令和２年度

習志野市の財務報告書

＝アニュアルフィナンシャルレポート＝



財務報告書は、複式簿記・発生主義に基づき作成した、習志野市の財政状況をわかりやすく「見える化」したものです。
また、バランスシート探検隊実施団体が一堂に会した全国会議を開催し、バランスシート探検隊事業の情報共有や意見交換を行うとともに、千葉大学・政府会計学会・日本公認会計士協会（千葉会）からもご助言をいただきました。



習志野市会計課
令和４年３月発行

あしたのハーモニーが響くまち 習志野市

「令和2年度習志野市の財務報告書」の発刊にあたって



令和4年3月

習志野市長　宮本泰介

習志野市は、これまで、まちづくりの基本理念として掲げる「文教住宅都市憲章」に基づき市民本位のまちづくりを進めてきました。その成果として、本市は人口の増加基調が続くまちとなっていますが、近い将来迎えることとなる人口減少社会への転換に備えるため、本市においても持続可能な行財政運営の基盤固めをさらに進める時期に来ています。

また、本市の財政状況は、未だ落ち着かない新型コロナウイルス感染症対策経費の増加や、少子超高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口が減少することで、市税の減少傾向が想定されます。一方で、医療、介護、福祉等の社会保障関係経費の増加に加え、公共施設再生に伴う市債の発行により、後年度における償還負担の増加による財政構造の硬直化が見込まれ、大変厳しい状況です。

本市では、市民の皆様に対する説明責任をより適切に果たすため、資産と負債という重要な財政状況を網羅した「習志野市財務報告書」を全国に先駆けて平成21年度から作成・公表し、行財政運営の透明性の確保に努めております。

そのような中、今年度は『バランスシート探検隊全国会議』を令和3年8月に開催いたしました。

バランスシート探検隊とは、多くの市民に市の財政状況を理解してもらうことを目的に、市の財務書類の一つである貸借対照表（バランスシート）の勉強会や市の資産状況の現地視察などを実施し、その内容を広く周知する活動（事業）です。コロナ禍ですが、オンラインを含め、このバランスシート探検隊を実施している団体や協定を締結した政府会計学会、日本公認会計士協会（千葉会）、千葉大学をはじめ、様々な団体の方にご参加いただき、情報共有と活発な意見交換を行うことができました。

また、本市の公共施設の建替え、統廃合、長寿命化及び老朽化対策を審議する習志野市公共施設等再生推進審議会から、公共施設マネジメントの推進に向けて地方公会計による財務書類のさらなる活用と連携について提言をいただきました。行政評価におきましても、公会計情報を活用し、これまで見えなかった事務事業ごとの経常費用や経常収益等を基に市民1人あたりのコストを算出することで、より詳細に説明責任を果たすことができました。

習志野市は、全国的に見ても早い段階から公共施設の老朽化問題と地方公会計改革に取り組んできた実績があります。今後も財務書類を通じて将来にわたる負担を含めた財政状況を的確に把握し、市民の皆様にわかりやすい情報提供を行いながら、本市が目指す将来都市像「未来のために ～みんながやさしさでつながるまち～ 習志野」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

目　　次

「令和2年度習志野市の財務報告書」の発刊にあたって・・・・習志野市長　宮本　泰介

第1章　習志野市の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1．習志野市のプロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1）習志野市の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2）習志野市文教住宅都市憲章（抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3）習志野市歌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4）習志野市の産業構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章　普通会計決算状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
1．過去20年間の歳入決算推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2．過去20年間の市税収入の推移（項目別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
3．過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）・・・・・・・・・・・・・・・ 8
4．過去20年間の歳出決算推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
5．過去20年間の扶助費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
6．実質的債務残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
7．基金残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
8．類似団体との比較：基金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
9．経常収支比率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
10．類似団体との比較：市債残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
11．類似団体との比較：経常収支比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

第3章　健全化判断比率等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
1．令和2年度決算における健全化判断比率等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
1）健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2）資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2．健全化判断比率等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

第4章　地方公会計制度による財務書類四表について…… 23
1．作成までの経過…… 24
2．本市の財務書類について…… 25
1）財務書類四表とは…… 25
A．貸借対照表（バランスシート）【BS】…… 25
B．行政コスト計算書【PL】…… 26
C．純資産変動計算書【NW】…… 27
D．資金収支計算書【CF】…… 28
E．財務書類四表の相関関係…… 30
F．注記について…… 31
G．附属明細書について…… 31
3．現行会計による決算書との相違点…… 32

第5章　習志野市（一般会計等）の財務状況について…… 33
1．貸借対照表について…… 34
2．行政コスト計算書について…… 36
3．純資産変動計算書について…… 38
4．資金収支計算書について…… 40
5．ざっくり財務状況分析…… 42
● はじめに…… 42
● まず押さえる3つの基礎データ…… 42
● 人口・面積からみた基準財政需要額を調べよう…… 43
● 基準財政需要額はどんな財源で確保しているの？…… 44
● お金の使い道を確認しよう…… 45
● 将来の負担を考えてみよう…… 47
● まとめ…… 50
6．財務書類…… 52
1　一般会計等貸借対照表…… 52
2　一般会計等行政コスト計算書…… 54
3　一般会計等純資産変動計算書…… 56
4　一般会計等資金収支計算書…… 58
7．注記事項…… 60
8．附属明細書…… 71

第6章　令和2年度の習志野市の財務書類分析……83
日本公認会計士協会千葉会常任幹事 吉田 恵美
1．はじめに……84
2．習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程……85
3．習志野市の財務書類増減比較……90
（1）貸借対照表……91
（2）行政コスト計算書……97
（3）純資産変動計算書……100
（4）資金収支計算書……101
4．習志野市の財務書類分析……106
（1）資産の状況……106
（2）資産と負債の比率……109
（3）負債の状況……111
（4）行政コストの状況……113
（5）受益者負担の状況……114
（6）類似団体比較……115
（7）全体として……121
5．財務書類から見る、将来の習志野市……122

第7章　バランスシート探検隊全国会議報告書……127
1．バランスシート探検隊について……131
（1）バランスシート探検隊とは……132
（2）バランスシート探検隊事業の経緯……133
（3）バランスシート探検隊の意義……134
2．バランスシート探検隊全国会議について……144
（1）バランスシート探検隊全国会議の趣旨……145
（2）バランスシート探検隊実施自治体からの活動報告……146
（3）質疑応答、意見交換会の内容……185
（4）まとめ……198
3．バランスシート探検隊全国会議等の様子……203
（1）バランスシート探検隊全国会議……204
（2）施設見学（プラッツ習志野）……208
（3）協定書……213

第8章　施設別サービスコストについて……217
1．施設別サービスコストの算定について……218
1）　算出基準……218
2）　施設別サービスコスト一覧……219

おわりに……233

巻末資料　　令和2年度習志野市一般会計等財務書類

第１章

習志野市の概要について



市の花「あじさい」



市の木「アカシア」

市の花「あじさい」、市の木「アカシア」は昭和45年に市民公募により選定されました。当時推し進めていた緑化五カ年計画の初年度である昭和45年に、高い理想を掲げ、グングン伸びる習志野市の象徴となり、市民に愛される市の木、市の花を選定しようとしたものです。

1. 習志野市のプロフィール

1）習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和 29 年 8 月 1 日に人口 3 万人、約 18k㎡でスタートした本市は、現在までに人口は約 17 万人となり、また、面積は埋め立て等により約 3k㎡拡大し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

市内の東部から中部地区にかけては、旧陸軍騎兵旅団指令部があった大久保地区を中心に、明治から昭和にかけて発展の中核地域として市制当初から人口集中地域でありました。戦後の旧軍解体に伴い、広大な跡地は大学や工業系企業等の敷地として活用されています。

中部地区は、最も古くから集落がある鷺沼・鷺沼台・藤崎地区をはじめ、JR 総武線や京成線等の主要交通機関が集中する津田沼地区があり、昭和 30（1955）年代まで海岸線があった国道 14 号沿いを南端に、本市の中核を担ってきた地域であります。

西部地区は、ラムサール条約に登録されている谷津干潟があります。また、東京湾岸は国道 14 号以南の埋立地域で構成されており、JR 京葉線以南である芝園、茜浜地区は、居住エリアとの明確な分離のための土地利用がなされており、工業・流通エリアとして、本市の産業地域となっています。

近年では、JR 津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地（約35ヘクタール）を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

本市の交通に係る状況としては、主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5 路線 7 駅が設置され、市内どの地域からも約 2km で駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

本市の地理に係る状況としては、海抜平均 18m であり、台地、段丘斜面、谷戸地、海岸平野と、変化のある自然地形が形成されています。北部の下総台地から、かつて旧海岸線があった国道 14 号沿いには海岸段丘の名残があるものの、全体としては南部の海岸線に向けて、穏やかな傾斜をなしています。

平成 29 年 5 月には、行政・防災の拠点となる新庁舎が、令和3年4月には、消防活動の拠点となる新消防庁舎がそれぞれ完成しました。習志野市の新たなシンボルとして、より一層、質の高い市民サービスの提供を実現できるように努めてまいります。

令和 3 年3月31日現在のデータ	
住民基本台帳人口	175,301 人 県内で 9 番目に多い
面積	20.97k㎡ 県内で 4 番目に小さい
人口密度	8,360 人/k㎡ 県内で 3 番目に高い



2）習志野市文教住宅都市憲章（抜粋）

文教住宅都市憲章は、「目標の無いまちづくりが、単に市民生活を脅かすだけにとどまらずに、ついには住民自治を埋没させてしまう」という危惧のもと、度重なる市民との話し合いを通じ昭和 45 年に制定したもので、当時の地方自治法において定められた基本構想としてその役割を担ってきました。その後、昭和 60 年に新たな習志野市基本構想を策定した際、その位置付けを本市不変のまちづくりの基本理念として定め、今日に至っています。

1 わたくしたち習志野市民は、青い空と、つややかな緑をまもり、はつらつとした若さを失わないまちをつくります。

1 わたくしたち習志野市民は、暖かい生活環境をととのえ、住みよいまちをつくります。

1 わたくしたち習志野市民は、教育に力をそそぎ、すぐれた文化をはぐくむ調和のとれたまちをつくります。

(憲章の目的)

第 1 条 この憲章は、習志野市の現在および将来にわたるまちづくりの基本理念を定めることにより、習志野市の健全な発展を保障することを目的とする。

(市民のつとめ)

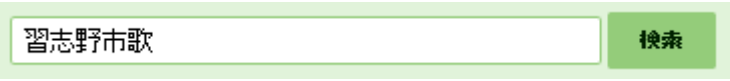
第 2 条 市民は、教育、文化の向上に望ましい環境を維持するようつとめなければならない。

第 3 条 市民は、清潔で秩序ある生活環境を保持し、快適な生活を営むようつとめなければならない。

第 4 条 市民は、文教住宅都市を建設するために行なう市長およびその他関係機関の施策に協力するようつとめなければならない。

3）習志野市歌（作詞：長橋正宣 作曲：富澤裕）

平成 26 年に習志野市は市制施行 60 周年を迎えました。この節目の年を記念して歌詞や曲の内容を一新した「習志野市歌」を作成しました。新しい「習志野市歌」は、今後 50 年、100 年と歌い継がれていく歌になってほしいという思いを込めて作成され、子どもから大人まで口ずさむことができる曲になっています。合唱の動画や楽譜は、市ホームページからご覧いただけます。

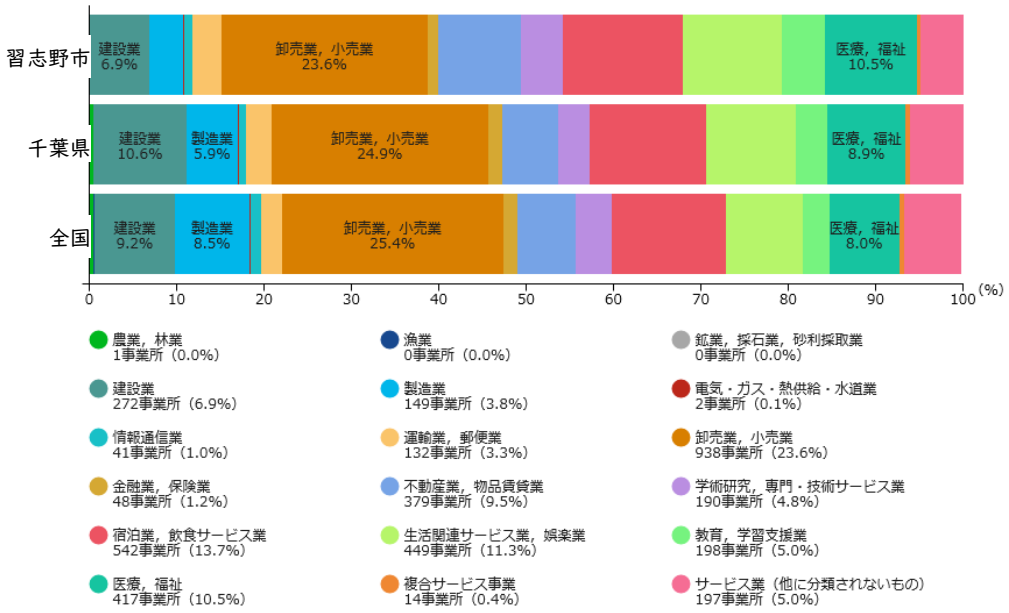


1 朝の陽溢れて さわやかに
水辺の鳥たち 歌だより
自然の息吹が みちみちて
大地にみどりの みどりの風が吹く
好きですふるさと 習志野は
夢と希望を 紡ぐまち

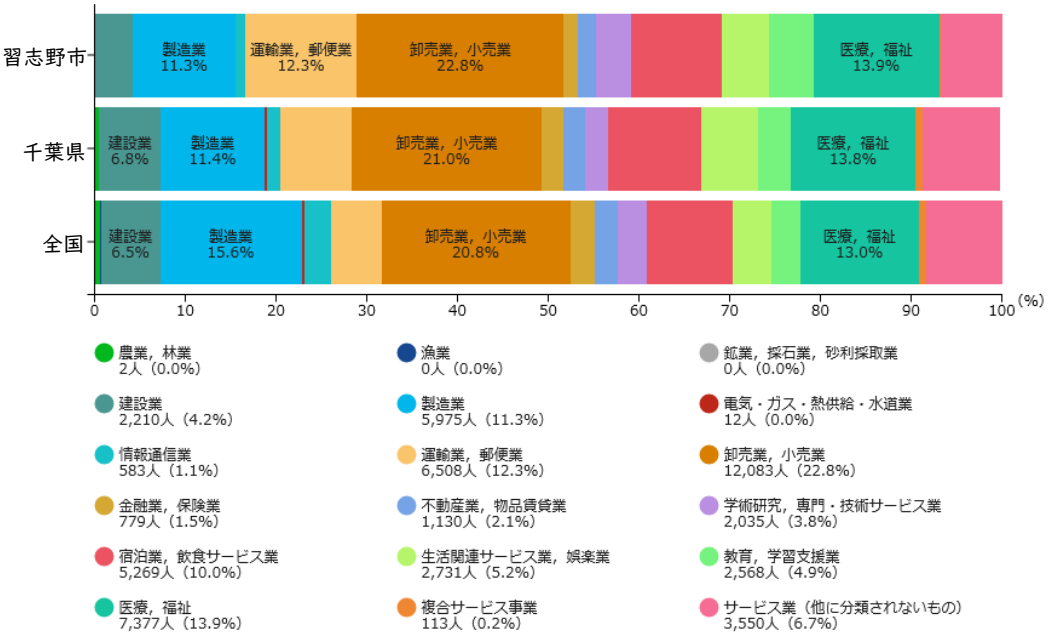
2 歴史は床しく とこしえに
育む文化と 幸ゆたか
新たな芽生えを もりあげて
頑張る元気が 元気が胸に湧く
好きですふるさと 習志野は
行手明るく 拓くまち

4）習志野市の産業構造（出典：RESAS 地域経済分析システム）

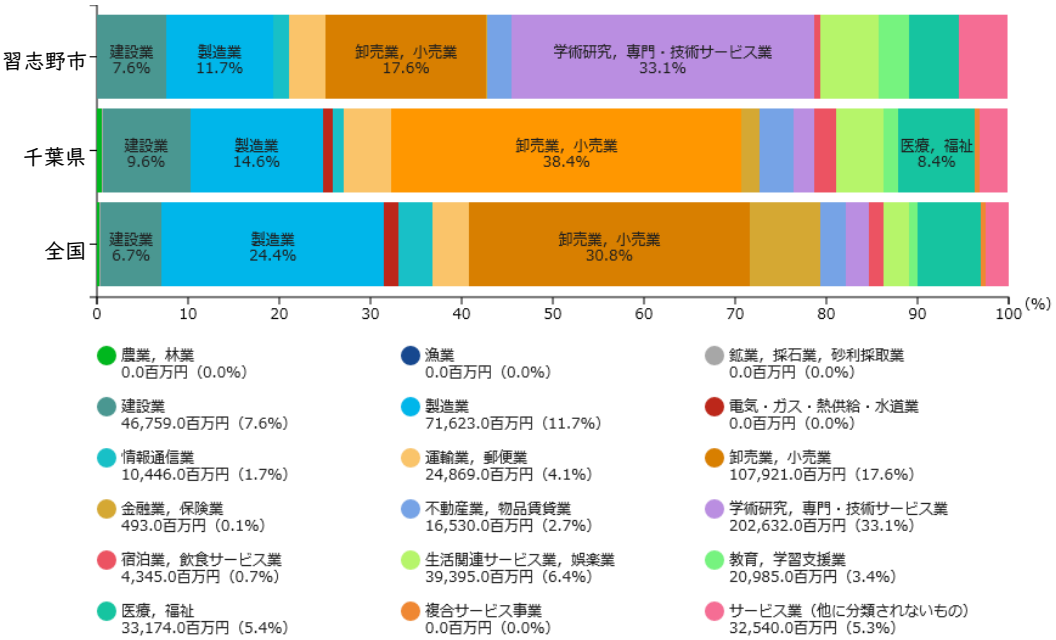
事業所数
（事業所単位）
2016年



従業者数
（事業所単位）
2016年



売上高（百万円）
（企業単位）
2016年



第2章

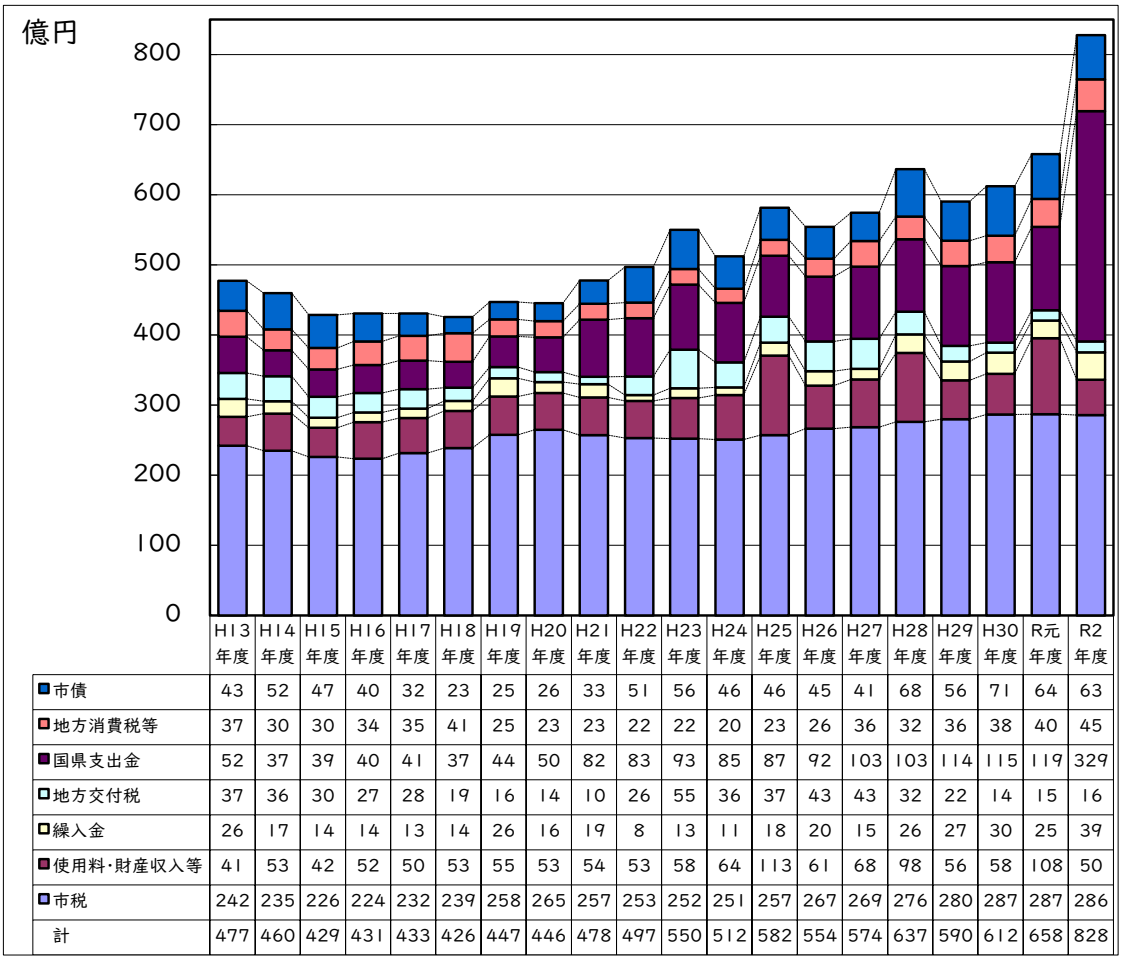
普通会計決算状況について

普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

第2章　普通会計決算状況について

※表中の金額は表示単位未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1．過去20年間の歳入決算推移



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
市債	43	52	47	40	32	23	25	26	33	51	56	46	46	45	41	68	56	71	64	63
地方消費税等	37	30	30	34	35	41	25	23	23	22	22	20	23	26	36	32	36	38	40	45
国県支出金	52	37	39	40	41	37	44	50	82	83	93	85	87	92	103	103	114	115	119	329
地方交付税	37	36	30	27	28	19	16	14	10	26	55	36	37	43	43	32	22	14	15	16
繰入金	26	17	14	14	13	14	26	16	19	8	13	11	18	20	15	26	27	30	25	39
使用料･財産収入等	41	53	42	52	50	53	55	53	54	53	58	64	113	61	68	98	56	58	108	50
市税	242	235	226	224	232	239	258	265	257	253	252	251	257	267	269	276	280	287	287	286
計	477	460	429	431	433	426	447	446	478	497	550	512	582	554	574	637	590	612	658	828

市税は奏の杜の開発の進捗に伴い、平成25年度から増加しています。令和2年度は宅地造成に伴う地目変更や新築大規模非木造家屋の評価額の増加により固定資産税が増加する一方、新型コロナ ウイルス感染症の影響に伴う法人の減収等による市民税の減少などにより、令和元年度と比較して約1億円の減額となりました。

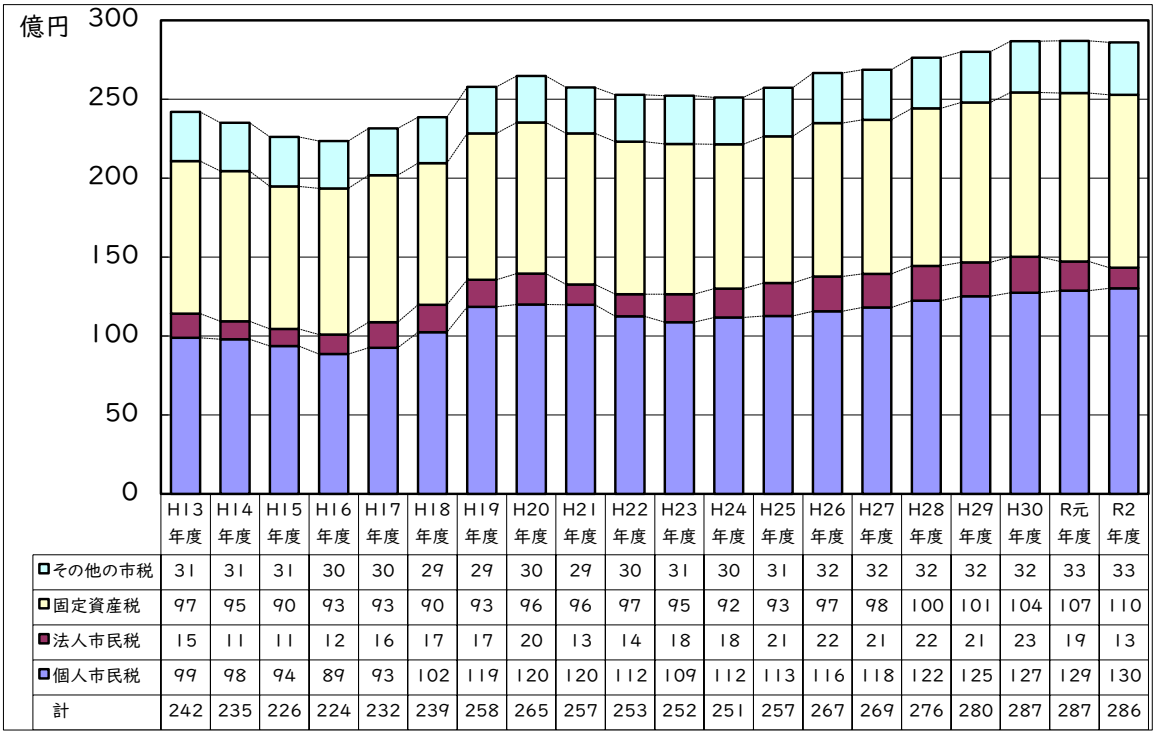
地方消費税等が平成27年度及び令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は平成29年度に待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより増加しました。令和元年度は民間認可保育所等に対する運営費助成に係る子どものための教育･保育給付費負担金や谷津小学校校舎改築事業負担金、幼児教育･保育無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金などにより増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。

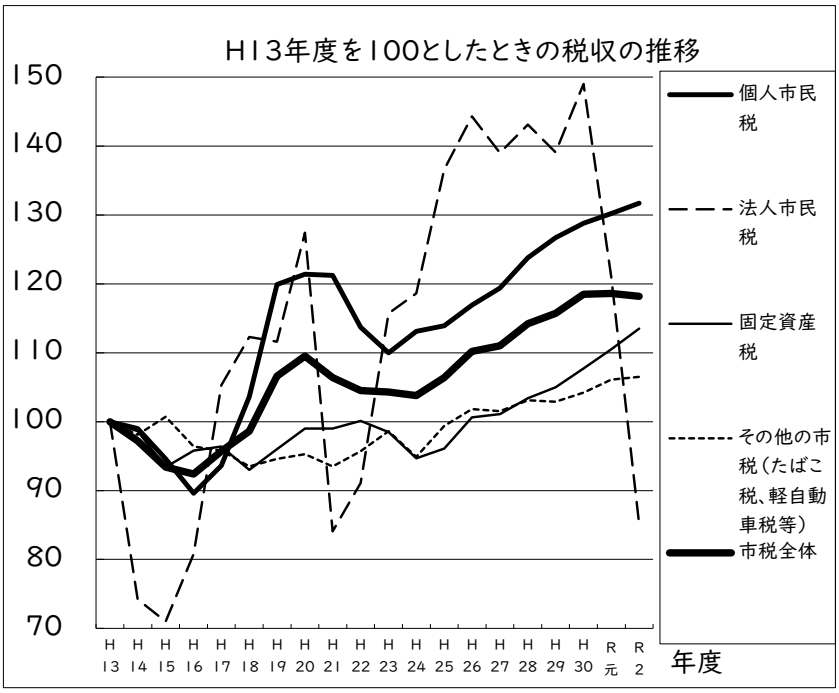
地方交付税のうち普通交付税は、近年、市税収入が増加しているため、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、交付税額も減少傾向になっていますが、令和2年度は令和元年10月から開始された幼児教育無償化による影響などにより基準財政需要額が増加したことで交付税額が増加しました。

使用料･財産収入等が平成25年度、平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入の増によるものです。

2. 過去20年間の市税収入の推移（項目別）



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
その他の市税	31	31	31	30	30	29	29	30	29	30	31	30	31	32	32	32	32	32	33	33
固定資産税	97	95	90	93	93	90	93	96	96	97	95	92	93	97	98	100	101	104	107	110
法人市民税	15	11	11	12	16	17	17	20	13	14	18	18	21	22	21	22	21	23	19	13
個人市民税	99	98	94	89	93	102	119	120	120	112	109	112	113	116	118	122	125	127	129	130
計	242	235	226	224	232	239	258	265	257	253	252	251	257	267	269	276	280	287	287	286



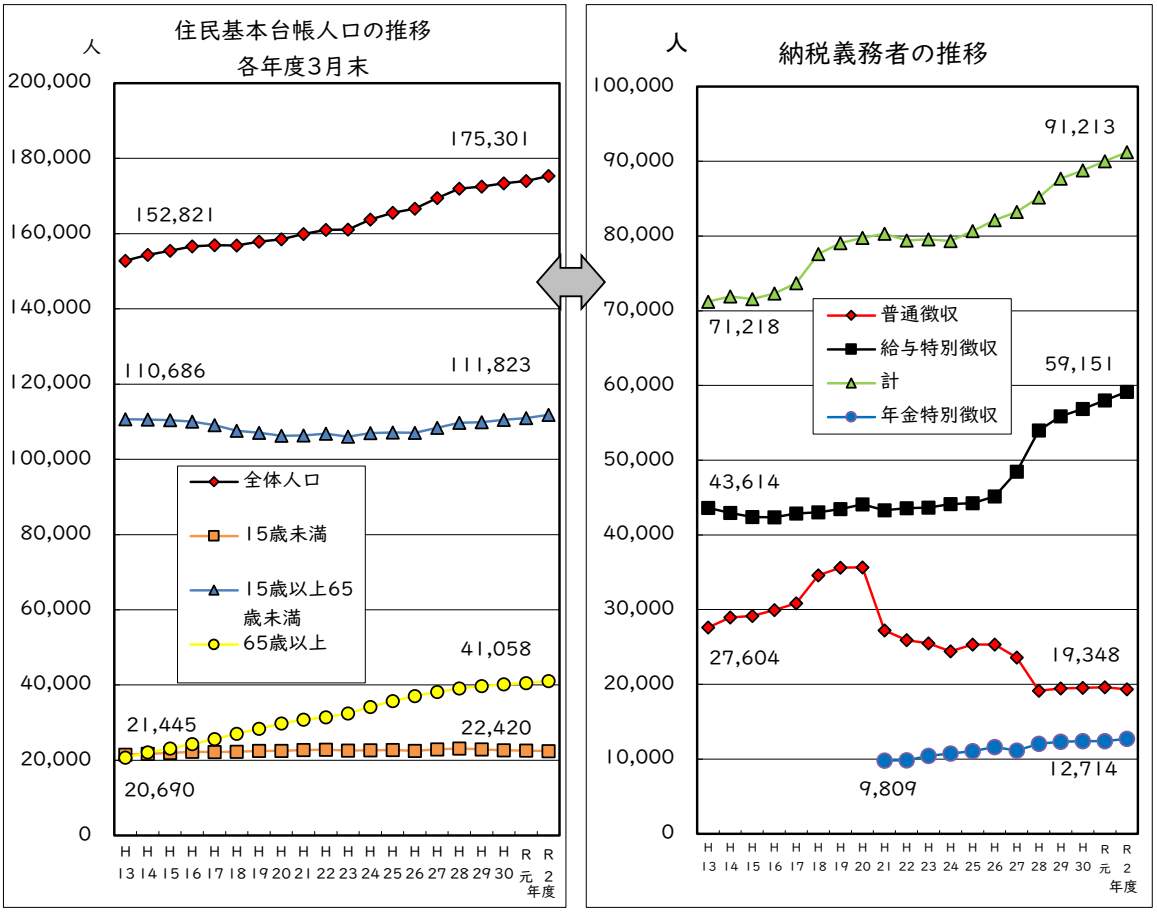
個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化する中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。令和2年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増等により、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う主要法人の減収により前年度に比べ、29.7%、約5億5千万円の減少となりました。

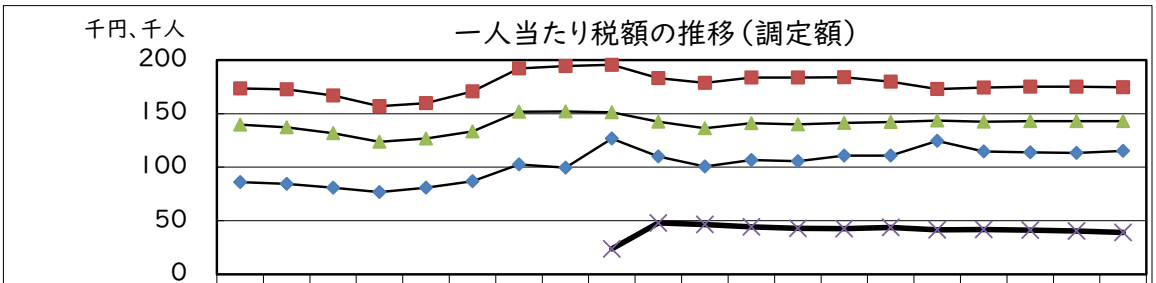
市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
（自主財源比率　H30年度 61.2% → R元年度 63.9% → R2年度 45.3%）
令和2年度決算において自主財源比率が大きく減少している要因としては、令和2年度は令和元年度と比べ自主財源となる大きな不動産売払収入がなかったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関連した国県支出金が大きく増加したことにより、市の歳入額全体に対する自主財源の比率が相対的に下がったことによるものです。

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

3. 過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）



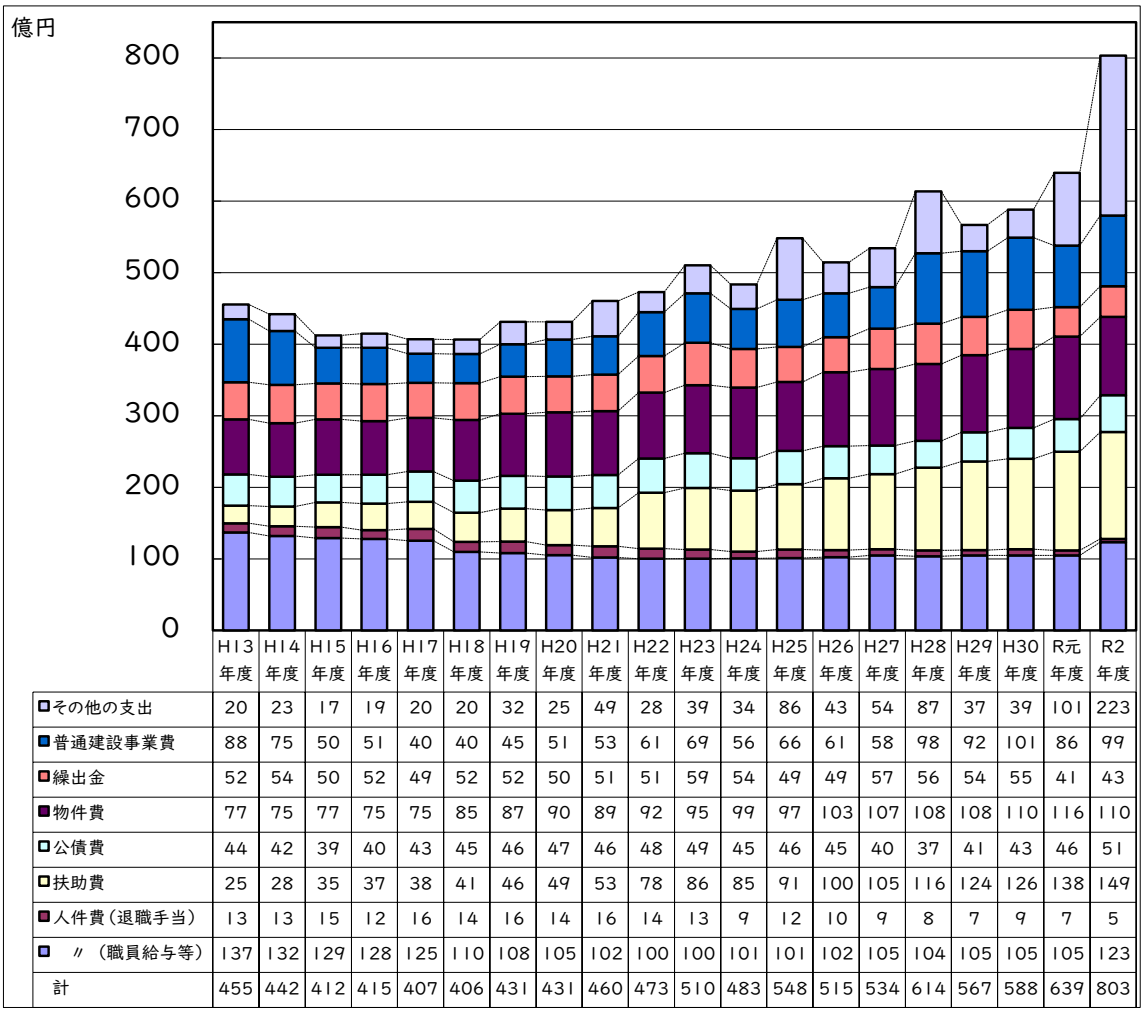
人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの20年間で大幅な増加となっています。あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
普通徴収	86	84	81	77	81	87	103	100	127	110	101	107	106	111	111	125	115	114	113	115
給与特別徴収	173	173	167	157	160	171	192	194	196	183	179	184	184	184	180	173	174	175	175	174
年金特別徴収									24	48	46	44	43	43	44	42	42	41	40	39
納税義務者計	140	137	132	124	127	133	152	152	151	142	136	141	140	141	142	144	142	143	143	143

一人当たりの税額は、令和2年度の給与特別徴収及び年金特別徴収はいずれも減少しておりますが、普通徴収は増加しております。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4. 過去20年間の歳出決算推移



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
その他の支出	20	23	17	19	20	20	32	25	49	28	39	34	86	43	54	87	37	39	101	223
普通建設事業費	88	75	50	51	40	40	45	51	53	61	69	56	66	61	58	98	92	101	86	99
繰出金	52	54	50	52	49	52	52	50	51	51	59	54	49	49	57	56	54	55	41	43
物件費	77	75	77	75	75	85	87	90	89	92	95	99	97	103	107	108	108	110	116	110
公債費	44	42	39	40	43	45	46	47	46	48	49	45	46	45	40	37	41	43	46	51
扶助費	25	28	35	37	38	41	46	49	53	78	86	85	91	100	105	116	124	126	138	149
人件費（退職手当）	13	13	15	12	16	14	16	14	16	14	13	9	12	10	9	8	7	9	7	5
〃（職員給与等）	137	132	129	128	125	110	108	105	102	100	100	101	101	102	105	104	105	105	105	123
計	455	442	412	415	407	406	431	431	460	473	510	483	548	515	534	614	567	588	639	803

令和元年度までは人件費（退職手当と職員給与等の合計）は、ほぼ横ばいの推移となっていましたが、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乗せされたことで増加しました。

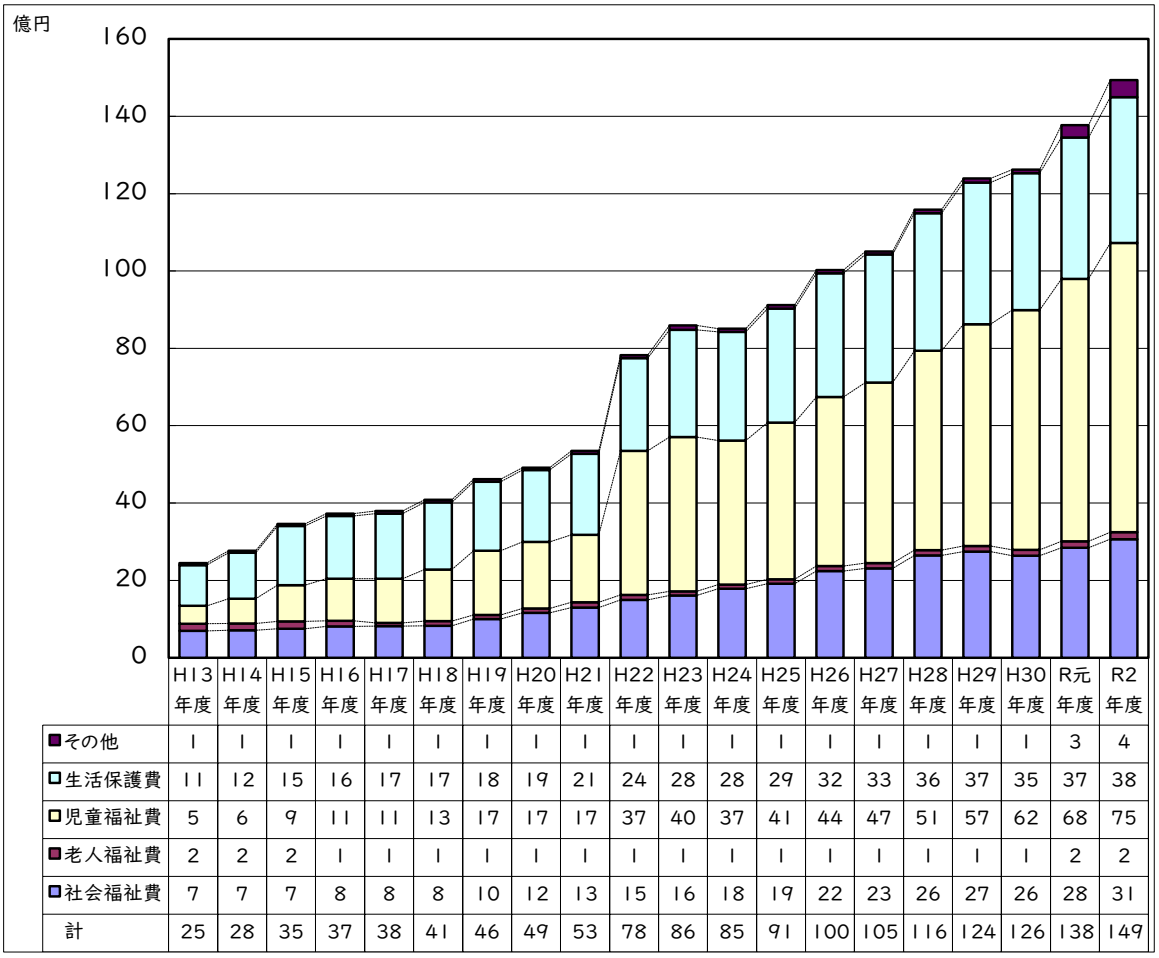
扶助費は年々増加しています。令和2年度は、待機児童対策により民間認可保育所等が増加したことから民間認可保育所運営費助成事業、幼保連携型認定こども園運営費助成事業などが増加したことの他、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことに伴い幼児教育無償化対応事業が増加しました。また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。

物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加していますが、令和2年度は、GIGAスクール構想による小中学校におけるパソコン整備などを行った一方、非常勤職員に係る賃金が廃止されたことで物件費全体としては減少しています。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年、公共施設再生の取組により増加傾向にあります。令和2年度は、大久保地区公共施設再生事業、芝園清掃工場延命化対策事業（第2期）などで減少する一方、新消防庁舎建設工事費、谷津小学校校舎改築事業などで増加したことにより全体としては増加しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。
平成25年度、平成28年度、令和元年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人当たりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

5. 過去20年間の扶助費の推移



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4
生活保護費	11	12	15	16	17	17	18	19	21	24	28	28	29	32	33	36	37	35	37	38
児童福祉費	5	6	9	11	11	13	17	17	17	37	40	37	41	44	47	51	57	62	68	75
老人福祉費	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
社会福祉費	7	7	7	8	8	8	10	12	13	15	16	18	19	22	23	26	27	26	28	31
計	25	28	35	37	38	41	46	49	53	78	86	85	91	100	105	116	124	126	138	149

義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費は増加傾向にあり、平成30年度は被保護者数の減により減少に転じましたが、令和元年度以降は再び被保護世帯の増により増加しました。児童福祉費も増加傾向にあります。近年、待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進めているため、民間認可保育所等への運営費助成が大幅に増加していることに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために児童手当支給世帯に対して臨時特別給付金を支給したことも増加の要因として挙げられます。社会福祉費も障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。

増加要因の主なものは、

児童福祉費	R2	R元	伸び	（単位：百万円）
民間認可保育所運営費助成事業	1,523	1,406	117	
小規模保育事業運営費助成事業	506	376	130	
認定こども園運営費助成事業	608	453	155	

対象となる施設の増によるものです。

	R2	R元	伸び	（単位：百万円）
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	199	0	皆増	

新型コロナウイルス感染症対策による新規事業です。

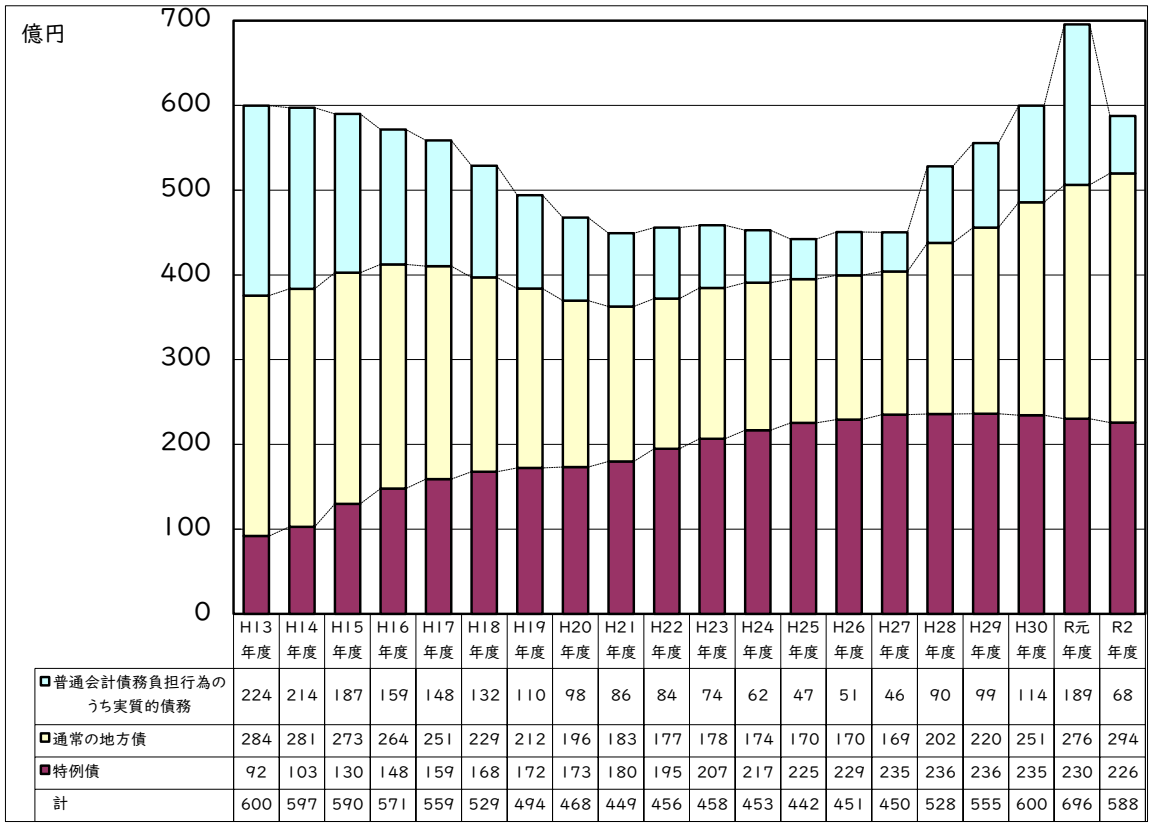
社会福祉費	R2	R元	伸び	（単位：百万円）
障害者総合支援法に基づく給付事業	2,439	2,229	210	

利用者数の増によるものです。

生活保護費	R2	R元	伸び	（単位：百万円）
生活保護費	3,769	3,661	107	

被保護世帯の増による影響が考えられます。

6. 実質的債務残高の推移



	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
□普通会計債務負担行為のうち実質的債務	224	214	187	159	148	132	110	98	86	84	74	62	47	51	46	90	99	114	189	68
□通常の地方債	284	281	273	264	251	229	212	196	183	177	178	174	170	170	169	202	220	251	276	294
■特例債	92	103	130	148	159	168	172	173	180	195	207	217	225	229	235	236	236	235	230	226
計	600	597	590	571	559	529	494	468	449	456	458	453	442	451	450	528	555	600	696	588

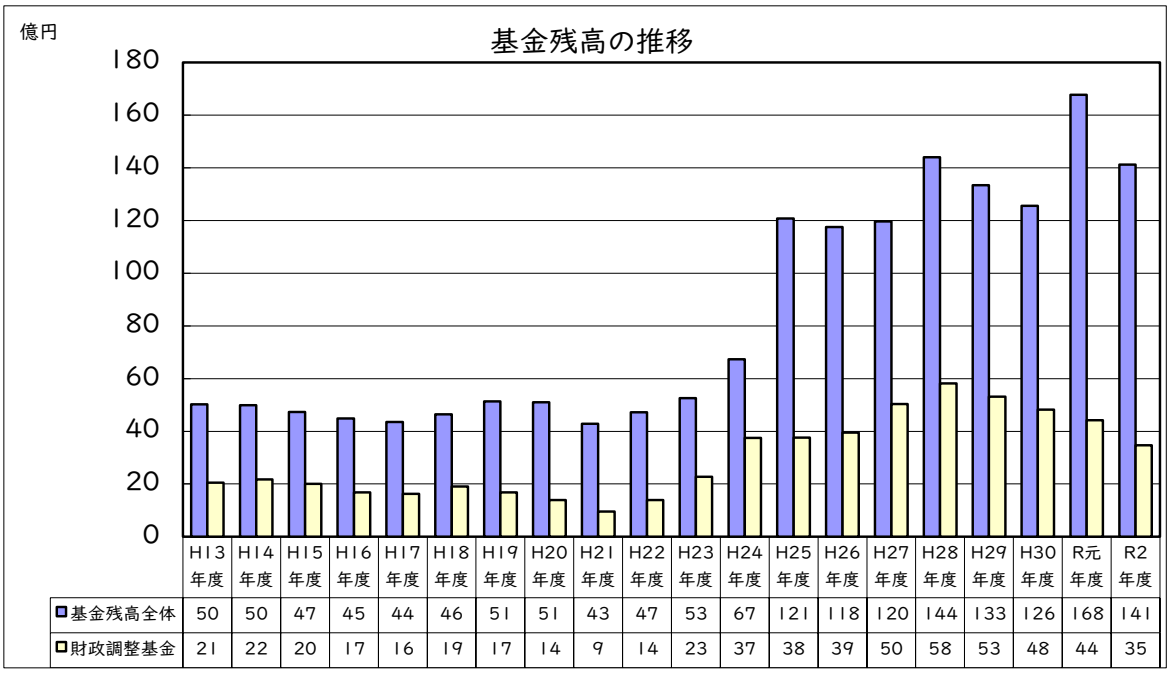
◇令和2年度末 用途別債務残高の内訳

区 分	金額(百万円)	主なもの	金額	
普通会計地方債	51,990	小中学校	77億円	
		新庁舎	39億円	
		大久保地区生涯学習複合施設	37億円	
		道路・街路	31億円	
		保育所・幼稚園・こども園	22億円	
		新清掃工場	11億円	
		新給食センター	13億円	
		公営住宅	11億円	
		減税補てん債	4億円	特例債(他にもあり)
		減収補てん債	2億円	
		臨時財政対策債	222億円	
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	6,768	新消防庁舎	6億円	
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	19億円	
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	7億円	
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	6億円	
		新学校給食センター(施設整備分)	6億円	
計	58,758			

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

令和2年度は新消防庁舎建設関連事業、谷津小学校校舎改築事業などの実施による新たな借り入れによって地方債残高が増加する一方、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得費などの債務負担行為の償還が進んだことにより減少しています。

7．基金残高の推移

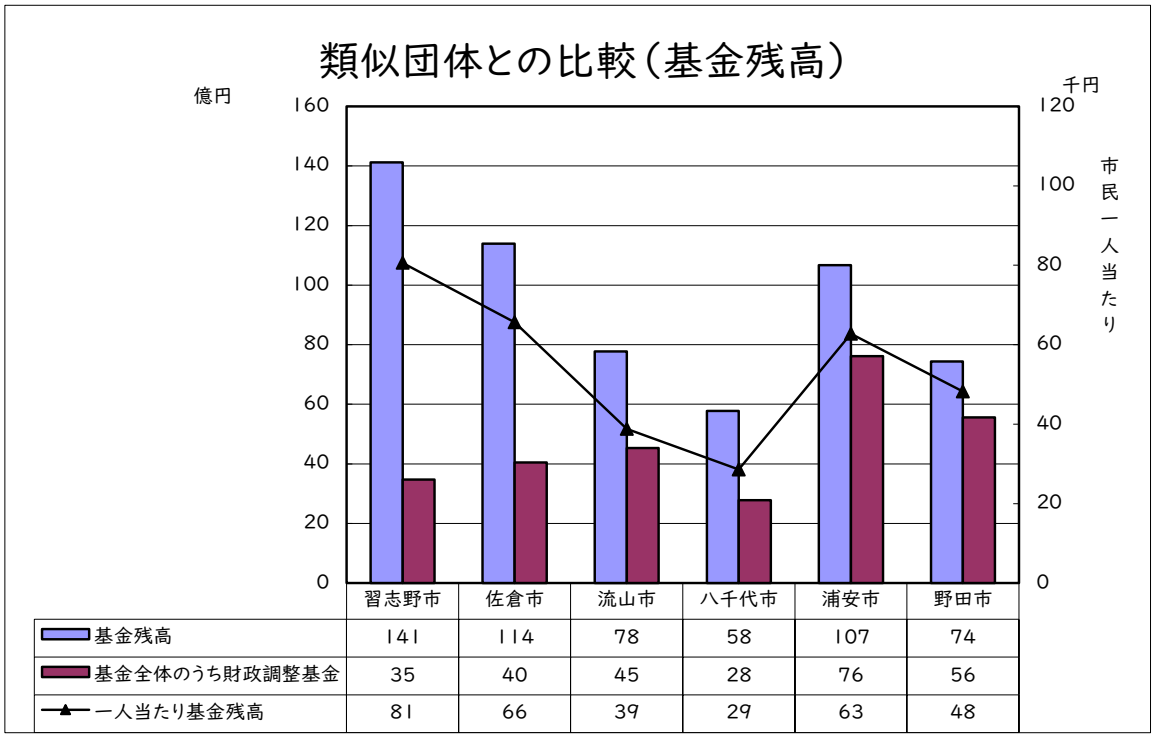


	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
基金残高全体	50	50	47	45	44	46	51	51	43	47	53	67	121	118	120	144	133	126	168	141
財政調整基金	21	22	20	17	16	19	17	14	9	14	23	37	38	39	50	58	53	48	44	35

近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に（仮称）第二斎場用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しました。

財政調整基金が平成22年度より引き続き増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度以降は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

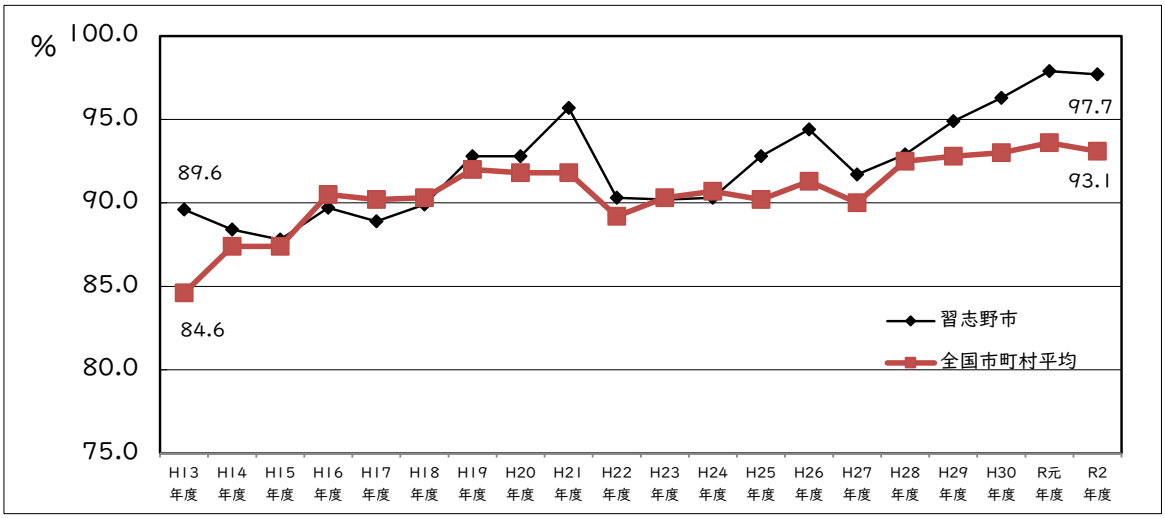
8．類似団体との比較：基金残高



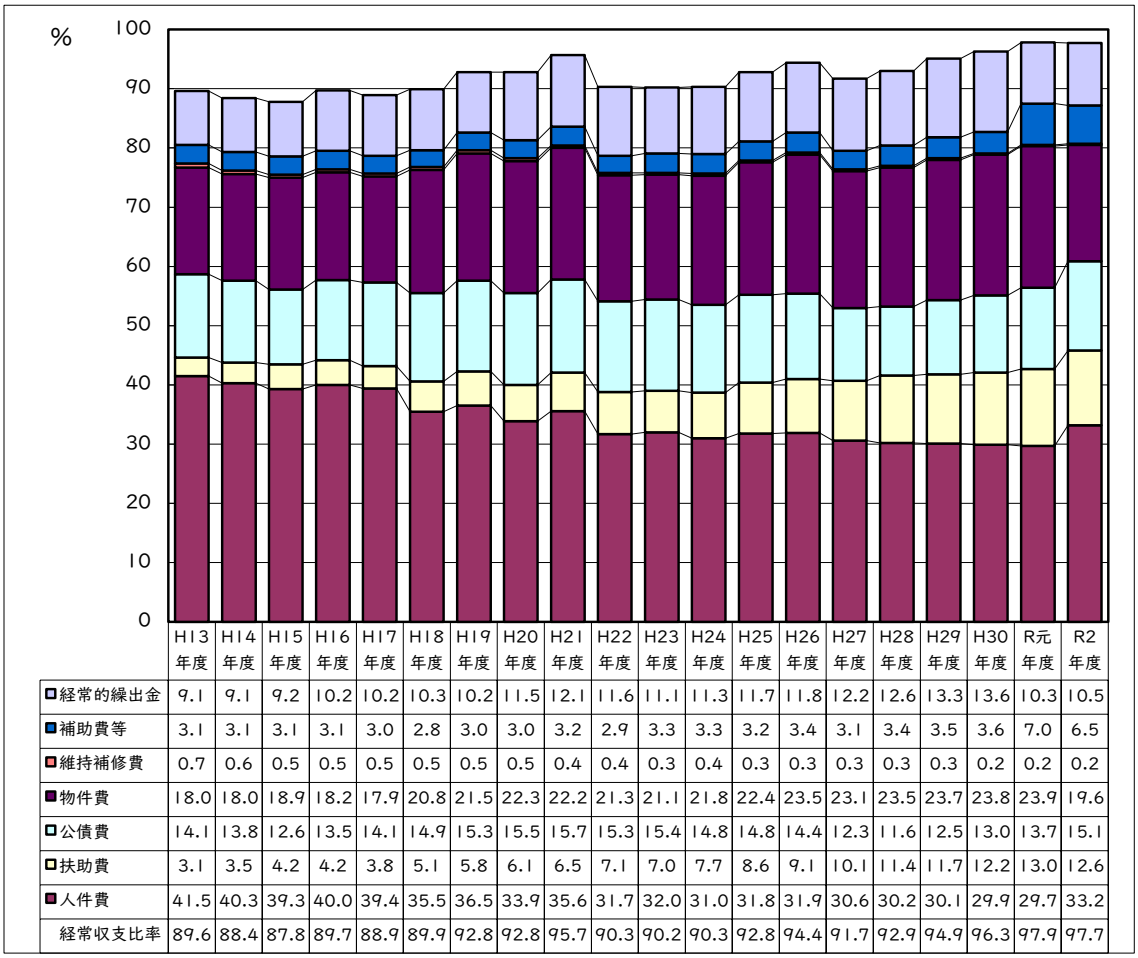
	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	野田市
基金残高	141	114	78	58	107	74
基金全体のうち財政調整基金	35	40	45	28	76	56
一人当たり基金残高	81	66	39	29	63	48

上のグラフは、基金残高を比較したものです。

9. 経常収支比率の推移



内訳は



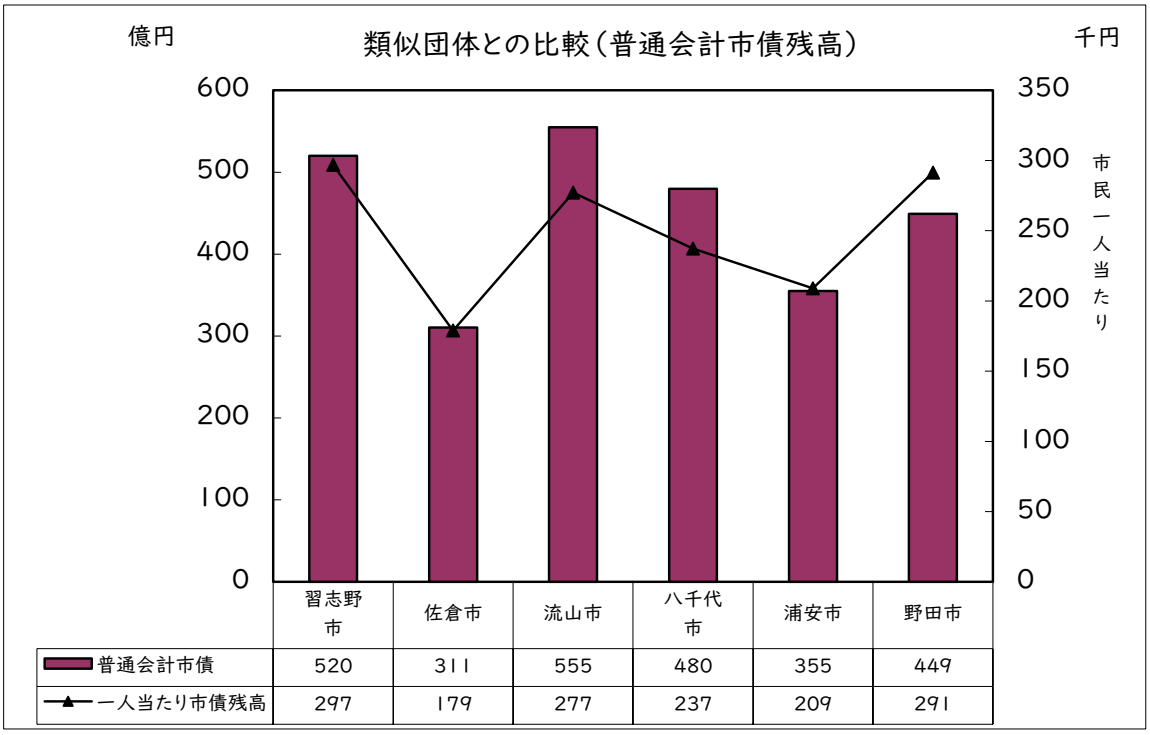
	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度
経常的繰出金	9.1	9.1	9.2	10.2	10.2	10.3	10.2	11.5	12.1	11.6	11.1	11.3	11.7	11.8	12.2	12.6	13.3	13.6	10.3	10.5
補助費等	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0	3.2	2.9	3.3	3.3	3.2	3.4	3.1	3.4	3.5	3.6	7.0	6.5
維持補修費	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
物件費	18.0	18.0	18.9	18.2	17.9	20.8	21.5	22.3	22.2	21.3	21.1	21.8	22.4	23.5	23.1	23.5	23.7	23.8	23.9	19.6
公債費	14.1	13.8	12.6	13.5	14.1	14.9	15.3	15.5	15.7	15.3	15.4	14.8	14.8	14.4	12.3	11.6	12.5	13.0	13.7	15.1
扶助費	3.1	3.5	4.2	4.2	3.8	5.1	5.8	6.1	6.5	7.1	7.0	7.7	8.6	9.1	10.1	11.4	11.7	12.2	13.0	12.6
人件費	41.5	40.3	39.3	40.0	39.4	35.5	36.5	33.9	35.6	31.7	32.0	31.0	31.8	31.9	30.6	30.2	30.1	29.9	29.7	33.2
経常収支比率	89.6	88.4	87.8	89.7	88.9	89.9	92.8	92.8	95.7	90.3	90.2	90.3	92.8	94.4	91.7	92.9	94.9	96.3	97.9	97.7

※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和2年度は公債費や人件費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業が未実施となったことなどにより、前年度と比較して0.2ポイント減となっています。

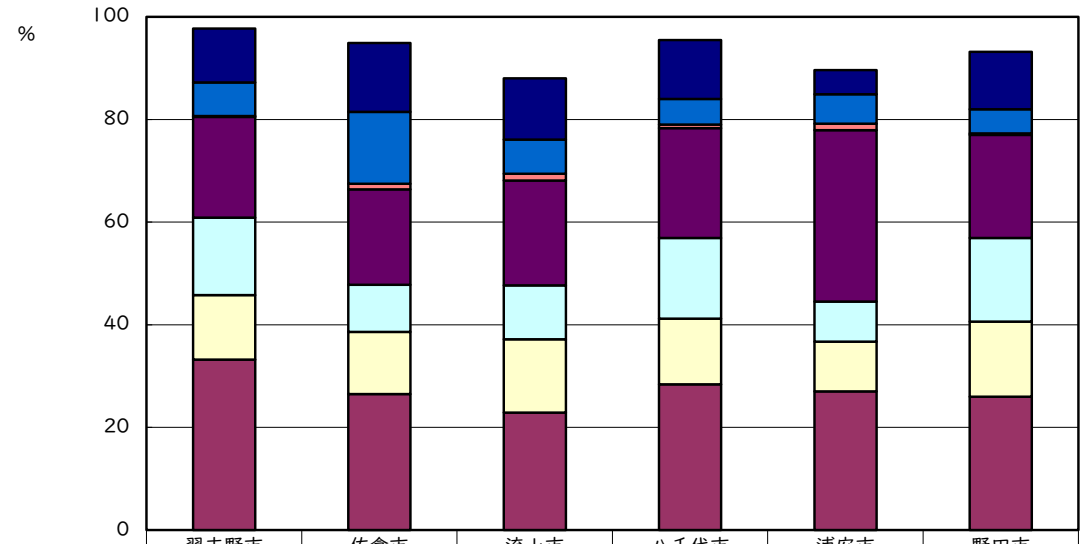
10. 類似団体との比較：市債残高



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	野田市
普通会計市債	520	311	555	480	355	449
一人当たり市債残高	297	179	277	237	209	291

上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。

11. 類似団体との比較：経常収支比率



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	野田市
経常的繰出金	10.5	13.4	11.9	11.5	4.7	11.2
補助費等	6.5	14.0	6.7	5.0	5.7	4.7
維持補修費	0.2	1.1	1.3	0.7	1.3	0.3
物件費	19.6	18.6	20.4	21.4	33.4	20.1
公債費	15.1	9.2	10.5	15.7	7.8	16.3
扶助費	12.6	12.1	14.3	12.8	9.7	14.6
人件費	33.2	26.5	22.9	28.4	27.0	26.0
経常収支比率	97.7	94.8	88.0	95.6	89.6	93.2

※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、公債費の割合が高くなっています。

第３章

健全化判断比率等について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、毎年度、財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付した上で議会に報告するとともに、市民の皆様に公表することが義務となりました。

健全化判断比率は、（1）実質赤字比率、（2）連結実質赤字比率、（3）実質公債費比率、（4）将来負担比率の ４ つの指標で、それぞれの比率に応じて「健全」「早期健全化」「財政再生」の ３ 段階（（4）将来負担比率は、財政再生段階なし）に区分されます。

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するもので、「健全」「経営健全化」に ２ 段階に区分されます。

1.令和2年度決算における健全化判断比率等

習志野市の令和2年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、下記のとおり全て健全段階となりました。

1) 健全化判断比率

指標の名称	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	（参考）	
				令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－%	11.66%	20.00%	－%	11.69%
連結実質赤字比率	－%	16.66%	30.00%	－%	16.69%
実質公債費比率	8.0%	25.0%	35.0%	8.1%	25.0%
将来負担比率	35.3%	350.0%		25.1%	350.0%

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「－%」で表示しています。

2) 資金不足比率

特別会計の名称	令和2年度	経営健全化基準	（参考）令和元年度
水道事業	－%	20.0%	－%
ガス事業	－%	20.0%	－%
下水道事業	－%	20.0%	－%

※資金不足額がない場合は、「－%」で表示しています。

2.健全化判断比率等の概要（習志野市）

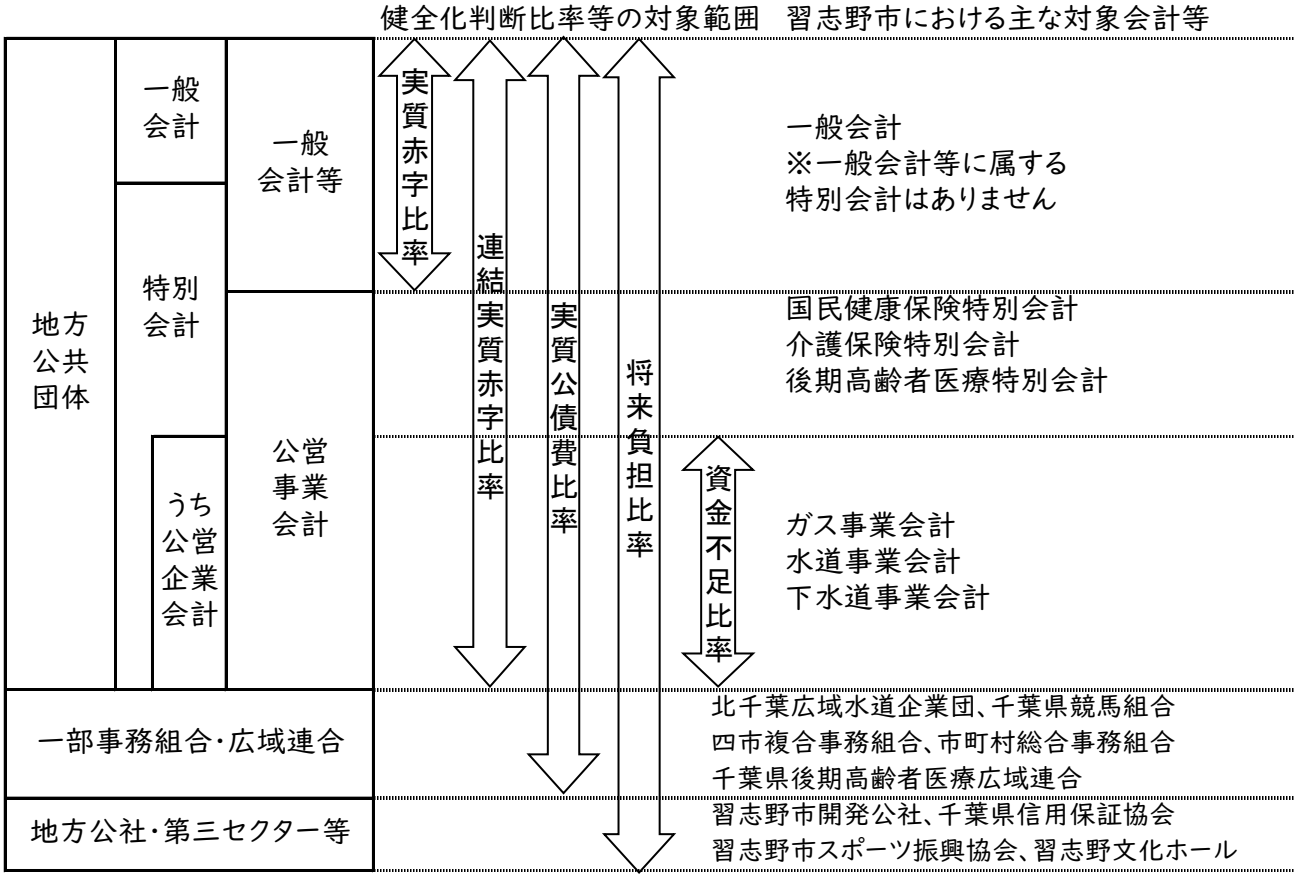
1）健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	一般会計等	11.25%～15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計	16.25%～20.00%	30.00%
実質公債費比率（3ヵ年平均）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	350.0%	

2）資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	水道事業会計	20.0%
		ガス事業会計	20.0%
		下水道事業会計	20.0%

【対象範囲の概要】



実質赤字比率　【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【令和2年度の状況】

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	基準範囲	習志野市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	11.66%	20.00%

令和2年度決算に基づく習志野市の実質赤字比率	**－%**（比率≦0の場合、－）

※実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて定められています。

【説明】

毎年4月に始まり翌年3月に終わる地方公共団体の一会計年度における歳出は、歳入の範囲内で行うことが原則であり、歳入が歳出に不足する事態となり赤字を生じることは望ましくありません。

仮に、歳入不足・赤字が解消できない場合には、翌年度歳入の繰上充用や当該年度の歳出予算に計上した事業を翌年度に繰り越すこと（歳入不足に起因する事業の繰り越し）となりますが、翌年度においてもその分の歳入確保または歳出の削減ができなければ、更に繰り越され、赤字額が累積していくことになります。

地方公共団体の中心的な行政サービスを担う一般会計等について算定を行う「実質赤字比率」は、このように、当該年度の歳入不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したりしたものがあれば、これらを含めた赤字額を「実質赤字額」として算定し、この額を地方公共団体の一般財源（市税や地方交付税等）の標準的な規模を表す標準財政規模で除した比率であり、一般会計等における赤字の深刻度を把握するための比率です。

この比率が高ければ高いほど赤字の解消が難しくなり、解消期間も長期間にわたるなど深刻な事態に陥ることとなりますが、本市の令和2年度決算におきましては、実質赤字は生じておりませんので、実質赤字比率の表記につきましては、実質赤字額がないことを示す「－%」となっています。

なお、一般会計等の黒字額の程度をご覧いただくため、一般会計の実質収支額を分子として標準財政規模と比較したものを、実質赤字比率の算定結果として下記の枠内にマイナス%で表示しています。

【実質赤字比率の算定結果】

実質赤字比率	$= \frac{\triangle\ 2{,}212{,}961\ \text{千円}}{33{,}586{,}294\ \text{千円}}$	＝	△ 6.58 %	（参考）元年度 （　△ 5.31 %　）

表示単位未満切捨て

※一般会計等の収支が黒字であるため、算定比率はマイナス表示としています。

令和2年度決算における実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は△6.58%で、前年度に比べ、黒字額が4億7,712万5千円増加したことなどにより、1.27ポイント改善しております。

連結実質赤字比率【地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【令和2年度の状況】

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	基準範囲	習志野市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	16.66%	30.00%

令和2年度決算に基づく習志野市の連結実質赤字比率	**－%**（比率≦0の場合、－）

※連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて定められています。

【説明】

地方公共団体の会計は、地方税、地方交付税などの一般財源を支出の主な財源とする一般会計のほか、介護保険料等を財源として事業を実施する介護保険事業特別会計など各種の公営事業会計があります。介護保険料等で解消できない赤字があれば、地方公共団体としてこの赤字に対処しなければならないため、公営事業会計などの経営状況が一般会計に与える影響についても捉える必要があります。このため、地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該地方公共団体一法人としての赤字額を、当該団体の標準財政規模で除し、地方公共団体全体としてみた赤字の深刻度を把握するものが「連結実質赤字比率」です。

本市における各会計の収支状況は、下記「各会計の状況」で示したとおりであり、赤字を生じている会計はありませんので、連結実質赤字比率につきましても、実質赤字比率と同様に連結実質赤字額がないことを示す「－%」となっています。

なお、本市全体の黒字額の程度をご覧いただくため、各会計の実質収支額及び剰余額の合計額を分子として標準財政規模と比較したものを、連結実質赤字比率の算定結果として下記の枠内にマイナス%で表示しています。

【各会計の状況】

会計名	実質収支額・剰余額	
	令和2年度	（参考）令和元年度
一般会計	2,212,961 千円	1,735,836 千円
国民健康保険特別会計	257,204 千円	145,436 千円
介護保険特別会計	275,557 千円	257,042 千円
後期高齢者医療特別会計	4,740 千円	2,732 千円
ガス事業会計	6,819,573 千円	6,325,415 千円
水道事業会計	3,358,428 千円	3,571,160 千円
下水道事業会計	732,069 千円	48,518 千円
合計	13,660,532 千円	12,086,139 千円

【連結実質赤字比率の算定結果】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\triangle\ 13{,}660{,}532\ \text{千円}}{33{,}586{,}294\ \text{千円}} = \triangle\ 40.67\ \%$$

（参考）元年度 （ △ 37.00 % ）

表示単位未満切捨て

※本市全体の収支が黒字であるため、算定比率はマイナス表示としています。

令和2年度決算における連結実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は△40.67%で、前年度に比べ連結黒字額が15億7,439万3千円増加したことなどにより、3.67ポイント増加しております。

連結実質黒字額の増加の主なものは、実質収支額が一般会計で4億7,712万5千円、ガス事業会計で4億9,415万8千円、下水道事業会計で6億8,355万1千円、それぞれ改善したことによるものです。

実質公債費比率【一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金+準元利償還金}) - (\text{特定財源+基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \text{ の3ヵ年平均}$$

【令和2年度の状況】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	25.0%	35.0%
令和2年度決算に基づく習志野市の実質公債費比率		**8.0%**

【説明】

地方公共団体の一会計年度を超える長期の借入金を地方債といい、この返済に充てる元利償還金等の経費を公債費と呼んでいます。

一般会計における公債費は、当然一般会計の義務的な経費となりますが、公営企業会計など他会計における公債費支出に対して一般会計から他会計へ繰り出す経費などもあり、これについても一般会計の負担額として捉える必要があります。

また、特別養護老人ホーム三山園などのように近隣市との組合により整備した施設に係る地方債の返済費用の一部なども一般会計の義務的な負担となります。

このため、こうした公債費に準じた経費も公債費に加算し実質的な公債費を算出のうえ、一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模を基本とした額（※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額を控除した額）と比較して指標化したものが「実質公債費比率」です。

【実質公債費比率の算定結果】

実質公債費比率（2年度単年度）	= 2,063,633 千円 / 30,168,658 千円	=	6.84032 %	
実質公債費比率（元年度単年度）	= 3,068,951 千円 / 28,923,425 千円	=	10.61061 %	
実質公債費比率（30年度単年度）	= 1,926,626 千円 / 28,783,401 千円	=	6.69353 %	
実質公債費比率（30~2年度平均）	= 24.14446 % / 3	=	8.0 %	（参考）前年度算定（ 8.1 % ）

表示単位未満切捨て　表示単位未満切捨て

【参考】

実質公債費比率（29年度単年度）	= 2,015,461 千円 / 28,229,273 千円	=	7.13961 %

実質公債費比率の算定につきましては、公債費や公債費に準じた経費を標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヵ年平均値で表すこととされており、令和2年度決算における3ヵ年平均値は、上記の実質公債費比率の算定結果に示したとおり8.0%、前年度に比べ0.1ポイントの減少となっています。これは主に令和2年度単年度実質公債費比率が、29年度に比べ0.29929ポイント減少したことによるものです。（令和2年度単年度の比率は6.84032%、元年度に比べ3.77029ポイントの減少となっています。）

将来負担比率

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}}$$

【令和2年度の状況】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	350.0%	
令和2年度決算に基づく習志野市の将来負担比率		35.3%

※将来負担比率に係る財政再生基準は定められておりません。

【説明】

地方公共団体が将来支払っていく負債には、一般会計における地方債（地方公共団体の長期借入金）残高のほか、一般会計で負担すべき職員の退職手当、債務負担行為のように借入金ではないものの契約等で将来の支払いを約束したもの、下水道事業債のように公営企業等の他会計の地方債現在高で一般会計が負担するもの（一般会計からの繰出金に含まれる）、また、特別養護老人ホーム三山園などのように近隣市との組合により整備した施設に係る地方債の本市負担分（一般会計からの負担金等に含まれる）などがあります。

また、第三セクター等の負債のうち、地方公共団体がその損失補償をしているものについては、第三セクター等の経営状況によっては、一般会計等で負担しなければならなくなることもありえます。

このような、一般会計等が将来的に負担することが予想される実質的な負債にあたる額を「将来負担額」として把握し、この将来負担額から負債の返済に充てることができる基金等の額を差し引いたうえで、その団体の標準財政規模を基本とした額で除したものが「将来負担比率」です。

【将来負担比率の算定結果】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}\ 79{,}298{,}269\ \text{千円} - \text{充当可能財源等}\ 68{,}637{,}886\ \text{千円}}{\text{標準財政規模}\ 33{,}586{,}294\ \text{千円} - \text{基準財政需要額算入額}\ 3{,}417{,}636\ \text{千円}} = \frac{10{,}660{,}383\ \text{千円}}{30{,}168{,}658\ \text{千円}} = 35.3\%$$

（参考）前年度算定（ 25.1 % ）

表示単位未満切捨て

この比率が高い場合は、当該団体の標準財政規模に比べて大きな将来負担を抱えているということになり、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなるといえます。本市の令和2年度決算における将来負担比率は35.3%で、前年度に比べ10.2ポイント増加しております。

増加した主な内容としては、将来負担額が19億7,276万3千円増加したことに加え充当可能財源等が14億2,609万7千円減少したことによるもので、その主な内訳としては、地方債現在高が13億6,293万9千円増加、充当可能基金が25億1,480万6千円減少したことによるものです。

資金不足比率　【各公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【令和2年度の状況】

特別会計の名称	令和2年度決算に基づく資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	－％（比率≦0の場合、－）	20.0%
ガス事業	－％（比率≦0の場合、－）	20.0%
下水道事業	－％（比率≦0の場合、－）	20.0%

【説明】

資金不足比率は、一般会計等における実質赤字額に相当する各公営企業会計における資金不足額を各企業の事業規模で除した比率で、この比率が高いほど各企業の事業規模に比べ累積された資金不足が生じていることになるため、公営企業としての経営状況に問題があることになります。

本市において公営企業会計に分類される会計は、水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計の3会計ですが、これらの会計については、すべての会計において剰余金（黒字）が発生している状況にあるため、資金不足比率の表記につきましては、実質赤字比率の表記と同様に、資金不足額がないことを示す「－％」となっています。

なお、各会計の剰余額（黒字）の程度をご覧いただくため、各公営企業会計の剰余額を分子として各会計の事業規模と比較したものを資金不足比率の算定結果として下記の枠内にマイナス％で表示しています。

【資金不足比率の算定結果】

水道事業　＝ △ 3,358,428 千円 ／ 1,672,017 千円 ＝ △ 200.8 ％　（参考）R1年度（ △ 210.9 ％ ）

表示単位未満切捨て

令和2年度決算における資金不足比率（黒字額の程度を表す比率）は△200.8%で、前年度に比べ10.1ポイント減少しております。

ガス事業　＝ △ 6,819,573 千円 ／ 5,181,265 千円 ＝ △ 131.6 ％　（参考）R1年度（ △ 111.7 ％ ）

表示単位未満切捨て

令和2年度決算における資金不足比率（黒字額の程度を表す比率）は△131.6%で、前年度に比べ19.9ポイント改善しております。

下水道事業　＝ △ 732,069 千円 ／ 4,067,670 千円 ＝ △ 17.9 ％　（参考）R1年度（ △1.1 ％ ）

表示単位未満切捨て

令和2年度決算における資金不足比率（黒字額の程度を表す比率）は△17.9%で、前年度に比べ16.8ポイント改善しております。

第4章

地方公会計制度による
財務書類四表について

1.作成までの経過

習志野市では、平成12年3月に「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書」が公表されて以来、決算統計の数値を組替えて作成する総務省モデルに基づき、普通会計バランスシートを平成13年度より公表してきました。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義・複式簿記の導入を図り、平成20年度から関連団体を含む連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表の整備または四表の作成に必要な情報の開示に取り組むことが求められました。

そこで、本市ではいち早く地方公会計改革に適切に対応できるように、問題点の抽出や課題の整理を行うとともに、具体的な財務書類の作成指針などを研究、検討していくため、平成19年6月に「地方公会計改革研究プロジェクト」を設置しました。

地方公会計改革の目的の一つは、資産・債務の適正な把握と管理であり、中でも資産価値の適切な評価が重要とされています。プロジェクトにおいて計13回の会議を行い、研究、検討を重ねた結果、本市ではより正確な資産価値を把握することができる基準モデルにて財務書類を作成することといたしました。

そのため、平成20年7月から9月の3か月間「公会計改革タスクフォース」を設置し、全庁的な職員の協力を得ながら、本市の全ての資産を洗い出し、公正価値による評価を行いました。その結果、新たな公会計制度による財務書類を作成するための開始貸借対照表（平成19年度貸借対照表）を作成することができました。

平成20年度決算について複式簿記の手法による記帳方法を用いて総勘定元帳等の会計帳簿等を作成し、公有財産等との照合、その他公会計の固有の会計処理を含めた決算整理仕訳を行い、発生主義に基づいた財務書類四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書）を作成いたしました。また、これに併せて、本市の関連団体の決算書類を基礎として必要な読替え及び重要な資産・債務等について所要の連結修正（相殺消去）を行うことで、関連団体を含めた習志野市連結財務書類四表を作成いたしました。

その後、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これを受け、本市においても基準モデルから統一的な基準による財務書類の作成に取り組みました。その中で、作成方法を従来の期末一括仕訳から日々仕訳へ変更することとし、財務会計システムに公会計日々仕訳システムを導入しました。平成28年度決算はシステム導入の移行期間のため、一部、システムによらず簡便な方法により、統一的な基準に準じた財務書類を作成しましたが、平成29年度決算からは、統一的な基準に準拠した日々仕訳による財務書類を作成しています。

今後も、行財政運営の透明性の確保を目指し、地方公会計制度の更なる充実に努めてまいります。

2.本市の財務書類について

1）財務書類四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

A.貸借対照表（バランスシート）【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<table>
<tr><td>A 資産
（所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）
1.固定資産
a.有形固定資産
①事業用資産
庁舎・学校・公民館など売却可能な資産
②インフラ資産
道路・公園・下水道など売却できないとされた資産
③物品
車両、物品、美術品など
b.無形固定資産
①ソフトウェア
②その他（地上権、著作権、特許権など）
c.投資その他の資産
①投資及び出資金（有価証券、出資金など）
②基金
③長期延滞債権・長期貸付金など
2.流動資産
a.現金預金
b.基金
c.未収金（市税・使用料などで収入できていない金額）・短期貸付金など</td><td>B 負債
（将来世代が負うことになる借金などの負担）
1.固定負債
a.地方債
市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの
b.退職手当引当金
年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
c.長期未払金・長期借入金など
長期にわたる負債のうち、地方債・退職手当引当金以外の負債
2.流動負債
a.1年内償還予定地方債
市が発行した市債のうち、翌年度償還を予定しているもの
b.未払金・借入金など
短期の負債のうち、地方債を除いたもの

C 純資産【A−B】
（現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産）</td></tr>
<tr><td>資産合計</td><td>負債・純資産合計</td></tr>
</table>

B.行政コスト計算書【PL】

市の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用合計 a.人にかかるコスト 職員の給与・議員歳費・退職手当引当金繰入額など b.物にかかるコスト 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など c.移転支出的なコスト 社会保障給付・各種団体への補助金など d.その他のコスト 地方債の利子など B 経常収益 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料及び 利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A−B】 経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
D 臨時損失 災害復旧事業費、資産売却損などの臨時に発生する費用 E 臨時利益 資産売却益など臨時の利益
F 純行政コスト【C+（D−E）】 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるものです。貸借対照表が様々な行政活動の結果、ストックの財政状態（会計年度末の残高の状態）を表すものとすれば、行政コスト計算書は、費用と収益のフローの状態（会計年度における活動の状態）を表しています。

行政コスト計算書は、基準モデルからの変更点として、経常費用・経常収益の区分に臨時損失・臨時利益の区分が追加されました。

この純行政コストは、税金などでカバーされていかなければならず、これが次の純資産変動計算書で表されます。

C.純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
a.純行政コスト
純行政コストへの財源措置
b.財源
市税、社会保険料、国及び県からの補助金など
B 本年度差額(b−a)
固定資産等の変動(内部変動)
有形固定資産等の増加
有形固定資産等の減少
貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の減少
c.資産評価差額
d.無償所管換等
e.その他
C.本年度純資産変動額(B+c+d+e)
D 本年度末純資産残高【A+C】

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものであり、「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」から構成されています。

基準モデルの純資産変動計算書では、純資産の変動を詳細に示しており、例えば、税収を調達した段階では、これを財源に計上し、その後、固定資産を形成するために財源を使用した場合は、財源を減少させるとともに資産形成充当財源を増加させます。このような動きをもって純資産内部の変動を詳細に示していました。

統一的な基準では、このような財源処理が簡素化されました。なお、純資産変動計算書の期末純資産残高は、貸借対照表の純資産残高として表されます。

D.資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 業務活動収支（b-a）+(d-c) a.業務支出 自治体の運営上、毎年度経常的に支出される人件費・物件費など b.業務収入 市政運営上、毎年度経常的に収入される市税・国県等補助金・使用料収入など c.臨時支出 災害復旧事業費など d.臨時収入 災害復旧事業に係る国県等補助金など
B 投資活動収支（b−a） a.投資活動支出 固定資産の取得・基金積立など b.投資活動収入 基金の取崩し・投資の財源となる国県等補助金・資産の売却など
C 財務活動収支（b-a） a.財務活動支出 地方債の償還など b.財務活動収入 地方債の発行など
D 本年度資金収支額（A+B+C）
E 前年度末資金残高
F 本年度末資金残高（E+D）

G 前年度末歳計外現金残高
H 本年度歳計外現金増減額
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）
J 本年度末現金預金残高（F+I）

資金収支計算書は、会計期間中の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成されます。

統一的な基準においては、資金収支計算書の作成（会計処理）及び表示とも直接法が採用されています。ここでいう直接法は、現金の支出や収入ごとに経理する方法です。現金主義会計における官庁会計と同じ経理処理であります。

民間企業の場合は損益計算書が基本として作成されていることから、損益計算書から現金の動きを加減してキャッシュフロー計算書（資金収支計算）を作成するのが一般的であり、このような作成方法は間接法と呼ばれています。

資金収支計算書は、企業会計の考え方を基本として「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分により表示します。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、資金収支計算書の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示します。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に、本年度末歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金として表されます。

E.財務書類四表の相関関係

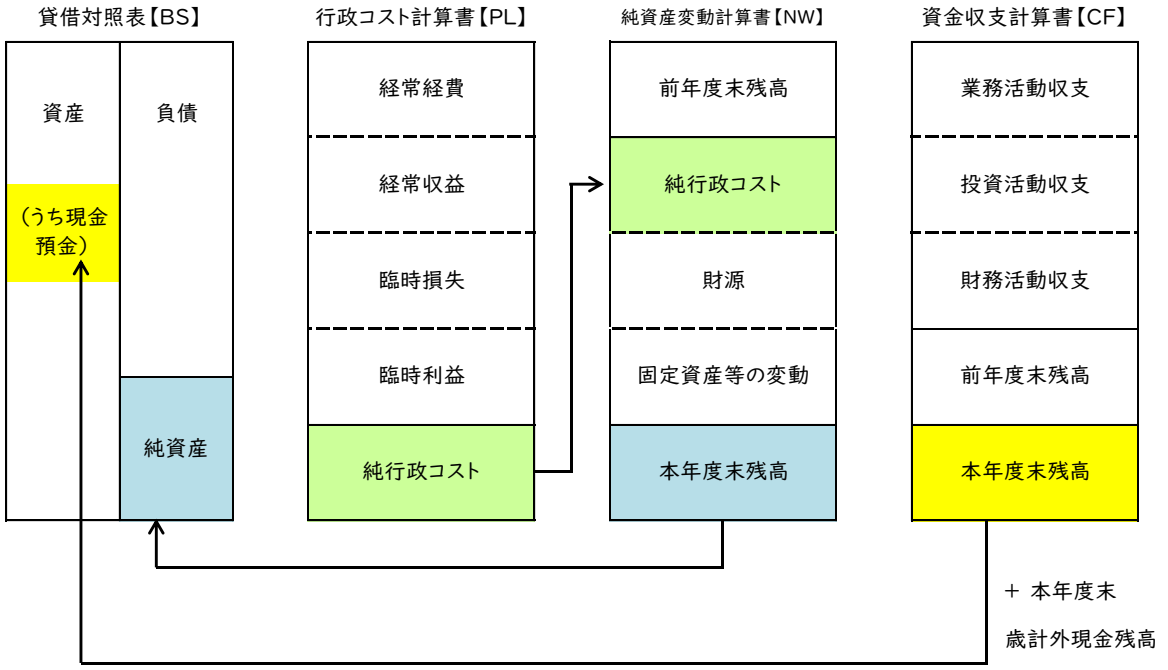
4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

a. 貸借対照表【BS】の現金預金は資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものに対応します。
貸借対照表上の現金預金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書は現金預金の期中の動きを表しており、貸借対照表の現金預金の明細表といえます。

b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源で賄われたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。

c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末純資産残高と対応します。
貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

－ 統一的基準による四表の相関関係図 －



F. 注記について

注記とは、財務書類本体の記載内容に関する重要事項を情報利用者に対して明瞭に表示するために、補足説明として財務書類の末尾等に記載されるものです。

統一的な基準における注記は、企業会計と共通の注記事項と地方公会計に固有の事項を定める追加情報としての注記事項から構成されています。

企業会計においても共通して記載の求められている注記事項は、「重要な会計方針」、「重要な会計方針の変更等」、「重要な後発事象」、「偶発債務」があります。

一方、統一的な基準における追加情報としての注記事項は、自治体の財務書類の内容を理解するために必要と認められる全体的な事項と貸借対照表などの個別の財務書類の事項があります。

G. 附属明細書について

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とすることとされています。

附属明細書とは、貸借対照表や行政コスト計算書等に記載された重要な項目についての明細を記したものです。

大きな枠組みからすると、財務書類は日々の会計情報から誘導的に作成されるのが原則ですが、貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」と、その内訳である純資産変動計算書の固定資産等の変動（内部変動）は誘導的に導き出すことはできません。

附属明細書の内容は、管理会計的な要素、特に財政的な情報が多くなっています。また、貸借対照表の内容に関する情報が多くなっています。これは、公会計改革は経営改革を推進することにあるため、資産・負債の情報が記載されている貸借対照表の内容に関する内訳が必要になるためです。

3. 現行会計による決算書との相違点

現在の地方公共団体の会計制度は、現金主義・単式簿記会計という方式で行われています。

「現金主義」とは、現金の収支という事実に基づいて取引および事象を認識するものであり、「単式簿記」とは、1つの取引について一面的に記録するものです。したがって、現金主義・単式簿記会計による決算書は、現金という1つの科目の収支のみを記帳したものとなっています。

この方式では、会計処理において現金の移動は記録されますが、現金以外の資産や負債の情報が蓄積されません。このため、市の保有資産の状況や将来にわたる市民の負担などのストックについての正確な情報が把握できません。また、現金の移動しか記録されないため、減価償却費や引当金などの非現金情報が計上されず、行政サービスに要した費用（コスト）が正確に把握できないという問題点を抱えています。

以上、ストック情報とコスト情報が欠けているために、総合的な財務情報を説明するアカウンタビリティ（説明責任）と正確なコスト分析による事業評価（マネジメント）の欠如を招いています。さらに、地方公共団体のビジネスモデルは利益を生み出すビジネスではなく、住民サービスの量が多いほど良いとされ、財政健全化の施策が敬遠されるとともに、現在のサービスを求めがちで、世代間の負担の均衡を保ちにくくなっています。

これらの問題点を解決するため、求められているのが、発生主義・複式簿記による会計方式です。「発生主義」とは、費用・収益の認識を現金の収支とは関係なく、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。「複式簿記」とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法です。一つの取引を左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができます。

この発生主義・複式簿記に基づく財務書類は、ストック情報とコスト情報を合わせた総合的な財務情報であると言えます。

平成26年4月に、総務省から「統一的な基準」が示されました。「統一的な基準」では、地方公会計において、検証可能性を高め、より正確な財務書類の作成を可能とするためには、複式簿記と固定資産台帳の導入が不可欠であるとされています。複式簿記と固定資産台帳を導入する意義として、次が挙げられています。

- 帳簿体系を維持し、貸借対照表と固定資産台帳を相互に照合することで検証が可能となり、より正確な財務書類の作成に寄与すること。
- 事業別、施設別等のより細かい単位でフルコスト情報での分析が可能となること。

第５章

習志野市（一般会計等）の

財務状況について

1.貸借対照表について

令和2年度の本市の財政状態を下記の貸借対照表から見てみましょう。

一般会計等貸借対照表

（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

A 資産の部	金額	構成比	B 負債の部	金額	構成比
1 固定資産	396,639	97.0%	1 固定負債	59,619	14.6%
a 有形固定資産	387,364	94.7%	a 地方債	47,591	11.6%
① 事業用資産	141,723	34.7%	b 退職手当引当金	9,710	2.4%
② インフラ資産	244,684	59.8%	c 借入金等	2,318	0.6%
③ 物品	957	0.2%	2 流動負債	7,735	1.9%
b 無形固定資産	203	0.1%	a 1年以内償還予定地方債	4,998	1.2%
① ソフトウェア	－	－			
② その他	203	0.1%	b 未払金など	2,737	0.7%
c 投資その他の資産	9,072	2.2%	負債合計	67,354	16.5%
① 投資及び出資金	1,205	0.3%	C 純資産の部	金額	
② 基金	6,711	1.6%	1 固定資産等形成分	404,607	－
③ 長期延滞債権など	1,156	0.3%	2 余剰分（不足分）	△ 63,212	－
2 流動資産	12,109	3.0%	純資産合計	341,395	83.5%
a 現金預金	3,786	0.9%			
b 基金	7,945	2.0%			
c 未収金など	378	0.1%			
資産合計	408,748	100.0%	負債・純資産合計	408,748	100.0%

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

令和2年度末現在の本市の資産総額は 4,087億4千8百万円です。負債総額は673億5千4百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は3,413億9千5百万円となりました。

資産のうち94.7%を占めているのは有形固定資産（3,873億6千4百万円）であり、その内訳は事業用資産が34.7%（1,417億2千3百万円）、インフラ資産が 59.8%（2,446億8千4百万円）、物品が0.2%（9億5千7百万円）でした。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で475億9千1百万円、短期分で49億9千8百万円と負債合計の78.1%を占めています。負債総額は673億5千4百万円であり、全体に占める割合は 16.5%と決して高くはありませんが、資産のうち、有形・無形固定資産以外の、現金預金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることが可能な資産は5.2%（211億8千1百万円）しかないので、相殺しても負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代（負債）」と「これまでの世代（純資産）」との負担割合は、1：5.07となっています。

これを市民１人当たりに換算すると次のとおりになります。

市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

A 資産の部	金額	B 負債の部	金額
1 固定資産	2,262,619	1 固定負債	340,092
a 有形固定資産	2,209,708	a 地方債	271,480
① 事業用資産	808,454	b 退職手当引当金	55,388
② インフラ資産	1,395,796	c 借入金等	13,224
③ 物品	5,457	2 流動負債	44,124
b 無形固定資産	1,159	a 1年以内償還予定地方債	28,513
① ソフトウェア	－	b 未払金など	15,611
② その他	1,159	負債合計	384,216
c 投資その他の資産	51,752	C 純資産の部（A－B）	金額
① 投資及び出資金	6,876	1 固定資産等形成分	－
② 基金	38,284	2 余剰分（不足分）	－
③ 長期延滞債権など	6,592	純資産合計	1,947,478
2 流動資産	69,075		
a 現金預金	21,596		
b 基金	45,323		
c 未収金など	2,156		
資産合計	2,331,694	負債・純資産合計	2,331,694

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

令和2年度末現在の市民１人当たりの資産は233万2千円で、そのうち有形固定資産が221万円となっています。負債は38万4千円で、そのうち固定分と流動分あわせた地方債が30万円あります。資産から負債を差し引いた純資産は194万7千円となりました。

2.行政コスト計算書について

令和2年度中の本市の行政活動に要した費用と収益について、下記の行政コスト計算書から見てみましょう。

一般会計等行政コスト計算書

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

			金額	構成比
A. 経常費用			73,135	100.0%
	a 人にかかるコスト		13,601	18.6%
		① 職員給与費	10,489	14.3%
		② 賞与等引当金繰入額	701	1.0%
		③ 退職手当引当金繰入額	678	0.9%
		④ その他	1,732	2.4%
	b 物にかかるコスト		18,362	25.1%
		① 物件費	11,834	16.2%
		② 維持補修費	1,278	1.7%
		③ 減価償却費	5,244	7.2%
		④ その他	6	0.0%
	c 移転支出的なコスト		40,572	55.5%
		① 補助金等	21,658	29.6%
		② 社会保障給付	14,492	19.8%
		③ 他会計への繰出金など	4,422	6.1%
	d その他のコスト		601	0.8%
		①支払利息など	601	0.8%
B. 経常収益			2,844	100.0%
	a 使用料及び手数料		1,208	42.5%
	b その他		1,636	57.5%
C. 純経常行政コスト(A-B)			70,291	-
D. 臨時損失			136	100.0%
	a 災害復旧事業費		0	0.3%
	b 資産除売却損など		135	99.7%
E. 臨時利益			20	100.0%
	a 資産売却益など		20	100.0%
F. 純行政コスト(C+(D-E))			70,407	-

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常的なコスト（経常費用）は731億3千5百万円で、経常的に発生した収益（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは702億9千1百万円でした。統一的な基準では税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を市民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

純経常行政コストに災害復旧事業費など、臨時に発生したコスト（臨時損失）を加え、資産売却益など、臨時に発生した利益（臨時利益）を差し引いた純行政コストは704億7百万円となりました。この純行政コストは「純資産変動計算書」の項目の一つとして表示されます。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、136億1百万円（18.6%）です。退職手当引当金繰入額は、職員の退職金の支払いを就業期間全体に対する代価と考え、コストとして毎年必要な額を給付するものとして計上します。物にかかるコストは、業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で183億6千2百万円（25.1%）でした。移転支出的なコストは405億7千2百万円（55.5%）であり、そのうち、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金を含む補助金等が216億5千8百万円（29.6%）と多くを占めており、扶助費などの社会保障給付も144億9千2百万円（19.8%）となっています。

これを市民1人当たりに換算すると次のとおりになります。

市民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

（平成 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：円）

A. 経常費用		417,199
	a 人にかかるコスト	77,585
	b 物にかかるコスト	104,744
	d 移転支出的なコスト	231,443
	c その他のコスト	3,427
B. 経常収益		16,226
C. 純経常行政コスト（A-B）		400,973
D. 臨時損失		774
E. 臨時利益		112
F. 純行政コスト（C+(D-E)）		401,634

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

令和2年度の市民1人当たりの経常費用は41万7千円で、経常収益は1万6千円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは40万1千円となりました。純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは40万2千円となりました。

3.純資産変動計算書について

令和2年度中の本市の純資産の状況について、純資産変動計算書を見てみましょう。

一般会計等純資産変動計算書

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

A 前年度末純資産残高	343,601
a 純行政コスト（△）	△ 70,407
b 財源	68,304
① 税収等	35,487
② 国県等補助金	32,817
B 本年度差額（b-a）	△ 2,103
c 資産評価差額	△ 1
d 無償所管替等	17
e その他	△ 119
C 本年度純資産変動額（B+c＋d＋e）	△ 2,206
D 本年度末純資産残高（A+C）	341,395

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表で、令和2年度に、22億6百万円減少したことがわかります。

その内容を見ていくと、純行政コストに対する財源措置が704億7百万円、純資産の財源が683億4百万円で、その内訳は税収等が354億8千7百万円、国県等補助金が328億1千7百万円となっています。純行政コストに対する財源措置と純資産の財源を差し引きすると、マイナス21億3百万円、これに資産評価差額などを加えた本年度純資産変動額は、マイナス22億6百万円となります。

この結果、本市の令和2年度末の純資産残高は3,413億9千5百万円となりました。これは、「貸借対照表」の「純資産」の項目と一致しています。

これを市民１人当たりに換算すると次のとおりになります。

市民1人当たりの一般会計等純資産変動計算書

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：円）

A　前年度末純資産残高	1,960,061
a　純行政コスト（△）	△ 401,634
b　財源	389,638
①　税収等	202,433
②　国県等補助金	187,205
B　本年度差額（b−a）	△ 11,997
c　資産評価差額	△ 3
d　無償所管替等	98
e　その他	△ 682
C　本年度純資産変動額（B+c＋d＋e）	△ 12,583
D　本年度末純資産残高（A+C）	1,947,478

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

純行政コストに対する財源措置が40万2千円、純資産の財源は39万円で、これらを差し引きすると、マイナス１万2千円、これに資産評価差額などを加えた本年度純資産変動額は、マイナス１万3千円となり、令和2年度の市民１人当たりの純資産は１万3千円減少したことがわかります。

この結果、令和2度度末の純資産残高は194万7千円となりました。

4.資金収支計算書について

令和2年度中の本市の資金収支の状況について、資金収支計算書により見てみましょう。

一般会計等資金収支計算書

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

A. 業務活動収支（b－a＋d－c）			2,928
	a 業務支出		67,572
		① 業務費用支出	26,985
		② 移転費用支出	40,587
	b 業務収入		70,500
		① 税収等収入	35,410
		② 国県等補助金収入	32,278
		③ 使用料及び手数料収入	1,220
		④ その他の収入	1,591
	c 臨時支出		0
		① 災害復旧事業費支出	0
	d 臨時収入		0
B. 投資活動収支（b－a）			△ 3,470
	a 投資活動支出		8,860
		① 公共施設等整備費支出	6,575
		② 基金積立金支出	1,518
		③ 投資及び出資金支出	－
		④ 貸付金支出	767
	b 投資活動収入		5,389
		① 国県等補助金収入	539
		② 基金取崩収入	4,168
		③ 貸付金元金回収収入	629
		④ 資産売却収入	54
C. 財務活動収支（b－a）			1,132
	a 財務活動支出		5,171
		① 地方債償還支出	4,937
		② その他の支出	234
	b 財務活動収入		6,303
		① 地方債発行収入	6,303
D. 本年度資金収支額（A+B+C）			590
E. 前年度末資金残高			1,870
F. 本年度末資金残高（E+D）			2,460

G. 前年度末歳計外現金残高	1,304
H. 本年度歳計外現金増減額	21
I. 本年度末歳計外現金残高（G+H）	1,325
J. 本年度末現金預金残高（F+I）	3,786

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支、投資活動収支（資本的収支）及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支は29億2千8百万円のプラスであり、投資活動収支（資本的収支）は34億7千万円のマイナスであったことがわかります。これらを合計すると、5億4千2百万円のマイナスです。これは、谷津小学校校舎改築工事や新消防庁舎建設工事などの大規模工事を実施したことによりマイナスになったものです。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務活動収支は11億3千2百万円のプラスとなっています。これは、大規模工事等の財源として地方債を発行したことが要因です。

この結果、令和2年度の資金収支額は5億9千万円のプラスとなり、本年度末資金残高は24億6千万円（対前年度比31.6%増）となりました。この本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は37億8千6百万円で、「貸借対照表」の「現金預金」の項目と一致しています。

これを市民1人当たりに換算すると次のとおりになります。

市民1人当たりの資金収支計算書

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：円）

A. 業務活動収支（b－a＋d－c）		16,702
	a 業務支出	385,461
	b 業務収入	402,164
	c 臨時支出	2
	d 臨時収入	1
B. 投資活動収支（b－a）		△ 19,796
	a 投資活動支出	50,541
	b 投資活動収入	30,744
C. 財務活動収支（b－a）		6,460
	a 財務活動支出	29,495
	b 財務活動収入	35,955
D. 本年度資金収支額（A+B+C）		3,366
E. 前年度末資金残高		10,669
F. 本年度末資金残高（E+D）		14,035

G. 前年度末歳計外現金残高	7,440
H. 本年度歳計外現金増減額	121
I. 本年度末歳計外現金残高（G+H）	7,561
J. 本年度末現金預金残高（F+I）	21,596

※金額は端数調整を行った関係で合計額が一致していない場合があります。

令和2年度の市民1人当たりの資金収支額は、プラス3千円となりました。その内訳は、業務活動収支で1万7千円のプラス、投資活動収支（資本的収支）で2万円のマイナス、財務活動収支で6千円のプラスになっています。この結果、本年度末資金残高は1万4千円となりました。これに、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、2万2千円です。

5.ざっくり財務状況分析

●はじめに

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」の中で、5個の財務書類分析の視点と12個の指標が挙げられています。これらの指標については、吉田恵美公認会計士に分析を依頼しましたので、第6章をご参照ください。

ここでは、地方公会計のデータに限らず、ここだけ押さえればというデータから習志野市の財政状況を説明していきます。

●まず押さえる3つの基礎データ

図表1　自治体の3つのデータ

	令和3年3月31日	平成28年3月31日	平成23年3月31日	平成18年3月31日
住民基本台帳人口（人）	175,301	169,461	160,991	156,926

	令和2年度	平成27年度	平成22年度	平成17年度
面積（㎢）	20.97	20.97	20.99	20.99
基準財政需要額（千円）	25,415,600	23,013,745	21,258,595	21,048,159

ここで押さえるデータは3つ、「人口」、「面積」、「基準財政需要額」です。「面積」、「基準財政需要額」は、決算カードに記載されており、総務省のホームページで、「人口」は、市のホームページで確認することができます。データ分析の基本の一つは経年で比較することです。ここでは、平成17年度から5年ごとのデータを対象としました。今回、人口は、貸借対照表と同じ3月31日の住民基本台帳人口を使用します。

それでは、この3つのデータを選んだ理由を説明します。

人口・・・人口は、様々な分析のもととなるものです。人口減少時代ともいわれていますが、この人口の推移をまず把握します。

面積・・・面積が広いということは、土地に対して固定資産税という税金を徴収している面からは良い点といえます。しかし、面積が広いということは、その分のインフラの整備、例えば道路の整備、下水道の設備工事などに多額なお金がかかるということです。そういった面からも面積が広いということは財政上の負担が大きいということで、マイナスの評価となる一面もあります。

基準財政需要額･･･各自治体の財政需要を合理的に示すために、当該団体について地方交付税法第１１条の規定により算定した額です。基準財政需要額は、各自治体の支出の実績（決算額）でもなければ、実際に支出しようとする額（予算額）でもありません。このことから、基準財政需要額は自治体における個々具体的な財政支出の実態を抽象化して、その自治体の自然的･地理的･社会的諸条件に対応する、合理的でかつ妥当な水準における財政需要として算定されています。具体的には、道路の面積、都市公園の面積、小学校の児童数などを人口や面積などの測定単位で算出します。その自治体が基礎的自治体として機能するために必要な額です。

指数①人口の推移

習志野市の人口の推移を平成１７年度から５年ごとに住民基本台帳人口から見てみると、人口は増加していることがわかります。習志野市は恵まれた状況にあると言えます。人口が減少している自治体については、今後の人口推計をみる必要があります。推計値は統計局･総務省･人口問題研究所などで公表しています。人口が減少していないにもかかわらず財政状況が悪い場合は、人口減少以外の要因を調査する必要があります。習志野市においても、今後は人口減少が予想されることから、推移を注視する必要があります。

●人口･面積からみた基準財政需要額を調べよう

「人口」、「面積」、「基準財政需要額」をもとに、市民１人当たり及び面積１㎢当たりの基準財政需要額を算定します。

指数②市民１人当たりの基準財政需要額

■計算式　基準財政需要額÷人口

■習志野市の数値

令和 02 年度　25,415,600 千円÷175,301 人≒144,983 円
平成 27 年度　23,013,745 千円÷169,461 人≒135,806 円
平成 22 年度　21,258,595 千円÷160,991 人≒132,048 円
平成 17 年度　21,048,159 千円÷156,926 人≒134,128 円

習志野市の数字は、約１４万円です。この数字はあくまで基礎的自治体として基盤整備するのに、市民１人当たり約１４万円が必要ということです。この数字をもって、財政状態がいいとか悪いことにはなりません。この数字が高いということは、市民１人当たりにかかるお金がその分必要ということです。

指数③面積1k㎡当たりの基準財政需要額

■計算式　基準財政需要額÷面積

■習志野市の数値

令和 02 年度　25,415,600 千円÷20.97 k㎡≒12 億 1 千 2 百万円

平成 27 年度　23,013,745 千円÷20.97 k㎡≒10 億 9 千 7 百万円

平成 22 年度　21,258,595 千円÷20.99 k㎡≒10 億 1 千 3 百万円

平成 17 年度　21,048,159 千円÷20.99 k㎡≒10 億 0 千 3 百万円

習志野市の数字は平成17年度以降10億円から12億円です。これは、面積1k㎡に10億円以上のお金が投入できるということです。面積が広い自治体は、この数字が低くなることが想定されます。

●基準財政需要額はどんな財源で確保しているの？

基準財政需要額が基礎的自治体にかかる経費だとすると、それはどのような財源で賄っているのかをみてみましょう。決算カード中の歳入の状況で、図表2のとおりです。

図表2　歳入の状況（決算カード）

	令和2年度		平成27年度		平成22年度		平成17年度	
	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
地方税	28,603,252	34.6	26,859,506	46.8	25,287,440	50.9	23,162,001	53.5
地方交付税	1,567,524	1.9	4,281,084	7.5	2,644,884	5.3	2,793,455	6.5
使用料・手数料	1,637,257	1.9	2,042,363	3.5	1,583,593	3.2	1,767,788	4.1
国・県支出金	32,864,472	39.7	10,301,395	18.0	8,310,119	16.8	4,059,549	9.4
地方債	6,302,990	7.6	4,050,469	7.1	5,088,319	10.2	3,210,600	7.4
その他	11,803,854	14.3	9,913,896	17.1	6,789,322	13.6	8,271,416	19.1
計	82,779,349	100.0	57,448,713	100.0	49,703,677	100.0	43,264,809	100.0

ここで、自主財源の主なものである地方税の収入を、市民1人当たりに置き換えて、市民1人当たりの基準財政需要額と対比します。

■計算式　地方税÷人口

■習志野市の数値

令和 02 年度　28,603,252 千円÷175,301 人≒163,167 円

平成 27 年度　26,859,506 千円÷169,461 人≒158,500 円

平成 22 年度　25,287,440 千円÷160,991 人≒157,074 円

平成 17 年度　23,162,001 千円÷156,926 人≒147,598 円

習志野市の市民1人当たりの地方税の収入は、平成22 年度以降、16万円前後で推移しています。さきほどの市民1人当たりの基準財政需要額と比べると次のとおりです。

指数④基準財政需要額に対する地方税の充足率（市民1人当たり）

■計算式　地方税÷基準財政需要額×100（市民１人当たり）

■習志野市の数値

図表３　基準財政需要額と地方税の充足率（市民１人当たり）

	令和2年度	平成27年度	平成22年度	平成17年度
基準財政需要額A（円）	144,983	135,806	132,048	134,128
地方税　B（円）	163,167	158,500	157,074	147,598
差引き　B－A（円）	18,184	22,694	25,026	13,470
充足率　B÷A（%）	112.5	116.7	119.0	110.0

習志野市では、市民1人当たりの基準財政需要額よりも地方税が多く、財政的には健全といえます。個人でたとえるなら、最低限度の生活費よりも給与の収入が多いということです。本市は充足率が100%を超えており、財務環境は良好であるといえます。

●お金の使い道を確認しよう

お金の使い道は、決算カードの「性質別歳出の状況」及び「目的別の歳出の状況」で確認することができます。予算の使い道は議会で承認を得ており、自治体の特殊事情もありますので、どの数値が良いとか悪いとかは一概にはいえません。全体の支出の中でどの項目がどのくらいの割合なのかは、次の図表4のとおりです。

図表４　性質別歳出の状況

	令和2年度		平成27年度		平成22年度		平成17年度	
	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
人件費	12,784,226	15.9	11,350,251	21.2	11,444,788	24.2	14,173,182	34.8
扶助費	14,936,715	18.6	10,504,358	19.7	7,824,051	16.5	3,795,712	9.3
公債費	5,133,645	6.4	3,972,956	7.4	4,763,109	10.1	4,254,663	10.5
物件費	10,953,575	13.6	10,690,782	20.0	9,230,662	19.5	7,487,238	18.4
普通建設事業費	9,870,096	12.3	5,806,461	10.9	6,113,397	13.0	4,046,026	9.9
積立金	317,764	0.4	329,427	0.6	421,198	0.9	410,389	1.0
その他	26,323,014	32.8	10,768,318	20.2	7,487,547	15.8	6,509,276	16.1
計	80,319,035	100.0	53,422,553	100.0	47,284,752	100.0	40,676,486	100.0

習志野市のデータの特徴的なものとしては、過去15年間で、人件費の比率が減少していることと、扶助費の比率が増加していることがあげられます。人件費は、定員適正化計画に基づき、組織のスリム化、業務の合理化・効率化を図るとともに、民間活力の導入により、職員削減が図られた結果、縮減されたものです。扶助費は、生活保護費や児童福祉費、社会福祉費などの社会保障費が増加したことによります。

金額ベースでは、物件費が民間活力の導入などにより、普通建設事業費が公共施設の老朽化対策の取組などにより、増加傾向にあります。

ただし、令和2年度については、次の点に留意しなければなりません。1点目は、令和2年度から、物件費であった非常勤職員に係る賃金が廃止され、人件費に会計年度任用職員の報酬が上乗せされたことです。2点目は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業により、その他（補助費）が大幅に増加していることです。

この性質別の支出の内容は、行政コスト計算書からわかる減価償却費や退職手当引当金繰入額などの発生主義の費用などを併せて検討することにより、今まで以上に会計情報の見える化が可能となります。

次に目的別歳出の状況は図表5のとおりです。

図表5　目的別歳出の状況

	令和2年度		平成27年度		平成22年度		平成17年度	
	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
議会費	444,512	0.6	489,675	0.9	393,925	0.8	426,673	1.0
総務費	22,799,132	28.4	5,878,278	11.0	5,296,217	11.2	5,343,728	13.1
民生費	25,256,062	31.4	20,319,836	38.0	15,806,116	33.4	10,948,817	26.9
衛生費	4,658,272	5.8	5,179,928	9.7	3,609,842	7.6	3,953,971	9.7
労働費	23,226	0.0	44,649	0.1	209,254	0.5	36,102	0.1
農林水産業費	91,555	0.1	84,101	0.2	175,410	0.4	105,951	0.3
商工費	1,099,650	1.4	1,108,430	2.1	896,165	1.9	428,401	1.1
土木費	5,543,750	6.9	5,305,508	9.9	7,011,228	14.8	6,263,344	15.4
消防費	3,806,297	4.7	2,174,349	4.1	1,917,397	4.1	1,914,479	4.7
教育費	11,458,988	14.3	6,759,945	12.7	7,044,286	14.9	6,998,058	17.2
災害復旧費	0	0.0	2,101,700	3.9	158,694	0.3	0	0.0
公債費	5,133,645	6.4	3,976,154	7.4	4,766,218	10.1	4,256,962	10.5
その他	3,946	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	80,319,035	100.0	53,422,553	100.0	47,284,752	100.0	40,676,486	100.0

習志野市の目的別の状況を見てみると、民生費の比率が高くなっています。これは、性質別のところで説明した扶助費が、目的別では民生費に区分されるからです。また、教育費の比率が高くなっているのは、小中高等学校の改築工事など、施設整備を行っていることが要因の一つとなっています。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業を実施した特殊要因により、総務費の比率が高くなっています。

●将来の負担を考えてみよう

将来の負担については、現金主義会計においても、健全化判断比率や地方債の残高などで把握ができていました。しかしながら、将来の負担を考える上では発生主義会計で把握できる将来負担を確認する必要があります。

指数①から④までは、決算カードから分析が可能です。これに対して、指数⑤以降は、地方公会計の財務書類から求められるデータです。

指数⑤市民1人当たりの負債額

■計算式　負債合計額÷人口

■習志野市の数値

負債合計額（67,353,533 千円）÷人口（175,301 人）≒38 万円

参照書類	参照箇所	習志野市（令和 02 年度）
貸借対照表	負債合計額	67,353,533 千円

この負債額は実際の借金である地方債だけでなく、退職手当引当金や賞与等引当金などの発生主義の負債も含まれているため、今までの決算カードでは求めることができない数字です。

市民1人当たりの負債額は将来世代の負担額ですから、少ない方が良いといえます。しかしながら、習志野市は、地方債の発行などにより、増加傾向にあります。

指数⑥市民1人当たりの資産の更新費用リスク

将来の負担ということでは、指数⑤市民1人当たりの負債額の他にも将来の財政負担となるのが、資産の更新費用です。この数字は、貸借対照表の資産の内容の減価償却累計額をもとに算出することができます。

■計算式　減価償却累計額÷人口

■習志野市の数値

減価償却累計額（131,451,329 千円）÷人口（175,301 人）≒75 万円

参照書類	参照箇所	習志野市（令和 02 年度）
貸借対照表	（事業用資産）	
	建物減価償却累計額	65,848,003 千円
	工作物減価償却累計額	21,339,061 千円
	（インフラ資産）	
	建物減価償却累計額	923,399 千円
	工作物減価償却累計額	41,095,753 千円
	物品減価償却累計額	2,245,113 千円

市民1人当たりの負債合計額の約2倍もの金額が、資産の更新費用リスクということになります。

この指数は、減価償却累計額に注目した指数です。固定資産台帳を整備した結果、求めることができるようになりました。

減価償却累計額は資産の会計上の減少分を意味します。同じ資産を耐用年数経過後に再度購入することを考える場合には、重要な数字になります。なぜなら、将来の負担額になり得るからです。この数字が多いということは、施設の更新問題が深刻であるということです。

今後も、インフラも含めた公共施設の適切なマネジメントが必要です。

指数⑦市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、市民1人当たりで算出します。

■計算式 （純行政コスト）÷人口

■習志野市数値

純行政コスト（70,406,921 千円）÷人口（175,301 人）≒40 万円

参照書類	参照箇所	習志野市（令和 02 年度）
行政コスト計算書	純行政コスト	70,406,921 千円

平成30年度は27万円、令和元年度は26万円でしたが、令和2年度は40万円と大幅に増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業（市民1人当たり10万円支給）を実施した特殊要因によるものです。

指数⑧市民1人当たりの資金収支状況

資金収支計算書は、企業会計の考え方を基本として、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分により表示されています。この収支区分の収支により、その年度のお金の使い方がわかります。

■計算式 業務活動収支÷人口、投資活動収支÷人口、財務活動収支÷人口

■習志野市数値

業務活動収支（2,927,867 千円）÷人口（175,301 人）≒16,702 円

投資活動収支（△3,470,307 千円）÷人口（175,301 人）≒△19,796 円

財務活動収支（1,132,441 千円）÷人口（175,301 人）≒6,460 円

参照書類	参照箇所	習志野市（令和 02 年度）
資金収支計算書	業務活動収支	2,927,867 千円
	投資活動収支	△3,470,307 千円
	財務活動収支	1,132,441 千円

習志野市の市民1人当たりの業務活動収支は、プラス16,702円です。この業務活動収支がマイナスであると、通常業務が行えないということになります。

投資活動収支は、マイナス19,796円で、投資活動の財源とした国庫等の補助金収入や資産の売却収入から公共施設等の整備などを差し引いたものであり、通常はマイナスになります。ただし、業務活動収支のプラス分以上のマイナスであると、その分は借金をしなければいけないということになります。

財務活動収支プラス6,460円は、地方債等の資金の調達及びその償還の収支になります。

指数⑨負債比率

将来世代と現世代との間での負担割合は、貸借対照表の「資産」と「負債」の割合から算出することができます。

■計算式　負債合計額÷資産合計額×100

■習志野市数値

負債合計額(67,353,533 千円)÷資産合計額(408,748,296 千円)×100≒16．5%

参照書類	参照箇所	習志野市(令和 02 年度)
貸借対照表	資産合計額	408,748,296 千円
	負債合計額	67,353,533 千円

習志野市の負債率は16．5%で高い数値とはなっていません。この比率が高い場合は将来世代の負担が高いということになります。

指数⑩有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

■計算式 (減価償却累計額÷取得価額等)×100

■習志野市数値　64．4%

参照書類	参照箇所	習志野市(令和 02 年度)
貸借対照表	有形固定資産	
	取得価額等	204,023,880 千円
	減価償却累計額	131,451,329 千円

●まとめ

あらためて、10の指数から、習志野市の状況をみていきます。

■当市の財務環境
指数①人口の推移
指数②市民1人当たりの基準財政需要額
指数③面積1K㎡当たりの基準財政需要額
指数④基準財政需要額に対する地方税の充足率

この4つの指数から習志野市の財務環境をみてみると、どの自治体も人口減少問題を抱えている中、当市の人口は増加していることは、大きなプラス要因です。さらに、習志野市は面積が小さいことから人口密度が高いので、単位面積あたりにかけられる基準財政需要額が高くなります。これは、コンパクトシティと効率的なインフラ整備ができるということでプラス要因です。この基準財政需要額は自治体の基本生活費のようなものであり、この生活費を自主財源である地方税で賄っている指数が100%を超えていることから、財政的にも恵まれた状況であることがわかります。

このことから、習志野市の財務環境は良好であることがわかります。

■将来の資金流出予想
指数⑤市民1人当たりの負債額
指数⑥市民1人当たりの資産の更新費用リスク

日常的収入で賄える費用と異なり、「投資」として将来の出費を予測することができる指数です。特に、習志野市では、資産の更新費用リスクに着目をして、平成25年度に公共施設再生計画※、平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定しました。

この計画に基づき、施設を更新する財源として、地方債などを充当していることから、負債額は増加傾向にあります。

※現在は、「公共施設再生計画」を見直した「第2次公共建築物再生計画」が令和2年度からスタートしています。

■現在の財政運用
指数⑦市民1人当たりの行政コスト
指数⑧市民1人当たりの資金収支状況

この指数はマクロ的に行政コストが市民1人当たりどのくらいかをみるということで、発生主義におけるコストがどのくらいあるのかを確認するものです。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業により、大幅に増加していますが、その財源は国県等補助金であることから、平時であれば、大幅に増加することはなかったと考えられます。

市民1人当たりの資金収支状況は、現行の歳入歳出決算のお金の流れを3区分に分けることで分析をするもので、習志野市の業務活動収支はプラスです。このプラスを投資活動収支として公共施設の整備等にあてるため、通常であれば、投資活動収支のマイナスは問題ではありません。業務活動収支のプラス以上に投資活動収支がマイナスになると財源確保として財務活動収支をプラスにします。これは、借金が増えるということです。ただ、単純に借金が増えたから悪いということではなく、必要な公共施設の更新がされたということもいえます。この部分は長期的な視点での判断が求められます。

■資産の保有状況
指数⑨負債比率
指数⑩有形固定資産減価償却率

これらは資産の保有状況をリスクの面からみたものです。通常は資産のうちの財源が返済の必要のない純資産を指数とする純資産比率が一般的ですが、ここでは資産の財源のうち、負債がどの程度をみるものであり、当市の負債比率は16.5%ということで負債のリスクは高くないことがわかります。
しかしながら、有形固定資産減価償却率は64.4%と高い指数となっています。

以上、習志野市の指数を概観してみると、現状では、財政状況は良いといえます。
しかしながら、有形固定資産減価償却率が64.4%と資産の老朽化が進んでいることから、今後も、公共施設の更新に取り組んでいかなければならず、将来の財政状況は、決して楽観できません。
平成25年度に公共施設再生計画を策定した際に、将来の修繕や建替えの試算をしたところ、今ある施設を全て建て替えると仮定した場合、全体の約4割しか施設の更新ができないという結果になりました。したがって、今後も、公共施設の適切なマネジメントが必要であり、扶助費などの経常費用が増加傾向にある中で、公共施設マネジメントのための財源を確保していくことが課題となってきます。

6.財務書類

貸借対照表

(令和3年(2021年) 3月31日現在)

習志野市［一般会計等］　　(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	396,639,452,358	固定負債	59,618,505,632
有形固定資産	387,363,973,039	地方債	47,590,797,786
事業用資産	141,722,844,832	長期未払金	1,577,605,721
土地	83,053,411,182	退職手当引当金	9,709,523,000
立木竹	0	損失補償等引当金	14,701,000
建物	109,166,130,943	その他	725,878,125
建物減価償却累計額	△ 65,848,002,648	流動負債	7,735,027,806
工作物	34,645,181,084	1年内償還予定地方債	4,998,350,698
工作物減価償却累計額	△ 21,339,061,469	未払金	408,891,522
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	140,266,120
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	700,794,041
航空機	0	預り金	1,325,473,129
航空機減価償却累計額	0	その他	161,252,296
その他	0	負債合計	67,353,533,438
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,045,185,740	固定資産等形成分	404,607,054,538
インフラ資産	244,684,460,954	余剰分(不足分)	△ 63,212,292,438
土地	225,318,929,541		
建物	1,522,928,130		
建物減価償却累計額	△ 923,399,214		
工作物	55,487,859,638		
工作物減価償却累計額	△ 41,095,752,890		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,373,895,749		
物品	3,201,780,229		
物品減価償却累計額	△ 2,245,112,976		
無形固定資産	203,240,005		
ソフトウェア	0		
その他	203,240,005		
投資その他の資産	9,072,239,314		
投資及び出資金	1,205,361,070		
有価証券	2,152,580		
出資金	1,203,208,490		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,085,770,161		
長期貸付金	140,225,635		
基金	6,711,248,584		
減債基金	600,000,000		
その他	6,111,248,584		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 70,366,136		
流動資産	12,108,843,180		
現金預金	3,785,787,034		
未収金	373,361,571		
短期貸付金	22,456,860		
基金	7,945,145,320		
財政調整基金	3,474,560,027		
減債基金	4,470,585,293		
棚卸資産	0		
その他	1,185,000		
徴収不能引当金	△ 19,092,605	純資産合計	341,394,762,100
資産合計	408,748,295,538	負債及び純資産合計	408,748,295,538

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物の過去に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物の過去に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶の過去に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮ドック
浮標等減価償却累計額	浮標等の過去に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機の過去に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他資産の過去に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
建物減価償却累計額	建物の過去に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょうなど
工作物減価償却累計額	工作物の過去に計上した減価償却費の累計額
その他	上記以外のインフラ資産
その他減価償却累計額	その他資産の過去に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウエア制作費
その他	ソフトウエアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価格が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	その他の資産
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実積率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	支払いの義務のある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定している金額
未払費用	支払い義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けていない金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

行政コスト計算書

自 令和2年(2020年) 4月 1日
至 令和3年(2021年) 3月31日

習志野市［一般会計等］ （単位:円）

科目	金額
経常費用	73,135,446,188
業務費用	32,563,238,808
人件費	13,600,802,117
職員給与費	10,489,193,653
賞与等引当金繰入額	700,794,041
退職手当引当金繰入額	678,422,000
その他	1,732,392,423
物件費等	18,361,659,460
物件費	11,833,707,476
維持補修費	1,277,535,729
減価償却費	5,244,084,559
その他	6,331,696
その他の業務費用	600,777,231
支払利息	201,487,503
徴収不能引当金繰入額	77,182,338
その他	322,107,390
移転費用	40,572,207,380
補助金等	21,657,951,666
社会保障給付	14,491,891,730
他会計への繰出金	4,388,562,194
その他	33,801,790
経常収益	2,844,462,407
使用料及び手数料	1,207,988,988
その他	1,636,473,419
純経常行政コスト	70,290,983,781
臨時損失	135,637,056
災害復旧事業費	414,591
資産除売却損	130,171,450
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	4,991,480
その他	59,535
臨時利益	19,700,242
資産売却益	19,692,242
その他	8,000
純行政コスト	70,406,920,595

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金等の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生するもの
使用料及び手数料	使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時利益
【行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト

純資産変動計算書

自 令和2年(2020年) 4月 1日
至 令和3年(2021年) 3月31日

習志野市［一般会計等］　　（単位:円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	343,600,643,134	406,133,845,435	△ 62,533,202,301
純行政コスト（△）	△ 70,406,920,595		△ 70,406,920,595
財源	68,303,863,954		68,303,863,954
税収等	35,486,706,850		35,486,706,850
国県等補助金	32,817,157,104		32,817,157,104
本年度差額	△ 2,103,056,641		△ 2,103,056,641
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,423,966,504	1,423,966,504
有形固定資産等の増加		6,540,759,282	△ 6,540,759,282
有形固定資産等の減少		△ 5,408,807,428	5,408,807,428
貸付金・基金等の増加		2,064,636,008	△ 2,064,636,008
貸付金・基金等の減少		△ 4,620,554,366	4,620,554,366
資産評価差額	△ 520,728	△ 520,728	
無償所管換等	17,190,555	17,190,555	
その他	△ 119,494,220	△ 119,494,220	0
本年度純資産変動額	△ 2,205,881,034	△ 1,526,790,897	△ 679,090,137
本年度末純資産残高	341,394,762,100	404,607,054,538	△ 63,212,292,438

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	財源－純行政コスト
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容を再掲する
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

資金収支計算書

自 令和2年(2020年) 4月 1日
至 令和3年(2021年) 3月31日

習志野市［一般会計等］ （単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,571,697,800
業務費用支出	26,984,580,406
人件費支出	13,370,078,420
物件費等支出	13,111,090,598
支払利息支出	201,487,503
その他の支出	301,923,885
移転費用支出	40,587,117,394
補助金等支出	21,658,035,666
社会保障給付支出	14,505,229,264
他会計への繰出支出	4,388,562,194
その他の支出	35,290,270
業務収入	70,499,822,776
税収等収入	35,410,000,811
国県等補助金収入	32,278,379,623
使用料及び手数料収入	1,220,108,169
その他の収入	1,591,334,173
臨時支出	414,591
災害復旧事業費支出	414,591
その他の支出	0
臨時収入	156,286
業務活動収支	2,927,866,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,859,806,794
公共施設等整備費支出	6,574,643,069
基金積立金支出	1,517,763,725
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	767,400,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,389,499,464
国県等補助金収入	538,621,195
基金取崩収入	4,167,891,448
貸付金元金回収収入	628,743,160
資産売却収入	54,243,661
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,470,307,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,170,548,838
地方債償還支出	4,936,771,086
その他の支出	233,777,752
財務活動収入	6,302,990,000
地方債発行収入	6,302,990,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,132,441,162
本年度資金収支額	590,000,503
前年度末資金残高	1,870,313,402
本年度末資金残高	2,460,313,905

前年度末歳計外現金残高	1,304,239,140
本年度歳計外現金増減額	21,233,989
本年度末歳計外現金残高	1,325,473,129
本年度末現金預金残高	3,785,787,034

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持補修費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への操出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

7.注記事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券等評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）

定額法による。

② 無形固定資産

定額法による。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

なお、販売用土地について、棚卸資産と計上していたが、平成23年度より、土地として集中管理することに変更している。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、回収不能による損失に備えるため、一般債権については過去5年間の平均不納欠損率により、特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

短期貸付金及び長期貸付金については、債務免除又は回収不能による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上している。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

③ 退職手当引当金

特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、本年度の末日に自己都合退職した場合の要支給額を算定している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（習志野市公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等で、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

6. 消費税の会計処理

税込方式によっている。

7．リース取引の処理について

平成23年度より、適正な期間損益計算を重視することとし、リース資産の計上を行わず、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っていた。

基準モデルから統一的な基準への移行に伴い、平成28年度分より、所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とした。ただし、リース会計基準の少額リース資産及び短期リース取引の取扱いに準じて、重要性の乏しいものは除いている。

【会計方針の変更等】

変更なし

【重要な後発事象】

該当なし

【偶発債務】

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおり。

1．保証債務及び損失保証債務負担の状況

一般財団法人習志野市開発公社に対して	3,650,726 円
千葉県信用保証協会に対して	288,441,530 円

2．係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

東京高等裁判所令和2年（ネ）第2624号損害賠償（国賠）・不当利得返還等請求控訴事件
129,977,998円及び平成23年1月31日から支払済みまで年5分の割合による金員

【追加情報の注記】

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

1．一般会計等の対象範囲について

一般会計

2．一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、①後期高齢者医療事業に係る職員給与費（千葉県後期高齢者医療広域連合への派遣職員分及び会計年度任用職員分）・後期高齢者人間ドック助成事業（交付金分のみ）・後期高齢者歯科健康診査推進事業・後期高齢者健康診査事業（受託事業収入分）と②市民参加型市場公募地方債「はばたき債」に係る減債基金からの繰入金・市債償還元金を対象としている。

3．出納整理期間について

出納整理期間を設け、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

4. 利子補給等に関する債務負担行為の翌年度以降の支出額

一般財団法人習志野市開発公社	355,564,912 円
公益財団法人習志野文化ホール	295,602,000 円
公益財団法人習志野市スポーツ振興協会	453,996,000 円
社会福祉法人習志野市社会福祉協議会	197,939,000 円
四市複合事務組合（元利合計分）	18,639,145 円
富士通株式会社千葉支社	16,473,600 円
IBJL東芝リース株式会社	42,141,000 円
株式会社JECC	8,276,688 円
株式会社千葉銀行	144,929,714 円
株式会社京葉銀行	59,174,854 円
株式会社千葉興業銀行	59,174,854 円
株式会社内藤ハウス千葉営業所	347,701,200 円
立川ハウスエ業株式会社千葉営業所	195,645,340 円
習志野大久保未来プロジェクト株式会社	3,296,353,394 円
東京センチュリー株式会社	65,569,068 円
セコム株式会社	12,747,240 円
東日本電信電話株式会社ビジネス&オフィス営業推進本部ビジネス営業部千葉法人営業所	11,664,324 円
NTTファイナンス株式会社千葉支店	4,105,998 円
TRCファシリティーズ株式会社	21,963,000 円
株式会社オーエンス	524,605,200 円
一般社団法人あったか大久保ひろば	13,077,000 円
株式会社図書館流通センター	100,792,593 円
株式会社ならしのスクールランチ	4,823,496,430 円
京成バラ園芸株式会社	100,271,600 円
株式会社オービス千葉営業所	92,068,471 円
清水建設株式会社千葉支店	597,770,100 円
興銀リース株式会社	1,938,411,000 円
社会福祉法人江戸川豊生会	16,500,000 円
社会福祉法人豊立会	155,247,000 円
株式会社サクラ設備	7,755,000 円
谷津干潟ワイズ・ユースパートナーズ	264,000,000 円
株式会社日立システムズ	1,716,436,370 円
株式会社ダイゾー	70,818,000 円
日立キャピタル株式会社	93,720,000 円
三菱電機クレジット株式会社	137,653,865 円
NECキャピタルソリューション株式会社	500,451,600 円
株式会社市川環境エンジニアリング	9,350,000 円
株式会社インタラック関東北	57,941,400 円
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	31,185,000 円
株式会社日立ビルシステム	19,911,100 円

5．地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

指標の名称	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	（参考）	
				令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－%	11.66%	20.00%	－%	11.69%
連結実質赤字比率	－%	16.66%	30.00%	－%	16.69%
実質公債費比率	8.0%	25.0%	35.0%	8.1%	25.0%
将来負担比率	35.3%	350.0%		25.1%	350.0%

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「－%」で表示しています。

6．繰越事業に係る将来の支出予定額

逓次繰越額

旧庁舎等解体事業	712,000 円
（仮称）向山こども園整備事業	12,475,400 円
一般廃棄物処理基本計画策定事業	1,387,760 円
農業振興地域整備計画改定事業	5,258,100 円
橋りょう対策事業	16,847,000 円
新消防庁舎建設工事費	806,100 円
新消防庁舎建設関連事業費	1,489,500 円
谷津小学校校舎改築事業	740,617,300 円
小学校長寿命化改修事業	9,441,900 円
第二中学校校舎改築事業	30,455,600 円

繰越明許費

マイナンバー交付事務費	49,260,400 円
介護施設等整備事業	5,940,000 円
あかちゃん特別給付金支給事業	10,023,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,151,873,000 円
橋りょう対策事業	80,000,000 円
道路改良事業	99,940,000 円
3･3･3号線整備事業	123,447,645 円
3･3･1号線整備事業	33,054,521 円
3･4･8号線整備事業	13,082,000 円
千葉都市計画道路3･3･15号線外2線整備事業	28,823,762 円
千葉都市計画道路3･3･15号線整備事業	13,897,367 円
新消防庁舎移転事業	47,468,223 円
小学校大規模改造事業	251,911,000 円
新型コロナウイルス感染症学校衛生管理事業	33,200,000 円

事故繰越額

防災行政無線事業	134,970,000 円
小学校運営費	3,654,200 円

7．売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

予算措置なし

8．基金借入金（繰替運用）の内容

	期　　間	繰替使用額
財政調整基金	令和２年４月28日 ～ 令和２年５月20日	3,000,000千円
財政調整基金	令和２年10月12日 ～ 令和３年３月31日	1,000,000千円
財政調整基金	令和２年10月29日 ～ 令和３年５月14日	2,000,000千円
財政調整基金	令和２年11月10日 ～ 令和３年５月28日	1,000,000千円
公共施設等再生整備基金	令和２年12月22日 ～ 令和３年５月28日	1,000,000千円
財政調整基金	令和３年３月１日 ～ 令和３年３月31日	500,000千円

9．地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

41,517,656 千円

10．将来負担に関する情報

① 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る負担等見込額

四市複合事務組合　1,548,132 千円

② 地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	33,586,294 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,417,636 千円
普通会計の将来負担額	79,298,269 千円
［内訳］地方債の現在高	52,595,210 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	6,001,038 千円
公営企業債等繰入見込額	9,409,838 千円
組合負担等見込額	1,567,959 千円
退職手当負担見込額	9,709,523 千円
設立法人の負債額等負担見込額	14,701 千円
連結実質赤字額	0 千円
組合連結実質赤字額負担見込額	0 千円
充当可能財源等	68,637,886 千円
［内訳］充当可能基金	16,104,429 千円
充当可能特定歳入	11,015,801 千円
基準財政需要額算入見込額	41,517,656 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,660,383 千円

11．自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

628,973,921 円

12．道路の敷地の評価額

① 昭和59年度以前に取得した道路の敷地について、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額　1,049 円

② 昭和59年度以前に取得した道路の敷地について、貸借対照表に計上されている評価額

52,179,808,043 円

13．純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上している。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

14．基礎的財政収支

業務活動収支	＋	2,927,866,671 円
うち 支払利息支出	＋	201,487,503 円
投資活動収支	＋	△ 3,470,307,330 円
うち 基金積立金支出	＋	1,517,763,725 円
うち 基金取崩収入	△	4,167,891,448 円
基礎的財政収支		△ 2,991,080,879 円

15．一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはなし。なお、一時借入金の限度額は4,000,000千円である。

16．重要な非資金取引

PFIによる資産の取得に係る長期未払金・未払金の額

学校給食センター	588,310,554 円
生涯学習複合施設	685,514,780 円

【有形固定資産等の評価基準及び評価方法】

平成20年度から平成27年度までは、基準モデルに基づいて固定資産の評価をしてきた。
引き続き当該評価額とする。
平成28年度からは、取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価している。ただし、道路の敷地について、無償で移管を受けたものは備忘価格1円と評価している。
なお、平成20年度開始時資産については、下記のとおり評価した。

事業用資産
1.土地・・・原則として固定資産税評価額を採用

平成23年度決算にて変更
固定資産税評価額にて再評価した。

2.建物・・・再調達価額により評価
・取得価額判明
再調達価額 = 建築額 × デフレータ
開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却累計額

・取得価額が不明の場合
①(社)全国市有物件災害共済会の保険申込時における建築価額を取得価額とみなし、上記判明分と同様に算定した。
② ①により判明しなかった場合は以下の式により算定した。
再調達価額 = 対象建物の延床面積 × 建物構造別・用途別単価
開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却累計額

3.工作物
A.耐震性井戸付貯水槽
再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ
開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却費累計額
(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「水資源機構」を利用)

B.プール
再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ
開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却費累計額
(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「非住宅 その他」を利用)
・取得価額が不明である場合の再調達価額は、事業費が判明しているものの再調達価額から主要構造に応じて、水面面積1㎡あたりの単価を算出。
主要構造:鋼板 うち事業費が判明しているプール 5箇所
429,164,648円÷2,070㎡=207,326円/㎡
主要構造:鉄筋コンクリート うち事業費が判明しているプール 6箇所
62,832,828円÷700㎡=89,761円/㎡
これに、各プールの水面面積を乗じて算出した。

C.スポーツ施設
再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ
開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却費累計額
(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「公園」を利用)
・取得価額には、付属設備も含めた。
・取得価額が不明のもののうち、秋津多目的広場(少年野球場)については、類似施設(実籾本郷公園多目的広場の野球場)の事業費より、取得価額を算出。
平成9年度実籾本郷公園多目的広場:野球場(防球ネット、芝生)
事業費59,661,000円÷デフレータ102.2×85.7=50,028,842円

D. 機械器具

機械器具については、財産上の観点から取得価額をもって価額算定の基礎としたが、建物等と一体となって機能を果たしているものについては、建物に準じて減価償却資産として価額算定をした。

・芝園清掃工場、リサイクルプラザ、茜浜衛生処理場、消防指令装置の開始時簿価は、下記の式により算定。

再調達価額 ＝ 取得価額（事業費） × デフレータ

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却費累計額

・芝園清掃工場、リサイクルプラザなどは一連の工程でその機能を果たしていることから、一体とみなして算定した。

・学校にあるポンプ設備、照明灯の一部については、それぞれ取得価額が建物、工作物【スポーツ施設】に含まれているため、機械器具としての算定はしなかった。

・取得価額が不明のもののうち、照明灯については同性能の資産の取得価額をもって再調達価額とした。

・プラネタリウムについては、保険による再調達価額を利用した。

インフラ資産

1. 土地

インフラ資産のうち、道路、水路、河川、港湾等、土地とその上部構造の工作物等が不可分一体（当該工作物等が移動不可能または移動しないと想定されるケース等）とみられる場合、かかる土地の取得価額が不明な場合がほとんどであり、事業用資産と同様に固定資産税評価額を再調達価額として開始時簿価とした。但し、道路（土地）については平成19年度路線単価に道路台帳で把握している面積を乗じて算出した。

平均単価

平成19年の路線単価の合計÷路線本数≒平成19年路線単価の平均

404,528,705円　÷　4,403　≒　91,900円（百円単位四捨五入）

平成23年度決算にて変更

道路の敷地についても、全て登記済の土地を固定資産税評価額により算定した。

その他の土地についても、固定資産税評価額にて再評価した。

2. 建物

再調達価額 ＝ 建築額 × デフレータ

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却累計額

・原則として、デフレータは（社）全国市有物件災害共済会のデフレータ 建物構造別・用途別デフレータを利用した。

・取得価額が不明の場合

①（社）全国市有物件災害共済会の保険申込時における建築価額を取得価額とみなし、上記判明分と同様に算定した。

② ①により判明しなかった場合は以下の式により算定した。

再調達価額 ＝ 対象建物の延床面積 × 建物構造別・用途別単価

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却累計額

・建物に付された火災保険の建物構造別・用途別の単価は建物構造別・用途別の単価表を利用。

3. 工作物

A. 防火水槽

再調達価額 ＝ 取得価額（事業費） × デフレータ

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却費累計額

（デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「水資源機構」を利用）

・供用開始年月日が不明のものは、昭和33年以前に供用を開始したものとして算定。

・取得価額が不明である場合の再調達価額は、事業費が判明しているものの再調達価額から容量1㎥あたりの単価を算出。事業費が判明している防火水槽 37箇所

165,431,285円÷1,660㎥＝899,657円/㎥

これに、各防火水槽の容量を乗じて算出した。

B. 道路

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却費累計額

＜再調達価額＞

① 幹線1級・2級・一般市道ごとに実延長をもとに実面積を算出した。

② 幹線1級及び2級の道路についてはモデル道路築造費（W＝11.0m L＝1.0m 両サイド側溝設置・道路照明灯含む）により1㎡当たりの単価（千円単位四捨五入）を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

③ 一般市道については、舗装工事費をもとに1㎡当たりの単価（百円単位四捨五入）を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

【道路―標準単価1㎡当たり】

道 路 種 類	単 価
幹線1級	26,000円
幹線2級	26,000円
一般市道	7,300円

・道路台帳が管理されていない昭和61年度以前の道路は把握することが困難なので、使用開始年度は48年前（耐用年数）の昭和31年（1956年）と昭和62年（1987年）の中間をとり、昭和47年（1972年）とみなした。

・道路については個別に把握は困難なので1年度1資産とした。

・認定外道路は、供用開始日がないために、昭和61年度以前部分に含めた。

・昭和62年度以降は台帳から算出した。

・公図上で地番が記載されていない土地及び農道は算出しなかった。

C. 公園

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却費累計額

＜再調達価額＞

① 事業費が判明した公園については、事業費をもって再調達価額とした。

② 事業費が不明の公園については事業費が判明した公園の種類ごとの事業費を現況地積で割り返し、1㎡当たりの単価（百円単位四捨五入）を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

【公園―標準単価】

公 園 種 類	単 価
①地区公園	12,100円
②近隣公園	11,000円
③街区公園	9,900円
④都市緑地・都市緑道	1,200円
⑤その他（※1）	個別に判断

※1 谷津干潟公園は事業費又は都市緑地の単価を適用
秋津公園は事業費
香澄公園は事業費
海浜公園は地区公園の単価を適用
鷺沼台2丁目暫定広場は街区公園の単価を適用

・地区公園標準単価について
実籾本郷公園 事業費 501,392,100円÷41,328.74㎡≒12,100円

・近隣公園標準単価について
袖ヶ浦西近隣公園 事業費 203,970,650円 現況地積 22,225.00㎡
袖ヶ浦東近隣公園 事業費 223,797,730円 現況地積 22,073.27㎡
屋敷近隣公園 事業費 291,682,610円 現況地積 20,444.49㎡
計 719,450,990円 計 64,742.76㎡
719,450,990円÷64,742.76㎡≒11,100円

・街区公園標準単価について
東習志野ふれあい広場 事業費 90,125,837円 現況地積 8,998.87㎡
屋敷ふれあい公園　事業費 62,118,000円 現況地積 6,309.47㎡

計 152,243,837円 現況地積 15,308.34㎡
152,243,837円÷15,308.34㎡≒9,900円

・緑地等標準単価について
谷津5丁目公園 事業費 4,831,730円÷ 現況地積 4,020.88㎡≒1,200円

D. 橋りょう

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却費累計額

＜再調達価額＞

① 橋梁ごとに実延長をもとに実面積を算出した。

② 橋梁を跨線橋と一般橋梁に分類し モデル事業築造費により1㎡当たりの単価（百円単位四捨五入）を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

【橋梁―標準単価1㎡当たり】

橋 梁 種 類	単 価
跨線橋	560,900円
一般橋梁	356,800円

・道路台帳が管理されていない昭和61年度以前のすべての橋梁は把握することが困難なので、供用開始が不明の場合は使用開始年度を60年前（耐用年数）の昭和19年（1944年）と昭和62年（1987年）の中間をとり、昭和42年（1967年）とみなした。

・橋梁については個別に特定できるので個別に管理することとする。

E. 人工地盤

開始時簿価 ＝ 再調達価額 － 減価償却費累計額

＜再調達価額＞

① 人工地盤は、道路の一部を構成しているが、一般の道路とは構造が異なるため、別途価額を算定した。

② 該当3箇所について、次のとおり算定した。

・ペデストリアンデッキ南口・・・事業費にデフレータ（道路橋梁）を使い再調達価額を算定。

・ペデストリアンデッキ北口・・・事業費が不明なので南口事業費1㎡当たりの再調達価額をもとに算定。

・津田沼駅構内跨人道橋・・・事業費にデフレータ（道路橋梁）を使い再調達価額を算定。

③ 耐用年数は橋梁と同じ60年とした。

F. 水門・護岸

港湾は3件確認できたが、事業費を特定することが困難であったので備忘価額1円とし、今後の検討課題とする。

G. 機械器具

機械器具については、財産上の観点から取得価額をもって価額算定の基礎としたが、建物等と一体となって機能を果たしているものについては、建物に準じて減価償却資産として価額算定をした。

・地下水浄化施設、ポンプ室の開始時簿価は、下記の式により算定。

開始時簿価 ＝ 取得価額 － 減価償却費累計額

・公園にあるポンプ室については、取得価額が工作物【公園】に含まれているため、機械器具としての算定はしなかった。

・取得価額が不明の2件については、再調査することとし、開始時簿価は1円とした。

物品

物品については、取得価格または見積価格が50 万円以上の重要物品を計上した。

A. 物品

開始時簿価 = 取得価額 − 減価償却費累計額

取得価額が不明である場合の開始時簿価は、同性能の当該資産の市場価額をもって再調達価額とし、下記の式により算定した。

再調達価額 = 同性能の当該資産の市場価額

開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却費累計額

B. 美術品

美術品については購入金額が判明した分は購入価額を取得価額とした。

寄贈等により取得価額が不明の場合は、保険価額を取得価額とした。

その他不明分については、美術年鑑等により評価をした。

開始時簿価 = 取得価額

（美術品については時の経過により資産価値が減少しないため減価償却を要しない）

平成28年度決算にて変更

取得価格または見積価格が300万円以上のものを計上した。

C. 車両運搬具

車両運搬具は、市の重要な資産との認識から、開始時簿価が50万円未満であっても、全て計上することとした。

使用に要されている間は耐用年数経過後も1円の備忘価額とした。

開始時簿価 = 取得価額 − 減価償却費累計額

・取得価額が不明である場合の開始時簿価は、同性能の当該資産の市場価額をもって再調達価額とし、下記の式により算定した。

再調達価額 = 同性能の当該資産の市場価額

開始時簿価 = 再調達価額 − 減価償却費累計額

8.附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	226,457,266,234	22,804,117,032	20,351,474,317	228,909,908,949	87,187,064,117	3,731,362,851	141,722,844,832
土地	82,941,582,532	5,900,323,552	5,788,494,902	83,053,411,182	0	0	83,053,411,182
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	106,759,633,142	7,636,521,059	5,230,023,258	109,166,130,943	65,848,002,648	2,816,350,142	43,318,128,295
工作物	34,337,412,417	496,358,433	188,589,766	34,645,181,084	21,339,061,469	915,012,709	13,306,119,615
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,418,638,143	8,770,913,988	9,144,366,391	2,045,185,740	0	0	2,045,185,740
インフラ資産	286,236,793,229	12,234,516,723	11,767,696,894	286,703,613,058	42,019,152,104	1,277,221,630	244,684,460,954
土地	225,288,508,895	6,592,622,752	6,562,202,106	225,318,929,541	0	0	225,318,929,541
建物	1,522,928,130	90,092,000	90,092,000	1,522,928,130	923,399,214	27,771,700	599,528,916
工作物	54,857,661,215	794,828,038	164,629,615	55,487,859,638	41,095,752,890	1,249,449,930	14,392,106,748
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,567,694,989	4,756,973,933	4,950,773,173	4,373,895,749	0	0	4,373,895,749
物品	3,190,076,697	201,716,526	190,012,994	3,201,780,229	2,245,112,976	233,880,078	956,667,253
合計	515,884,136,160	35,240,350,281	32,309,184,205	518,815,302,236	131,451,329,197	5,242,464,559	387,363,973,039

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,893,477,116	72,261,965,523	13,707,669,056	14,057,901,894	70,055,504	4,815,875,143	27,915,900,596	141,722,844,832
土地	5,701,017,083	50,197,937,000	8,388,713,259	2,350,335,359	37,108	960,669,542	15,454,701,831	83,053,411,182
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,113,302,573	20,658,160,988	5,108,279,183	930,000,601	63,808,354	1,475,681,282	11,968,895,314	43,318,128,295
工作物	79,157,460	1,216,555,715	191,431,014	10,775,041,934	6,210,042	555,044,999	482,678,451	13,306,119,615
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	189,311,820	19,245,600	2,524,000	0	1,824,479,320	9,625,000	2,045,185,740
インフラ資産	244,262,318,489	0	0	23,635,028	0	0	398,507,437	244,684,460,954
土地	225,146,467,702	0	0	0	0	0	172,461,839	225,318,929,541
建物	599,528,916	0	0	0	0	0	0	599,528,916
工作物	14,142,426,122	0	0	23,635,028	0	0	226,045,598	14,392,106,748
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,373,895,749	0	0	0	0	0	0	4,373,895,749
物品	6,517,924	351,314,337	11,659,958	15,479,288	67,749	533,715,690	37,912,307	956,667,253
合計	253,162,313,529	72,613,279,860	13,719,329,014	14,097,016,210	70,123,253	5,349,590,833	28,352,320,340	387,363,973,039

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
【対象なし】							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)習志野市開発公社	101,000,000	2,634,080,584	1,262,770,072	1,371,310,512	101,000,000	100.00%	1,371,310,512	0	101,000,000
北千葉広域水道企業団	1,034,744,000	133,026,871,516	42,900,364,305	90,126,507,211	84,382,847,027	1.23%	1,105,175,588	0	1,034,744,000
(公財)習志野文化ホール	3,000,000	116,938,607	37,589,436	79,349,171	8,000,000	37.50%	29,755,939	0	4,000,000
(公財)習志野市スポーツ振興協会	2,000,000	114,709,120	38,065,876	76,643,244	3,000,000	66.67%	51,095,496	0	2,000,000
合計	1,140,744,000	135,892,599,827	44,238,789,689	91,653,810,138	84,494,847,027	1.35%	1,237,395,388	0	1,141,744,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (Ⅰ)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム千葉	10,000,000	60,514,582,676	17,126,896,098	43,387,686,578	3,395,000,000	0.03%	13,401,188	8,847,420	1,152,580	1,152,580
(株)ベイエフエム	950,000	3,113,515,543	383,786,560	2,729,728,983	800,000,000	0.12%	3,241,553	0	950,000	950,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	50,000	195,412,449	39,410,058	156,002,391	60,000,000	0.08%	130,002	0	50,000	50,000
千葉県農業信用基金協会	870,000	251,304,907,930	244,049,314,571	7,255,593,359	4,055,150,000	0.02%	1,556,630	0	870,000	870,000
全国漁業信用基金協会千葉支所	50,000	303,496,755,973	234,797,588,943	68,699,167,030	45,864,500,000	0.00%	74,894	0	50,000	50,000
社会福祉法人南台五光福祉協会	1,000,000	3,512,307,929	370,710,975	3,141,596,954	5,000,000	20.00%	628,319,391	0	1,000,000	1,000,000
地方公共団体金融機構	6,000,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,100,000	0.04%	123,100,451	0	6,000,000	6,000,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,761,000	669,040,180	610,252	668,429,928	627,120,000	0.76%	5,074,619	0	4,761,000	4,761,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,202,000	282,297,660	1,205,475	281,092,185	280,000,000	0.43%	1,206,689	0	1,202,000	1,202,000
千葉県信用保証協会	18,831,000	1,680,029,678,083	1,603,099,709,213	76,929,968,870	51,287,145,140	0.04%	28,246,225	0	18,831,000	18,831,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	15,000,000	2,367,070,583	129,466,215	2,237,604,368	2,135,050,000	0.70%	15,720,506	0	15,000,000	15,000,000
(公財)千葉ヘルス財団	3,053,000	539,960,751	1,052,377	538,908,374	538,373,639	0.57%	3,056,032	381,010	2,671,990	2,671,990
(公財)千葉県建設技術センター	1,800,000	1,422,557,888	323,336,055	1,099,221,833	416,300,000	0.43%	4,752,821	0	1,800,000	1,800,000
(公財)千葉交響楽団	1,000,000	135,707,217	38,035,961	97,671,256	65,300,000	1.53%	1,495,731	0	1,000,000	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団	2,339,000	979,045,249	327,041,129	652,004,120	574,074,000	0.41%	2,656,518	0	2,339,000	2,339,000
(公財)千葉県教育振興財団	6,378,000	2,483,020,028	246,122,115	2,236,897,913	1,240,864,007	0.51%	11,497,581	0	6,378,000	6,378,000
(公財)千葉県消防協会	561,500	178,240,401	3,389,698	174,850,703	109,100,000	0.51%	899,896	0	561,500	561,500
合計	73,845,500	27,168,830,100,540	26,617,922,675,695	550,907,424,845	128,055,076,786	0.06%	317,691,694	9,228,430	64,617,070	64,617,070

※(株)ジェイコム千葉の出資割合については、本市保有株数 155株/発行済株数 501,828株 とした

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考） 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,474,560,027	-	-	-	3,474,560,027	3,474,560,027
減債基金	5,046,566,714	24,018,579	-	-	5,070,585,293	5,133,603,464
まちづくり応援基金	48,431,255	-	-	-	48,431,255	48,431,255
平和基金	10,747,006	-	-	-	10,747,006	10,747,006
国際交流基金	79,970,389	-	-	-	79,970,389	79,970,389
社会福祉基金	46,054,823	-	-	-	46,054,823	46,054,823
災害見舞基金	66,818,262	-	-	-	66,818,262	66,818,262
すこやか子育て基金	131,223,960	-	-	-	131,223,960	131,223,960
海浜霊園管理運営基金	455,953,598	-	-	-	455,953,598	455,953,598
緑のふるさと基金	55,541,590	-	-	-	55,541,590	55,541,590
教育文化振興基金	14,291,743	-	-	-	14,291,743	14,291,743
青少年音楽振興基金	108,736,702	-	-	-	108,736,702	108,736,702
環境整備協力費基金	0	-	-	-	0	0
森林環境贈与税基金	19,806,090	-	-	-	19,806,090	19,806,090
公共施設等再生整備基金	5,067,377,263	-	-	-	5,067,377,263	5,067,377,263
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,295,903	-	-	-	6,295,903	6,295,903
合計	14,632,375,325	24,018,579	0	0	14,656,393,904	14,719,412,075

⑤貸付金の明細

（単位：円）

区分	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	16,108,635	129,479	3,573,860	28,726	19,682,495
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	10,625,000	0	7,975,000	0	18,600,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	13,492,000	0	10,908,000	0	24,400,000
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
合計	140,225,635	129,479	22,456,860	28,726	162,682,495

⑥長期延滞債権の明細　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
【対象なし】	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	559,225,339	32,941,896
法人市民税	20,961,152	1,466,948
固定資産税	177,820,968	8,557,725
軽自動車税	11,201,265	863,475
都市計画税	44,746,100	1,885,129
小計	813,954,824	45,715,173
その他の未収金		
保育所保育料	12,378,451	195,356
放課後児童育成料	724,670	0
こども園保育料（短時間児）	255,400	127,700
海浜霊園使用料	842,820	422,120
市営住宅使用料	26,365,140	0
市営住宅駐車場使用料	1,596,858	0
幼稚園保育料	473,030	231,985
給食センター事業収入（小・中学校）	7,681,882	356,334
単独校給食事業収入（小・中学校）	12,369,254	572,693
実籾コミュニティホール損害賠償請求金	0	0
生活保護費返還金(歳出戻入含む)	201,338,825	19,105,425
児童扶養手当過年度返還金（歳出戻入含む）	5,996,190	3,035,095
その他	1,792,817	474,776
小計	271,815,337	24,521,484
合計	1,085,770,161	70,236,657

⑦未収金の明細　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
【対象なし】	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	151,709,133	8,936,624
法人市民税	32,375,200	2,265,750
固定資産税	101,669,080	4,892,876
軽自動車税	3,915,700	301,851
都市計画税	22,267,641	938,124
小計	311,936,754	17,335,225
その他の未収金		
保育所保育料	1,790,350	28,255
放課後児童育成料	188,000	0
こども園保育料（短時間児）	0	0
海浜霊園使用料	845,010	88,620
市営住宅使用料	1,084,299	0
市営住宅駐車場使用料	117,777	0
幼稚園保育料	0	0
給食センター事業収入（小・中学校）	1,658,654	76,939
単独校給食事業収入（小・中学校）	2,851,713	132,034
実籾コミュニティホール損害賠償請求金	7,890,365	0
生活保護費返還金(歳出戻入含む)	44,222,601	1,275,973
児童扶養手当過年度返還金（歳出戻入含む）	185,260	0
その他	590,788	126,833
小計	61,424,817	1,728,654
合計	373,361,571	19,063,879

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	29,834,429,194	3,088,606,407	6,259,640,698	9,512,604,622	10,964,884,000	-	1,800,000,000	-	1,800,000,000	1,297,299,874
一般公共事業	1,455,645,582	204,249,586	932,655,582	76,300,000	404,690,000	-	42,000,000	-	42,000,000	-
公営住宅建設	1,112,855,439	92,228,647	131,587,319	978,154,120	3,114,000	-	-	-	-	-
災害復旧	300,000	74,997	300,000	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,162,225,361	1,129,620,664	3,507,205,216	2,094,056,145	4,504,914,000	-	904,000,000	-	904,000,000	152,050,000
一般単独事業	13,677,365,208	1,209,554,814	3,451,939	6,222,564,593	5,601,960,000	-	830,000,000	-	830,000,000	1,019,388,676
その他	2,426,037,604	452,877,699	1,684,440,642	141,529,764	450,206,000	-	24,000,000	-	24,000,000	125,861,198
【特別分】	22,754,719,290	1,909,744,291	21,074,306,823	1,670,422,467	9,990,000	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	22,170,250,436	1,777,006,710	20,499,827,969	1,670,422,467	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	418,775,854	124,547,581	418,775,854	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	165,693,000	8,190,000	155,703,000	-	9,990,000	-	-	-	-	-
合計	52,589,148,484	4,998,350,698	27,333,947,521	11,183,027,089	10,974,874,000	-	1,800,000,000	-	1,800,000,000	1,297,299,874

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
52,589,148,484	51,636,924,146	912,565,411	14,056,948	4,222,554	4,778,466	7,556,495	9,044,464	0.31%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
52,589,148,484	4,998,350,698	5,296,188,579	5,280,679,331	5,106,435,214	4,350,124,096	16,307,339,255	7,433,025,028	3,120,140,923	696,865,360

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	90,417,087	77,182,338	74,786,655	3,354,029	89,458,741
賞与等引当金	693,998,966	700,794,041	693,998,966	0	700,794,041
退職手当引当金	9,511,411,000	678,422,000	454,493,378	25,816,622	9,709,523,000
損失補償等引当金	11,206,000	4,991,480	1,488,480	8,000	14,701,000

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	習志野市大久保公民館･習志野市民会館等の解体撤去負担金	スターツCAM（株）	215,130,000	PFI事業による民間施設整備 に伴う既存施設解体撤去費
	民間認可保育所等施設整備費等補助金	社会福祉法人　八千代美香会	204,828,000	こども園施設整備
	民間認可保育所等施設整備費等補助金	NPO法人子育て110番	116,317,000	保育園施設整備
	3･3･3号線他 街路整備事業負担金	千葉県	48,776,705	街路整備
	四市複合事務組合運営費（葬祭）施設整備負担金	四市複合事務組合	30,911,000	斎場整備
	四市複合事務組合運営費（老人ホーム）施設整備負担金	四市複合事務組合	16,538,000	介護施設整備
	計		632,500,705	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	17,384,100,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 全世帯家計支援
	子育て世帯臨時特別給付金	市民	199,200,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 子育て世帯生活支援
	ひとり親世帯臨時特別給付金	市民	155,690,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ひとり親世帯生活支援
	あかちゃん特別給付金	市民	103,100,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 令2.4.28～令3.3.31出生世帯家計支援
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,257,113,223	後期高齢者医療
	民間認可保育所運営費補助金	民間認可保育所の設置者	425,883,860	児童福祉
	認定こども園運営費補助金	認定こども園の設置者	141,829,000	児童福祉
	小規模保育事業運営費補助金	小規模保育事業の設置者	74,751,000	児童福祉
	習志野市社会福祉協議会補助金	習志野市社会福祉協議会	77,070,123	社会福祉協議会運営費
	四市複合事務組合運営費（葬祭）運営費負担金	四市複合事務組合	84,900,000	四市複合事務組合運営費
	四市複合事務組合運営費（老人ホーム）運営費負担金	四市複合事務組合	14,956,000	四市複合事務組合運営費
	習志野市コミュニティバス補助金	京成バス㈱、京成タクシー習志野㈱	65,995,000	コミュニティバス運行経費
	習志野市スポーツ振興協会活動費補助金	習志野市スポーツ振興協会	59,348,950	スポーツ振興協会運営費
	その他		981,513,805	
	計		21,025,450,961	
合計			21,657,951,666	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		28,683,584,408
		地方譲与税		281,244,994
		地方交付金		4,065,621,360
		地方特例交付金		168,269,000
		地方交付税		1,567,524,000
		交通安全対策特別交付金		17,487,000
		分担金及び負担金		691,689,085
		寄附金		11,287,003
		小計		35,486,706,850
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	28,693,115,630
			県支出金	3,585,263,993
			計	32,278,379,623
		臨時的補助金	国庫支出金	48,000
			県支出金	108,286
			計	156,286
		資本的補助金	国庫支出金	533,189,195
			県支出金	5,432,000
			計	538,621,195
		小計		32,817,157,104
	合計			68,303,863,954

（2）財源情報の明細　　（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	70,406,920,595	32,278,535,909	1,364,787,000	29,959,099,891	6,804,497,795
有形固定資産等の増加	6,540,759,282	538,621,195	4,937,303,000	800,088,419	264,746,668
貸付金・基金等の増加	2,064,636,008	0	900,000	1,988,949,353	74,786,655
その他	-	-	-	-	-
合計	79,012,315,885	32,817,157,104	6,302,990,000	32,748,137,663	7,144,031,118

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：円）

種類	本年度末残高
要求払預金	2,460,313,905
合計	2,460,313,905

第6章

令和２年度の

習志野市の財務書類分析

公認会計士　吉田恵美

日本公認会計士協会千葉会

「令和２年度の習志野市の財務書類分析」



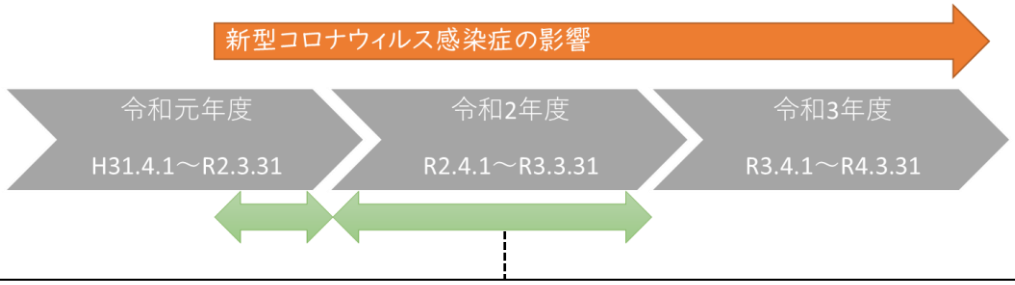
公認会計士　吉田恵美
日本公認会計士協会千葉会

１．はじめに

新型コロナウィルス感染症は、令和元年 12 月初旬に、 中国の武漢市で第 1 例目の感染者が報告され、 わずか数カ月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となり、私たちの市民生活にも大きな影響を与えています。令和元年度においてはその影響は主に 1 月から 3 月まででしたが、令和 2 年度においては 1 年を通じて対応に追われました。

地方公会計の財務書類から紐解くと、フロー情報にその影響が色濃く出ています。例えば、移転費用(支出)が 1 人 10 万円の特別定額給付金等により著しく増加したとともに、その財源が国から支出されていることから、財源・収入の国県等補助金が著しく増加しました。他にも、地方公共団体での独自の支援策を行う財源として基金の取り崩しが行われたことによる基金取崩収入の増加傾向や、新型コロナウィルスの影響により大幅な減益となっている企業等の法人市民税を多く徴収していた地方公共団体では、税収等の落ち込みも見られます。

財務書類の分析に当たっては、このような事態はイレギュラーな増減として現れます。そこで、平成 28 年度から令和 2 年度の推移を見ていくことで、新型コロナウィルス感染症が習志野市の財政にどのような影響を及ぼしているのか、数字で客観的に捉えていきたいと思います。



地方公会計の財務書類から紐解くと、フロー情報にその影響が色濃く出ている

① 移転費用(支出)が 1 人 10 万円の特別定額給付金等により著しく増加したとともに、その財源が国から支出されていることから、財源・収入の国県等補助金が著しく増加

② 地方公共団体での独自の支援策を行う財源として基金の取り崩しが行われたことによる基金取崩収入の増加傾向

③ 新型コロナウィルスの影響により大幅な減益となっている企業等の法人市民税を多く徴収していた地方公共団体では、税収等の落ち込みも見られる

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(1) 地方公会計制度の改革の流れ

全国の地方公共団体は、平成 27 年 1 月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(以下、「統一的な基準」とします)」に基づき、平成 30 年 3 月末までに財務書類を作成公表しています。従来から、一部の地方公共団体は企業会計に準じた財務書類を作成していましたが、基準が複数存在しており、利用にあたっては、それぞれの基準を理解する必要がありました。この「統一的な基準」での作成・公表により、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となっています。

従来の国や地方公共団体の会計制度は、現金の収支という事実に基づいて、取引及び事象を認識する現金主義であり、記帳方法としては、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記という方法によっていました。国や地方公共団体の予算案は議会で決議され、予算案に基づき執行がなされ、決算は議会で承認となるため、予算に従った適切な執行を行い、その説明責任を果たすという点では適した制度でした。

しかしながら、問題が生じるようになりました。1 つ目は、ストック(資産・負債)情報の欠如です。つまり、道路や学校、施設など、複数年にかけて使用していくものや、国債や地方債など複数年にまたがって償還していく借金といった情報を把握しにくいということです。また、2 つ目の問題として、非資金支出項目という現金の収支を伴わない取引も情報として把握されていませんでした。施設などの減価償却計算や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などが計上されていなかったのです。

ストック情報や非資金支出項目が把握されていないことにより、どのような問題が生じたのかといいますと、必ず取り上げられるのが、北海道の夕張市の破たんです。2007 年のことになりますが、夕張市は財政再建団体に指定され、地方公共団体が破たんするという想像もできなかったことが起きました。夕張市では、財政状況がひっ迫しているにもかかわらず、市と第三セクターの間で貸付金や借入金の取引を行うなど、表面上の赤字額を見えにくくする不適切な会計処理を行い、長年にわたり赤字額が増大していたのです。

高度経済成長期においては、資金の収支というフロー情報さえ適切であれば、積極的な設備投資を行ったとしても問題はないと考えられていました。しかしながら、バブル経済崩壊後の低成長、少子高齢化による人口減少、さらに新型コロナウィルス感染症が及ぼす見通しのつかない影響という時代の中、建物が老朽化し、建て替えや修繕もしくは解体が必要となり、過去の旺盛な設備投資が現在及び未来に大きな負担としてのしかかってきています。このようなことを背景とし、ストック情報や非資金支出項目の把握などを目的に、企業会計で用いられていた複式簿記という考え方が公会計を補完するために取り入れられるようになったのです。

従来の国や地方公共団体の会計制度は、現金の収支という事実に基づいて、取引及び事象を認識する**現金主義**であり、記帳方法としては、経済活動の取引を一面的に記録する**単式簿記**という方法によっていました。

↓

国や地方公共団体の予算案は議会で決議され、予算案に基づき執行がなされ、決算は議会で承認となるため、予算に従った適切な執行を行いその説明責任を果たすという点では適した制度でした。

↓

しかしながら、問題が生じるようになりました

１つ目は、**ストック(資産・負債)情報の欠如**です。つまり、道路や学校、施設など、複数年にかけて使用していくものや、国債や地方債など複数年にまたがって償還していく借金といった情報を把握しにくいということです。	２つ目の問題として、**非資金支出項目**という現金の収支を伴わない取引も情報として把握されていませんでした。施設などの減価償却計算や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などが計上されていなかったのです。

↓

ストック情報や非資金支出項目の把握などを目的に、企業会計で用いられていた**複式簿記**という考え方が公会計を**補完**するために取り入れられるようになったのです。

現金主義会計		発生主義会計
現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという点から、現金主義会計を適用	⇐ **補完**	発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

(2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程

先ほど、全国の地方公共団体は、平成 30 年 3 月末までに統一的な基準による財務書類を作成し、公表することになったと申しましたが、習志野市では、通常の官庁会計決算に加え、平成 13 年度決算より「総務省方式モデル」による普通会計バランスシートを公表していました。さらに、平成 20 年度決算(平成 22 年 3 月)からは「基準モデル」に基づき関連団体を含む連結ベースでの財務書類四

表を作成するとともに、習志野市の財政状況を明らかにした年次報告書として、「習志野市の財務報告書」を作成公表してきました。

平成 22 年度決算(平成 23 年 11 月)からは公認会計士による、財務報告書説明会の開催をスタートし、平成 23 年度からは、千葉大学等と協働で、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的とした、「バランスシート探検隊」事業を開始しています。いずれの事業も、全国の地方公共団体の中で初めての取り組みであり、特に「バランスシート探検隊」事業については、愛媛県砥部町、鹿児島県和泊町、大阪府大東市、熊本県和水町、千葉県君津市、徳島県徳島市など、全国の地方公共団体でも実施されるようになっています。

このような、習志野市の地方公会計に対する取り組みは、全国の地方公共団体の中でも先進的なものであり、総務省や他の地方公共団体職員の方々の視察を受けられ、習志野市の職員が、地方公共団体や専門家の団体から講演を依頼されるようになっています。

(3) 習志野市における財務書類の活用について

習志野市民にとって、習志野市が地方公会計の先駆者であることがどのような利益をもたらすのでしょうか。平成 22 年 3 月に初めて発行された「財務報告書」において、当時の荒木勇市長は次のように語られています。



「将来予測が非常に難しい時代ではありますが、私は今、本報告書を用い、市の資産や債務に関する情報を開示すると同時に適正な管理を進め、税収を効率的に使う自治体経営に努めてまいります。そして今後は、一層わかりやすい財務情報の公表について研究を重ね、市民の皆さんへの説明責任(アカウンタビリティ)を果たすとともに、事業別・施設別などのコスト分析による事業評価(マネジメント)を行い、より効果的な行政サービスの手法を確立することによって、持続可能な行財政運営を行ってまいりたいと考えております。」

市が市の資産や負債に関する情報や見えにくいコスト(減価償却費や引当金繰入額等)を適切に把握することは、住民や議会等への**説明責任**を一層果たすこととなり、今後の市政において、限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながると言えるのではないでしょうか。

具体的に、習志野市では、「公共施設の管理を行う部門」と「財務書類を作成する部門」が中心となり、所管部署を横断して次のような取り組みを行っています。

市民にとって、習志野市が地方公会計の先駆者であることがどのような利益をもたらすのか

↓

市が市の資産や負債に関する情報や見えにくいコスト(減価償却費や引当金繰入額等)を適切に把握することで、住民や議会等への説明責任を一層果たし、今後の市政において、限られた財源を効率かつ適正に使うことにつながることと考えます。

(ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成 26 年 3 月)

習志野市では、平成 20 年度(平成 21 年 3 月)に「公共施設マネジメント白書」を作成公表してい

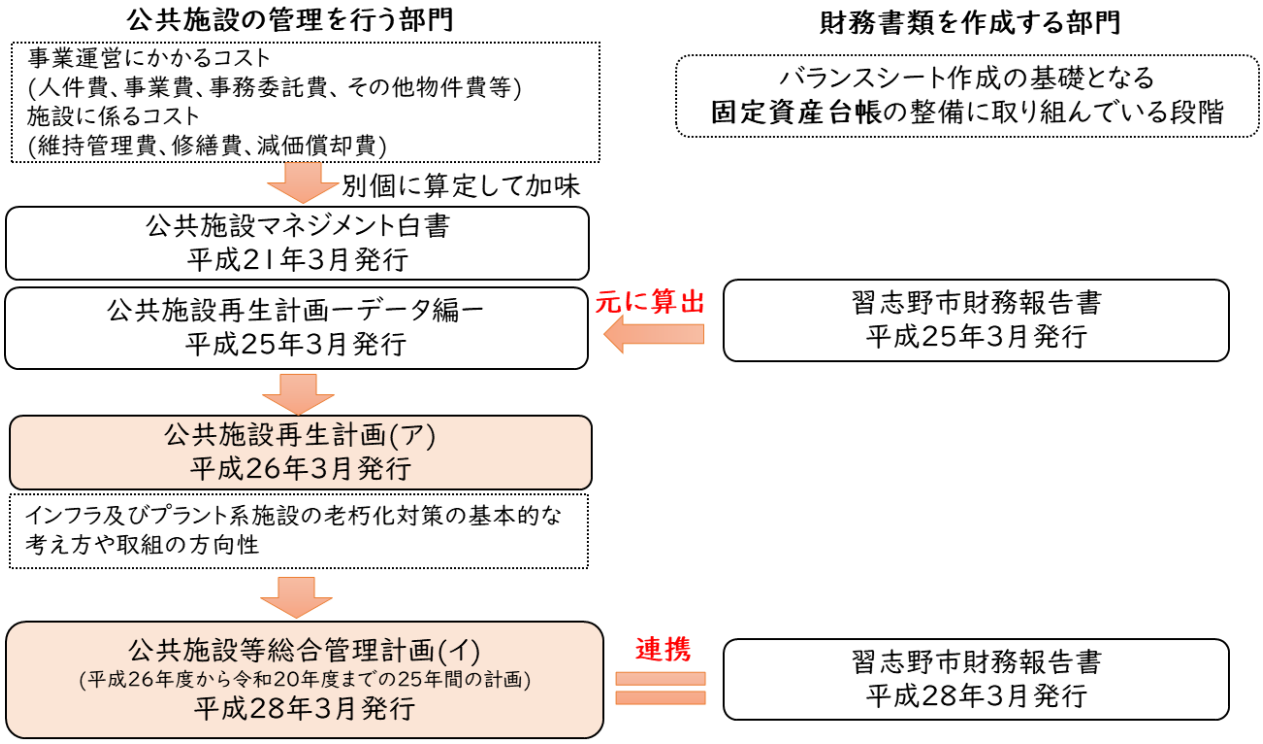
ます。「公共施設マネジメント白書」は、事業運営にかかるコスト(人件費、事業費、事務委託費、その他物件費等)、施設に係るコスト(維持管理費、修繕費、減価償却費)を加味して作成されました。ただし、この時点では、財務書類を作成する部門では、バランスシート作成の基礎となる固定資産台帳の整備に取り組んでいる段階であり、「公共施設マネジメント白書」のコスト情報は財務書類とは別個に算定されたものでした。

次の段階として、平成 25 年 3 月に発行された「公共施設再生計画―データ編―」で作成された「施設カルテ」のコスト情報(人件費、事業費、減価償却費)は、同じく平成 25 年 3 月に発行された「財務報告書」を元に算出されました。そして、これらを踏まえて、平成 26 年 3 月に「公共施設再生計画」が策定されました。「公共施設再生計画」とは、平成26年度から令和20年度までの25年間を計画期間とし、市が保有する公共施設に関する老朽化対策の行動計画を示したものです。「公共施設再生計画」と公会計情報から得られるコスト情報を関連させることにより、資産の適切な管理、施設統廃合における運営費削減等の見える化、予防保全等に役立てることが可能となりました。

(イ)「公共施設等総合管理計画」との連携(平成 28 年 3 月)

平成 25 年 11 月に、国から「インフラ長寿命化基本計画」が公表され、平成 26 年 4 月には、総務省からこの基本計画に基づく、公共施設の老朽化対策に関する「公共施設等総合管理計画」の策定要請がありました。習志野市では、公共建築物に関する老朽化対策である「公共施設再生計画基本方針」及び「公共施設再生計画(前述(ア))」に、インフラ及びプラント系施設の老朽化対策の基本的な考え方や取り組みの方向性を加えたうえで再構成し、平成 28 年 3 月に「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

「公共施設等総合管理計画」から対象となったインフラ及びプラント系施設に係る中長期の経費見込は、平成 26 年度の固定資産台帳のデータから算出されました。



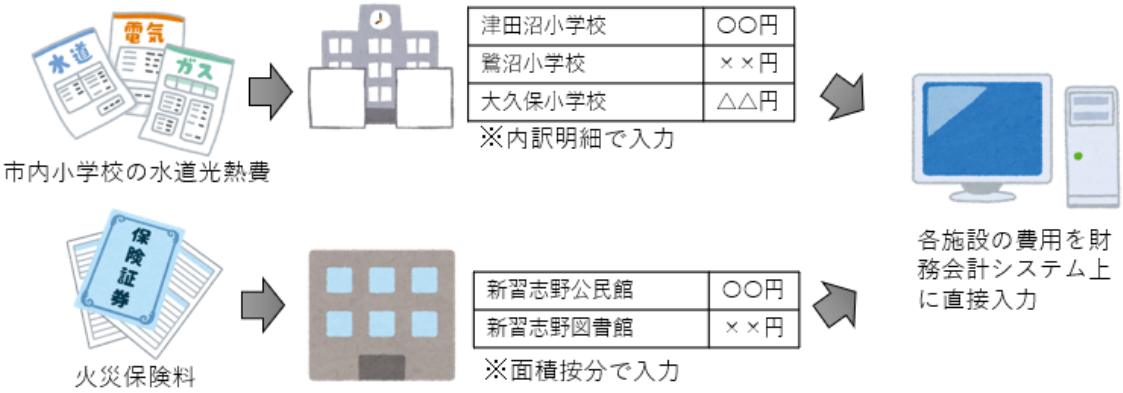
(ウ)「施設マイナンバー制度」の導入(平成 28 年 4 月)

施設マイナンバー制度は、施設ごとのコストを把握するために、平成 27 年度に財務会計システムを改修し、平成 28 年 4 月より導入されました。

従前、コスト算出には、次のような問題点がありました。

- 集計の手間がかかる(例えば水道光熱費の支払いは複数の施設をまとめて起票していたため、実際の発生額は各担当課に調査する必要があった)
- 検証可能性が低く、全ての支出を各施設に配分できない(火災保険料など、特定の課が複数の施設の支払いを行う場合は、担当課では把握できない)

より正確で検証可能性の高いデータを得るためには、財務会計システムでの予算執行(支出伝票起票)の時点で、各施設に掛かる費用を伝票起票担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていくことが最良の方法であると判断し、施設マイナンバーを導入しました。



(エ)「習志野市公共施設等再生推進審議会【第 3 期】」(令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月)

総務省の「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和 2 年 3 月)では、財務書類等から得られた情報をもとに、公共施設等の資産管理に活用していくことが期待されています。また、同じく総務省の「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和 3 年 1 月)においても、地方公会計の情報、特に固定資産台帳の情報は、公共施設マネジメントの推進に当たって前提となるものであり、その活用の考え方について盛り込むことが望ましいと明記されています。

習志野市においては、令和 2 年 4 月に、「習志野市公共施設等再生推進審議会【第 3 期】」が設置されました。本審議会は、習志野市が取り組んでいる公共施設マネジメントを、これまで以上に効果的、効率的に推進するためには、どのように地方公会計と連携を図っていけば良いのかという観点からの諮問に対し、令和 4 年 2 月に提言書「持続可能な行財政運営を実現する公共施設マネジメントの推進に向けて～地方公会計による財務書類の活用と連携～」を宮本泰介市長に提出しました。

提言書では、次の 6 つの項目が提言されています。

提言１	公共施設マネジメントにおける地方公会計の活用について ～ストック情報の活用の推進～
提言２	市政運営における投資的経費の適正管理等に関する地方公会計の先進的な活用の検討について
提言３	公共施設マネジメントにおける地方公会計の効果的な活用を促進する庁内体制の整備について
提言４	公共施設マネジメントにおける市民、利用者等との問題意識の共有化と合意形成について
提言５	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の継続的な見直しと充実について
提言６	新型コロナウィルス感染症による公共施設マネジメントへの影響の把握と対策の検討について

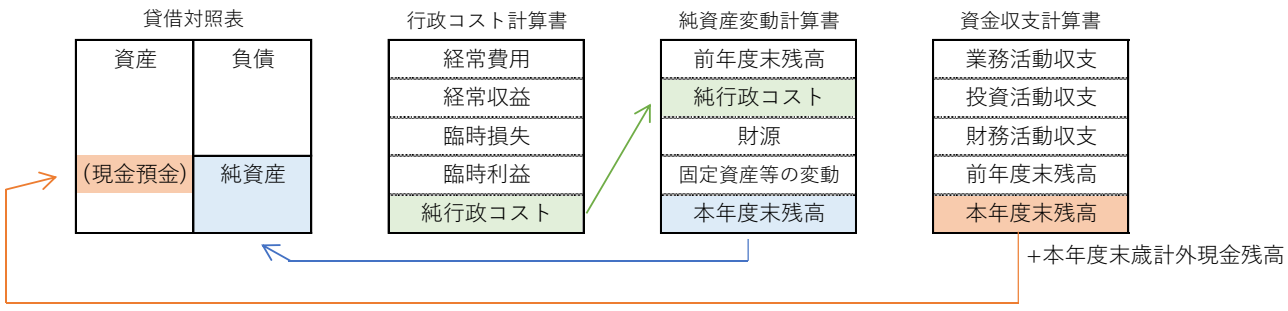
「公共施設マネジメント」は、提言書において、「地方公共団体等が保有し又は借り上げている全ての公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み」の総称と定義されています。

各提言の詳しい内容については提言書をご確認いただきたいと思いますが、公共施設マネジメントと地方公会計改革に先進的に取り組んできた習志野市と言えども、その専門性、役割分担などにより、それぞれの業務が独立して実施されることが認められます。今後、公共施設マネジメントの更なる進展と地方公会計の有効活用に向け、公共施設マネジメントと地方公会計の両業務のより緊密な連携を図りつつ、次なるステージへのステップアップを期待されています。

3. 習志野市の財務書類増減比較

統一的な基準に基づき作成する財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類４表があります。財務書類４表には、下記のような相互関係があります。

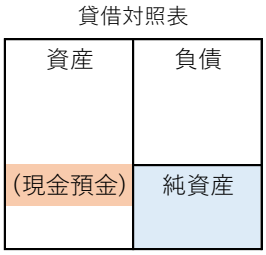
平成 28 年度から令和２年度の一般会計等の財務書類の増減比較を行います。



(1)貸借対照表

貸借対照表は、資産の部に行政サービスのために市が保有している事業用資産、インフラ資産、現預金などの資産が、負債の部に市がこれから先支払う義務のある地方債や退職手当引当金などの負債が、そして純資産の部として資産と負債の差額である純資産が計上されます。

なお、現金預金の増減の過程は、資金収支計算書で確認することができますが、資金収支計算書の「本年度末残高」に、「本年度末歳計外現金残高」を加算したものが、貸借対照表の現金預金残高になります。



(ア)資産の部

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減		
【資産の部】								
固定資産	390,291,192	392,512,138	395,283,403	397,095,093	396,639,452	△ 455,641	0%	
有形固定資産	378,787,478	381,801,358	384,880,766	386,332,705	387,363,973	1,031,268	0%	
事業用資産	133,096,310	134,990,040	138,329,162	139,836,530	141,722,845	1,886,315	1%	
土地	84,287,814	84,261,760	84,137,645	82,941,583	83,053,411	111,829	0%	
建物	26,830,034	36,239,640	38,443,522	40,566,161	43,318,128	2,751,967	7%	※1
工作物	14,248,334	13,876,716	13,506,278	13,910,148	13,306,120	△ 604,028	-4%	
建設仮勘定	7,730,128	611,924	2,241,717	2,418,638	2,045,186	△ 373,452	-15%	
インフラ資産	244,921,853	246,034,850	245,530,323	245,494,129	244,684,461	△ 809,668	0%	
土地	223,601,988	224,635,773	224,664,123	225,288,509	225,318,930	30,421	0%	
建物	707,624	682,155	655,072	627,301	599,529	△ 27,772	-4%	
工作物	16,838,680	16,718,540	15,627,588	15,010,625	14,392,107	△ 618,518	-4%	
建設仮勘定	3,773,561	3,998,382	4,583,540	4,567,695	4,373,896	△ 193,799	-4%	
物品	769,315	776,467	1,021,281	1,002,046	956,667	△ 45,378	-5%	
無形固定資産	294,051	261,344	206,480	204,860	203,240	△ 1,620	-1%	
投資その他の資産	11,209,663	10,449,436	10,196,157	10,557,528	9,072,239	△ 1,485,289	-14%	
投資及び出資金	1,195,426	1,199,166	1,204,961	1,205,421	1,205,361	△ 60	0%	
長期延滞債権	1,378,283	1,267,618	1,131,069	1,134,300	1,085,770	△ 48,529	-4%	
長期貸付金	44,575	39,879	26,876	20,438	140,226	119,788	586%	※2
基金	8,704,814	8,032,467	7,930,226	8,271,878	6,711,249	△ 1,560,630	-19%	※3
徴収不能引当金	△ 113,435	△ 89,695	△ 96,973	△ 74,508	△ 70,366	4,142	-6%	
流動資産	8,964,869	9,785,919	9,191,704	12,522,907	12,108,843	△ 414,064	-3%	
現金預金	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	3,785,787	611,234	19%	
未収金	320,265	314,075	324,047	323,826	373,362	49,535	15%	
短期貸付金	1,111	2,195	3,281	3,588	22,457	18,869	526%	
基金	6,243,577	5,848,619	5,190,423	9,035,164	7,945,145	△ 1,090,019	-12%	※3
その他	1,685	1,685	1,685	1,685	1,185	△ 500	-30%	
徴収不能引当金	△ 11,443	△ 23,357	△ 27,181	△ 15,909	△ 19,093	△ 3,183	20%	
資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,618,000	408,748,296	△ 869,704	0%	

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

資産の部では、令和元年度と比較すると、固定資産が 455,641 千円(約 5 億円)及び流動資産が 414,064 千円(約 4 億円)減少し、総額では 869,704 千円(約 9 億円)減少しています。

有形固定資産の事業用資産の内、建物(※1)が 2,751,967 千円(約 28 億円)増加した一方、工作物(プール、テニスコート、ごみ処理施設など)が 604,028 千円(約 6 億円)と建設仮勘定(建設中の事業用資産に支出した金額)が 373,452 千円(約 4 億円)減少し、総額では 1,886,315 千円(約 19 億円)の増加となりました。

固定資産				△5億円
有形固定資産			+10億円	
事業用資産		+19億円		
建物(※1)	+28億円			
工作物	△6億円			
建設仮勘定	△4億円			
インフラ資産		△8億円		
工作物	△6億円			
建設仮勘定	△2億円			
投資その他の資産			△15億円	
長期貸付金(※2)	+1億円			
基金(※3)	△16億円			
流動資産				△4億円
現金預金	+6億円			
基金(※3)	△11億円			
資産合計				△9億円

有形固定資産のインフラ資産(道路、河川、港湾、公園、防災(消防設備を除く)に限定)は大半が土地で構成されますが、工作物(道路、公園、橋梁など)が 618,518 千円(約 6 億円)と建設仮勘定(建設中のインフラ資産に支出した金額)が 193,799 千円(約 2 億円)減少し、総額では 809,668 千円(約 8 億円)の減少となっています。

したがって、有形固定資産では、事業用資産の 1,886,315 千円(約 19 億円)の増加とインフラ資産の 809,668 千円(約 8 億円)の減少が相殺され、1,031,268 千円(約 10 億円)の増加となりました。

投資その他の資産では、長期貸付金(※2)が 119,788 千円(約 1 億円)増加した一方、基金(※3)が 1,560,630 千円(約 16 億円)減少したことで、総額では 1,485,289 千円(約 15 億円)の減少となっています。

固定資産の約 5 億円の減少の要因は、有形固定資産の約 10 億円の増加と投資その他の資産の約 15 億円の減少の相殺の結果ということがわかります。

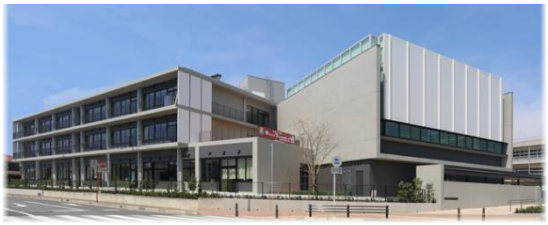
流動資産では、現金預金が 611,234 千円(約 6 億円)増加した一方、基金(※3)が 1,090,019 千円(約 11 億円)減少し、総額では 414,064 千円(約 4 億円)の減少となりました。

※1 事業用資産・建物

令和 2 年度は 2,751,967 千円(約 28 億円)増加しましたが、主な内容は次のとおりです。

谷津小学校校舎改築事業	4,063,255 千円
JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業	474,265 千円
大久保地区公共施設再生事業【北館別棟リノベーション】	426,810 千円
習志野高等学校第二グランド室内練習場	118,668 千円
令和 2 年度の減価償却額	△2,816,350 千円

【谷津小学校校舎改築事業】



習志野市立谷津小学校HPより

「習志野市後期基本計画 令和 2 年度～令和 7 年度［2020 年度～2025 年度］」において、後期基本計画の一つとして、「教育施設などの整備・再生」が取り上げられています。習志野市では、児童生徒の急増期であった昭和 40 年後半から昭和 50 年前半(1970 年代)にかけて建築された校舎体育館などが多く、老朽化が顕著となっています。そこで、「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」に基づき、今後の児童生徒数の推移や適正規模を検討しながら、改築や長寿命化、大規模改修など老朽化した学校施設の整備・再生に着手しています。令和 3 年度以降は、次のように計画されています。

小学校	大規模改修(トイレ改修含む)	谷津南小学校、実籾小学校、袖ヶ浦東小学校
	長寿命化改修	向山小学校、屋敷小学校、藤崎小学校、実花小学校
	建替	谷津小学校、大久保小学校、大久保東小学校
中学校	長寿命化改修	第一中学校、第六中学校
	建替	第二中学校、第三中学校

【JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業】



JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業については、仲よし幼稚園跡地(現在は、地上 44 階建てのタワーマンション)の民間事業者への売却に伴い、駐輪場棟の買戻しを行ったものです。

【大久保地区公共施設再生事業】

大久保地区公共施設再生事業は段階的に供用が開始されており、旧大久保図書館であった北館別棟は、図書館のおはなし室、子供とティーンズのフロア、学習室等として令和 2 年 7 月にオープンしました。

※2 長期貸付金

貸付金については、附属明細書の「貸付金の明細」に内訳が記載されています。令和元年度までは、東日本大震災等での災害援護資金貸付金のみでしたが、令和 2 年度では新型コロナウィルス症感染対策として、世帯向けに新型コロナウィルス感染症生活資金貸付金、事業者向けに新型コロナウィルス感染症対策経営支援金貸付金、医療機関向けに新型コロナウィルス感染症対応病院資金貸付金が設けられました。

その貸し付け実行により、長期貸付金残高が 119,788 千円(約 1 億円)増加しました。

令和2年度末貸付金残高　　(単位：千円)

区分	長期貸付金	(新型コロナ)	短期貸付金	(新型コロナ)
災害援護資金貸付金	16,109		3,574	
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	13,492	124,117	10,908	18,883
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	10,625		7,975	
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000		-	
合計	140,226		22,457	

※3 基金

令和元年度と令和 2 年度を比較すると、固定資産の基金が 1,560,630 千円(約 16 億円)、流動資産の基金が 1,090,019 千円(約 11 億円)減少し、合計で 2,650,648 千円(約 27 億円)減少しています。(4)資金収支計算書の※27 基金積立金支出及び基金取崩収入でも後述しますが、基金の積立金支出が約 15 億円あった一方、基金取崩収入が約 42 億円あったことによります。

基金についても、付属明細書の「基金の明細」に内訳が記載されています。減少の主な理由は、財政調整基金が 943,815 千円(約 9 億円)、減債基金が 146,204 千円(約 1 億円)、公共施設等再生整備基金が 1,581,214 千円(約 16 億円)減少したことです。

(千円)

種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
財政調整基金	5,813,577	5,316,016	4,816,719	4,418,375	3,474,560	△ 943,815
減債基金	1,220,339	1,132,602	973,704	5,216,789	5,070,585	△ 146,204
まちづくり応援基金	68,357	60,171	65,349	54,066	48,431	△ 5,635
平和基金	14,071	13,085	11,945	10,834	10,747	△ 87
国際交流基金	83,438	83,276	79,841	79,957	79,970	14
社会福祉基金	56,453	57,003	52,274	52,716	46,055	△ 6,662
災害見舞基金	70,872	69,856	69,198	68,221	66,818	△ 1,403
すこやか子育て基金	245,346	243,185	147,423	147,716	131,224	△ 16,492
海浜霊園管理運営基金	349,772	372,269	391,746	424,352	455,954	31,602
緑のふるさと基金	62,166	59,904	56,802	56,280	55,542	△ 738
教育文化振興基金	16,433	15,785	15,058	14,266	14,292	25
青少年音楽振興基金	115,822	113,203	110,446	108,541	108,737	196
環境整備協力費基金	91,848	-	3,194	-	-	-
森林環境贈与税基金	-	-	-	6,338	19,806	13,468
公共施設等再生整備基金	6,739,896	6,344,731	6,326,950	6,648,591	5,067,377	△ 1,581,214
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-	6,296	6,296
合計	14,948,391	13,881,085	13,120,648	17,307,042	14,656,394	△ 2,650,648

財政調整基金は、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営に資するための基金であり、902,643 千円(約 9 億円)積み立てた一方、一般財源への補填として 1,846,458 千円(約 18 億円)を取り崩したことで、943,815 千円(約 9 億円)減少しました。

減債基金は、市債償還の財源を確保し、公債費の調整を図るための財源であり、354,317 千円(約 4 億円)積み立てた一方、主にはばたき債(市債)の償還として 500,000 千円(5 億円)を取り崩したことで、146,204 千円(約 1 億円)減少しました。

公共施設等再生整備基金は、公共施設等の改築、改修その他整備を使途とするものであり、101,664 千円(約 1 億円)積み立てた一方、主に次の事業の財源として1,682,878千円(約17億円)を取り崩したことで、1,581,214千円(約16億円)減少しました。

JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業　643,115 千円
谷津小学校校舎改築事業　526,928 千円

新消防庁舎建設関連事業費・新消防庁舎建設工事費	185,197 千円
大久保小学校校舎改築事業	61,329 千円
第二中学校校舎改築事業	50,450 千円

【谷津小学校校舎改築事業、大久保小学校校舎改築事業、第二中学校校舎改築事業】
【JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業】

小中学校の改築事業と JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業については、※1 事業用資産・建物に記載のとおりです。

【新消防庁舎建設関連事業費・新消防庁舎建設工事費】

旧消防庁舎は昭和 53 年に建設されていましたが、老朽化により、習志野市新庁舎等基本設計の 2 期工事として旧消防庁舎の西側に新消防庁舎が建設されました。新消防庁舎は、令和 3 年 4 月より供用が開始されています。



広報習志野・令和3年6月15日号より

(イ)負債の部及び純資産の部

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減		
【負債の部】								
固定負債	51,218,940	54,628,496	56,872,904	58,401,962	59,618,506	1,216,544	2%	
地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	46,285,916	47,590,798	1,304,882	3%	※4
長期未払金	0	1,734,973	1,642,357	1,895,385	1,577,606	△ 317,779	-17%	※5
退職手当引当金	10,015,250	9,993,954	9,812,036	9,511,411	9,709,523	198,112	2%	
損失補償等引当金	11,122	8,204	5,399	11,206	14,701	3,495	31%	
その他	760,459	937,837	738,764	698,044	725,878	27,834	4%	
流動負債	7,128,488	6,423,501	7,080,204	7,615,395	7,735,028	119,632	2%	
1年内償還予定地方債	3,956,251	4,238,503	4,486,296	4,937,014	4,998,351	61,337	1%	※4
未払金	2,115,823	5,163	375,211	407,031	408,892	1,861	0%	※5
前受収益	121,306	87,883	136,713	129,998	140,266	10,268	8%	
賞与等引当金	741,988	758,048	663,916	693,999	700,794	6,795	1%	
預り金	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	1,325,473	21,234	2%	※6
その他	66,505	66,505	132,789	143,114	161,252	18,138	13%	
負債合計	58,347,428	61,051,997	63,953,108	66,017,357	67,353,533	1,336,177	2%	
【純資産の部】								
固定資産等形成分	396,535,486	398,362,952	400,477,106	406,133,845	404,607,055	△ 1,526,791		
余剰分(不足分)	△ 55,626,853	△ 57,116,892	△ 59,955,107	△ 62,533,202	△ 63,212,292	△ 679,090		
純資産合計	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	341,394,762	△ 2,205,881		
負債及び純資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,618,000	408,748,296	△ 869,704		

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

負債の部では、令和元年度と比較すると、固定負債が 1,216,544 千円(約 12 億円)及び流動負債が 119,632 千円(約 1 億円)増加し、総額では 1,336,177 千円(約 13 億円)増加しています。固定負債の地方債(※4)が 1,304,882 千円(約 13 億円)増加したことが主な要因です。

資産と負債の差額である純資産は、令和元年度と比較すると、資産が869,704千円(約9億円)減少し、負債が1,336,177千円(約13億円)増加したことにより、差し引きで2,205,881千円(約22億円)の減少となりました。

貸借対照表

資産	負債
△9億円	+13億円
	純資産
	△22億円

※4 地方債及び1年内償還予定地方債

令和元年度と令和2年度では、固定負債の地方債が1,304,882千円(約13億円)増加し、流動負債の1年内償還予定地方債が61,337千円(約6千万円)増加しており、合計で1,366,219千円(約14億円)増加しています。

(4)資金収支計算書でも後述しますが、地方債については、令和2年度は約49億円償還の一方、約63億円発行したことで、残高としては約14億円増加しました。

増加の要因は、大久保地区公共施設再生事業や旧庁舎等解体事業、谷津小学校校舎改築事業、新消防庁舎建設関連事業費・新消防庁舎建設工事費などの財源として地方債が発行されたことです。

なお、地方債の内訳等については、附属明細書で確認することができますが、国からの交付税措置が見込まれる令和2年度の臨時財政対策債の残高は22,170,250千円(約222億円)及び減税補てん債の残高は418,776千円(約4億円)で、地方債残高52,589,148千円(約526億円)の4割超を占めています。

(千円)

種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
【通常分】	22,504,362	25,647,361	28,155,393	29,834,429	1,679,036
一般公共事業	1,667,067	1,636,320	1,504,489	1,455,646	△ 48,844
公営住宅建設	1,189,117	1,149,587	1,161,216	1,112,855	△ 48,361
災害復旧	-	-	300	300	-
教育・福祉施設	6,967,085	9,588,394	10,619,548	11,162,225	542,678
一般単独事業	9,487,788	10,295,707	12,119,581	13,677,365	1,557,785
その他	3,193,305	2,977,353	2,750,259	2,426,038	△ 324,222
【特別分】	23,687,670	23,513,282	23,067,537	22,754,719	△ 312,818
臨時財政対策債	22,615,109	22,714,280	22,470,858	22,170,250	△ 300,607
減税補てん債	973,421	734,262	566,339	418,776	△ 147,563
退職手当債	-	-	-	-	-
その他	99,140	64,740	30,340	165,693	135,353
合計	46,192,032	49,160,643	51,222,930	52,589,148	1,366,219

(平成28年度は地方債の内訳が公表されていないため、記載していません。)

※5 長期未払金及び未払金

平成28年度は、過年度発生分及び当年度発生分の未払金を合算して流動負債の未払金としており、固定負債の長期未払金は0円でした。平成29年度は、過年度発生分を固定負債の長期未払

金、当年度発生分を流動負債の未払金として表示しています。

平成 30 年度以降は、翌々年度以降支払予定のものを長期未払金、翌年度支払予定のものを未払金として表示しています。

令和 2 年度の長期未払金及び未払金の主な内容は次のとおりです。

	長期未払金 令和4年度以降支払予定	未払金 令和3年度支払予定
(ア)JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係るもの	313,380千円	313,380千円
(イ)芝園の給食センター建替事業(PFI)に係るもの	544,491千円	43,820千円
(ウ)生涯学習複合施設建設事業(PFI)に係るもの	649,117千円	36,398千円

芝園の給食センター建替事業及び生涯学習複合施設建設事業(大久保地区公共施設再生事業)は、PFI 事業として実施されました。



給食センター・習志野市HPより

「PFI(Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することによって、国や地方公共団体等が直接当該事業を実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供することが期待されるものです。PFI 事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用が未払金として計上されます。

それぞれの施設の供用開始と償還期間は、次のとおりです。

事業名	供用開始	償還期間
芝園の給食センター建替事業	平成 30 年度引き渡し、令和元年度供用開始	令和 16 年(2034 年)3 月まで
生涯学習複合施設建設事業	令和元年度に一部先行供用開始	令和 21 年(2039 年)8 月まで

※6 預り金

平成 29 年度以降、流動負債の預り金が増加した主な理由は、歳入歳出外現金(法令に基づいて市が出納、保管している現金ですが、市の所有ではないため、「歳計現金」とは区別して経理している資金=預り金)の処理方法を変更したことによります。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政コスト計算書とは、1 年間の行政サービス提供にかかる費用と使用料などで得られた収入を比較したものになります。

企業会計では損益計算書に係るものですが、行政での大きな収入源である税収等や国県等補助金は自治体への出資という考えを取っているため行政コスト計算書には計上されません。行政コスト計算書に収益として計上されるものは使用料及び手数料、資産の売却益などに限定されるため、コストの計算となっています。

行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

（千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減		
経常費用	48,023,960	48,673,489	49,944,484	51,458,839	73,135,446	21,676,607	42%	
業務費用	28,944,729	28,525,744	29,053,745	29,839,805	32,563,239	2,723,434	9%	
人件費	13,027,963	12,897,870	12,809,609	12,658,284	13,600,802	942,518	7%	※7
物件費等	15,116,956	14,916,892	15,551,352	16,665,834	18,361,659	1,695,825	10%	※8
その他の業務費用	799,810	710,982	692,785	515,687	600,777	85,090	17%	
移転費用	19,079,231	20,147,745	20,890,739	21,619,034	40,572,207	18,953,174	88%	
補助金等	3,286,100	3,827,975	3,994,431	3,446,303	21,657,952	18,211,649	528%	※9
社会保障給付	11,178,787	12,032,183	12,537,880	13,678,914	14,491,892	812,978	6%	※10
他会計への繰出金	4,585,833	4,261,568	4,330,585	4,378,733	4,388,562	9,829	0%	
その他	28,512	26,019	27,843	115,083	33,802	△ 81,282	-71%	
経常収益	3,020,473	2,965,017	2,961,721	2,917,948	2,844,462	△ 73,485	-3%	
純経常行政コスト	45,003,487	45,708,472	46,982,763	48,540,891	70,290,984	21,750,093	45%	※11
臨時損失	4,101,064	1,337,291	248,634	747,796	135,637	△ 612,159	-82%	
災害復旧事業費	672,025	9,718	1,698	790	415	△ 375	-47%	
資産除売却損	278,764	1,318,630	245,589	736,313	130,171	△ 606,142	-82%	※12
損失補償等引当金繰入額	11,122	176	-	8,887	4,991	△ 3,896	-44%	
その他	3,139,153	8,767	1,347	1,806	60	△ 1,746	-97%	
臨時利益	2,242,087	324,282	3,162	4,610,429	19,700	△ 4,590,728	-100%	
資産売却益	2,242,087	13,668	1,672	4,608,318	19,692	△ 4,588,625	-100%	※13
その他	-	310,614	1,490	2,111	8	△ 2,103	-100%	
純行政コスト	46,862,464	46,721,481	47,228,235	44,678,258	70,406,921	25,728,662	58%	※14

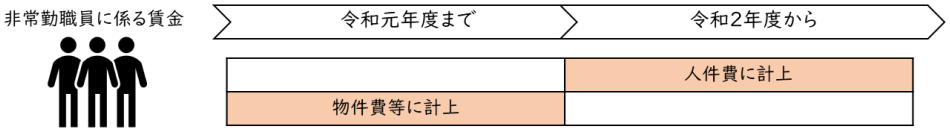
（金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります）

令和２年度は、臨時的な要因を除外した純経常行政コスト(※11)が 70,290,984 千円(約 703 億円)と 21,750,093 千円(約 218 億円)の大幅な増加となり、最終的な純行政コスト(※14)も 70,406,921 千円(約 705 億円)と 25,728,662 千円(約 257 億円)の大幅な増加となりました。

業務費用の人件費(※7)942,518 千円(約 9 億円)、物件費等(※8)1,695,825 千円(約 17 億円)、移転費用の補助金等(※9) 18,211,649 千円(182 億円)、社会保障給付(※10)の 812,978(約 8 億円)が純経常行政コスト及び純行政コストの大幅な増加の主な要因です。

※7 業務費用・人件費

従来、物件費等に非常勤職員に係る賃金が計上されていましたが、令和２年度からは国の制度改正により非常勤職員は「会計年度任用職員」と位置付けられ、その報酬は人件費に計上されることとなったこともあり、942,518 千円(約 9 億円)の増加となりました。



※8 業務費用・物件費等

物件費等とは、企業会計では販売費及び一般管理費に当たるもので、一般に呼ばれる経費のほか、修繕費や減価償却費なども含まれます。

物件費等は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加していましたが、令和２年度は、GIGA スクール構想による小中学校におけるパソコン整備などでも増加した一方、人件費に記述のとおり、非常勤職員の報酬が物件費等で計上されなくなったことの減少もあり、結果として、1,695,825 千円(約 17 億円)の増加に留まりました。

※9 移転費用・補助金等

補助金等には、政策目的による補助金等が計上され、平成 28 年度から令和元年度までは 33 億円から40億円で推移していましたが、令和２年度は 21,657,952 千円(約 217 億円)の計上となり、18,211,649 千円(約 182 億円)の増加となりました。

主な要因は、新型コロナウィルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」によるものです。

※10 移転費用・社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加しています。扶助費の主な内訳は、生活保護費、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費です。

令和２年度は、14,491,892 円(約 145 億円)の計上となりましたが、平成 28 年度以降右肩上がりで増加しています。



令和２年度は、待機児童対策により民間認可保育所等を増やしたことにより民間認可保育所運営費助成事業及び幼保連携型認定こども園運営費助成事業などが増加したことの他、令和元年 10 月から幼児教育・保育無償化が開始されたことに伴い、幼児教育無償化対応事業が増加しました。また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。

※12 臨時損失・資産除売却損

平成 29 年度の資産除売却損 1,318,630 千円(約 13 億円)の主な理由は、四市複合事務組合への第二斎場用地売却に伴う茜浜衛生処理場解体の除却損 757,743 千円(約 8 億円)、本庁舎以外の旧市庁舎の解体及び仮庁舎撤退に伴う除却損 135,745 千円(約 1 億円)、ソフトウェア計上の修正に伴う除却損 284,331 千円(約２億円)でした。

令和元年度の資産除売却損 736,313 千円(約７億円)の主な理由は、大久保保育所遊戯室・給食室解体(取壊し)に伴う除却損 20,362 千円(約２千万円)で、その他は少額の除売却損の集積でした。

※13 臨時利益・資産売却益

平成 28 年度の資産売却益 2,242,087 千円(約 22 億円)の主な理由は、茜浜の土地の一部を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したことです。

令和元年度の資産売却益 4,608,318 千円(約 46 億円)の主な理由は、(4)資金収支計算書でも後述しますが、芝園の約 1.4 万㎡の市有地を一般競争入札により約 52 億円で売却したことにより、売却益 4,608,087 千円(約 46 億円)が計上されたことです。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末残高

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産の変動額を表したものです。行政コスト計算書でも申しましたが、行政での大きな収入源である税収等や国県等補助金は自治体への出資という考えを取っているので、純資産変動計算書において、毎年度の大きな変動要因になります。

純資産変動計算書の本年度末残高が、貸借対照表の純資産合計になります。

（千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減		
前年度末純資産残高	339,085,717	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	3,078,644	1%	
純行政コスト（△）	△ 46,862,464	△ 46,721,481	△ 47,228,235	△ 44,678,258	△ 70,406,921	△ 25,728,662	58%	※14
財源	45,237,763	46,090,953	46,416,738	46,978,925	68,303,864	21,324,939	45%	
税収等	34,934,316	34,735,231	34,946,512	35,129,367	35,486,707	357,339	1%	※15
国県等補助金	10,303,447	11,355,722	11,470,226	11,849,557	32,817,157	20,967,600	177%	※16
本年度差額	△ 1,624,701	△ 630,529	△ 811,497	2,300,666	△ 2,103,057	△ 4,403,723	-191%	※17
資産評価差額	△ 20,528	△ 1,692	18,876	△ 21,024	△ 521	20,504	-98%	
無償所管換等	3,475,512	977,270	68,560	823,490	17,191	△ 806,299	-98%	※18
その他	△ 7,366	△ 7,623	-	△ 24,488	△ 119,494	△ 95,007	388%	
本年度純資産変動額	1,822,917	337,426	△ 724,061	3,078,644	△ 2,205,881	△ 5,284,525	-172%	※19
本年度末純資産残高	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	341,394,762	△ 2,205,881	-1%	

（金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります）

本年度末純資産残高については、(2)行政コスト計算書でも述べたとおり、純行政コスト(※14)が 70,406,921 千円(約 704 億円)となりましたが、財源の税収等(※15)が 35,486,707 千円(約 355 億円)及び国県等補助金(※16)が 32,817,157 千円(約 328 億円)が計上され、本年度差額(※17)は△2,103,057 千円(約△21 億円)、本年度純資産変動額(※19)は△2,205,881 千円(約△22 億円)となったことから純資産残高は減少し、341,394,762 千円(約 3,414 億円)になりました。

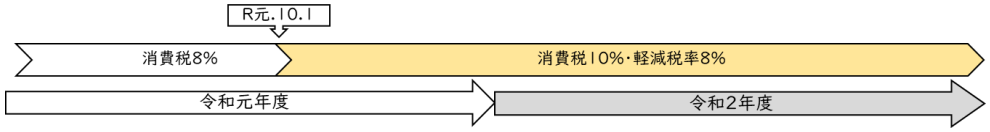
※15 財源･税収等

令和 2 年度は 35,486,707 千円(約 355 億円)が計上され、357,339 千円(約 4 億円)の増加となりました。

税収等には、市税(住民税や固定資産税など市に納める地方税)、地方消費税及び地方交付税等が含まれます。

習志野市の市税は奏の杜の開発の進捗に伴い住民税や固定資産税等が増加傾向にありますが、令和 2 年度は宅地造成に伴い固定資産税が増加する一方、新型コロナウィルス感染症の影響に伴う法人市民税の減収などにより、令和元年度と比較して約 1 億円の減少となりました。

地方消費税交付金については、国税と地方税からなる消費税の合計税率が 8%(国税 6.3%、地方税 1.7%)から 10%(国税 7.8%、地方税 2.2%)･軽減税率 8%(国税 6.24%、地方税 1.76%)への税率改定があり、その影響額が通年ベースとなったことにより増加しました。



地方交付税は、地方公共団体の税収不足によって住民が必要な行政サービスを受けられないことがないよう国が不足分を補う制度です。習志野市では、地方交付税のうち普通交付税は、近年、市税収入が増加していることから、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、交付税額も減少傾向になっていましたが、令和２年度は令和元年 10 月から開始された幼児教育無償化による影響などにより基準財政需要額が増加したことで、交付税額が増加しました。

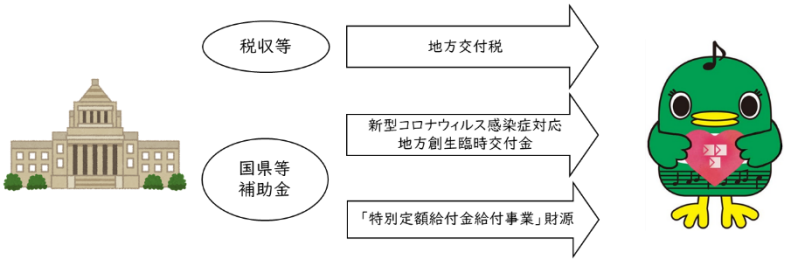
以上を踏まえると、税収等は、平成 29 年度は微減したものの、平成 28 年度から令和２年度について、概ね増加傾向となっています。

※16 財源・国県等補助金

令和２年度は、32,817,157 千円(約 328 億円)が計上され、20,967,600 千円(約 210 億円)の大幅な増加となりました。

令和２年度は、地方公共団体が、新型コロナウィルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しています。

(2)行政コスト計算書の※7 移転費用・補助金等の約 182 億円の増加要因であった、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」についても、その財源は国から支出されています。



(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分で地方公共団体の資金収支の状態を表します。地方公会計の財務書類の中では、一番、企業会計に近い考え方で作成されており、行政での大きな収入源である税収等や国県等補助金についても、税収等は業務活動収支として税収等収入に、国県等補助金にはそれぞれの資金使途により業務活動収支及び投資活動収支の国県等補助金収入に計上されています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

一般的に、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支は資金需要に応じてプラスまたはマイナスの計上となる点も、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似しています。

なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書と資金収支計算書には同様の項目がありますが、行政コスト計算書及び純資産変動計算書は発生主義に基づいて作成されるのに対し、資金収支計算書は資金の収支の事実に基づいて作成されることから、計上金額には差異が生じます。

また、(1)貸借対照表でも述べましたが、資金収支計算書の「本年度末残高」に、「本年度末歳計外現金残高」を加算したものが、貸借対照表の現金預金残高になります。歳計外現金とは、法令に基づいて市が出納、保管している現金ですが、市の所有ではないため、「歳計現金」とは区別して経理している資金＝預り金であり、資金収支計算書の資金の範囲には含められません。

（千円）

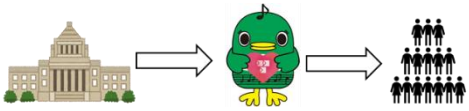
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減		
【業務活動収支】								
業務支出	44,027,551	44,119,656	45,415,499	46,703,321	67,571,698	20,868,377	45%	
業務費用支出	24,948,320	23,958,351	24,511,961	25,060,705	26,984,580	1,923,875	8%	
人件費支出	12,920,482	12,862,636	13,041,113	12,907,231	13,370,078	462,848	4%	※20
物件費等支出	10,997,355	10,445,268	10,897,007	11,690,158	13,111,091	1,420,932	12%	※21
支払利息支出	326,452	286,896	252,712	228,802	201,488	△ 27,315	-12%	
その他の支出	704,031	363,551	321,128	234,514	301,924	67,410	29%	
移転費用支出	19,079,231	20,161,304	20,903,538	21,642,615	40,587,117	18,944,502	88%	
補助金等支出	3,286,100	3,827,975	3,994,431	3,454,858	21,658,036	18,203,177	527%	※22
社会保障給付支出	11,178,787	12,043,518	12,549,364	13,692,253	14,505,229	812,976	6%	※23
他会計への繰出支出	4,585,833	4,261,568	4,330,585	4,378,733	4,388,562	9,829	0%	
その他の支出	28,512	28,243	29,158	116,771	35,290	△ 81,481	-70%	
業務収入	47,200,346	48,313,649	48,574,323	49,255,557	70,499,823	21,244,266	43%	
税収等収入	35,046,241	34,814,034	34,997,247	35,123,019	35,410,001	286,982	1%	※24
国県等補助金収入	9,295,020	10,623,077	10,639,423	11,304,789	32,278,380	20,973,591	186%	※25
使用料及び手数料収入	1,341,416	1,320,632	1,342,484	1,315,893	1,220,108	△ 95,784	-7%	
その他の収入	1,517,669	1,555,906	1,595,170	1,511,856	1,591,334	79,478	5%	
臨時支出	672,025	9,718	1,698	790	415	△ 375	-47%	
臨時収入	347,147	5,786	1,256	432	156	△ 276	-64%	
業務活動収支	2,847,917	4,190,061	3,158,382	2,551,878	2,927,867	375,988	15%	
【投資活動収支】								
投資活動支出	15,222,479	10,164,516	10,746,430	14,187,572	8,859,807	△ 5,327,765	-38%	
公共施設等整備費支出	9,199,032	7,612,355	7,592,472	6,521,035	6,574,643	53,608	1%	※26
基金積立金支出	5,396,242	1,924,112	2,525,124	7,041,437	1,517,764	△ 5,523,673	-78%	※27
投資及び出資金支出	4,205	5,049	5,834	2,100	0	△ 2,100	-100%	
貸付金支出	623,000	623,000	623,000	623,000	767,400	144,400	23%	
投資活動収入	7,365,490	4,395,817	4,791,093	9,222,890	5,389,499	△ 3,833,390	-42%	
国県等補助金収入	661,639	726,859	829,547	544,336	538,621	△ 5,715	-1%	※25
基金取崩収入	2,948,610	2,989,726	3,304,437	2,834,019	4,167,891	1,333,873	47%	※27
貸付金元金回収収入	623,000	625,823	633,615	629,223	628,743	△ 480	0%	
資産売却収入	3,132,241	53,409	23,493	5,215,312	54,244	△ 5,161,068	-99%	※28
投資活動収支	△ 7,856,989	△ 5,768,699	△ 5,955,337	△ 4,964,683	△ 3,470,307	1,494,375	-30%	
【財務活動収支】								
財務活動支出	3,656,586	4,088,253	4,370,384	4,686,982	5,170,549	483,567	10%	
地方債償還支出	3,618,188	3,955,464	4,237,595	4,493,643	4,936,771	443,128	10%	※29
その他の支出	38,398	132,789	132,789	193,339	233,778	40,439	21%	
財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	6,302,990	△ 252,940	-4%	
地方債発行収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	6,302,990	△ 252,940	-4%	※29
財務活動収支	3,265,971	1,670,883	2,835,822	1,868,948	1,132,441	△ 736,507	-39%	
本年度資金収支額	△ 1,743,102	92,245	38,867	△ 543,857	590,001	1,133,857	-208%	
前年度末資金残高	4,026,160	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	△ 543,857	-23%	
本年度末資金残高	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	2,460,314	590,001	32%	

前年度末歳計外現金残高	150,599	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	18,960	1%
本年度歳計外現金増減額	△ 23,983	1,140,783	17,881	18,960	21,234	2,274	12%
本年度末歳計外現金残高	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	1,325,473	21,234	2%
本年度末現金預金残高	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	3,785,787	611,234	19%

（金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります）

令和 2 年度の業務活動収支は、令和元年度と比較すると、業務支出が 20,868,377 千円(約 209 億円)と大幅に増加したものの、業務収入も 21,244,266 千円(約 212 億円)と大幅に増加した結果、2,927,867 千円(約 29 億円)のプラス収支となり、375,988 千円(約 4 億円)のプラス収支の増加に留まりました。

業務支出と業務収入が両建てで膨らんだのは、国の財源として実施された市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」及び地方公共団体が新型コロナウィルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした「新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金」が設けられ、習志野市では、「地元のちから復活応援事業(新型コロナウィルス感染症の拡大により、業績悪化等の影響を受ける市内事業者の事業継続を支援する施策)」、あかちゃん特別給付金支給事業等に充てられたこと等によります。



投資活動収支は、投資活動支出が 5,327,765 千円(約 53 億円)減少し、投資活動収入も 3,833,390 千円(約 38 億円)減少したことから、結果として、3,470,307 千円(約 35 億円)のマイナス収支となり、1,494,375 千円(約 15 億円)のマイナス収支の減少となりました。投資活動支出の減少は、令和元年度以前は、資産売却による収入を原資とした基金積立支出(※27)を活発に行っていたこと、また、投資活動収入の減少は、令和 2 年度には、多額の資産売却収入(※28)が計上されなかったことによります。

財務活動収支は、財務活動支出が483,567千円(約5億円)増加し、財務活動収入は252,940千円(約 3 億円)減少し、結果として、1,132,441 千円(約 11 億円)のプラス収支となり、736,507千円(約 7 億円)のプラス収支の減少となりました。

以上から、令和 2 年度の業務活動収支は 2,927,867 千円(約 29 億円)のプラス収支、投資活動収支は 3,470,307 千円(約 35 億円)のマイナス収支、財務活動収支は 1,132,441 千円(約 11 億円)のプラス収支となり、本年度資金収支額は 590,001 千円(約 6 億円)のプラス収支となりました。

資金収支計算書

業務活動収支	+29億円
投資活動収支	△35億円
財務活動収支	+11億円
前年度末残高	19億円
本年度末残高	25億円

+6億円

※20 業務費用支出・人件費支出

内容と増加要因については、行政コスト計算書の業務費用・人件費(※7)と同じです。

※21 業務費用支出・物件費等支出

内容と増加要因については、行政コスト計算書の業務費用・物件費等(※8)と同じです。

※22 移転費用支出・補助金等支出

内容と増加要因については、行政コスト計算書の移転費用・補助金等(※9)と同じです。

※23 移転費用支出・社会保障給付支出

内容と増加要因については、行政コスト計算書の移転費用・社会保障給付(※10)と同じです。

※24 税収等収入

内容と増加要因については、純資産変動計算書の財源・税収等(※15)と同じです。

※25 国県等補助金収入

純資産変動計算書の財源・国県等補助金(※16)では 1 カ所に 32,817,157 千円(約 328 億円)が計上されていましたが、資金収支計算書ではその資金使途により、業務活動収支 32,278,380 千円(約 323 億円)と投資活動収支 538,621 千円(約 5 億円)に分かれて計上します。(なお、東日本大震災による災害対応事業に係る国県補助金収入として、臨時収入に 156 千円も計上しています。)

内容と増加要因については、純資産変動計算書の財源・国県等補助金(※16)と同じです。

※26 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出 とは、有形固定資産等形成に係る支出です。

平成 28 年度計上の 9,199,032 千円(約 92 億円)の主な支出は、次のとおりです。

新庁舎工事費・関連事務費	6,487,693 千円
小中学校・高等学校改築等工事	589,577 千円

平成 29 年度計上の 7,612,355 千円(約 76 億円)の主な支出は、次のとおりです。

新庁舎工事費の残金・関連事務費	1,837,416 千円
小中学校・高等学校改築等工事(第二中学校体育館など)	1,907,307 千円
仮称秋津近隣公園用地取得	894,114 千円
芝園清掃工場延命化対策事業	388,800 千円

平成 30 年度計上の 7,592,472 千円(約 76 億円)の主な支出は、次のとおりです。

芝園の学校給食センター新築移転に係る建設工事	1,541,237 千円
小中学校・高等学校改築等工事(谷津小校舎・体育館など)	1,450,517 千円
大久保地区公共施設再生事業の施設整備費	1,074,200 千円
大久保こども園の整備工事	777,334 千円
新習志野こども園の整備工事	202,580 千円
JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費支出	313,380 千円

令和元年度計上の 6,521,035 千円(約 65 億円)の主な支出は、次のとおりです。

大久保地区公共施設再生事業の施設整備費	2,150,487 千円
谷津小学校校舎改築事業	1,567,815 千円
小中学校大規模改造事業	649,503 千円

JR 津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費支出　313,395 千円
新消防庁舎建設関連事業費　209,783 千円

令和 2 年度計上の 6,574,643 千円(約 65 億円)の主な支出は次のとおりです。

谷津小学校校舎改築事業　2,194,398 千円
新消防庁舎工事費・関連事業費・移転事業費　1,610,437 千円
JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得　643,115 千円
大久保地区公共施設再生事業の施設整備費　219,407 千円

(1)貸借対照表※1 事業用資産・建物でも述べましたが、ここ数年、改築や長寿命化、大規模改修などで老朽化した学校施設の整備・再生が行われていることがよくわかります。

また、庁舎や消防庁舎など、行政の要となる公共施設の関連事業や、奏の杜エリアを中心とした再開発、大久保地区公共施設再生事業が中心に取り組まれており、習志野市は公共施設の整備に旺盛に取り組んでいることがわかります。

※27 基金積立金支出及び基金取崩収入

令和 2 年度は、基金の積立金支出(残高の増加)は 1,517,764 千円(約 15 億円)の一方、基金取崩収入(残高の減少)が 4,167,891 千円(約 42 億円)あり、貸借対照表の基金(※3)残高は 2,650,648 千円(約 27 億円)減少しました。

基金の明細については、(1)貸借対照表の※3 基金に記載のとおりです。

※28 資産売却収入

平成 28 年度は茜浜の土地を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したこと等で大きな収入がありましたが、平成 29 年度及び平成 30 年度は、資産売却による収入もそれに伴う利益も僅少でした。

令和元年度は、芝園に建設された給食センターに隣接する約 1.4 万㎡の市有地を、一般競争入札により 5,203,000 千円で売却したことにより 5,215,312 千円(約 52 億円)と大きな収入がありました。

※29 地方債償還支出及び地方債発行収入

(1)貸借対照表の※4 地方債及び 1 年内償還予定地方債でも述べたとおり、令和元年度と令和 2 年度を比較すると固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債は合計で約 14 億円増加しています。これは償還による支出(残高の減少)が 4,936,771 千円(約 49 億円)であった一方で、発行による収入(残高の増加)が 6,302,990 千円(約 63 億円)であり、差し引きで残高が増加したからです。

4. 習志野市の財務書類分析

前項で習志野市の平成 28 年度から令和 2 年度の一般会計等の財務書類の 5 期間の増減比較を行いましたが、総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の 5 個の財務書類分析の視点と 12 個の指標に当てはめ、平成 28 年度から令和 2 年度を比較検討していきたいと思います。

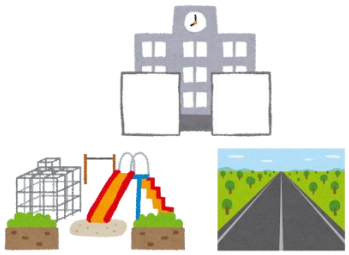
分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人当たり資産額 ▶有形固定資産の行政目的別割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人当たり負債額 ▶基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶債務償還比率(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人当たり行政コスト ▶性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

(1)資産の状況

資産の状況とは、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点です。

従来、地方公共団体では、資産に関する情報では、土地・建物・山林は面積等で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の金額に関する情報は得ることができませんでした。しかしながら、地方公会計制度改革により、すべての地方公共団体の保有する資産が貸借対照表に金額で計上されることとなり、新たな指標として他団体との比較等に資することになりました。



面積、個数 ➡ 金額

① 住民一人当たり資産額(⑦住民一人当たり負債額)

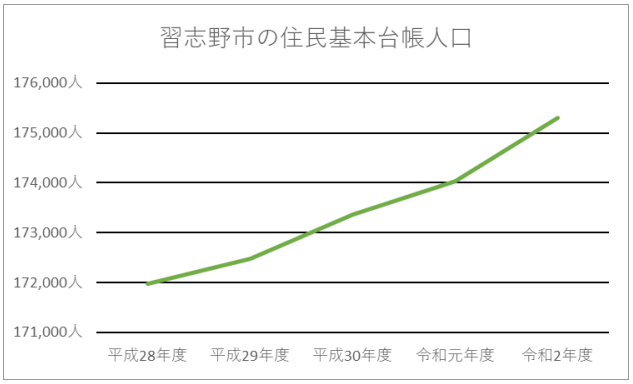
この指標では、貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めます。後述する⑦住民一人当たり負債額及び住民一人当たり純資産額についても算定表示しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減	
資産	399,256,062千円	402,298,057千円	404,475,107千円	409,618,000千円	408,748,296千円	-869,704千円	
@	2,322千円	2,332千円	2,333千円	2,354千円	2,332千円	-22千円	①
負債	58,347,428千円	61,051,997千円	63,953,108千円	66,017,357千円	67,353,533千円	1,336,177千円	
@	339千円	354千円	369千円	379千円	384千円	5千円	⑦
純資産	340,908,634千円	341,246,060千円	340,521,999千円	343,600,643千円	341,394,762千円	-2,205,881千円	
@	1,982千円	1,978千円	1,964千円	1,974千円	1,947千円	-27千円	

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	1,268人

習志野市全体の数字では大きすぎてわかりづらく感じたものも、住民一人当たりの金額となることで、イメージが湧くようになったのではないでしょうか。また、住民一人当たりとすれば、人口規模が異なる他の団体とも比較できるようになります。

日本全体では、少子高齢化による人口減少社会を迎えていますが、習志野市では一貫して人口は右肩上がりで増加しています。令和 2 年度は、総資産の金額が 869,704 千円(約 9 億円)減少したことから、住民一人当たり資産額についても減少しましたが、平成 28 年度以降、大きな増減はありませんので、人口の増加とともに資産も増加していることがわかります。



住民一人当たり負債額についても人口が増加しているにもかかわらず、右肩上がりに増えています。これは、公共施設等の整備の財源として、(2)資産と負債の比率で後述する建設公債主義に則っているものの、地方債等を発行していることがわかります。

②　有形固定資産の行政目的別割合

この指標では、有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立ちます。

有形固定資産の行政目的別明細は附属明細書として作成・公表されていますので、これをもとに割合計算をすると次表のとおりとなります。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年比増減	
区分	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	254,165	67.1%	255,328	66.9%	253,987	66.0%	253,488	65.6%	253,162	65.4%	△ 325	-0.3%
教育	67,126	17.7%	68,443	17.9%	70,647	18.4%	71,453	18.5%	72,613	18.7%	1,161	0.3%
福祉	13,668	3.6%	13,586	3.6%	13,870	3.6%	13,885	3.6%	13,719	3.5%	△ 166	-0.1%
環境衛生	16,248	4.3%	15,339	4.0%	15,021	3.9%	14,824	3.8%	14,097	3.6%	△ 727	-0.2%
産業振興	97	0.0%	93	0.0%	85	0.0%	78	0.0%	70	0.0%	△ 8	0.0%
消防	3,190	0.8%	3,335	0.9%	3,678	1.0%	3,855	1.0%	5,350	1.4%	1,495	0.4%
総務	24,293	6.4%	25,678	6.7%	27,593	7.2%	28,750	7.4%	28,352	7.3%	△ 398	-0.1%
合計	378,787	100.0%	381,801	100.0%	384,881	100.0%	386,333	100.0%	387,364	100.0%	1,031	0.0%

平成 28 年度から令和 2 年度を比較すると、割合に大きな変化はありません。習志野市に限らず、地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高くなります。

また、習志野市では、教育の行政目的の割合が高いことが見受けられます。習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置されていますが、習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果と言えるのではないでしょうか。



③　歳入額対資産比率

この指標では、当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

財務書類	参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	47,200百万円	48,314百万円	48,574百万円	49,256百万円	70,500百万円
	〃	臨時収入	347百万円	6百万円	1百万円	0百万円	0百万円
	投資活動収入		7,365百万円	4,396百万円	4,791百万円	9,223百万円	5,389百万円
	財務活動収入		6,923百万円	5,759百万円	7,206百万円	6,556百万円	6,303百万円
	前年度末資金残高		4,026百万円	2,283百万円	2,375百万円	2,414百万円	1,870百万円
	歳入総額		65,862百万円	60,757百万円	62,948百万円	67,449百万円	84,063百万円
貸借対照表	資産合計額		399,256百万円	402,298百万円	404,475百万円	409,618百万円	408,748百万円
歳入額対資産比率			6.06年	6.62年	6.43年	6.07年	4.86年

令和 2 年度は、4.86 年と計算されました。資産として計上されているものが、4.86 年間の歳入で賄えると言えます。平成 28 年度から令和元年度は 6 年前後でしたが、令和 2 年度の歳入額対資産比率が小さくなったのは、資産合計額が 869,704 千円(約 9 億円)減少したことと、業務収入の国県等補助金収入が 20,973,591 千円(約 210 億円)の大幅な増加となり、歳入総額が増えたことによります。

業務収入の国県等補助金収入の大幅な増加は、国の財源として実施された市民 1 人あたりに 10 万円を給付する「特別定額給付金給付事業」及び地方公共団体が、新型コロナウィルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした「新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金」が設けられたことによるもので、習志野市では「地元のちから復活応援事業(新型コロナウイルス感染症の拡大により、業績悪化等の影響を受ける市内事業者の事業継続を支援する施策)」、あかちゃん特別給付金支給事業等に充てられました。したがって、平時であれば、令和 2 年度についても例年どおりの 6 年程度と算出されていたものと推測します。

習志野市の歳入額対資産比率の期間が 6 年程度と長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないことが原因のようです。

なお、習志野市は、過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるため、今後の施設更新にあたっては、より財政負担が必要となることも考慮しなければなりません。

④　有形固定資産減価償却率

この指標では、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産取得価額等	177,703百万円	188,049百万円	194,048百万円	200,668百万円	204,024百万円
有形固定資産減価償却累計額	118,309百万円	119,756百万円	124,794百万円	129,551百万円	131,451百万円
有形固定資産減価償却率	66.6%	63.7%	64.3%	64.6%	64.4%

令和 2 年度は 64.4%と算定されました。3.習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書で見たとおり、毎年多額の有形固定資産等形成に係る支出が行われているものの、習志野市全体では、依然として有形固定資産の減価償却が進んでいることがよくわかります。

この点、習志野市「第 2 次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～≪令和 2(2020)年度～令和 19(2037)年度≫」(令和 2 年 3 月)においても、「令和 2(2020)年 4 月現在で築年別にみると、一般的に建物の建て替えが計画され始める、建築後 30 年以上の建物は、約 26.5 万㎡(76%)となっており、老朽化した建物が既に全体の 8 割近くに達し、かなり老朽化が進んでいることがわかります」と記されていることからも、実際にも老朽化がかなり進んでいるようです。

特に、ここ数年、改築や長寿命化、大規模改修などで老朽化した学校施設の整備・再生が行われていることも見てきました。小中学校の令和 3 年度以降の計画は、3.習志野市の財務書類増減比較 (1)貸借対照表に記載のとおりです。

(2)資産と負債の比率



資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのかを端的に把握することを可能にするからです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第 5 条及び第 5 条の 2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。

なお、地方債の中には、その償還金に対して国からの地方交付税措置が講じられているもの(3.習志野市の財務書類増減比較 (1)貸借対照表※4 地方債及び 1 年内償還予定地方債に記述した、臨時財政対策債の約 222 億円及び減税補てん債の約 4 億円)があり、この点にも留意が必要となります。

⑤　純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積されたことを意味すると捉えることもできます。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
資産	399十億円		402十億円		404十億円		410十億円		409十億円		
負債	58十億円	14.6%	61十億円	15.2%	64十億円	15.8%	66十億円	16.1%	67十億円	16.5%	➡ 将来世代
純資産	341十億円	85.4%	341十億円	84.8%	341十億円	84.2%	344十億円	83.9%	341十億円	83.5%	➡ 現世代

習志野市の純資産比率は 83.5%と大変高い数値になっています。しかしながら、④有形固定資産減価償却率で見たように老朽化が進んでいるため、施設の更新が進んでいくことも事実です。そこで、公共施設の更新の計画にあたっては、維持コストを含めて、将来世代にどのように負担を求めていくべきなのかを考えていく必要があります。

⑥　社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

この指標では、社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。計算式は、固定負債に計上されている地方債と流動負債に計上されている 1 年内償還予定地方債の合計金額を有形固定資産と無形固定資産の合計金額で除して求めます。

なお、令和元年 8 月改訂の「統一的な基準」では、地方債残高の計算に当たって、国からの交付税措置が見込まれる臨時財政対策債等の特例地方債の残高(令和 2 年度残高は、3.習志野市の財務書類増減比較 (1)貸借対照表 にて示した約 222 億円で、地方債残高の 4 割超)を差し引くことに変更されましたが、習志野市では今後も差し引かずに計算を行いたいと思います。

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸借対照表	有形固定資産	378,787	381,801	384,881	386,333	387,364
(百万円)	無形固定資産	294	261	206	205	203
	有形・無形固定資産合計	379,082	382,063	385,087	386,538	387,567
	地方債	40,432	41,954	44,674	46,286	47,591
	1年内償還予定地方債	3,956	4,239	4,486	4,937	4,998
	地方債合計	44,388	46,192	49,161	51,223	52,589
将来世代負担比率		11.7 %	12.1 %	12.8 %	13.3 %	13.6 %

令和 2 年度は 13.6%と算定され、現在のところ、将来世代への負担は少ないと言えます。しかしながら、④有形固定資産減価償却率で見たとおり、固定資産の老朽化により公共施設の更新の計画が進んでいきますので、将来世代の負担についてどの程度とするべきか、見極めていく必要があると言えそうです。

(3)負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点であり、財政運営に関する本質的な視点と言えます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「地方財政健全化法」とします)」の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析が行われていますが、財務書類において、退職手当引当金や未払金など、発生主義により地方公共団体が抱える全ての負債を貸借対照表に金額で計上されることとなり、持続可能性に関する有用な情報を提供することができ、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。

⑦　住民一人当たり負債額

この指標では、負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。前述の①住民一人当たり資産額において算定表示しています。

住民一人当たり負債額について、人口が増加しているにもかかわらず、右肩上がりに増えています。これは、公共施設等の整備の財源として、建設公債主義に則っているものの、地方債等を発行していることがわかります。

⑧　基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支は、国の財政分析や健全化目標にも用いられていますが、単純にそれと地方公共団体の基礎的財政収支を比較することはできません。地方は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができません。そのため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないと考えられます。

参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	＋	2,848百万円	4,190百万円	3,158百万円	2,552百万円	2,928百万円
うち、支払利息支出	＋	326百万円	287百万円	253百万円	229百万円	201百万円
投資活動収支	＋	△7,857百万円	△5,769百万円	△5,955百万円	△4,965百万円	△3,470百万円
うち、基金積立金支出	＋	5,396百万円	1,924百万円	2,525百万円	7,041百万円	1,518百万円
うち、基金取崩収入	△	2,949百万円	2,990百万円	3,304百万円	2,834百万円	4,168百万円
基礎的財政収支		△2,235百万円	△2,357百万円	△3,324百万円	2,023百万円	△2,991百万円

習志野市の場合、平成 28～30 年度は大きなマイナスとなっていました。これは、3.習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書でご説明したとおり、公共施設等に係る支出が多額であった

ことによります。令和元年度においても、約 65 億円と依然として公共施設等整備費支出は多額でしたが、資産売却収入として約 52 億円を計上したことから、基礎的財政収支は大きくプラスと算定されました。

令和 2 年度においては、歳入額が大きくなったことから、③の歳入額対資産比率は減少しましたが、3. 習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書でも前述したとおり、業務支出と業務収入が両建てで膨らんだことから、業務活動収支は約４億円の増加に留まっています。その結果、平成 30 年度以前同様に、基礎的財政収支はマイナスと算定されました。

⑨　債務償還比率

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。

債務償還比率は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

なお、充当可能基金残高の考え方として、地方財政健全化法に基づく、健全化判断比率等(将来負担比率)の算定に用いる数字を使用することもありますが、ここでは財務書類から読み取れる数字を使用します。

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸借対照表 (百万円)	地方債	40,432	41,954	44,674	46,286	47,591
	1年内償還予定地方債	3,956	4,239	4,486	4,937	4,998
	地方債合計	44,388	46,192	49,161	51,223	52,589
	固定資産-基金合計額	8,705	8,032	7,930	8,272	6,711
	流動資産-基金合計額	6,244	5,849	5,190	9,035	7,945
	基金合計	14,948	13,881	13,121	17,307	14,656
資金収支計算書 (百万円)	業務収入	47,200	48,314	48,574	49,256	70,500
	業務支出	△ 44,028	△ 44,120	△ 45,415	△ 46,703	△ 67,572
	臨時収支を除く業務活動収支	3,173	4,194	3,159	2,552	2,928
債務償還比率(年)		9.3	7.7	11.4	13.3	13.0

((地方債合計－充当可能基金残高)÷臨時収支を除く業務活動収支)

平成 28 年度以降、毎年、債務償還比率の数値が増加傾向です。これは、公共施設等に係る支出が多額であり、その資金需要を賄うために、地方債の発行が償還を上回って、地方債残高が増えていることと、基金残高が逓減していること、業務活動収支の金額が低調であるためです。

令和 2 年度においては、地方債の発行が償還を上回り残高が増加したことと、基金についても取崩が積立を上回り残高が減少したことで、13.0 年という長い期間が算定されました。なお、臨時収支を除く業務活動収支については、業務収入及び業務支出が両建てで膨らんでいることから、純額とし

ては大きな影響とはなっていないようです。

(4)行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第 2 条第 14 項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上するため、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

⑩　住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
純行政コスト	46,862,464千円	46,721,481千円	47,228,235千円	44,678,258千円	70,406,921千円	25,728,662千円
ⓐ	272,504円	270,876円	272,426円	256,723円	401,634円	144,912円

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	1,268人

令和 2 年度では、純行政コストの 25,728,662 千円(約 257 億円)の大幅な増加により、人口が増加したにもかかわらず、住民一人当たり行政コストも大幅な増加となりました。

しかしながら、純行政コストの増加の大きな要因は業務費用の物件費等(GIGA スクール構想による小中学校におけるパソコン整備等により約 17 億円)と移転費用の補助金等(新型コロナウィルス感染症対策等により、約 182 億円)によるものであり、それらの財源は国県等の補助金であることから、平時であれば、令和 2 年度の純行政コストが大幅に増加することはなかったものと推察します。



広報習志野・令和3年10月15日号より

⑪　性質別・行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費等)の行政コストが計上されています。住民基本台帳人口で除して住民一人当たり性質別行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動に係る効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の評価が可能となります。

(円)

	平成28年度	割合	平成29年度	割合	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和2年度	割合	前年比増減
業務費用	168,313	56%	165,383	57%	167,590	58%	171,461	57%	185,756	44%	14,296
人件費	75,757	25%	74,778	26%	73,889	26%	72,735	24%	77,585	19%	4,850
物件費等	87,905	29%	86,483	30%	89,705	31%	95,762	32%	104,744	25%	8,981
その他の業務費用	4,651	2%	4,122	1%	3,996	1%	2,963	1%	3,427	1%	464
移転費用	110,945	37%	116,810	40%	120,504	42%	124,224	41%	231,443	55%	107,219
補助金等	19,109	6%	22,193	8%	23,041	8%	19,803	7%	123,547	30%	103,745
社会保障給付	65,004	21%	69,759	24%	72,322	25%	78,600	26%	82,669	20%	4,069
他会計への繰出金	26,666	9%	24,707	9%	24,980	9%	25,160	8%	25,034	6%	△ 126
その他	166	0%	151	0%	161	0%	661	0%	193	0%	△ 468
臨時損失	23,848	8%	7,753	3%	1,434	0%	4,297	1%	774	0%	△ 3,523
災害復旧事業費	3,908	1%	56	0%	10	0%	5	0%	2	0%	△ 2
資産除売却損	1,621	1%	7,645	3%	1,417	0%	4,231	1%	743	0%	△ 3,488
損失補償等引当金繰入額	65	0%	1	0%	0	0%	51	0%	28	0%	△ 23
その他	18,254	6%	51	0%	8	0%	10	0%	0	0%	△ 10
合計	303,105	100%	289,946	100%	289,528	100%	299,981	100%	417,973	100%	117,992

	H29.3.31		H30.3.31		H31.3.31		R2.3.31		R3.3.31		前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人		172,483人		173,362人		174,033人		175,301人		1,268人

令和２年度は新型コロナウィルス感染症対策により移転費用の補助金等が大幅に増加したため、割合の計算に大きな影響を与えていますが、移転費用の社会保障給付の金額が逓増していることもわかります。

(5)受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点です。



これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

⑫　受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト計算書	経常費用	48,024百万円	48,673百万円	49,944百万円	51,459百万円	73,135百万円
	経常収益	3,020百万円	2,965百万円	2,962百万円	2,918百万円	2,844百万円
受益者負担の割合		6.3%	6.1%	5.9%	5.7%	3.9%

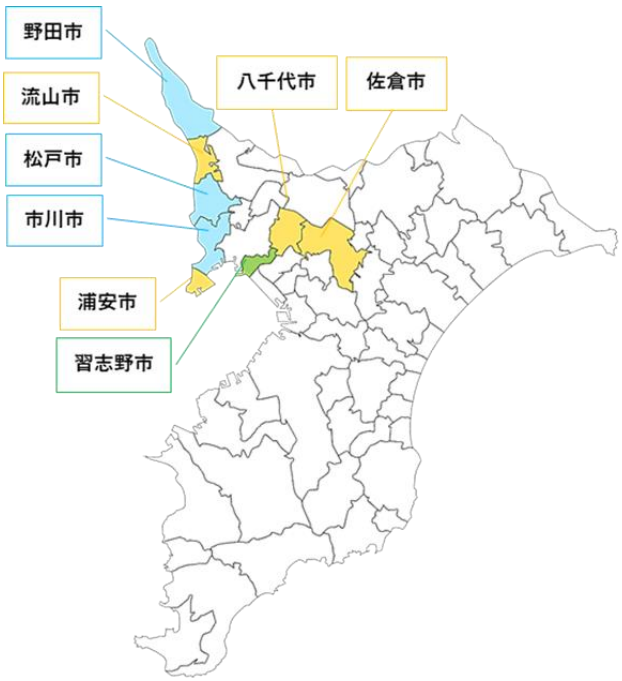
令和 2 年度は 3.9%と算定されました。これは、新型コロナウィルス感染症対策により移転費用の補助金等が大幅に増加したため、経常費用が大きく算定されたことによります。

(6)類似団体比較

冒頭でも述べたとおり、全国の地方公共団体は、「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成し、公表することとなり、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となりました。

そこで、令和元年度の情報になりますが、千葉県内の類似団体との比較を行います。総務省において市町村を比較分類する際に使用する産業構造に着目した類似団体区分における、一般市Ⅳ-3(習志野市の令和元年度の区分)に属する下記の地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い 17～20 万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とします。

なお、一般市Ⅳ-3 の 8 団体のうち、市川市と浦安市は、地方交付税の不交付団体です。

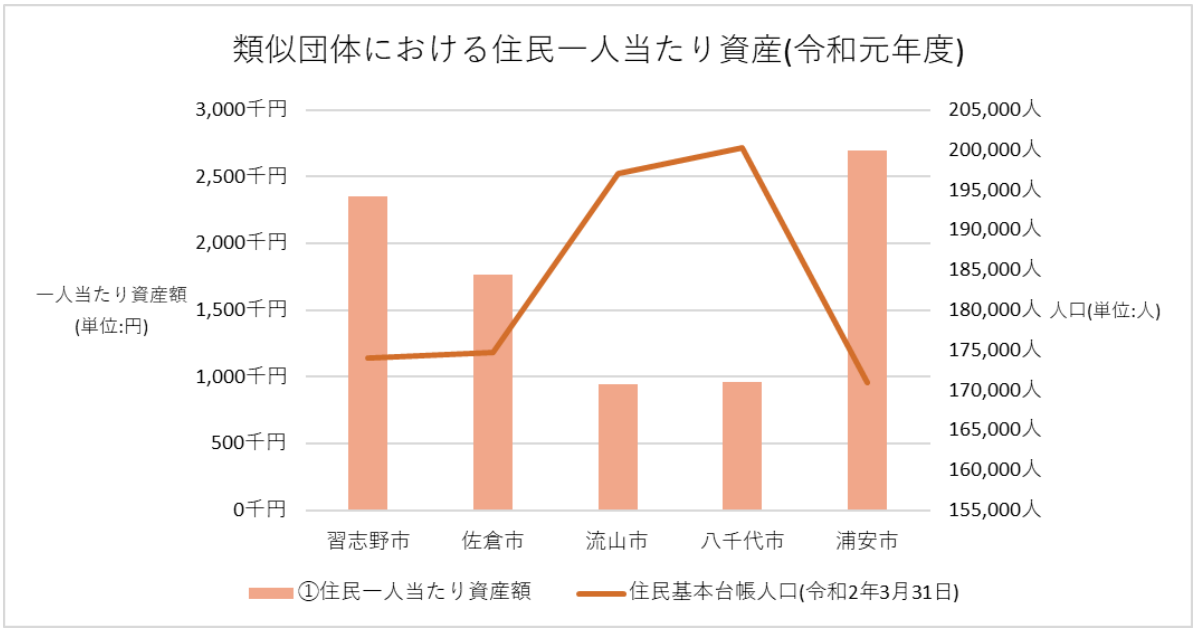


市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R3.1.1)：㎢	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
住民基本台帳人口(H31.3.31)：人	488,714	496,961	154,404	175,476	173,362	191,792	198,965	170,254
住民基本台帳人口(R2.3.31)：人	491,821	498,994	154,330	174,695	174,033	197,041	200,275	170,978
前年比増減：人	3,107	2,033	-74	-781	671	5,249	1,310	724
地方交付税	不交付							不交付

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の 5 個の財務書類分析の視点と 12 個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別・行政目的別行政コストを除いた指標について、算定すると次のとおりとなりました。

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
住民基本台帳人口(令和2年3月31日)	174,033人	174,695人	197,041人	200,275人	170,978人
①住民一人当たり資産額	2,354千円	1,763千円	948千円	963千円	2,692千円
③歳入額対資産比率	6.07年	5.93年	2.98年	3.10年	5.94年
④有形固定資産減価償却率	64.6%	52.9%	48.1%	51.0%	67.3%
⑤純資産比率	83.9%	88.1%	67.3%	69.3%	90.9%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	13.3%	10.9%	33.2%	28.6%	6.9%
⑦住民一人当たり負債額	379千円	210千円	310千円	296千円	246千円
⑧基礎的財政収支	2,023百万円	△1,698百万円	285百万円	923百万円	△7,241百万円
⑨債務償還比率	13.3年	68.6年	16.3年	8.3年	1.9年
⑩住民一人当たり行政コスト	257千円	263千円	262千円	243千円	355千円
⑫受益者負担の割合	5.7%	3.1%	5.5%	5.7%	5.7%

また、①住民一人当たり資産額について、住民基本台帳人口の折れ線グラフと共にグラフ化すると次のとおりです。

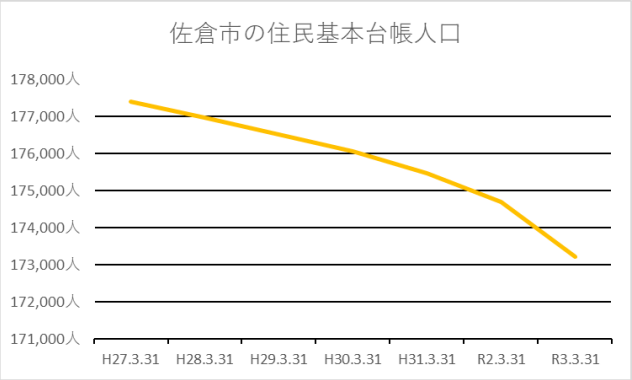


なお、類似団体の考察に当たっては、財務書類から読み取れる情報に対する筆者の私見であることをあらかじめお断りします。

(ア) 佐倉市

一般市Ⅳ-3 の 8 団体のうち、佐倉市と野田市は、平成 30 年度と令和元年度の比較で人口が減少しています。佐倉市は、781 人の人口が減少し、174,695 人となりました。特に、佐倉市では、平成 27 年 3 月以降、毎年、人口が減っています。

	住民基本台帳人口	対前年増減
H27.3.31	177,411人	
H28.3.31	176,976人	-435人
H29.3.31	176,518人	-458人
H30.3.31	176,059人	-459人
H31.3.31	175,476人	-583人
R2.3.31	174,695人	-781人
R3.3.31	173,216人	-1,479人



日本全体では、平成 17 年国勢調査結果で、平成 17 年 10 月 1 日現在の総人口 1 億 2,776 万 8千人が、前年の平成 16 年 10 月 1 日現在の推計人口（1 億 2,779 万人）を2万2千人下回っていることが判明し、第2次世界大戦後初めて 10 月 1 日現在の人口が前年を下回り、平成 17 年に「人口減少社会」に突入したことが明確になったと言われていますが、首都圏近郊といえども佐倉市においては、「人口減少社会」に突入していることを実感します。

佐倉市は、⑨債務償還比率が 68.6 年となっており、他団体に比べて超長期となっています。習志野市と比較すると、地方債や基金の残高については大きな違いはありませんが、業務活動収支が少なく、継続的な人口減少と、それに伴う税収の減少や高齢化による社会保障給付の増加と言った問題を抱えているようです。

財務書類	参照箇所	習志野市	佐倉市		
		令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸借対照表（百万円）	地方債合計	51,223	30,534	30,221	31,024
	基金合計額	17,307	15,060	14,805	13,406
資金収支計算書（百万円）	業務収入	49,256	40,308	41,841	43,292
	業務支出	△ 46,703	△ 39,818	△ 40,682	△ 43,035
	臨時収支を除く、業務活動収支	2,552	490	1,159	257
債務償還比率(年)		13.3	31.6	13.3	68.6

((地方債合計－充当可能基金残高)÷臨時収支を除く業務活動収支)

その他の項目については、①住民一人当たり資産額は 1,763 千円と浦安市、習志野市に次いで 3 番目に多いですが、④有形固定資産減価償却率は 52.9%であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺えます。

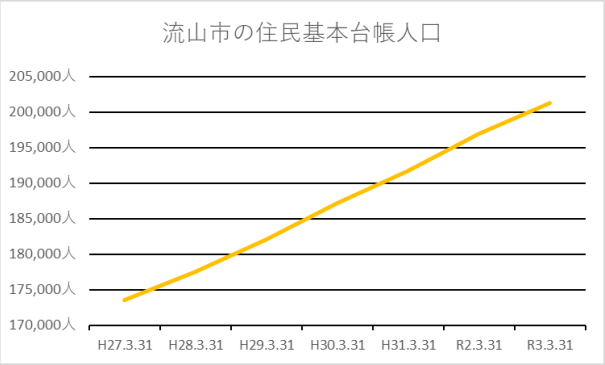
また、⑤純資産比率は 88.1%と高く、⑥社会資本等形成の世代間負担比率は 10.9%と低いため、現世代の負担で賄われていると言えそうです。

しかしながら、⑧基礎的財政収支は△1,698 百万円とマイナスを計上し、⑨債務償還比率も 68.6 年と超長期ですので、継続的な人口減少と、それに伴う税収の減少や高齢化による社会保障給付の増加といった問題に、他団体に比し早急に取り組む必要に迫られるかもしれません。

(イ) 流山市

流山市は、平成 30 年度から令和元年度で、5,249 人と 5 団体で一番多くの人口が増えており、197,041 人となりました。佐倉市と同様に平成 27 年 3 月以降を見てみると、毎年 4~5 千人の人口増加となっています。

	住民基本台帳人口	対前年増減
H27.3.31	173,556人	
H28.3.31	177,597人	4,041人
H29.3.31	182,126人	4,529人
H30.3.31	187,252人	5,126人
H31.3.31	191,792人	4,540人
R2.3.31	197,041人	5,249人
R3.3.31	201,284人	4,243人



流山市は、①住民一人当たり資産額は 948 千円と一番少なく、④有形固定資産減価償却率も 48.1%と一番減価償却が進んでいない一方、⑤純資産比率は 67.3%と低く、⑥社会資本等形成の世代間負担比率は 33.2%と高くなっています。

これは、流山市では、新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備しているものの、⑧基礎的財政収支も 285 百万円のプラス計上で資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺えます。

しかしながら、急速な人口増加による公共施設不足感の一方、流山市と言えども、流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成 30 年3月)によると、流山市の人口は令和 9 年まで増加を続けた後、緩やかに減少すると推計されていることから、今後の整備の難しいかじ取りも伺えます。

(ウ) 八千代市

八千代市は、平成 30 年度から令和元年度で、1,310 人増え、200,275 人の人口となりました。

八千代市は、⑧基礎的財政収支が 923 百万円であり、継続してプラスとなっていますが、習志野市も、令和元年度は 2,023 百万円のプラスでした。

財務書類	参照箇所	習志野市			八千代市
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,552	百万円	5,295 百万円
	うち、支払利息支出	+	229	百万円	320 百万円
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 757	百万円	△ 4,692 百万円
	基礎的財政収支		2,023	百万円	923 百万円

令和元年度の習志野市は、公共施設等に係る支出が約 65 億円と多額だったにも関わらず、資産売却収入として約 52 億円を計上したことによりプラスの計上となりました。一方、八千代市では業務活動収支が多額であることでのプラス計上であり、習志野市とはプラスの内容が異なります。なお、令和 2 年度の習志野市はマイナス計上となっています。

①住民一人当たり資産額は 963 千円と流山市と同様に少なく、その他の指標は 5 団体の中で平均的なものと言えるのではないでしょうか。財政的なバランスの良さも人口増加に貢献しているのかもしれません。

(エ) 浦安市

浦安市は、平成 30 年度から令和元年度で、724 人増え、170,978 人の人口となりました。

浦安市は、①住民一人当たり資産額は 2,692 千円と一番多くなっています。また、⑤純資産比率は 90.9%と大変高く、⑨債務償還比率は 1.9 年と算定され、現世代の負担で賄われていることがよくわかります。しかしながら、④有形固定資産減価償却率が 67.3%と 5 市の中で一番高くなっています。

浦安市は地方交付税の不交付団体です。3. 習志野市の財務書類増減比較 (3)純資産変動計算書 ※15 財源・税収等で前述したとおり、地方交付税は、地方公共団体の税収不足によって住民が必要な行政サービスを受けられないことがないよう国が不足分を補う制度ですが、企業からの法人市民税や固定資産税の税収が多い地方公共団体は、地方交付税が交付されない不交付団体となります。

習志野市の場合、令和 2 年度は新型コロナウィルス感染症の影響に伴う法人市民税の減収などで市税が減少したものの、令和元年 10 月から開始された幼児教育無償化による影響などにより基準財政需要額が増加したことで交付税額が増加し、税収等の総額では増加しました。しかしながら、浦安市などの不交付団体では、そのような増加を見込むことが難しくなります。

統一的な基準で作成された平成 27 年度以降の浦安市の純資産変動計算書の財源の推移は次のとおりでした。

（千円）

純資産変動計算書	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減
財源						
税収等	50,333,819	45,073,234	46,100,542	46,935,179	48,142,937	1,207,758
国県等補助金	16,132,514	9,584,308	9,702,453	10,862,761	10,812,712	△ 50,049
計	66,466,333	54,657,541	55,802,995	57,797,940	58,955,649	1,157,710

こちらを見る限り、令和元年度までは、大きな増減は見受けられませんが、浦安市の「令和 2 年度(2020 年度)決算の概要」の 5.歳入(一般会計)の(1)市税において、次のとおりの言及があり、令和 2 年度の市税は令和元年度に比し約 60 億円の減少となったことがわかります。

> 市税（前年度比 △5,966,620 千円、△14.0%）
> 個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ5億 5,170 万6千円、3.2%の増となっています。
> 法人市民税については、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策による営業自粛及び新型コロナウィルス感染症緊急経済対策において創設された「徴収猶予の特例」による影響で減少し、39億 6,215 万3千円、74.6%の減となっています。
> 固定資産税については、徴収猶予の特例等により、前年度と比べ 24 億 6,467 万8千円、12.9%の減となっています。

不交付団体である浦安市にとって、市税の減収が財政に与える影響は大きく、また、前述したとおり、浦安市は、①住民一人当たり資産額は 2,692 千円と一番多く、かつ、④有形固定資産減価償却率が 67.3%と 5 市の中で一番高く、今後の公共施設等の更新も避けられず、新型コロナウィルス感染症が財政に与える影響は大きそうです。

(オ) 習志野市

以上、習志野市について、4 市との比較から、次のことがわかりました。

- ①住民一人当たり資産額及び④有形固定資産減価償却率は、浦安市に次いで高い水準であり、公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきたことがわかる。
- ⑧基礎的財政収支について、令和元年度のプラス計上は資産売却収入として約 52 億円を計上したことであり、公共施設等に係る支出は依然として多額であり、将来世代の負担となるような財源で進められている傾向がみられる。
- しかしながら、⑤純資産比率は高めであり、⑨債務償還比率も超長期とまでは行かないため、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が大きいと言える。
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。
- 人口減少社会の中、人口は増加しているが、流山市ほどの急速な人口増加ではない。
- 財政への新型コロナウィルス感染症の影響はあるものの、地方交付税で賄える部分も多く、不交付団体に比べて影響は少ない。

(7)全体として

以上、総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の 5 個の財務書類分析の視点と 12 個の指標に基づき、類似団体との比較も含め、習志野市の財務書類分析を行いました。

なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどの留意が必要です。

習志野市の平成 28 年度から令和 2 年度の②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別・行政目的別行政コストを除いた指標を再掲します。

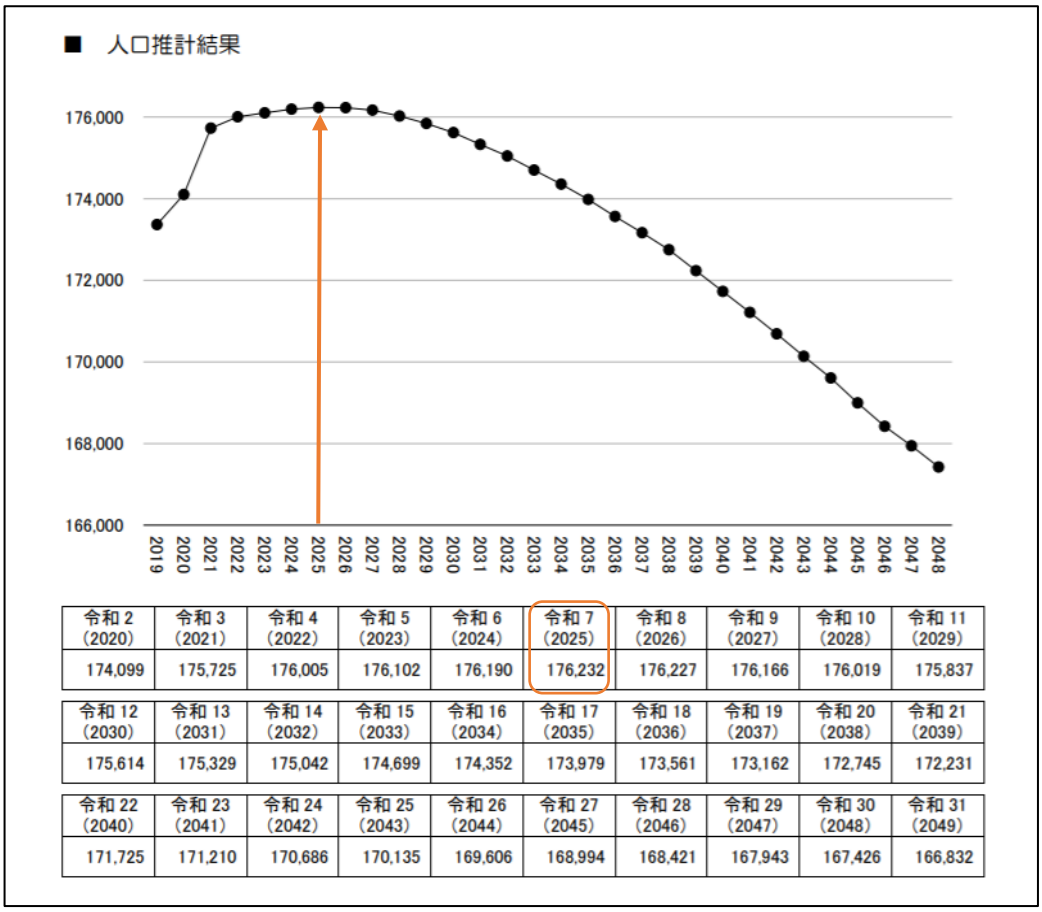
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
住民基本台帳人口	171,970	人	172,483	人	173,362	人	174,033	人	175,301	人
①住民一人当たり資産額	2,322	千円	2,332	千円	2,333	千円	2,354	千円	2,332	千円
③歳入額対資産比率	6.06	年	6.62	年	6.43	年	6.07	年	4.86	年
④有形固定資産減価償却率	66.6	%	63.7	%	64.3	%	64.6	%	64.4	%
⑤純資産比率	85.4	%	84.8	%	84.2	%	83.9	%	83.5	%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	11.7	%	12.1	%	12.8	%	13.3	%	13.6	%
⑦住民一人当たり負債額	339	千円	354	千円	369	千円	379	千円	384	千円
⑧基礎的財政収支	△ 2,235	百万円	△ 2,357	百万円	△ 3,324	百万円	2,023	百万円	△ 2,991	百万円
⑨債務償還比率	9.3	年	7.7	年	11.4	年	13.3	年	13.0	年
⑩住民一人当たり行政コスト	272,504	円	270,876	円	272,426	円	256,723	円	401,634	円
⑫受益者負担の割合	6.3	%	6.1	%	5.9	%	5.7	%	3.9	%

全体として令和 2 年度の習志野市の財政については、次のようにまとめることができそうです。

- 資産が多く、これまで公共施設等の整備が積極的に行われてきたことがわかる。(①住民一人当たり資産額)
- 施設等の老朽化が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が大きい。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 施設の改築等にあたっては、将来世代の負担となるような財源となっている傾向がみられる。(⑧基礎的財政収支)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還比率)
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている。(⑩住民一人当たり行政コスト)
- 人口減少社会の中、人口は増加しているが、それに伴い、資産の額と負債の額も増えている。(①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額)
- 財政への新型コロナウィルス感染症による影響はあるものの、地方交付税や国県等補助金が増加しており、習志野市の財政を毀損するには至っていない。

5.財務書類から見る、将来の習志野市

これまで、令和２年度以前の財務書類をもとに「過去の習志野市」を見てきましたが、「将来の習志野市」について考えてみたいと思います。



令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)	令和 9 (2027)	令和 10 (2028)	令和 11 (2029)
174,099	175,725	176,005	176,102	176,190	176,232	176,227	176,166	176,019	175,837

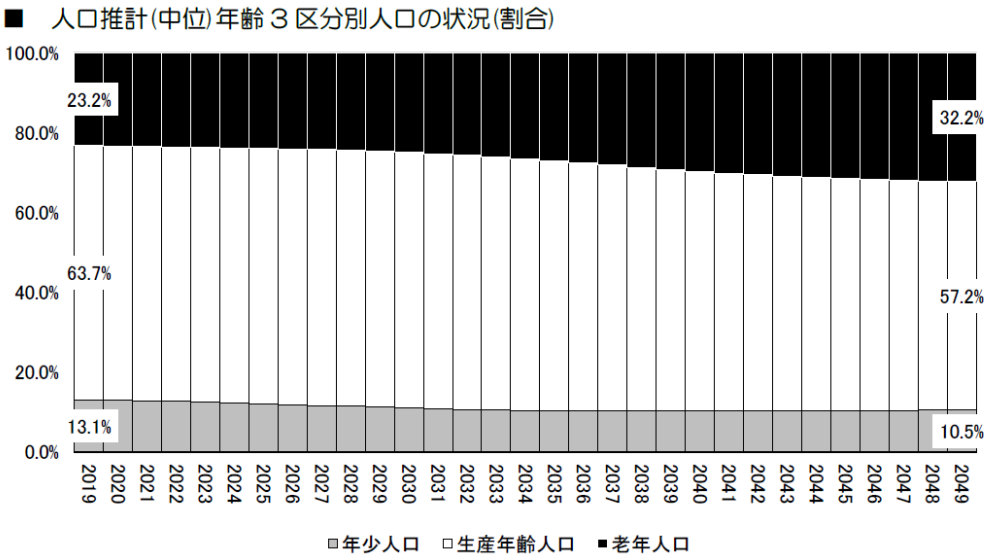
令和 12 (2030)	令和 13 (2031)	令和 14 (2032)	令和 15 (2033)	令和 16 (2034)	令和 17 (2035)	令和 18 (2036)	令和 19 (2037)	令和 20 (2038)	令和 21 (2039)
175,614	175,329	175,042	174,699	174,352	173,979	173,561	173,162	172,745	172,231

令和 22 (2040)	令和 23 (2041)	令和 24 (2042)	令和 25 (2043)	令和 26 (2044)	令和 27 (2045)	令和 28 (2046)	令和 29 (2047)	令和 30 (2048)	令和 31 (2049)
171,725	171,210	170,686	170,135	169,606	168,994	168,421	167,943	167,426	166,832

令和元年 6 月に、「習志野市人口推計結果報告書」が公表されました。本報告書の推計結果(中位推計)によると、人口の推移は、令和 7 年(2025 年)までは人口が増加しますが、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられています。

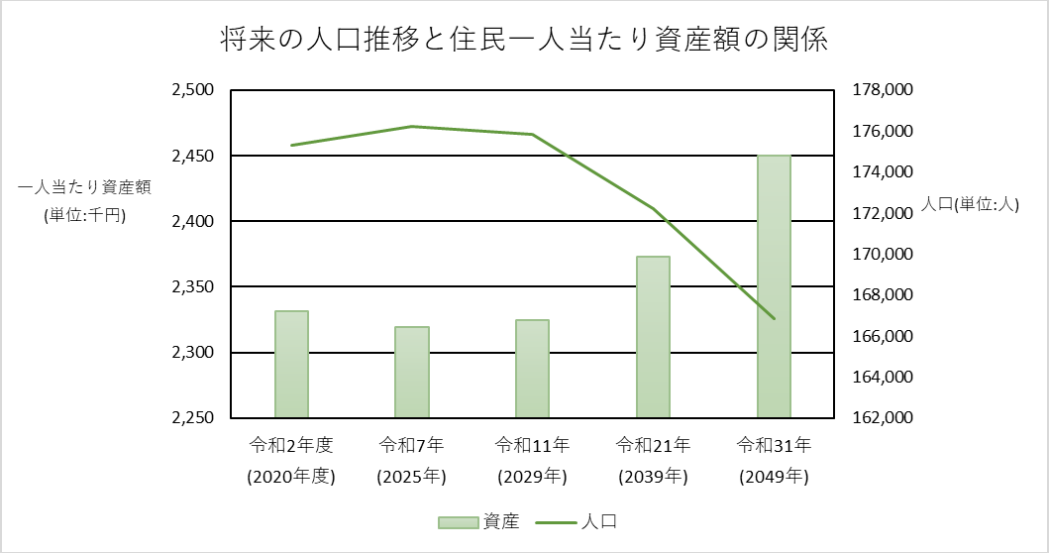
なお、令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口は 175,301 人でしたので、175,725 人という推計値との誤差は僅少であると判断できます。

中位推計について、年齢 3 区分別の推移をみると、平成 31 年(2019 年)は、15～64 歳の生産年齢人口は 63.7%を占めていますが、令和 31 年(2049 年)には 57.2%となり、65 歳以上人口(老年人口)は 23.2%から 32.2%と高くなる一方、15 歳未満(年少人口)は 13.1%から 10.5%と減少し、習志野市においても、今後も少子高齢化が一層進展することが見込まれています。



そこで、①住民一人当たり資産額について、令和 2 年度の資産額が維持されたものとして算定すると次の結果となりました。

	令和2年度 (2020年度)			令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
		実際	推計	推計	推計	推計	推計
人口		175,301人	175,725人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	408,748,296千円	2,332千円		2,319千円	2,325千円	2,373千円	2,450千円



この結果から、次のようなことが読み取れるのではないでしょうか。

- 令和 7 年までは人口の増加により、現状の資産が維持されたとしても供給不足感は否めない。
- しかしながら、人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

先に述べたとおり、習志野市では施設等の老朽化が進んでおり、さらに直近では人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高いと思われます。しかしながら、人口減少かつ生産年齢(15～64 歳)人口割合の低下、さらには新型コロナウィルス感染症の影響により、将来の税収の減少及び社会保障給付の増加という財政へのインパクトは厳しくなっていくものと思われます。

6. おわりに

習志野市で統一的な基準で財務書類が作成されるようになり、5 年が経過しました。「3. 習志野市の財務書類の増減比較」、「4. 習志野市の財務書類分析(類似団体比較を含む)」、「5. 財務書類から見る、将来の習志野市」を通じて、習志野市を数字で客観的に捉えることで、街の風景がまた違って見えてきているのではないでしょうか。

習志野市は高度経済成長期に整備した公共施設の老朽化が進み、習志野文化ホール再建設基本構想等検討専門委員会で審議されている習志野文化ホールも含め、市民生活に密接な公共施設等の再構築の検討が日々なされています。また、新型コロナウィルス感染症の及ぼす影響は未知数です。

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば 80 年から 100 年程度は使用可能と言われており、将来の世代にどのような負担を残すのか、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただければ幸いです。

なお、新型コロナウィルス感染症の終息は未だ予見できず、引き続き我々の市民生活に多大なる影響を及ぼすものと思われます。また、コロナ禍での地方公共団体の財政は、国からの地方交付税や国県等補助金の増加で支えられており、国は多額の国債を発行している点も留意する必要があります。

参考文献

地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第 5 次改訂版〉」 株式会社ぎょうせい(平成 26 年 4 月)
総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年 8 月改訂)
総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成 30 年度)」(平成 31 年 3 月)
総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和 2 年 3 月)
総務省「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和 3 年 1 月)
習志野市「習志野市財務報告書 2008 Annual Financial Report 2008」(平成 22 年 3 月)
習志野市「公共施設マネジメント白書―施設の現状と運営状況の分析―」(平成 21 年 3 月)
習志野市「習志野市公共施設再生計画―データ編―」(平成 25 年 3 月)
習志野市「習志野市公共施設再生計画―負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐために―」(平成 26 年 3 月)
習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画【令和 2 年度改訂】」(令和 3 年 3 月改訂)

習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年 6 月)
習志野市「習志野市後期基本計画 令和 2 年度～令和 7 年度［2020 年度～2025 年度］」（令和 2 年 3 月）
習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」（令和 2 年 3 月）
習志野市「第 2 次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～≪令和 2(2020)年度～令和 19(2037)年度≫」(令和 2 年 3 月)
習志野市「令和 2 年度 普通会計 決算状況」(令和 3 年 10 月)
佐倉市「佐倉市人口ビジョン」(令和 2 年 3 月改訂)
流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成 30 年3月)
浦安市「令和 2 年度(2020 年度)決算の概要」

【吉田 恵美 公認会計士 プロフィール】

吉田恵美公認会計士事務所所長(現職)。日本公認会計士協会千葉会常任幹事。平成 16 年公認会計士二次試験(旧制度)合格、有限責任あずさ監査法人を経て独立。一般企業に対する業務の他、習志野市旧庁舎跡地活用検討委員会委員長(平成 31 年～令和 2 年)、習志野市公共施設等再生推進審議会委員(令和 2 年～令和 4 年)、習志野文化ホール再建設基本構想等検討専門委員会副委員長(令和 3 年～現在)、習志野市長期計画審議会委員(令和 3 年～現在)、千葉市市民局指定管理者選定評価委員会常任委員(平成 28 年～現在)、東京都下水道サービス株式会社社外取締役(令和 3 年～現在)にも就任。
習志野市在住。曽祖父は、津田沼町元助役の伊藤照兵(大正 12 年～昭和 10 年)。

第7章

バランスシート探検隊

全国会議報告書

バランスシート探検隊全国会議報告書



令和３年８月１９日開催

千葉県習志野市会計課

バランスシート探検隊全国会議報告書　目次

1. バランスシート探検隊について

(1) バランスシート探検隊とは……132
(2) バランスシート探検隊事業の経緯……133
(3) バランスシート探検隊の意義……134

2. バランスシート探検隊全国会議について

(1) バランスシート探検隊全国会議の趣旨……145
(2) バランスシート探検隊実施自治体からの活動報告……146
(3) 質疑応答、意見交換会の内容……185
(4) まとめ……198

3. バランスシート探検隊全国会議等の様子

(1) バランスシート探検隊全国会議……204
(2) 施設見学（プラッツ習志野）……208
(3) 協定書……213

Ⅰ. バランスシート探検隊について

（1）バランスシート探検隊とは
（2）バランスシート探検隊事業の経緯
（3）バランスシート探検隊の意義

1.バランスシート探検隊について

(1)バランスシート探検隊とは

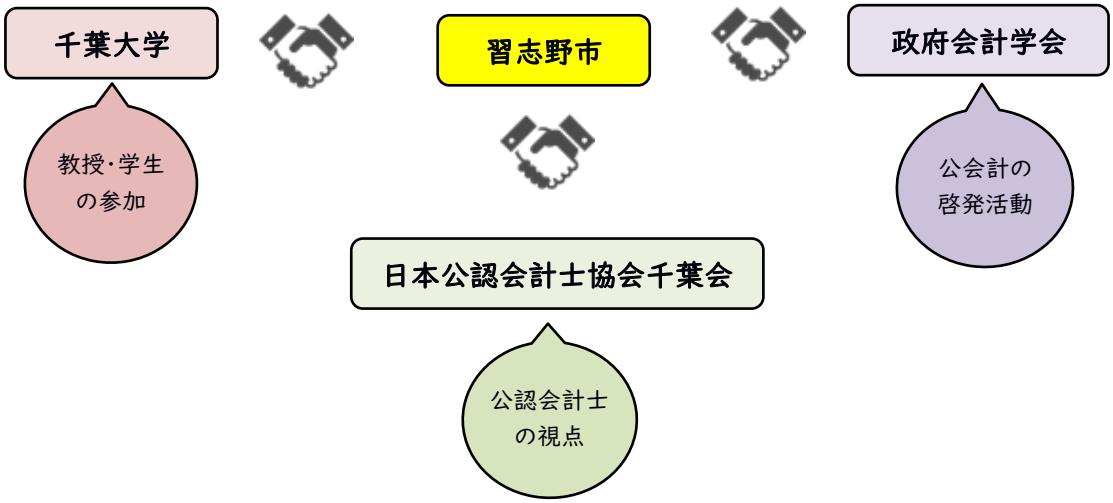
施設や設備の維持・管理については、書面上の数値だけではなく、それらの実情を踏まえて考えなければいけません。バランスシート探検隊は、施設をつくる市の職員の視点だけではなく、施設を使う学生・市民の視点も取り入れて、勉強会や現地視察を通じて、市が保有する施設や設備に関する問題を検討し、その内容をわかりやすく広く市民に周知することを目的とした取り組みで、平成23年度に全国で初めて千葉大学との協働事業として開始しました。

バランスシート探検隊は令和4年3月現在、県内では君津市、県外では鹿児島県大島郡和泊町、熊本県玉名郡和水町、大阪府大東市、ワンエヒメ(愛媛県砥部町)、徳島県徳島市でも行われており、バランスシート探検隊は全国的に広がりを見せています。

本市では、平成23年度以降は隔年で実施しています。研究テーマは下記のとおりで、勉強会や現地視察といった取り組みを行っています。

・平成23年度:下水道や消防など様々な施設
・平成25年度:橋梁
・平成27年度:社会教育・文化施設
・平成29年度:複合施設(公共施設の複合化)
・平成31年度(令和元年度):公共施設再生

バランスシート探検隊事業を実施するにあたり、千葉大学、政府会計学会＊1、日本公認会計士協会＊2と協定を結び、本活動のサポートしていただいております。



＊1 政府会計学会(JAGA=Japan Association of Governmental Accounting、旧名称公会計改革ネットワーク)とは、公共経営と公会計そして公会計学に関する情報の拠点となるべく発足した組織であり、公会計改革についての研究活動や、公共経営における会計の重要性を体験し、理解してもらうための啓もう活動を行っています。http://jaga-network.org/

＊2 日本公認会計士協会千葉会とは、会計士法に基づき設立された日本公認会計士協会の地域会です。千葉県内を主たる事務所とする公認会計士(会員)と公認会計士試験合格者等(準会員)および監査法人で構成されています。本会には「公会計研究会」があり、公会計に対して積極的な取り組みを行っています。本市においては、平成28年度から職員向け研修会の講師を依頼し、簿記・公会計の基礎知識を多くの職員に講義していただいております。https://www.jicpa-chiba.jp/

Ⅰ.(2)バランスシート探検隊事業の経緯

（元習志野市会計管理者 宮澤正泰 様）



皆さん、こんにちは。

元習志野市会計管理者の宮澤正泰です。

私からは、習志野市バランスシート探検隊の設置の経緯をご説明します。

今から10年ほど前の2011年に習志野市でバランスシート探検隊を設置いたしました。

当時は公会計改革を進めるために、職員の他に市民にもバランスシートを理解していただくにはどうしたらよいか、私が主催していました公会計の自主勉強会メンバーと考えておりました。特にバランスシートの資産と負債について、中学生にも理解できるような内容で、映像を活用する事業がいいのではないかとなりました。

そこで、当時、千葉大学の大塚先生にご相談して、バランスシート探検隊を社会教育の一環として捉え、大塚先生のゼミ生を隊員に、また、大塚先生に隊長をお願いしたところ、快諾していただきました。

次のステップとして、バランスシート探検隊を自主勉強会レベルで運営するのは難しいと考え、当時公会計の所管課でありました経営改革推進室の業務として、千葉大学と協定を締結し、市の事業として位置づけました。

バランスシート探検隊を実施するうえで一番苦労したのは、人集めです。

当初、中学生でもわかるようなバランスシート探検隊事業を目指したので、隊員に中学生を入れようとしました。しかし、予定していた実施期間が長期にわたることなどから、実際に中学生を入れるのは難しかったため、高校生を広報等で公募募集しましたが、なかなか人が集まりませんでした。いろいろと手を尽くしまして、12名の高校生が応募してくれ、そのうち8名が女子高生でした。



また、映像を活用するという点では、映像で配信している習志野市のテレビ広報の「なるほど習志野」という番組で、このバランスシート探検隊を取り上げてもらい、15分番組を放映しました。

第1回目の探検隊では、それぞれの活動の場面で標語をつくりました。

結団式では「財政の夜明けを目指して出発進行」、協働学習では「財務書類にはヒントがいっぱい！みんなで目指す明るいまちづくり」、施設視察では「目で見て感じて体験しよう！習志野市の財務状況」です。

このバランスシート探検隊として勉強した内容は、レクチャーノートとしてまとめまして、習志野市の財務報告書に掲載しています。広く市民の方に見ていただき、資産の状況を知っていただくことが、バランスシート探検隊の成果ではないかと感じております。

このバランスシート探検隊事業が各自治体に広がり、バランスシートが広く住民の方に理解が進むことを願っております。

バランスシート探検隊全国会議

開催日：令和3年8月19日（木）
場　所：習志野市庁舎5階委員会室

Ⅰ.（3）バランスシート探検隊の意義

（熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様）



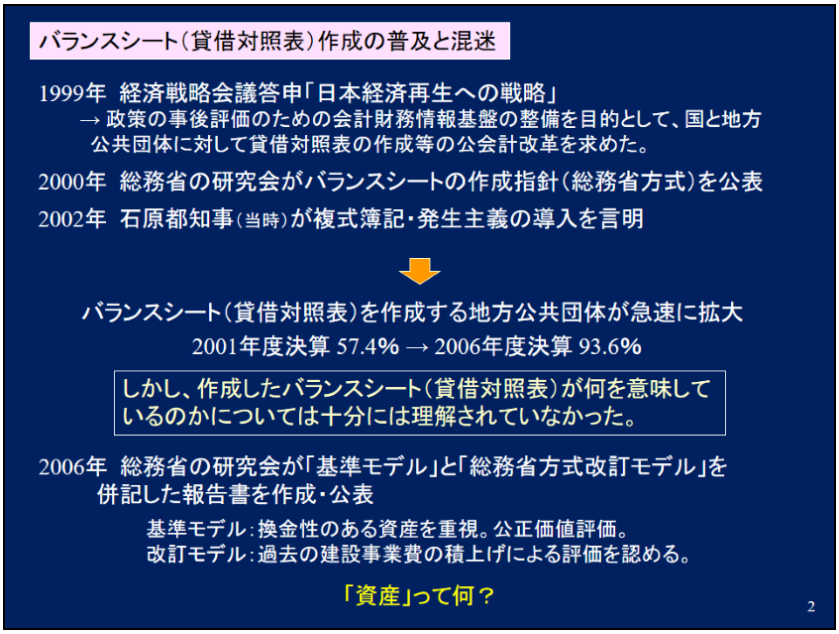
皆さん、こんにちは。

ご紹介いただきました熊本学園大学大学院教授の大塚成男です。

今、元習志野市会計管理者の宮澤さんから、バランスシート探検隊設置の経緯の説明がございました。

ここでは私からは改めて、このバランスシート探検隊事業の意義について、お手元の資料に沿って、少しお話をさせていただきたいと思います。

そもそもこのバランスシート探検隊の「バランスシート」という言葉は貸借対照表を指しています。



地方公共団体において、従来の決算で行われる収支の取りまとめだけでなく、企業会計の考え方を踏まえた財政状況を住民に広く周知すべきであるという議論がなされてきました。

現在の動きのきっかけになったのは、1999年の経済戦略会議の答申だと考えております。日本経済再生の戦略として、バブルの崩壊後のどん底にある日本経済を立て直すためにはどうすればいいのか、という検討がなされました。その検討の結果の提言の一つとして政策の事後評価のための会計財務の情報基盤、評価のための情報基盤をしっかりつくらなければならないというものがありました。そのためには、国や地方公共団体に対して貸借対照表の作成等を行わせる必要がある。そこで、貸借対照表だけではなく、企業会計の手法の導入を踏まえた公会計改革が求められました。

その翌年の2000年には、総務省の研究会が通称「総務省方式」と呼ばれているバランスシートの作成指針を作り、公表しました。

実は私はその研究会のメンバーでした。そして、ここから私個人の、公会計との関わりが始まります。

さらに国の動きと並行して東京都知事選があり、2002年には当時の石原都知事が、決算に発生主義・複式簿記を導入することを明言しました。

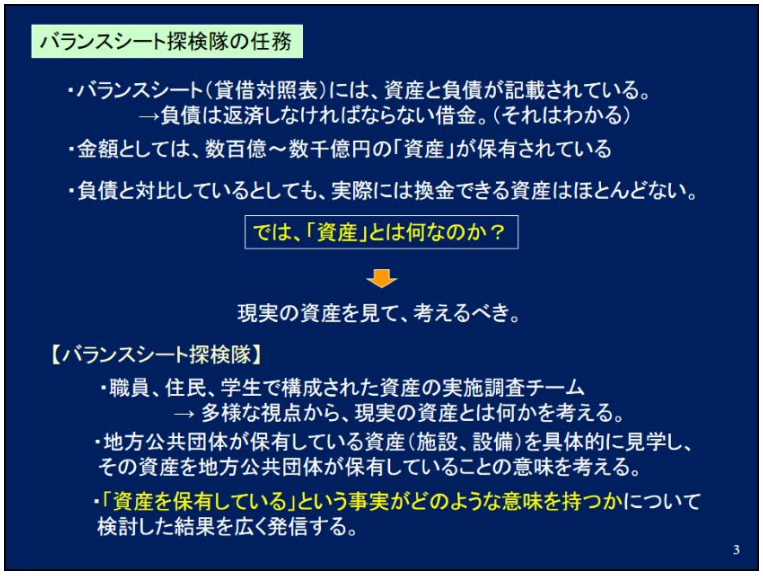
その後、複式簿記が実際導入されたのはその4年後ですが、石原都知事は東京都のバランスシートをつくるということをかなり強く言われていました。

こういった2000年頃の動きが非常に大きなきっかけとなって、地方公共団体においても、バランスシートをつくるという動きが普及したわけです。

実際、2001年度決算については、半数以上の自治体がバランスシートの作成を行っております。そして、2006年度決算については、国の指針を踏まえて、9割を超える95%近くの自治体がバランスシートの作成を行っているという状況になっていました。

しかし、バランスシートを作成した後「これはなんだ」「何をどう理解すればよいのか」という思いを抱いた地方公共団体がたくさんあったのだろうと思います。例えば、バランスシートには資産が載っています。その資産とは何なのか。それが必ずしも十分理解されていませんでした。

さらには2006年に総務省の研究会から財務書類の作成のための新たな指針が、2つの方法を併記する形で示されました。それが、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」です。この「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」では資産の考え方が異なっています。資産は貨幣性資産と非貨幣性資産がありますが、「基準モデル」では換金性のある貨幣性資産が重視されます。調達価格である再調達価額での評価ではありますが、時価の高いものが資産として評価されるという考え方が「基準モデル」でした。「総務省方式改訂モデル」では、中長期的には基準モデルに合わせていくとはされていましたが、過去の建設事業費の積上げによる評価を資産として捉えており、支出した金額で評価をしていました。そのように異なる考え方が示されたことにより「そもそも資産とは何か」と問題が出てきました。



このような状況の中で、バランスシート探検隊が大きな意味を持つことになりました。

バランスシート、いわゆる貸借対照表には、資産と負債、その差額である純資産が記載されています。その中の「負債」は借金、返さなければならないものということはすぐに理解できますが、資産と聞いてもすぐに何であるかが思い浮かばないという現状があるかと思います。

自治体のバランスシートを見ますと、通常の自治体では数百億から数千億円の資産があることがわかります。習志野市の場合は4,000億円を超える、大きな金額の資産があります。そして、市民の皆さんが「習志野市には4,000億円を超える資産がある」と聞いたら、きっと驚かれると思います。しかし、この金額は決して大きな金額ではありません。千葉市ぐらいの規模の自治体ですと、資産が兆を超える金額になり、それだけ大きな資産が保有されています。

また、バランスシートにおいて、資産と負債の対比は行われていますが、資産は換金できないものがほとんどです。資産が大きいから負債を返せるという単純なものではありません。

そうするとやはり先ほどの「資産とは何か」という疑問が出てくると思います。

さらに、資産と負債、どちらを重視していくか。私としては、資産を重視していくべきであると考えています。しかし、バランスシートを作成することで数字は出てきますが、その数字だけを見ていても資産がどういうものかわからない。そうなると実際に資産の実物を見て理解しなければならない。そこでバランスシート探検隊の役割、意味が出てくるのです。

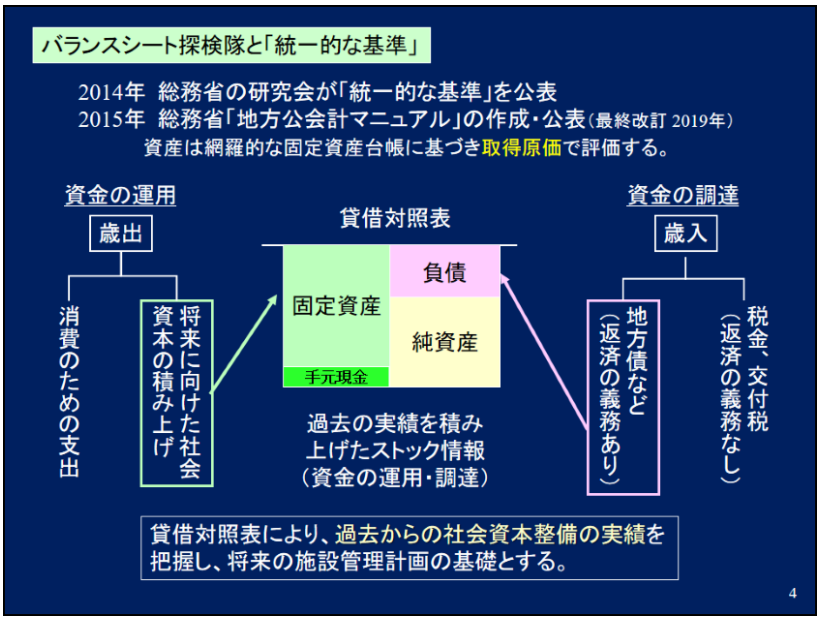
今回、ご参加いただいている団体の皆さんは、実際にバランスシート探検隊事業を行っている方がほとんどですので、改めて説明する必要はないかもしれませんが、バランスシート探検隊とは職員、住民、大学生・高校生を含めた学生で構成された資産の実地調査チームであり、多様な視点から現実の資産とは何かを考えるチームであります。

地方公共団体が実際に保有する資産の意義を考えることが“探検”であり、さらには、資産を保有しているという事実がどのような意味を持つのか、ということについて、単に探検隊の中だけで考えるだけでなく、結果を広く配信・発信していくということも、このバランスシート探検隊の大きな役割であると考えます。

具体的なバランスシート探検隊の構成は実施団体ごとに違いがあります。例えば、メンバーの構成が職員を中心にされている団体もあれば、学生、住民が入っているなどの違いがありますが、重要なのはやはり、様々な視点を取り入れるということだと思います。

そして実際に現地を見に行き、それをバランスシートの内容（数字）とあわせて、もっと外に発信していくということを、このバランスシート探検隊の活動で、行っていくということが大切なのではないかと考えております。

バランスシート探検隊は、中身がわかりにくい自治体にとっての資産を、より具体的に明らかにしていくという重要な活動であると言えるわけです。



さて、話を公会計に戻します。公会計の状況も少しずつまた変わってきています。現在は、この地方公会計については、「統一的な基準」というガイドラインに基づいて財務書類の作成が行われています。そこでもうバランスシートではなく、貸借対照表という呼び方になっているわけです。

この「統一的な基準」が公表されたのが、2014年です。
翌年には、総務省からさらに具体的な作成指針である「地方公会計マニュアル」が公表され、そのマニュアルはその後2回にわたって改定されております。

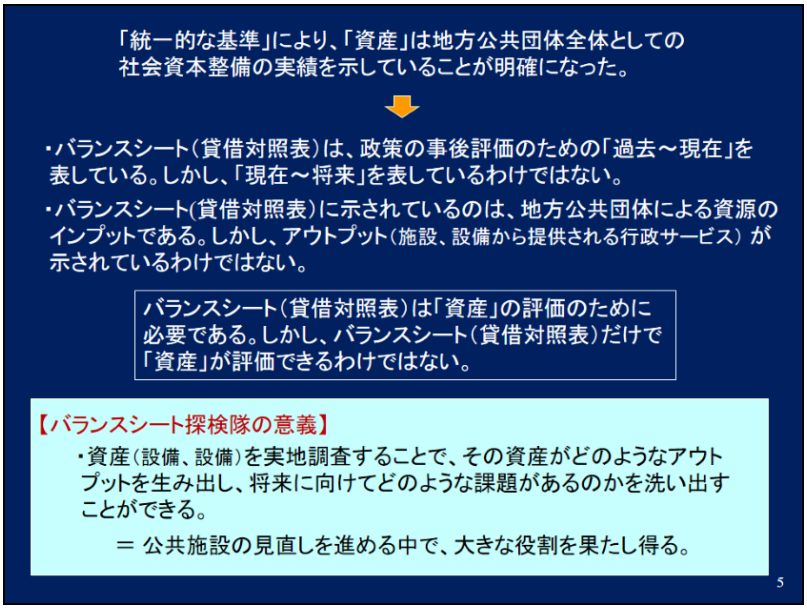
直近の改定が2019年で、これが現在のマニュアルになっているわけですが、この「地方公会計マニュアル」における資産の考え方は、当初から、網羅的な固定資産台帳に基づいて、取得原価で評価するという考え方であることが明確に示されています。
先ほど申し上げた「基準モデル」と、「総務省方式」及び「改訂モデル」では、資産に対する考え方が違っていたわけですが、そもそも金額の計算方法が違っています。「基準モデル」では時価での計算が求められえていたわけですが、「統一的な基準」では、明確に取得原価で計算することが指示されています。つまり、資産に対して現実に使ったお金で評価をすることが、現在の資産の金額に対する考え方になっています。
この取得原価で資産を評価、すなわちその金額を計算するということは、一体どういう意味を持つのかということを、私は講演会等でよく話しています。

結局、この貸借対照表は、過去から現在に至る資金の運用と調達の結果を表すものとして捉える必要があります。つまり過去における支出は消費のための支出だけではなく、固定資産として将来に向けた社会資本の積み上げに使われてきた支出でもあります。一方、入ってきたお金についても、税金や交付税など返済義務がないものもある一方で、地方債など将来に向けて返済の義務が残るものもあります。資金の運用・調達の結果として積み上げた結果が貸借対照表ということになります。
貸借対照表には、固定資産という資産が記載されますし、地方公共団体の場合、資産のほとんどの90%から95%は固定資産になります。その固定資産は、取得原価で評価するという考え方に基づけば、過去からの、将来に向けた社会資本の積み上げによる支出の累計額という実績であるわけです。
加えて、これから使うお金、手元にある現金が流動資産ということになりますが、この流動資産の占める割合は非常に小さく、5%前後です。
結局、これから使う部分のお金は税金で入ってきますので、手元にお金として持っているわけではありません。ですから、その資産は、過去の将来に向けた社会資本の積み上げの結果としての固定資産が中心になります。
ただ、そのお金の積み上げに伴って、借金も積み上がり、それが負債である、いうことになります。
ただし、社会資本の形成にあたって使うお金のすべてを借金で賄えるわけではありません。現実に積み上げてきたお金よりも、借金の金額が当然小さいので差額が出ています。それが純資産です。

資産が取得原価の金額が表示されることで、貸借対照表というのは、過去の実績を積み上げたストック情報で、この資金の運用、調達を表してるものであるということが言えるわけです。そして、この貸借対照表によって、過去からの社会資本の整備の実績を把握し、将来の施設管理計画の基礎とするということが、今求められているということが言えます。

「統一的な基準」によって資産が取得原価で評価されるということになったことで、この貸借対照表も内容や性格がより明確になったということが言えると思います。

それが次のスライド（5p）になるわけです。



「統一的な基準」に基づけば、資産は、地方自治体全体としての社会資本整備の実績を表しています。そして、貸借対照表の役割が明らかになるとともに、また、限界があるということが明らかになりました。

「これまで何をやってきたのか」。つまり、貸借対照表は政策の事後評価のための過去から現在の状況を表していると言えます。これは重要です。ただし、借金は将来返すべきお金ではありますが、資産の金額は、あくまで過去において使ったお金です。ですから、将来のことを考えようとすると、貸借対照表だけでは、その内容を考えていくことは難しい。

また、貸借対照表に示されているのは、地方公共団体による資源のインプットであると言えます。インプットとは資源の投入であり、アウトプットとは行政サービスの提供です。そのアウトプットの結果として、住民の満足度につながっていくと考えます。アウトプット（行政サービスの提供）を通じて、住民の満足度の向上させなければいけないのですが、そのためには、インプット、アウトプットの両方を同時に考えていかなければなりません。インプットがしっかりアウトプットにつながっていかなければならないわけです。

地方公共団体の評価にあたって、インプットの把握が必要であることは事実であり、そしてそのインプットを表すものとして貸借対照表があり、その重要性は明白です。ただし、貸借対照表はインプットが表れているだけで、アウトプットが示されているわけではありません。その資産がどのような公共サービスの提供を行っているのかということを貸借対照表だけで読み取ることはできません。

貸借対照表は、資産の評価のために必要であることは確かです。実績を捉えなければなりません。インプットを捉えなければなりません。貸借対照表がなければ、資産の評価は適切にできません。貸借対照表だけでもある程度の評価はできます。ただし、その資産を評価する、施設の評価しようとすれば、将来を考えなければなりません。そして、施設の将来を貸借対照表だけで決めることはできません。

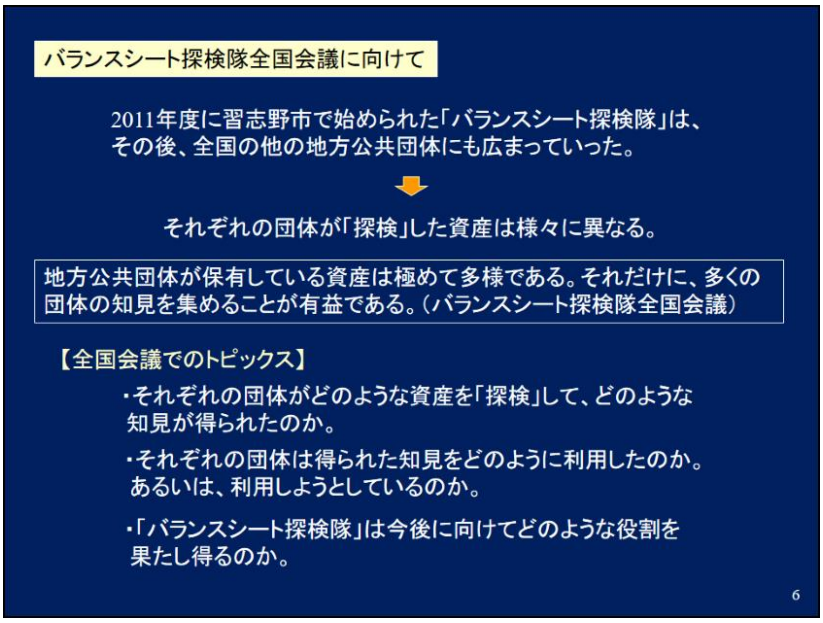
そこで、バランスシート探検隊が意義を持ってくるわけです。

つまり、バランスシート探検隊が資産を実地調査することで、その資産がどのようなアウトプット生み出し、将来においてどのような課題があるのかを洗い出す。これが実地調査の目的になります。現地を見に行かなければ、その資産がどんなことを生み出しているかはわかりません。また、その現状を踏まえて、その資産にどのような課題があるかを検討していく必要があるわけです。

公共施設の見直しを進めていく中では、アウトプットあるいは将来ということを考えなければいけません。その中で、バランスシート探検隊の活動は非常に大きな役割を果たすことができます。その役割は、決して小さいもの、または、小さくなっているわけではなく、ますます大きくなっていると思います。

今後、地方公共団体はフルセットでの公共施設は持てないことが大前提になってきます。その見直しを行おうとするときには、まず、どのようなインプットがあり、アウトプットが生み出されているのか、検証されなければなりません。

そこでバランスシートを踏まえて、どのようなアウトプットや課題があるのか、ということが検討されなければなりません。そのためには多くの視点を用いて、職員の皆さんによる検証が必要です。さらに職員という視点だけでなく、住民・市民という視点、学生といった様々な視点を含めて構成されるバランスシート探検隊が、非常に大きな意味を持ってきます。



本日、このようにバランスシート探検隊全国会議が開催されました。

現在、新型コロナウイルス感染症が広まっている中で、こうして皆さんが苦労されて、ご参加くださっていることに本当に感謝いたします

２０１１年度に習志野市でバランスシート探検隊が始まり、その後、他の団体での取り組みも始まり、現在、7団体が実施しています。この後、各団体からの活動報告でありますが、それぞれ団体ごとに活動内容は異なっています。

実際、地方公共団体が保有している資産は、極めて多種多様であり、ある一つの団体だけですべての資産を見ていくということは困難です。従って、多くの団体の知見を集めるということが非常に有益だと考えています。これが今回のバランスシート探検隊全国会議の開催につながっています。

この後、各団体に活動報告をしていただき、そのあと意見交換を行う予定です。その意見交換についても、私が進行役を務めさせていただきます。取り上げるトピックスとしましては、次の3つを考えています。

一つは、まずそれぞれの団体がどのような資産を探検して、どのような知見が得られたか。これを報告していただきます。「こういうものを取り上げました」「こういう知見が得られました」いうお話があると思っています。

さらに二つ目としては、それぞれの団体が得られた知見をどのように利用したか、あるいは利用しようとしているのかということを発表していただきたいと思います。

なかなか現実にはまだ「こういうふうに利用しました」いうところまでいっているところは少ないかもしれません。その場合には、今後どのように使っていくのか、また、先行している団体がどのように使ってきたのかということを取り上げていきたいなと考えています。

そして、三つ目としては、このバランスシート探検隊が今後に向けてどのような役割を果たせるのか、ということです。

バランスシート探検隊という事業が、今後、名称や内容はまた変わっていくかもしれませんが、果たし得る役割はこれからも非常に大きいと考えております。今回の全国会議は、決して取りまとめだけで終わらせるつもりはありません。

この全国会議を通じて、バランスシート探検隊の意義を再確認するとともに、今回の全国会議の報告書が習志野市から発信され、より多くの団体において、資産を実地調査し、それに基づいて公共施設の管理を考えていく同様の取り組みが行われることが望ましいと考えています。

簡単ではございますが、まず私の方から、このバランスシート探検隊の意義ということでお話をさせていただきました。この後、各団体のご報告をいただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

2. バランスシート探検隊全国会議について

（1）バランスシート探検隊全国会議の趣旨
（2）バランスシート探検隊実施自治体からの活動報告
（3）質疑応答、意見交換会の内容
（4）まとめ

2.バランスシート探検隊全国会議について
(1)バランスシート探検隊全国会議の趣旨

習志野市では、多くの市民に市の財政状況を理解してもらうことを目的に、平成23年度に全国で初めて、「バランスシート探検隊」事業を実施しました。

バランスシート探検隊は、千葉大学との協働事業として、学生や市民、職員隊員が、市の財務書類の一つである貸借対照表(バランスシート)を協働学習した後、市有施設を現地視察した成果を、広く周知する活動です。

習志野市が始めたバランスシート探検隊は、現在、習志野市も含め7団体が実施しています。数字だけでは見えない施設の状況の把握や財政状況に対する住民・職員の意識の向上などの効果をあげていますが、周知方法や連携体制など様々な課題も見えてきました。

そこでこの度、バランスシート探検隊を実施している自治体が一堂に会し、この探検隊の運営手法や各種団体等との連携、市民への周知などの情報を共有し、併せて、公会計情報の活用方法について、意見交換を行いました。

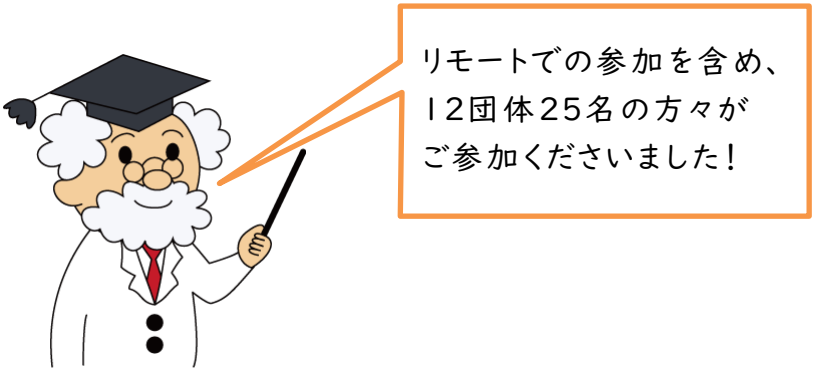
《参考》

【バランスシート探検隊実施状況】※面積・人口は令和3年3月31日現在

No.	団体名	面積(㎢)	人口(人)	開始年度
1	千葉県習志野市	20.79	175,301	平成23年度
2	鹿児島県和泊町	40.39	6,299	平成27年度
3	大阪府大東市	18.27	119,126	平成28年度
4	千葉県君津市	318.81	82,748	平成29年度
5	徳島県徳島市	191.52	251,403	令和 3 年度
6	ワンエヒメ(愛媛県砥部町)	101.59	20,613	平成26年度
7	熊本県和水町	98.75	9,634	平成28年度

【バランスシート探検隊全国会議参加団体(順不同)】

千葉大学・政府会計学会・日本公認会計士協会千葉会・鹿児島県和泊町・
大阪府大東市・千葉県君津市・徳島県徳島市・ワンエヒメ(愛媛県砥部町)・
千葉県松戸市・千葉県流山市・㈱地域科学研究所・習志野市(主催)



2.（2）バランスシート探検隊実施自治体からの活動報告

＜千葉県習志野市・鹿児島県和泊町・大阪府大東市・千葉県君津市・
徳島県徳島市・ワンエヒメ（愛媛県砥部町）＞

【習志野市会計課　小澤】

千葉県習志野市会計課の小澤です。

習志野市のバランスシート探検隊事業について、ご紹介させていただきます。

よろしくお願いいたします。

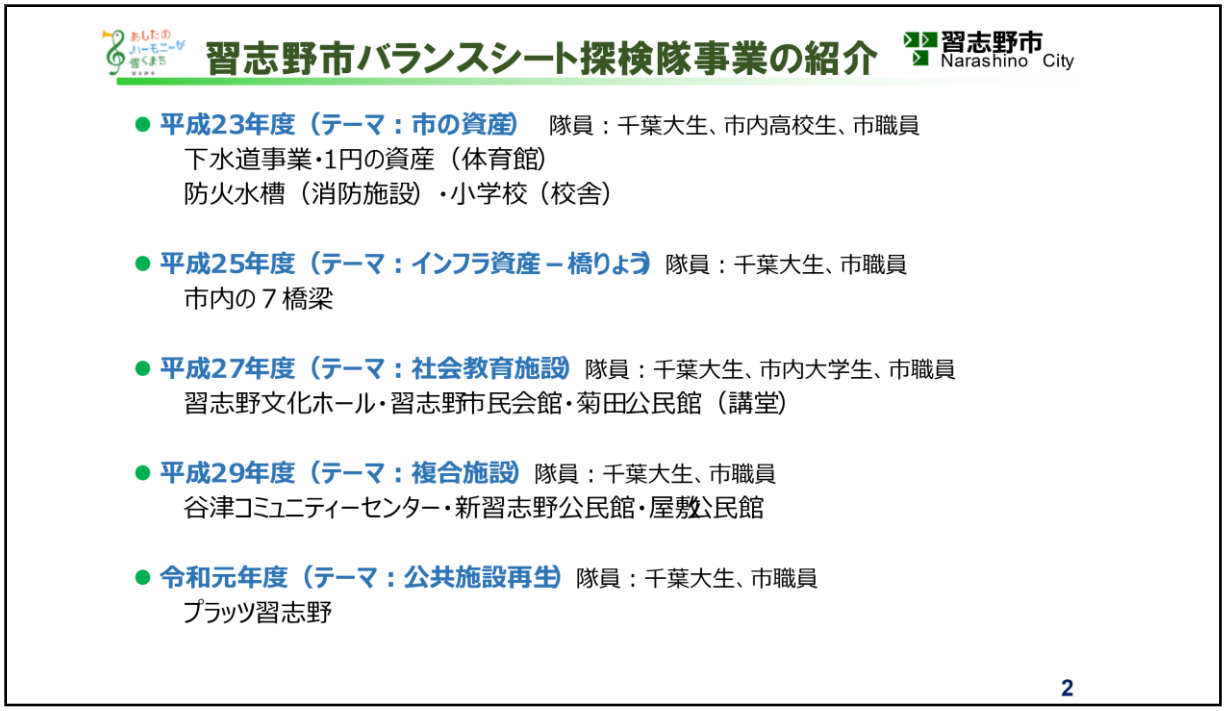


習志野市は昭和29年に誕生し、人口、約17万人、面積は20.97㎢、千葉県の北西部に位置する首都圏近郊の都市です。

大きな特徴としては、2度にわたる埋め立てがあげられます。習志野市の今の区域の4分の1が埋め立て区域になっています。

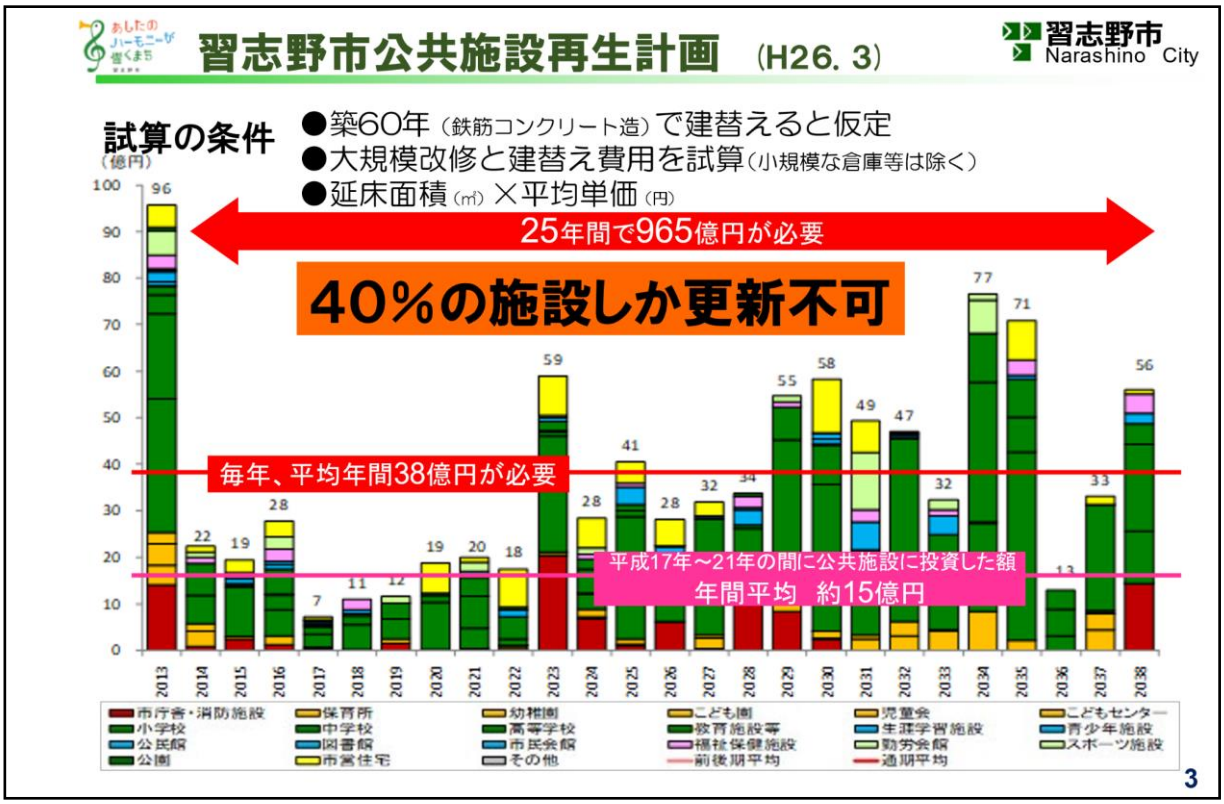
まちづくりの大きな特徴としては、昭和45年にまちづくりの理念として、文教住宅都市憲章を制定しました。それ以来、文化、教育を基本としたまちづくりをしており、市立の習志野高校もあります。

また、習志野市は巨人軍発祥の地とも言われ、市内にあった谷津球場で、昭和9年11月に、ベーブルースや沢村栄治が参加した日米野球の合同練習が行われた記録があります。



宮澤様のご説明にもありましたとおり、習志野市は平成23年度に、バランスシート探検隊事業を開始しました。以降、ご覧のように、隔年で実施しております。

今回は、平成29年度に実施した、複合施設をテーマとしたバランスシート探検隊事業をご紹介します。



習志野市は、全国に先駆けて公共施設の更新問題に取り組んできた中で、平成26年3月に「習志野市公共施設再生計画」を策定しました。

この計画を策定した際に、将来の修繕や、建替えの費用を試算しました。

グラフをご覧ください。今ある施設を全て建て替えると仮定した場合、試算では、約4割しか施設の更新ができないという結果になりました。

習志野市公共施設再生計画 (H26. 3)

習志野市 Narashino City

公共施設再生計画の目的

1．時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供すること。
2．人口減少社会の中で持続可能な都市経営を実現すること。
3．将来世代に負担を先送りしないこと。

目的を達成するための目標

1．公共施設が適正に維持されること。
2．公共施設の延床面積を削減し、再生整備に必要な事業費を30%圧縮する。
3．ファシリティ・マネジメントを導入し、公共施設について事後保全から予防保全に転換し、長寿命化を図りライフサイクルコストを低減する。

対策の３本柱：財源確保、総量圧縮、長寿命化

目標を実現するための７つの基本方針

【基本方針１】

●施設重視から機能優先への発想の転換
●単一機能での施設整備を止め、多機能化・複合化を推進

4

この試算結果を受け、公共施設再生計画では、ご覧のように3つの目的と、目的を達成するための3つの目標を立てました。そして、目標を実現するための7つの基本方針を整理し、その基本方針１では、施設重視から機能優先へ考え方を転換し、単一機能での施設整備を止め、多機能化・複合化を推進していくこととしました。多機能化・複合化を導入することにより、機能を維持しつつ、延べ床面積を圧縮することが可能となります。

そこで、平成29年度のバランスシート探検隊では、公共施設の複合化を研究テーマとしました。

平成29年度の活動では、3つの施設を比較しました。

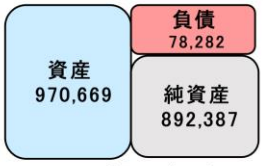
平成29年度　テーマ：複合施設

習志野市 Narashino City

●谷津コミュニティセンター（複合施設）



（千円）



バランスシート

●建物減価償却率（建物の老朽化度合）
建物減価償却累計額÷建物＝34.0%

●谷津CC利用1件あたりのコスト
CC費用÷利用件数(5,135件)＝4,927円

所在地	習志野市谷津5－16－33	
開館年月日	平成8年6月1日	
構造	鉄筋コンクリート造り2階建て	
特記事項	谷津コミュニティセンター	1階部分 共有部分を除いた面積　811㎡ 運営は指定管理 多目的室・ふれあいルーム・和室・会議室・調理室・こどもの部屋
	谷津ヘルスステーション	1階部分 共有部分を除いた面積　78㎡ 運営は直営（パート職員） 地域保健活動施設（健康相談、検診会場等）
	谷津地域包括支援センター	1階部分 谷津ヘルスステーションと同室 運営は直営（業務委託） 高齢者相談センター（介護、医療、福祉、健康の相談事業等）
	谷津図書館	2階部分 共有部分を除いた面積　761.434㎡ 運営は指定管理 図書約85,000冊、雑誌約143紙

5

1つ目の施設は、複合施設である谷津コミュニティセンターです。

谷津コミュニティセンターは、平成8年6月にオープンした鉄筋コンクリート造り2階建ての建物です。バランスシート上の資産は、約9億7千万円で、自治振興施設である谷津コミュニティセンター、谷津ヘルスステーション、谷津地域包括支援センター、谷津図書館の4つの機能が集約されています。このうち、谷津コミュニティセンターと谷津図書館は、指定管理者が運営しています。



2つ目の施設は、複合施設である新習志野公民館です。

新習志野公民館は、平成4年4月にオープンした鉄筋コンクリート造り2階建ての建物です。バランスシート上の資産は約11億3千万円で、新習志野公民館、新習志野図書館、市民課西部連絡所の3つの機能が集約されています。このうち、新習志野公民館と新習志野図書館は、指定管理者が運営しています。

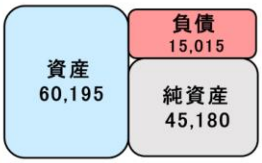
平成29年度　テーマ：複合施設

習志野市 Narashino City

●屋敷公民館（単独施設）



（千円）



バランスシート

●建物減価償却率（建物の老朽化度合）
建物減価償却累計額 ÷建物＝90%

●公民館利用１件あたりのコスト
公民館費用 ÷利用件数(1,663件)＝18,510円

所在地	習志野市屋敷3－13－13
開館年月日	昭和52年4月1日
構造	鉄骨プレハブ造り2階建て
特記事項	面積　339㎡ 運営は直営 図書室・幼児室・講座室・和室・調理室

7

3つ目の施設は、単独施設である屋敷公民館です。

屋敷公民館は、昭和52年4月にオープンした鉄骨プレハブ造り2階建ての建物です。バランスシート上の資産は、約6千万円で、建物減価償却率は90%と、他の施設に比べ、老朽化が進んでいます。市の職員が運営している、いわゆる直営施設です。公民館利用1件あたりのコストは、約1万8千円で、谷津コミュニティセンター、新習志野公民館の1件あたりコストに比べ、高くなっています。

平成29年度　テーマ：複合施設

習志野市 Narashino City





事前学習
グループワーク



視　察



視　察



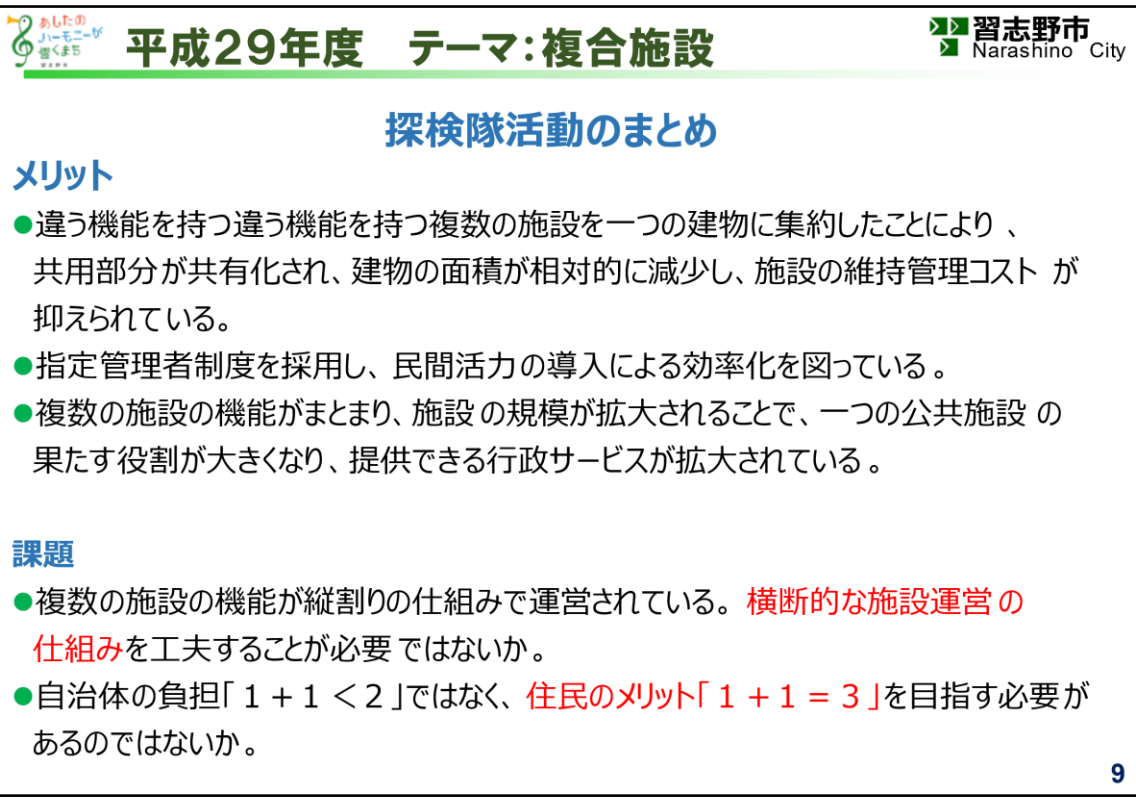
視　察



探検隊活動まとめ発表

8

こちらは、活動の様子です。

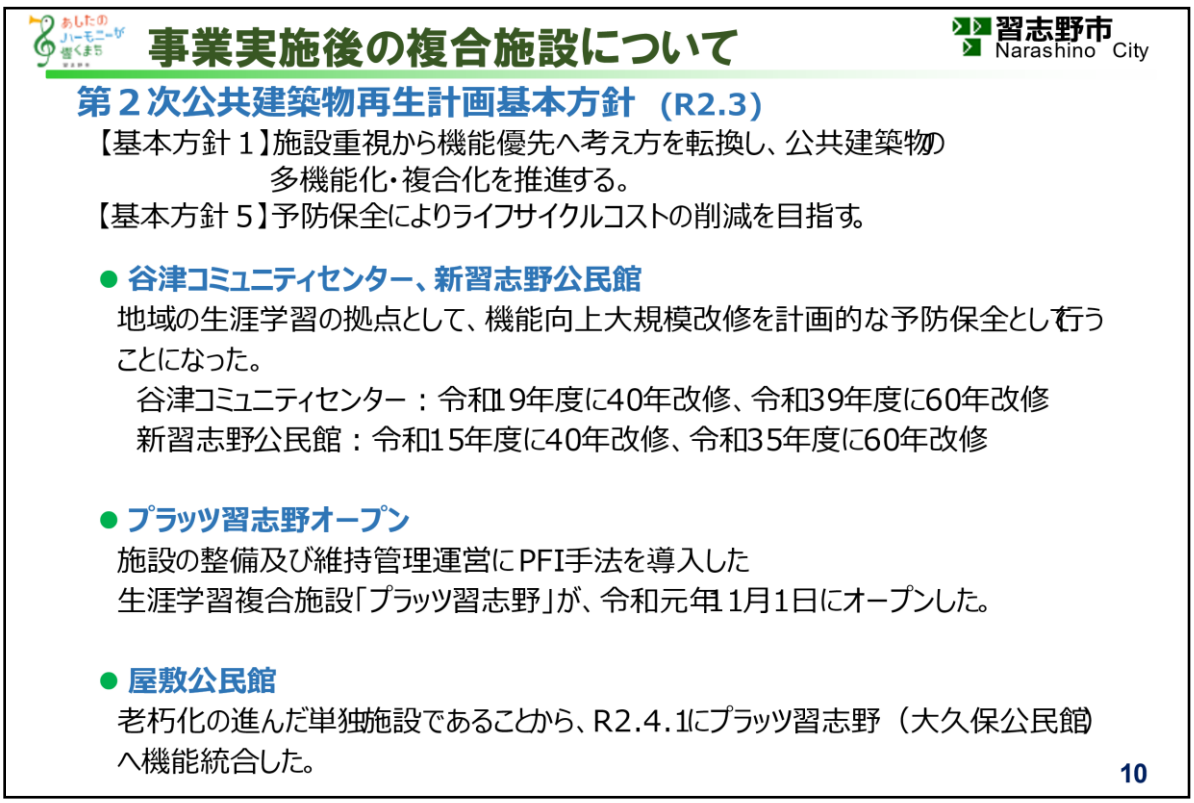


活動を通して、視察した複合施設のメリットと課題が明らかになりました。
メリットの主なものは、次のとおりです。

- 違う機能を持つ複数の施設を一つの建物に集約したことにより、共用部分が共有化され、建物の面積が相対的に減少し、施設の維持管理コストが抑えられている。
- 指定管理者制度を採用し、民間活力の導入による効率化を図っている。
- 複数の施設の機能がまとまり、施設の規模が拡大されることで、一つの公共施設の果たす役割が大きくなり、提供できる行政サービスが拡大されている。

一方、課題としては、次のことがあげられました。

- 複数の施設の機能が縦割りの仕組みで運営されており、横断的な施設運営の仕組みを工夫することが必要はないか。
- 自治体の負担という面で複合化は「１＋１＜2」（１たす１は2よりも小さい）を目的とすることになるが、住民のメリット「１＋１＝3」（１たす１イコール3）を目指す、すなわち、それぞれの施設が個別に設けられている場合には提供できないような、複合的な行政サービスを提供していく必要があるのではないか。



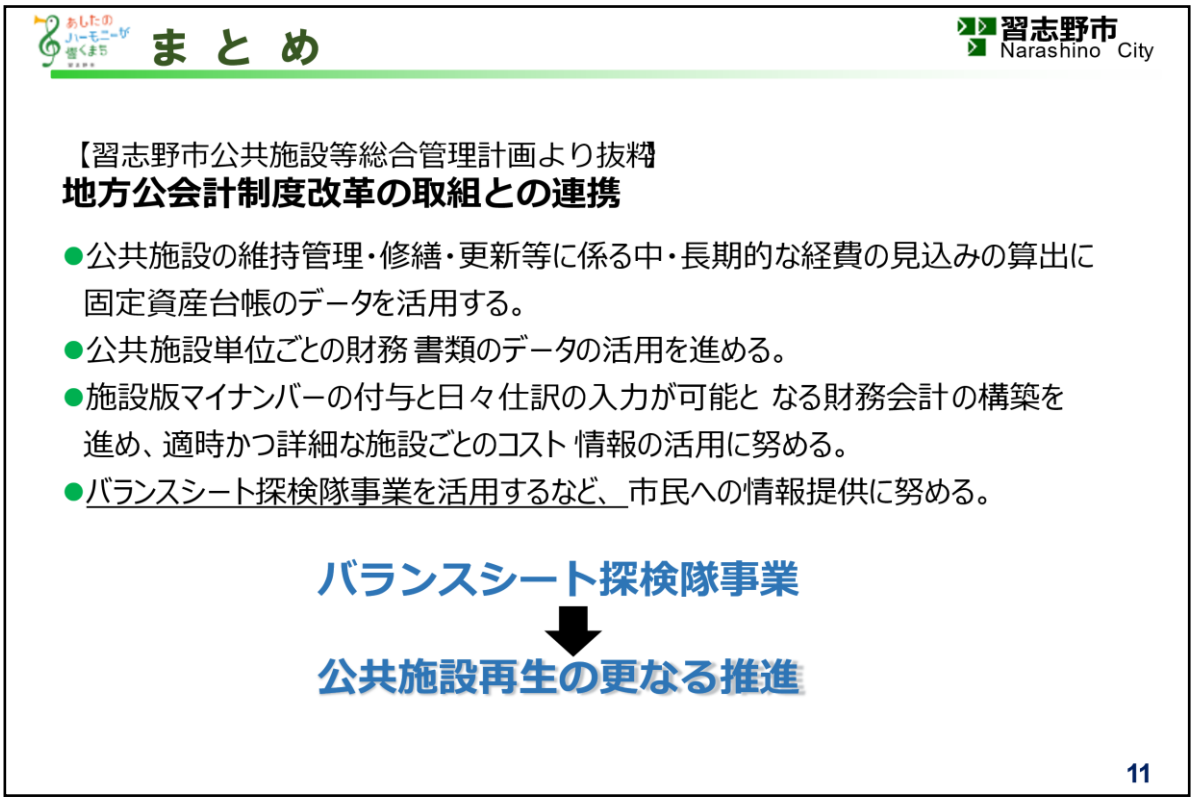
その後、習志野市では、令和2年3月に「第2次公共建築物再生計画」を策定しました。この計画は、公共施設再生計画を引き継ぐものであり、7つの基本方針も継承されました。

基本方針1では、施設重視から機能優先へ考え方を転換し、公共建築物の多機能化・複合化を推進すること、基本方針5では、予防保全に転換することにより、ライフサイクルコストの削減を目指すこととされています。

谷津コミュニティセンター、新習志野公民館については、この計画の中で、地域の生涯学習の拠点として、機能向上大規模改修を、計画的な予防保全として行うことになりました。

また、新たな複合施設として、施設の整備及び維持管理運営に PFI 手法を導入した生涯学習複合施設「プラッツ習志野」が、令和元年11月1日にオープンしました。

屋敷公民館は、老朽化の進んだ単独施設であったことから、令和2年4月1日にプラッツ習志野の中の大久保公民館へ機能統合しました。



習志野市では、地方公会計制度の適切かつ効果的な活用策を検討しており、その一つがバランスシート探検隊事業です。このことは、平成28年3月に策定した習志野市公共施設等総合管理計画にも示されています。バランスシート探検隊事業を含め、地方公会計制度が、公共施設再生の更なる推進などに役立つことを目指しています。

以上で私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

【鹿児島県和泊町企画課 永野 様】

鹿児島県の和泊町企画課の永野といいます。

よろしくお願いいたします。

和泊町では、平成27年からバランスシート探検隊を実施しています。

それ以前は、習志野市の宮澤さんを訪ねまして、バランスシート探検隊をはじめとする習志野市の地方公会計の取り組みについて、勉強させていただきました。

バランスシート探検隊のお話を伺ったときに、大塚先生が習志野市のバランスシート探検隊の隊長をやっていることを伺いまして、和泊町でもぜひやってみたいということで、宮澤さんから大塚先生に連絡していただき、実施した経緯がございます。



平成27年から毎年実施しておりまして、実際にバランスシートをもとに、探検隊が様々な施設を見学してきました。

本町は離島にありまして、位置的には沖縄の方が近いということで、皆さん、和泊町は沖縄県じゃないかと言われる方もいらっしゃいますが、鹿児島県の所属になります。琉球文化圏の北限ということで、通常であれば、なかなか自治体が持つことのないような施設についても、本町ではたくさん持っております。例えば、今ご覧いただいている資料の、平成27年の第1回の一番の水道施設、これはですね、硬度低減化施設と言います。沖永良部島の成り立ちが、有機石灰岩からできている関係で飲料水・水道水に、石灰がたくさん混じるということで、その硬度を低減化することによってより飲料に適した水にするという施設です。



その他、本町の基幹産業である農業の振興を図るために、第2回にあります実験農場や防災情報、農業関係の気象情報を流すような公設のケーブルテレビなど、他の自治体では、持っていないような施設についても、本町では独自に整備してきたところでございます。

平成27年から取り組みを開始しておりますが、そのきっかけとなったのは、平成26年度の決算において、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の3指標がですね、鹿児島県内でも最も悪いワースト1なったということです。

なぜ財政状況がこんなに悪いのかをいろいろと分析していく中で、やはり他の団体よりも公共施設の数が非常に多いということがわかりました。住民1人当たりの割合の面積ベースでいきますと、全国平均の約3倍強です。

県内の平均よりも高い、また、他の離島の自治体と比べても多いです。先行投資みたいなかたちで、インフラ整備を積極的に進めてきた結果ではありますが、果たしてそれがどれだけ住民の役に立っているのか、今現在どれぐらいの役立ちがあるのかということを、もう1回見直して、きちんとしたかたちで資産を活用していこうということを目的に、このバランスシート探検隊を実施しております。



平成27年度から毎年行っておりますが、大塚先生に基調講演をいただきまして、鹿児島大学の法文学部・経済コースの学生の皆さん、町民、職員、第三者、外部の方も参加していただき、多様な視点で、施設のあり方とか、運営について検討するというかたちで今現在も続けられております。

消防署などの探検隊の報告ですが、探検隊から出された意見が採用されたケースとして、施設の統廃合や機能移転、今後の活用方法という事例がいくつかございます。

このバランスシート探検隊は令和元年度まで5回やってきましたが、大体1回当たり人数が20人から30人の、非常に多くの方に参加していただいております。

本町は、沖永良部島という一つの島の中に二つの自治体がありまして、お隣の知名町と和泊町です。合併の協議が進んでいましたが、なかなか合併に至らず、結果として今、単独で自治体運営をしているところです。全国的な団体の傾向として合併が進んでいるところは、重複している施設の統廃合をどんどん進めて、資産の数を減らし、整理・統合されているとは思うのですけれども、本町の場合はまだ両町で似通った施設が複数存在していて、かなり余っている状態になっております。

その余っている状態の施設について現状をきちんと把握すること、現状をきちんと把握した上で、次の新しい活用方法は何か、民間に譲渡したほうがいいのではないか、あるいは、取り壊したほうがいいのではないか、違う利用をした方がいいのではないか、機能も見直したほうがいいのではないかというような、そういった議論をする場が、なかなか今までございませんでした。

基本的には担当課の数名の担当者と副担当、あるいは所属長が議論してこういう方向でやりますという感じで、いろいろやっていました。

庁舎内で情報が共有されていなかったということがありました。情報が共有されないと、例えば他の部署で「こういうのが必要なんだけど、どこか空いている施設はないかな」という情報が広く行き渡らず、結局、無駄にまた新たに施設を整備してしまうとか、本当は使えたのになくなってしまったケースも過去にはありました。そのようなケースを

なくすということで、まずはバラシート探検隊の目的としては、庁舎内の情報共有を行うということになりました。それに合わせて、公共施設のマネジメントについてきちんと考えていくことで、町が持っている公共施設の状況について広く町民にも知ってもらうこと。それを基に、財政状況の改善につなげていくというようなことを目的に実施しております。



最後に、令和元年度に消防署の探検の報告をします。

本町の消防につきましては、お隣の知名町、隣の島の与論町の3町で広域事務組合というかたちでやっております。消防は、人命の財産を守る上で必要不可欠な施設・場所ですが、その消防署に対して年間どれぐらいの経費がかかっているのか、資機材についてはどれぐらいの費用がかかるとか、そういったものをなかなか普段は見ることができないということで、令和元年度の対象施設を消防施設にしました。

通信指令施設や消防車両などをいろいろ探検し、どれだけ町民の役に立っているのかということを、財務情報のみならず、例えば年間の出動回数や救急搬送の回数、防災ヘリによる搬送の回数といった情報をもとに、どれだけこの資産が役立っているのかを検討しました。

探検結果報告





●事務局長：安田さん
缶は、風と磁力でアルミとスチールに分類し、既定のサイズに圧縮する中間処理を組合で行い、資源として出荷します。

●ペットボトルは既定のサイズに圧縮して、資源として出荷します。
私が来ている作業着は、ペットボトルを再利用した繊維でできています。
キャップをはずしていなかったり、ラベルをはがしていなかったりすると職員が手作業ではずすことになり、無駄な作業コストがかかります。





●非協力的な住民のせいで無駄なコストがかかっている。

●榊さん
びんは色別に分別し、資源として出荷します。



●発泡スチロールも溶解圧縮して、資源として出荷します。



●焼却はシステム管理、1～2名体制。焼却は着火に燃料を使うため、毎日ではなく、水～金の3日間などまとめて焼却することで燃料コストを抑制している。炉は2炉ある。メンテナンスや、不具合が出た際に燃やせないと困るため。

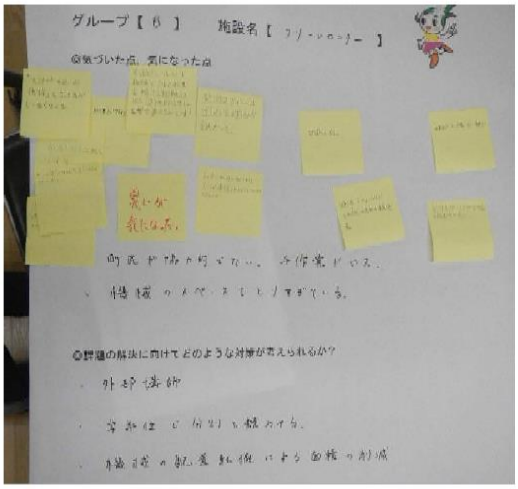


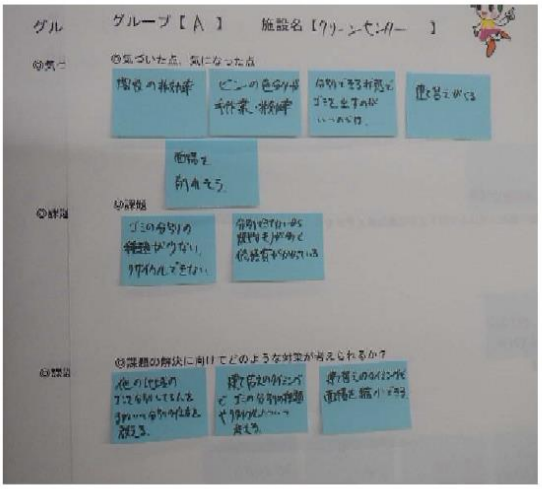
●築20年程度であるが、台風などの影響を受けやすい立地のためか壁面に大きなひび割れが多数見られる。



次は衛生管理組合ごみ処理センターです。

探検結果報告

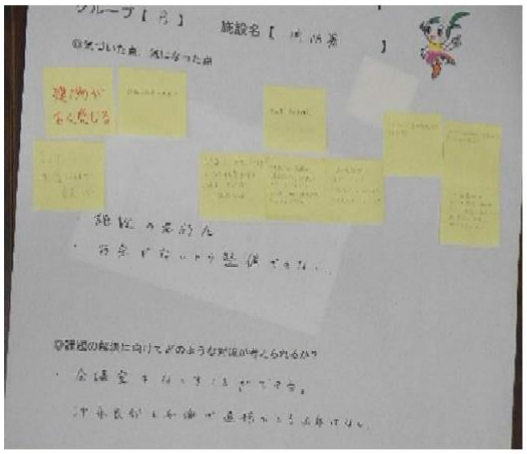


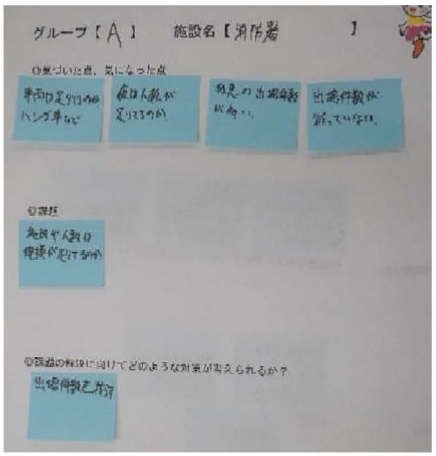


町民が分別に協力的ではなく、無駄な作業が発生している。
施設見学により現状を見てもらって、分別の必要性を理解してほしい。
ゴミ袋が10枚で900円。高い。分別頑張って、目標達成出来たら、ごみ袋の価格が下げられるなど、協力を促すしくみが必要だと思われる。
時代に合わせて、リサイクル用の倉庫や機械を増設していった経緯がある。機械の配置を工夫することで、面積の削減につながるのではないか。
台風等の影響で、築年数から想定する以上に施設の劣化が見られる。メンテナンスを怠っているわけではないが、想定外の改修などへの対策貯金が必要だと思われる。

7

探検結果報告





人数が足りているのか心配。ぎりぎりの人数で休暇がとりにくいのでは。
車両の老朽化など、住民の安全にかかわることなので、もっとお金を出してあげてほしい。

5億円のシステムは、人員負担の軽減にもつながっており、与論と沿革で連携でき、迅速な出動にもつながっており、非常にすばらしいが高すぎる。
5億円のシステムを10年つかったとして、1年あたり5,000万円分の人員削減につながったか？5名～10名分程度？

そもそも島を超えて、与論と連携することのメリットがあったのだろうか。

8

ごみ処理センターについては毎年多額の費用が発生しておりますが、なぜ修繕費用が増大しているのかということを実際に衛生管理組合の事務局長にお伺いしました。すると、ごみの分別がきちんとされていない、と。焼却ごみの中に、金属類などが混入されると、機械の故障に繋がるということで、そういった町民一人ひとりの意識を変えることで抑えられるコストもあるんじゃないかということを探検隊で勉強させていただきました。

この探検隊の結果報告の後、みんなで実践していこうということになりました。バランスシート探検隊を実施することによって、町民の皆様が町の財政状況や資産の情報、公共施設の情報を理解していただく、非常によいきっかけになったと思います。

こういったものをベースにして、公共施設等総合管理計画や個別計画の策定、また、和泊町にはこういう公共施設があって、こういう使い方ができるんだよということを、町のホームページとは別に動画で紹介するサイトを作成しまして、施設を十分に有効活用してもらうような取り組みも行っているところです。

和泊町は非常に小さな団体ですので、なかなか他の団体と比較することは難しいのですが、これまで、クローズであった町の資産の情報や財務情報についてきちんと説明をし、広く町民が共有できるということで、このバランスシート探検隊の意義は大きかったと思っています。

以上で和泊町の活動報告を終わります。

ありがとうございました。

【大阪府大東市財政課 川口 様】

大阪府大東市の川口です。

よろしくお願いいたします。

バランスシート探検隊ですが、私が出戻りで財政課長になった平成28年度に、大阪産業大学さんからバランスシート探検隊をやってみないか、という申し出がありました。

本市としましても、なかなか地方公会計を推進していくためのきっかけがないような状態で、これから地方公会計をどう進めたものかとちょっと考えていた時期にそのお誘いがあり、バランスシート探検隊事業を行うきっかけとなりました。

その後は、大阪産業大学や JAGA（政府会計学会）と協定を締結しまして、この探検隊を実施いたしました。

それでは資料に沿って説明させていただきます。

1. 大東市の概要

大東市は、昭和 31 年 4 月 1 日に、住道町・四条町・南郷村が合併して誕生した。将来への明確な展望を「光は東方より」という言葉に託して「大東市」と命名した。

東西 7.5km、南北 4.1km で総面積は 18.27 ㎢。大阪府の東部、河内地域のほぼ中心に位置する人口およそ 12 万人の大東市。東は豊かな自然が息づく「金剛生駒国定公園」を境に奈良県に、西は大阪市に接している。また北は門真市・寝屋川市・四條畷市に、南は東大阪市にそれぞれ接している。

大阪市内および京都府南部方面へは、JR 学研都市線で結ばれ、道路も市の中央を南北に外環状線（国道 170 号線）、東西を府道大阪生駒線が走り、交通の便にも大変恵まれたところである。

○令和 3 年 3 月 31 日現在、人口 119,126 人

まず、大東市の概要です。大東市は昭和31年4月1日に住道町、四条町、南郷村が合併して誕生しました。将来への明確な展望を「光は東方より」という言葉に託して「大東市」と命名しております。

総面積は18.27㎢、人口は概ね12万人となっております。

2. 事業を実施した施設の紹介と実施内容

平成 28 年度

施設

（1）五軒堀川排水機場

（2）深野北小学校跡地

（3）鴻池水みらいセンター

バランスシート探検隊事業を実施した施設の紹介と実施内容ですが、平成28年度に五軒堀川排水機場、深野北小学校跡地、鴻池水みらいセンター、この3つをまわりました。

大東市は、寝屋川水系ということで、水害が多かった町です。過去には大東水害という最高裁の判例になっているような災害がありました。

五軒堀川排水機場は水害を防御するための施設であり、大東市内でも、市が持っている排水機場の中で一番大きなものです。

また深野北小学校跡地ですが、深野北小学校を廃校にし、その後、公民連携というかたちで現在進めていまして、この廃校した小学校の跡地をどういった方向で展開していくのかということを検討しております。概ね公民連携という方針は決まっておりましたけれども、どういった展開をするのかということを試行錯誤しており、どのような活用方法があるのかといったことを探検隊の中で検討したことがございました。

また、鴻池水みらいセンターは下水道の施設で、市の施設ではなく、大阪府の施設となります。この施設でどのように下水が処理されているのかということを探検隊で見学しました。

実施内容

資産の役立ちを具体的な数字で表すことは難しい。ほとんど人が通らない道路でも、住民の命や生活に必需であるかもしれない。資産、施設を実地に見ていくことで「どれほど役立っているのか」を判断することが必要である。職員が自ら管理する資産やコストに関心を持ち、その資産の「役立ち」を市民に説明できるようにしていかなければならない。

以上の考え方により、探検隊員が3施設を見学し、一方で施設を担当する職員が、施設の役立ちについて説明した。その後、施設ごとの財務諸表を試行的に作成し、グループごとに議論した。

大塚先生がおっしゃっていること、そのままになりますが、資産の役立ちを、具体的な数字で表すことは難しいということです。

ほとんど人が通らない道路でも、住民の命や生活に必要があるかもしれない。
資産である施設を実際に見ていくことで、どれがどのように役立っているのかを判断することが必要です。

また、職員も自ら管理する資産やコストに関心を持ち、その資産の役立ちを市民に説明できるようにしていかなければならない。

以上の考え方によりバランスシート探検隊が3施設を見学し、その施設を担当する職員が、施設の役立ちについて説明しております。

その後、施設ごとの財務諸表を試行的に作成し、グループごとに議論しました。

3. 事業実施後の現在の状況（どのように変わったか）（代表的なもの）

実地見学と、施設担当職員による説明も含めたセグメント分析を通じ、財務書類の有効性について職員（特に財政課職員！）が体感するための第一歩として意義があった。その後、付箋紙仕訳ゲームによる一般職員の複式簿記への慣れを進め、予算仕訳を活用することで日々仕訳へ順調に移行し、現在は事業別人件費コストの積算において退職手当引当金繰入を活用するなどしている。

バランスシート探検隊事業実施後の現在の状況ですが、実地見学と施設担当職員による説明も含めたセグメント分析を通じまして、財務書類の有効性について議論しました。

特に財政課職員の意識改革が必要だと感じておりまして、一般的、全国的にもまだ、地方公会計よりも決算統計といった傾向が強いんじゃないかと思います。

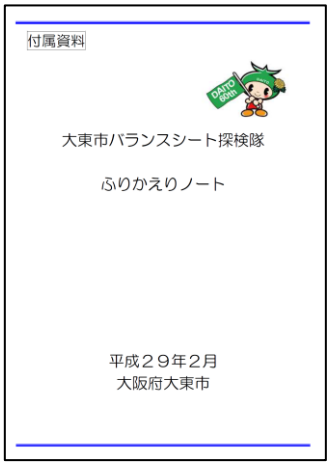
将来負担比率など、従来からつくってきた指標や法律に基づくもの、ずっと長い間やってきた決算統計、そういったものに非常に重きを置いて、公会計に対する視点がやはり弱かったと思います。

バランスシート探検隊は、そういった意識を改革するということで、非常に役立っていると考えております。

その後ですが、付箋仕訳ゲームなどを通じて、一般職員の複式簿記の慣れを進めまして、予算仕訳を活用し、その後日々仕訳に移行しております。

現在は、例えば事業別人件費コストの積算において、退職手当引当金繰入を活用するなどしているところです。

全体概要については以上となっております。


付属資料

大東市バランスシート探検隊

ふりかえりノート

平成２９年２月
大阪府大東市

さて、バランスシート探検隊の振り返りノートというものを作成しまして、これを基に市の職員と大阪産業大学の学生で勉強をしました。

そのときに使った資料がこちらになっております。

このノートには、自治体の資産というテーマで大塚先生の講演の内容、習志野市の取り組みについて宮澤元習志野市会計管理者の講演の内容を掲載しております。


1. 講演内容の要旨

大東市バランスシート探検隊事業を開始するにあたり、千葉大学教授でＪＡＧＡ理事の大塚成男先生と千葉県習志野市会計管理者でＪＡＧＡ理事の宮澤正泰先生にご講演いただきました。その講演内容の要旨です。

1.1　自治体の資産とは（大塚成男先生）

○資産は負担

自治体が建設・保有している資産は様々な種類がある。上下水道や道路、橋りょうなどのインフラ資産から、庁舎や学校、市営住宅、文化ホールなどの公共施設がある。全ての資産が市民の生活に役立っている。ただし、役立ち方は資産によって異なる。役立ち方が多岐にわたることが自治体の資産管理を難しくしている。

地方公共団体が保有している資産のほとんどは売却することができない施設や設備となる。地方公共団体の税収は保有する資産によって金額が決まるわけではない。資産は自治体の資金源ではない。

資産を維持・管理するためには、支出や人的資源の配置を必要とする。更新の負担もある。自治体にとり資産は負担である。

この自治体の資産は、まさしく先ほど大塚先生の基調講演と同様の内容についてご説明いただきました。一般的に民間であれば資産を活用してお金を生み出すなどの考え方がありますが、自治体においては、どうしても負担という側面があります。そういった内容についてご説明いただきました。

○フルコストの把握

支出ではなくコストをとらえることで資産に関して行われている行政活動の全体的な規模をとらえることが必要になる（＝フルコストの把握）。

コストは地域住民に行政サービスを提供し、地域社会の福祉を増進するための経済的資源の費消。ロスは行政サービスの提供や福祉の増進に結び付かなかった経済的資源の滅失。コストとロスは違う。コストは不可欠なもの、ロスは排除すべきもの。

なぜコストが必要なのかを説明することができるのは、現実に業務を担当している部局の責任者である。

現場の担当者にこそコストの説明責任がある。
↓
説明ができないものは「ロス」として排除。
↓
現場担当者が説明責任を強く意識することが「コスト意識」である。

フルコストとは、単なる補修費支出ではなく、施設の管理のために配置している職員の人件費や減価償却費も含めた人的、物的資源の消費の総額。

資産の役立ち	＞	フルコスト	⇒	その資産を維持、保持する。
資産の役立ち	＜	フルコスト	⇒	廃止、統合、売却など見直しが必要。

○探検隊の任務

資産の役立ちを具体的な数字で表すことは難しい。ほとんど人が通らない道路でも、住民の命や生活に必需であるかもしれない。資産、施設を実地に見ていくことで「どれほど役に立っているのか」を市民が判断することが必要。それがバランスシート探検隊の任務である。

職員が、自ら管理する自治体の資産やコストに関心を持ち、その資産の「役立ち」を市民に説明できるようにしていかなければならない。

資産は負担になっている。もともと当然ながら資産は負担になっているという前提であるということ、また、フルコストを把握するということが大事であるとか、その中で、バランスシート探検隊の任務として、具体的な施設の役立ちというものを見ていこうというようなご講演の内容でございました。

1.2　習志野市の取り組みについて（宮澤正泰先生）



○バランスシート探検隊の背景、目的

習志野市の今後について市民と一緒に考えていくためには、財務状況の理解が欠かせないにもかかわらず、市の財務書類は専門用語が多く、わかりにくいものである。そこで、財務書類のひとつである貸借対照表（バランスシート）を「高校生にもわかる視点」で読み解き、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的に、平成２３年度、全国に先駆け、「バランスシート探検隊」事業を実施した。

その後、この事業は、愛媛県砥部町や鹿児島県和泊町でも実施されている。また、公会計学会のひとつである公会計改革ネットワーク（ＪＡＧＡ）においても、本事業を重点事業と位置付け支援している。

今後、本事業が全国の自治体で実施されることを期待している。

○習志野市施設マイナンバー

習志野市では、公共施設のマネジメントのために、地方公会計情報を活用してきた。そして、平成２８年３月に策定された習志野市公共施設等総合管理計画においても、公共施設等ごとのコスト情報を活用することが定められた。

現在の習志野市の予算体系では、複数の施設の管理経費が一本化されていることが多いため、複数の施設の経費を１枚の支出伝票で支払っている。そのため、各施設の正確なコストの把握が出来なかった。

そこで、財務会計システムに施設マイナンバーを付与し、支出伝票起票時に、各施設の負担額を入力し、財務会計システム上に各施設の支出額データを蓄積する取り組みを始めた。

これにより、施設ごとの詳細な支出額の把握が可能となった。このデータを基に、施設ごとの正確なコスト情報を算出し、公共施設のマネジメントに活用していくことは、画期的な取り組みであると自負している。

さらに、平成２９年度より、日々仕訳システムを導入する。日々仕訳を導入することにより、①日々の予算執行時に仕訳を行うため、仕訳情報の検証可能性が高い。②財務書類の完成が早まり、早期開示、予算編成への活用が可能となる。③事業別財務書類を作成することにより、より精巧な分析が可能となる。などのメリットがあるが、前述の施設マイナンバーの付与と一体で運用することにより、資産と費用の区分が明確になり、より適時かつ詳細な施設ごとのコスト情報の算出が可能となる。

宮澤さんからは、習志野市さんのバランスシート探検隊の設置の背景と目的についてご説明をいただきました。

資産の負担はありますが、資産というものをできるだけ活用することで公民連携を進める、また、お金を生み出していくなどの発想で、今、大東市は公民連携を重視したかたちで動いています。

2.1　五軒掘川排水機場

2.1.1　施設の概要

○整備の目的

大東市の大部分は、寝屋川の水位が上昇すれば河川への自然排水ができない内水域である。こうした状況下で河川の水位が上がると、強制的に水路などの増水を河川へ排水しなければ浸水被害が発生する事となる。内水浸水被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るため、本排水機場が整備された。

○設置年度等

設置年度	昭和５６年度
施工者	大阪府（管理者：大東市）
事業費	１１億４千万円
	※事業費については昭和５６年当時の新聞報道資料引用
事業期間	昭和５４年度から昭和５６年度

○建築物（建屋面積）概要

敷地面積		３，８７７㎡
建物面積		３３０㎡
床面積	１階	３１２㎡
	２階	６４㎡
合計床面積		３７６㎡

○主要工作物

建屋（２階・ポンプ室・操作室等）
排水ポンプ　２台
エンジン
除塵機
受電設備
制御盤および監視装置
水門ゲート設備（制水門）
自家用発電機
天井クレーンなど

○集水区域および排水能力

口径Φ１，２００mm
横型斜流ポンプ×２台
ポンプ排水量　３９６㎥／分
流域面積（集水区域）０．９６ha

○バランスシート（平成２７年３月３１日現在）　（単位：千円）

借　方		貸　方	
資産		大阪府からの受贈財産により負債はゼロ	
建物等	１，４４８，４８１		
減価償却累計額	△１，０２２，０８０		
	４２６，４０１	純資産	４２６，４０１
資産合計	４２６，４０１	負債・純資産合計	４２６，４０１



ここからは、試行的につくった施設ごとのセグメント分析となっておりまして、五軒堀川排水機場についての概要であるとか、バランスシートを作成し、市の内部で説明しました。「減価償却費がかかっている」「減価償却費を含めると、純行政コストとして赤字がある」といった説明をしてまいりました。

○行政コスト計算書（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）（単位：千円）

費　用	
減価償却費	３０，７７２
委託料	４，５３９
※警備、清掃、点検整備など	
修繕費	７，５６２
費用合計	４２，８７３
収　益	
	０
純行政コスト	△４２，８７３

※五軒掘川排水機場を含む本市の排水処理費に対し、特別交付税措置２，８８５千円があるが、特定財源ではないので収益として計上しない。

2.1.2　バランスシートの作成手順

バランスシートの基本ですが、左（借方といいます）が資産、右（貸方といいます）上が負債、資産から負債を引いたものが右下の純資産となります。左側は運用形態（お金の使い方）、右側は調達源泉（お金の集め方）を意味しており、資産や借金などの保有状況を全体として見渡せるような表になっています。

五軒掘川排水機場は、大阪府が建設し大東市に無償譲渡されました。受贈財産ですので、再調達原価による評価を行いました。五軒掘川排水機場の底地は大阪府の所有ですので、大東市は資産として土地は所有していません。

○再調達原価とは？

再調達原価とは、対象となる固定資産等を再調達することを想定した場合において必要とされる原価の総額をいいます。同じ建物をもう一度調達、建設する際に必要となるお金のこと。

ここでのポイントですが、無償譲渡ということは取得原価がゼロ円ではないかと思う方もおられると思いますが、統一的な基準では、受贈財産は再調達原価を計算して資産計上するのです。受贈であっても、維持・管理の責任は大東市が負っていますので、大

東市の資産として貸借対照表に計上します。資産として計上する金額は施設の規模に見合ったものである必要があることから、再調達原価を用います。

再調達原価は１４億５千万円、減価償却累計額は１０億２千万円、残存価額は４億３千万円となりました。

負債は受贈財産ですので借金がないということでゼロ円としています。受贈の際に借金も継承した場合は、負債が計上されます。

2.1.3　行政コスト計算書の作成手順

五軒掘川排水機場のフルコスト計算を試みたのは、これが初めてではないでしょうか。

フルコストといっても、基本的には従来から現金ベースで把握されてきた維持管理費に、人件費、建設の際の借金の返済があるなら支払利息、それと減価償却費を加算する程度です。働く職員が多い施設なら、退職手当引当金繰入金を加算するケースも考えられます。

○フルコストの定義

内部活用を目的としたセグメント分析において、何がフルコストなのか明確な定義はありません。どのようなコスト情報がマネジメントに必要なのかを考え、それぞれの団体でフルコストを定義すればよいのです。ただし、今後フルコスト計算などの手法を整理した管理会計指針のようなものが策定される可能性があると見ています。

収益は、受益者負担として使用料や手数料などが考えられますが、水防対策は税金で賄われますので収益はゼロ円です。そもそも会計基準上は収益には該当しませんが、維持管理に係る国・府支出金もありません。ただし、排水処理費には特別交付税措置があり、概ね現金ベースでの排水処理に係る維持管理費の１０％～２５％程度が毎年度特別交付税措置されていますが、これもまた会計基準上収益には該当しません。

○行政活動における収益とは

行政コスト計算書の収益には、使用料および手数料等の自治体のコストを軽減する受益者負担としての収入が該当します。事業や施設の維持管理の特定財源となる国・府支出金は統一的な基準では収益ではなく、純資産に計上します。福祉関連における国・府負担金も収益に該当せず、純資産に計上します。

これでは、純行政コストが本市の税等一般財源ベースではなくなるので、今後セグメント分析する際に、本市独自の修正（特定財源となる国・府支出金を収益として計上して行政コストを算定する等）が必要になると考えています。

この中で、バランスシートの作成手順を示しまして、うちの財政課の職員に説明し、今も計算の考え方の基礎としているところです。

行政コスト計算書についても作成手順を示しまして、後の財政課につなげられるよう、引き継ぎを行ってきました。

フルコストの定義、行政活動における収益とは何か、資産老朽化比率、老朽化の程度についての説明なども行って、庁内の職員研修にも、後に活用してきたところです。

2.2　深野北小学校跡地

2.2.1　施設の概要

○バランスシート（平成２７年３月３１日現在）　（単位：千円）

借　方		貸　方	
資産		負債	償還完了につきゼロ円
土地	１，１１６，６８５		
建物等	６６７，９５７	純資産	１，３１６，２２９
減価償却累計額	△４６８，４１３	資産等形成分	１，３１６，２２９
	１９９，５４４		
資産合計	１，３１６，２２９	負債・純資産合計	１，３１６，２２９

2.2.2　バランスシートの作成手順

バランスシートの構成は至ってシンプルなものです。左が資産、右の上が負債、資産から負債を差し引いたものが右下の純資産です。

発生主義ですので、非現金支出として減価償却費があるのが現金主義との大きな違いです。土地は減価償却費が発生せず、建物等は減価償却費が発生します。公会計の場合総務省マニュアルに示された耐用年数を基準に定額法で減価償却費を計算しています。総務省マニュアルは税法による耐用年数を基準としています。

負債のうち借入金は、期日時点での残額となりますが、市債の発行は昭和５４年度と５６年度ですので、すでに返し終わっており残額はゼロ円です。結果、負債はなく右側全てが純資産となります。

次に深野北小学校跡地については、財務書類からみた施設の現状ということで説明しました。

鴻池水みらいセンターのセグメント分析につきましては、施設が作成している財務書類をベースに、セグメント分析を行いました。

こういったかたちで、毎年、バランス探検隊事業を進めていき、その後、日々仕訳まで順調に進めたという結果になっております。

大東市の報告は以上です。

ありがとうございます。

2.2.3　分析の視点

深野北小学校跡地は、学校施設工事管理台帳から工事金額情報を確認できましたので、資産は取得原価による評価としました。統一的な基準は取得原価主義を採用しています。

○取得原価とは？

資産の評価基準として、資産を取得した原価を基準として採用する会計手法です。日本の企業会計原則は、資産の評価につき取得原価主義の採用を原則としています。地方公営企業法も取得原価主義を採用しています。

資産合計はおよそ１３億２千万円と多額にのぼります。土地は１５，６８８㎡で１１億２千万円ですので、平米単価は７１，１８１円となります。建物等は残存価額がおよそ２億円です。

資産老朽化比率は、減価償却累計額／取得原価で表され、建物等の資産老朽化比率は、４６８，４１３／６６７，９５７千円＝７０．１%となります。

平成２６年度は小学校跡地としての管理ですので、現金ベースでの維持管理費は多くはありませんが、減価償却費が１千７百万円かかっています。何もしなくとも１年間で１千７百万円が費消されているということです。これはコストなのでしょうか、それともロスなのでしょうか。



【千葉県君津市財政課 鹿島 様】

千葉県君津市財政部財政課の鹿島と申します。

よろしくお願いいたします。

本日は、このような機会を設けていただきまして、誠にありがとうございます。

早速ではございますが、君津市の活動報告をさせていただきます。

君津市の概要やこれまでの実施内容につきましては、事前に習志野市がまとめてくださったデータがあるかと思いますので、本日はこちらのパワーポイントに沿って、お話を進めさせていただきたいと思います。



では本題の前に、簡単に君津市がどんな市であるかというところを、ご紹介をしたいと思います。

君津市はご覧のとおり、位置としては房総半島のほぼ中央にあり、面積は県内第2位となっております。

昭和40年代中頃に、大手鉄鋼関連企業の操業本格化に合わせて、人口が急増し、それに対応するため短期間で多くの公共施設を整備しているという経緯がございます。

東京湾アクアラインを利用することで、都心から60分程度でアクセス可能な立地ですが、自然に非常に恵まれており、そちらを活かした観光資源も多く有しております。



例えばこちらの清水渓流広場ですが、SNS で話題になったスポットです。
あと、亀山湖、九十九谷展望公園という雲海が見える公園や久留里の名水など、水が非常に多く湧き出ているようなところです。

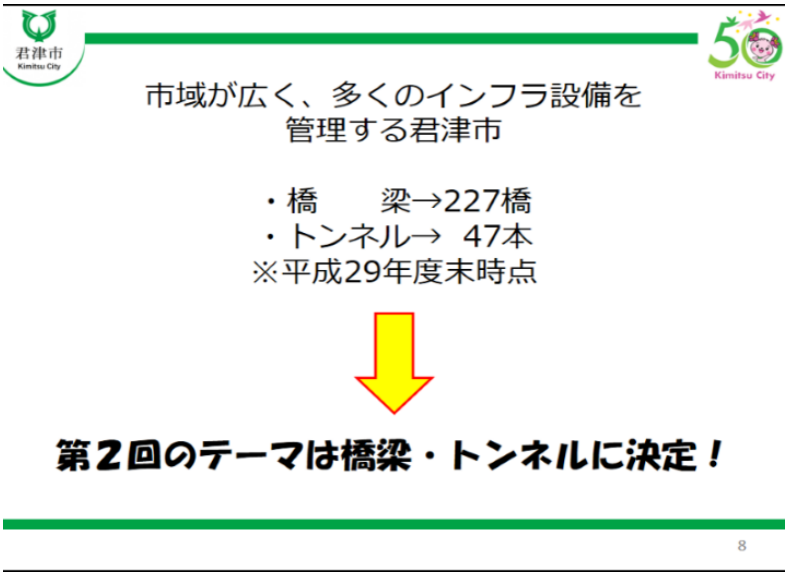
ここから本題・・・

君津市のバランスシート探検隊について

第１回・・・平成２９年度
第２回・・・令和元年度

第２回の実施内容についてご紹介します。

それでは、ここから本題に入らせていただきます。
君津市ではこれまでに、平成29年度と令和元年度の2回にわたり、バランスシート探検隊を実施しております。



本日は第2回目の探検隊について、お話をさせていただきます。

君津市では、バランスシート探検隊の実施にあたりましては、大塚教授に多大なるご協力をいただいており、第2回の探検隊では、千葉大学の学生さん、市民団体の皆様、そして、市役所の職員からグループを構成して実施しました。

先ほど申し上げましたとおり、君津市は県内で2番目の面積となっておりまして、それだけ多くのインフラ設備があり、それらを管理する必要があります。

こちらに記載のとおり、平成29年度末の時点で、橋梁が227橋、トンネルが47本という状況です。

君津市にとって、インフラ施設の管理は切り離すことのできない課題となっていますので、第2回のバランスシート探検隊のテーマといたしました。

施設の概要

	供用開始年	延長	耐用年数	稼働年数
駅前大橋	平成 18 年	68.85m	60 年	11 年
大盛橋	昭和 37 年	39m	60 年	55 年
清水トンネル	昭和 62 年	246.2m	75 年	30 年
藤林隧道	昭和 44 年	159.2m	30 年	48 年

9

施設の概要につきましては、多くの橋梁・トンネルの中から選定した施設及び概要はこちらのとおりです。



比較的新しい駅前大橋、架け替えがこの時点で決定していた大盛橋、まさに改修工事の最中である清水トンネル、改修は決まっていないのですが老朽化が進む藤林隧道です。

こちらは、少し写真が小さくて見づらいかと思いますが、実際に施設見学を行ったときの写真です。状況が全く異なる施設を選定したため、施設ごとに特色のある課題が見えてきました。

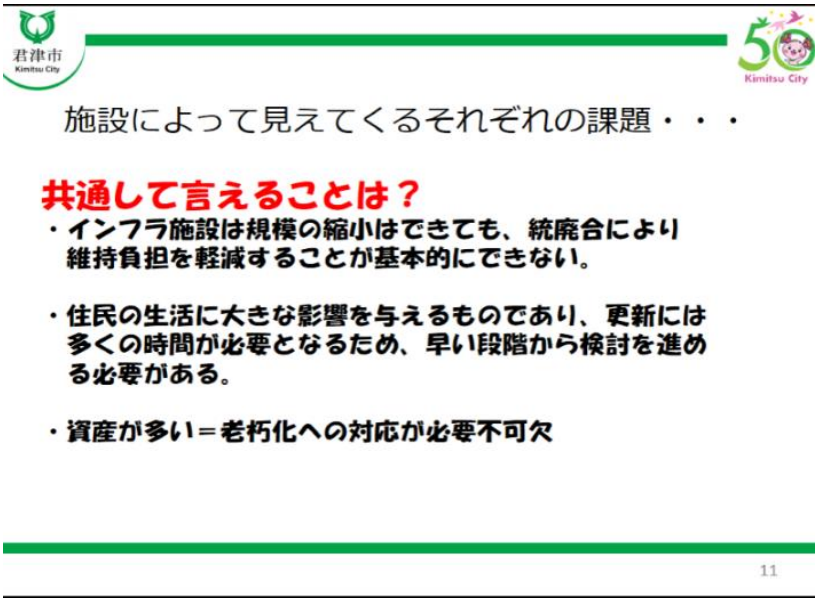
例えば、駅前大橋は、財政状況に比較的余裕のある時代につくられたため、ライトアップ機能、歩道のタイル敷き、椅子、ベンチなどのような本来の橋梁の役割とはかけ離れた、シンボルロード的な意味合いを含んだものとなっています。

しかし実際に、シンボルロードとして十分な役割を果たしているかというと、正直微妙な状況です。

そのため、この駅前大橋を研究したグループからは、この橋を活用した地域振興のような案も出てきました。

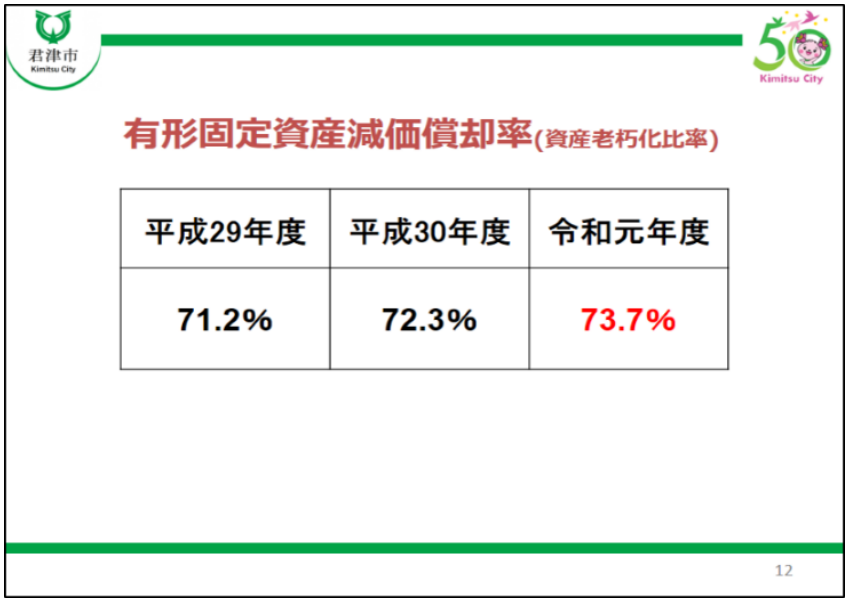
また、清水トンネルは先ほど申しましたとおり、まさに工事の最中だったので、工事の現場を見学することで、トンネルをつくるだけではなく、水道管や電気配線など、ライフラインの工事などについても考慮に入れながらの作業となるため、多くの時間を要するということもわかってきました。

以上のように、施設によって置かれている状況はまちまちですが、共通して、こちらに記載のことが言えるのではないかなと思います。



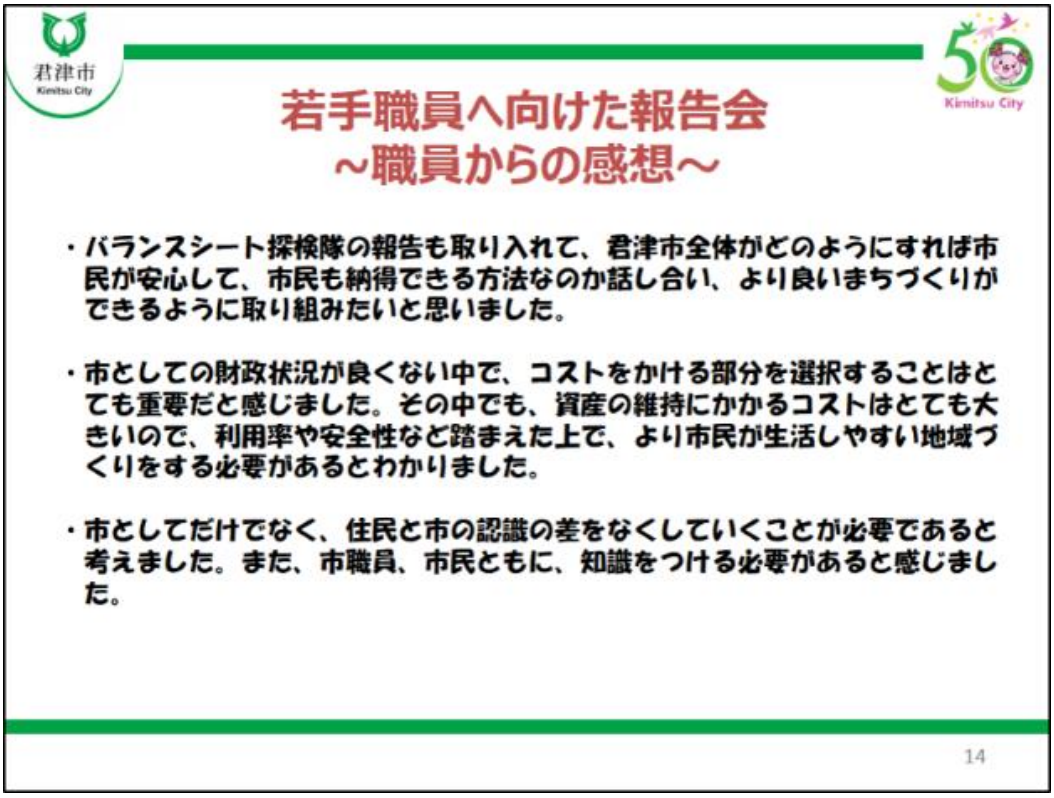
このようになかなか厳しい現状ではありますが、市として経費削減のための策もいくつか講じているところで、その１例として、橋梁点検におけるドローンの活用がございます。

従来は業者に委託し、高所作業車などを使用しながら、実施をしていたところですが、現在は職員の操作により、ドローンで橋梁に近づきまして、状況を確認（点検）するというような方法に切り換えたところ、大幅に経費の削減を図ることに繋がりました。



君津市はこれからも、し尿処理施設や学校の統廃合などを控えておりまして、さらに本庁舎の老朽化などもあることから、今後より一層これらの課題に向き合う必要があると考えているところです。





これらの研究結果をグループごとに、市の若手職員に向けて、報告しました。

その中で出てきた意見の一部をこちらに記載をしております。

君津市は地方交付税が長い間不交付であったり、財政健全化判断比率の数値が見た目上よかったりするところから、幅広い世代の職員の「うちにはお金がある」というような自信といいますか、意識が根強く残ってしまっていることを少し感じております。

その中で若手職員に対して、こういった話をして危機意識を醸成することが、今回のこの研修会で非常に良い機会となったのではないかなと思っております。

なおこちらの、今、紹介をしましたバランスシート探検隊の実施以降、清水トンネルはもう既に工事が完了しており、大盛橋についても架け替えの工事を進めていて今年度中に完了する予定となっております。

最後になりますが、今後も君津市は非常に厳しい財政運営が続くことが予想される中で、計画的な公共施設の再整備、事務事業の見直しなどを、強い意識を持って、全庁で推進していく必要があると思っております。

まとまりませんが、君津市からの報告は以上となります。

ご清聴ありがとうございました。

【徳島市財政課　三好　様】

徳島市財政課の三好と申します。

これから、令和3年3月に実施しましたバランスシート探検隊の活動報告を行いますが、その前に簡単ではございますが、徳島市の概要を口頭で説明させていただきます。

徳島市は、徳島県の東部に位置し、市の北部を流れる四国の吉野川がつくった三角洲に発達してできた都市です。

市の面積は191㎢で、令和3年4月現在の人口は約25万人となっております。

中心市街地には、徳島の象徴ともいうべき眉山と城山がありまして、大小の河川が市街地を環状線状に流れ、郊外でも河川が網状に流れております。

水と緑に恵まれた豊かな自然環境に加え、阿波踊りに代表される個性的な文化や、近年、ジャパンブルーとして注目されている藍染などの特色ある地域資源を有しております。

ちなみに、徳島市出身の有名人で言えば、最近有名なところですと、シンガーソングライターの米津玄師さんやチームラボの猪子社長などが挙げられます。

それでは、徳島市の報告をさせていただきます。

財政課研修報告書 Vol.01



「 経営改革推進研修 ～バランスシート探検隊～ 」

令和３年３月１８日（木）、経営改革推進研修としてバランスシート探検隊を実施しました。

バランスシート探検隊とは、JAGA（政府会計学科）の提供するプログラムで地方自治体が作成・公表している財務諸表を活用し、地方自治体の現実の姿に対する理解を深めていこうとする取組です。実際に施設を見学・調査し、自治体の財務諸表の意味を問い直すとともに、将来に向けた課題について検討することを目的としています。

この日は、新型コロナウイルス感染症のため大規模な開催はできませんでしたが、徳島城博物館を対象施設とし、市の施設を所管する部署の職員等、11 名が参加しました。研修の様子を、ご紹介します。

【施設見学】

前半は、参加者全員で徳島城博物館の施設見学を行いました。根津館長とともに施設内をまわり、施設の成り立ちや他自治体の博物館との比較、収蔵物の説明や収集方法など、詳しく教えていただきました。また、博物館が一般市民向けに実施している甲冑や十二単の着装体験等も体験させていただきました。


徳島城博物館 根津館長

初めて徳島城博物館を訪れた参加者もおり、みな熱心に説明をきいておりました、後半講義いただいた大塚教授によると、施設の統廃合を考える際には、実際に現地を見て体験することが、非常に重要だとのことです。施設がどういった価値を提供しているかを知らなければ、その施設の有用性の有無は判断できないためです。


展示室


収蔵物


着装体験

資料の1ページ目をご覧ください。

今回、バランスシート探検隊の対象となった徳島城博物館を簡単に説明します。

徳島城博物館は平成4年1月に開館した延べ床面積約2,300㎡の施設です。

施設の目的は、徳島藩と蜂須賀家の歴史・美術工芸資料を専門的に扱う博物館となっております。

今回、バランスシート探検隊を初めて実施したこともあり、市役所の近場にある徳島城博物館を調査しました。

前半は、参加者全員が班長とともに、館内を回り、施設の成り立ち、収蔵物や展示設備の説明を受けました。また博物館が一般市民向けに実施している、甲冑や十二単の着装体験をさせていただきました。初めて徳島城博物館を訪れた市職員もおり、皆、熱心に館長の説明を聞き、また、展示物について質問しておりました。そのためちょっと外から見るとですね、若干NHKのブラタモリのような状況になってしまいました。

【講　義】

後半は、JAGA（政府会計学会）副会長である千葉大学の大塚教授に、リモートにて講義いただきました。教授には、貸借対照表において「資産」や「負債」、「純資産」として示される意味合いが、企業と自治体では全く異なること。一般的に誤認されている「コスト」の考え方や財務諸表の活用方法等について、実際に徳島市の財務データを使った分析を交えながら教えていただきました。


JAGA 副会長・千葉大学 大塚教授

参加者からの感想として、「コストとロスの違いが分かった。」、「施設評価の考え方について、非常に参考になった。」、「セグメントや施設別の財務諸表の作成が必要ではないか。」との建設的な意見がでました。

後半は、徳島市の財務書類を踏まえて、大塚教授のリモート講義を行いました。

講義のポイントは大きく分けて3つです。

◆ 徳島市公共施設等総合管理計画（H28年12月 策定、R 2年 3月 一部改定）

公共施設の推定更新費用（p.14）

推計条件に基づく試算の結果、今後 40 年間で合計約 3,571 億円、年平均約 89.3 億円が必要との結果になりました。

これらの更新費や今後の財政状況を考慮すると、今後すべての施設を現状通りに更新していくことは困難であることから、総量の縮減や長寿命化等の取り組みによって、将来の更新費を抑制するとともに、更新時期の調整等、単年度の更新費を平準化することで市民サービスの維持が図られるよう努めていく必要があります。

インフラの推定更新費用（p.15）

推計条件に基づく試算の結果、今後 40 年間で合計約 3,514 億円、年平均約 87.9 億円が必要との結果になりました。

道路や橋梁等のインフラについては、市民生活の利便性や安心安全に深く関わる資産であることから、長寿命化等の取り組みによって、将来の更新費を抑制するとともに、更新時期の調整等、単年度の更新費を平準化することで、適切な維持管理に努めていく必要があります。

すべての公共施設・インフラを維持しようとすれば、今後40年間にわたって年平均 177.2億円の資金が必要になると推計されている。

cf. 徳島市の普通会計における普通建設事業費 H29：80.3億円、H30：79.7億円

15

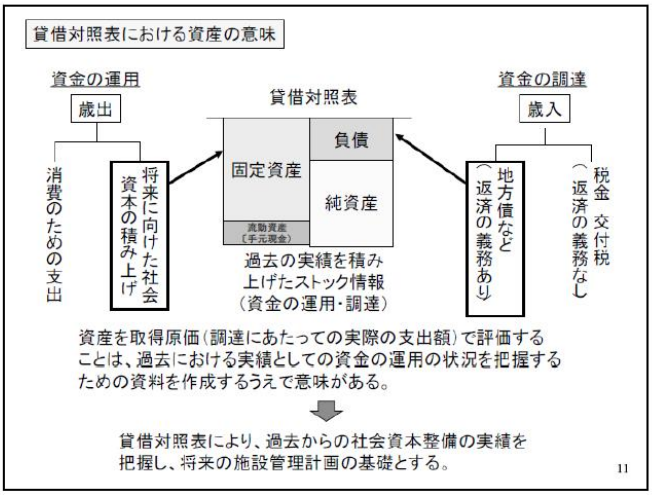
89.3＋87.9
＝177.2 億円



公共施設等総合管理計画では、現状と同規模の公共施設・インフラを更新しようとすれば、年平均 177.2 億円の資金が必要と推計されます。この金額は、現状投資している事業費（H29：80.3 億円、H30：79.7 億円）の２倍以上となっています。

1つ目のポイントは、当市の財務書類を踏まえ、徳島城博物館を含めて当市の公共施設、インフラなどの資産は、今後も全て更新しようとすると年平均約177億円の費用が必要で、これは現在投資している事業費の約2倍となるということです。

貸借対照表によって示されるもの



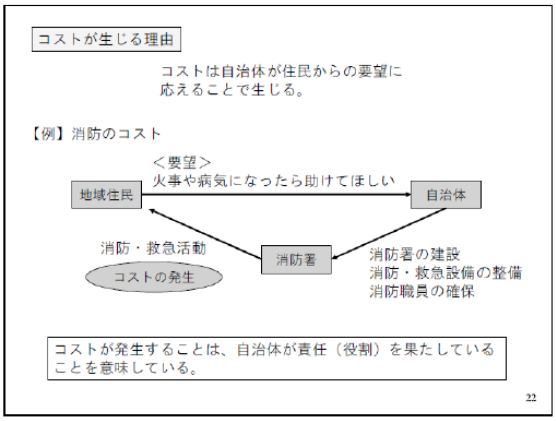
企業の場合、「資産」は現金や売り物、建物や土地等のうち、今後利益を生み出すものが計上されます。「負債」は、よそから借りているお金、「純資産」は返済義務等がない資産を示します。

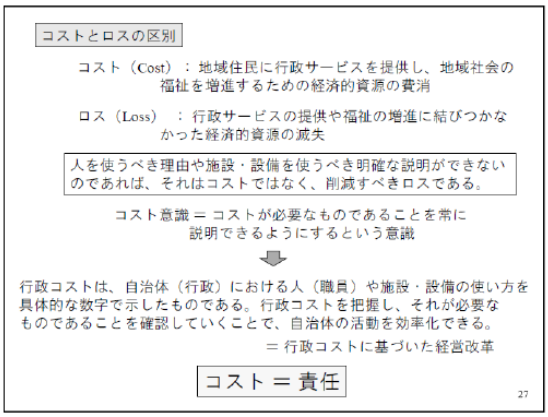
一方、自治体の場合、「資産」は、換金可能性は考慮されず、これまで投資してきたものの実績として示される。「純資産」は「資産－負債」の差額としての表示のみです。

そのため、自治体において資産が多いということは、「金持ち」であることを示しているわけではありません。資産が大きくても、自治体の将来の収入が多くなるわけではないからです。むしろ、将来の支出（修理や建て替えのための支出）を大きくすることとなることから**『資産＝負担』**と考えられます。

2つ目のポイントは、貸借対照表の資産については、民間企業と地方自治体とでは見方が変わってきますので、地方自治体において資産が多いことは、必ずしもお金持ちということに繋がらず、逆に将来の支出要因と考え、負担と見ることができるということです。

コストとロスの違い





行政コストの大小は、活動規模の大小を示します。コストが発生することは、自治体が責任（役割）を果たしていることを意味しているため、何も考えずにコストを減らしてしまうと、地域住民にとって必要な活動までもが行われないことになっていまいます。

コスト意識とは、コストが必要なものであることを常に説明できるようにするという意識であり、本当に削除すべきは、明確に説明できないもの、つまり行政サービスの提供や福祉の増進に結びつかなかった経済的資源の損失＝「ロス」です。



3つ目のポイントは、将来負担になることを理由に施設の統廃合を進めると、市民にとって必要なサービスまでを損なう可能性があるということです。

削減すべきは行政サービスや福祉の増進に結びつかない経済的資源を損失＝（イコール）ロスであるというところで、意識すべきはコストの削減ではなく、ロスの削減である、という講義を受けました。

バランスシート探検隊は令和3年の3月に実施したので、現時点で施設の運営状況の変化はありませんが、大塚教授から「財務書類の附属明細書等の公表を積極的に行うこと」というご指摘を受けましたので、それらを現在、財政課のホームページに公開しております。

徳島市からの報告は以上です。ありがとうございました。

【ワンエヒメ（愛媛県砥部町） 代表管理者 田中 様】

愛媛県砥部町役場子育て支援課の田中と申します。

今は担当からは外れていますが、町が事業としてバランスシート探検隊を辞めた後も、私個人で公務員の勉強会のようなグループ「ワンエヒメ」の代表管理者として活動をしております。

愛媛県砥部町

1　愛媛県砥部町の概要

- 愛媛県の中予地方に位置し、200 年以上の歴史がある伝統工芸品「砥部焼」で有名。
- 松山と高知とを結ぶ国道 33 号が縦貫する交通の便と、変化に富んだ緑豊かな自然により、松山市のベッドタウンとして宅地開発が進んでいる。
- 人口 20,548 人(2021 年 7 月 1 日現在)、面積 101.59 ㎢

2　事業を実施した施設の紹介と実施内容

◆　第 1 回企画財政課主催　平成 26 年度バランスシート探検隊

○施設名

✓　A チーム

過疎の進む地域

ひろた交流センター、国保診療所、町営藤ノ瀬団地、町営東団地、山村留学センター

✓　B チーム

インフラ・ライフライン

道路、橋りょう、公共下水、公共の浄化槽、ごみを燃やさないごみ処理センター

✓　C チーム

教育

幼稚園、保育所、小学校、中学校

✓　D チーム

文化・スポーツ

文化会館・図書館、中央公民館・体育館、ゆとり公園体育館

✓　E チーム

観光

伝統産業会館、陶芸創作館、とべ温泉、坂村真民記念館

✓　F チーム

福祉

老人福祉センター、老人憩いの家、老人生きがいの家、高齢者福祉センター

✓　全チーム

消防

砥部消防署

※　後日イベントの報告書をとりまとめ、結果と質問をもって砥部町長にインタビューする機会をつくった。砥部町バランスシート探検隊 2014 報告書は別添のとおり。

平成26年度に行った最初のバランスシート探検隊では、6チームほどに分かれて、いろいろな公共施設をチームごとに回りました。

最終的に全チームがそろった後、消防署を見ています。

町の若手職員と、地元の大学生と一緒に事前に5回ぐらい勉強会を開催した後、バランスシート探検隊として活動し、報告書をつくっております。

◆　第 2 回企画財政課主催　平成 27 年度バランスシート探検隊

○施設名

上水道管渠布設替え工事中のところを見学、下水道管埋設工事中の現場を見学、
下水道処理施設センターを見学、トンネル、橋りょう、砥部消防署、小学校、
道路の舗装など

※　バランスシート探検隊レクチャーノート 27.7 月は別添のとおり。

◆　第 3 回企画財政課主催　平成 28 年度まちづくり体験塾

平成 28 年度から二日間にわたるまちづくり体験塾の中のひとつとしてバランスシート探検隊が実施される。

○施設名

上水道、橋りょう、幼稚園・保育所、老人施設、学校、美化センター、道路、
観光、消防署

※　バランスシート探検隊レクチャーノート 28.8 月は別添のとおり

◆　第 4 回総務課主催　まちづくり体験塾 2017

総務課が主催となり、主権者教育の一環としてまちづくりシミュレーションゲーム+バランスシート探検隊を実施

○施設名

道路、橋りょう、幼稚園・保育所、美化センター、観光、老人施設、学校、教職員住宅、
給食センター、上水道、消防、

※　29 まちづくりレクチャーノート 2017.8 月は別添のとおり

◆　第 5 回プライベートで実施　とべ動物園バランスシート探検隊+SIM2030

※　資料なし

◆　第 6 回プライベートで実施　四国オフサイトミーティング

とべ消防署バランスシート探検隊+サイボウズ松山オフィスにて SIM2030+高校生サミット

※資料　公認会計士中川美雪氏レポート

◆　2020　高校生サミットのみ実施オンライン

◆　2021　高校生サミットのみ実施オンライン

2回目の平成27年度も1回目と同様に、チームに分かれていろいろ施設を見に行っております。

このとき、バランスシート探検隊とは別に、シミュレーションSIM2030というまちづくりのシミュレーションゲームをやっております。

平成28年度は、バランスシート探検隊と平成27年度に行ったシミュレーションSIM2030の親和性が非常にいいんじゃないか、2つを同時にやるのは面白いじゃないかと

思いました。そこで、第3回はまちづくり体験塾という名前にして、バランスシート探検隊とシミュレーションSIM2030を参加者と一緒に勉強していくという2日間のイベントにしました。

第4回の平成29年度は平成28年度と同様に実施しました。

第5回の平成30年度は、もう町では事業としては実施しないということになりましたので、この年度からプライベートで開催をしております。
第5回のときは、砥部動物園のバックヤードばかりをめぐりながら、水道代がいくらかかっているとか、駐車場の収入がいくらあるのとかということを考えるバランスシート探検隊を実施しております。

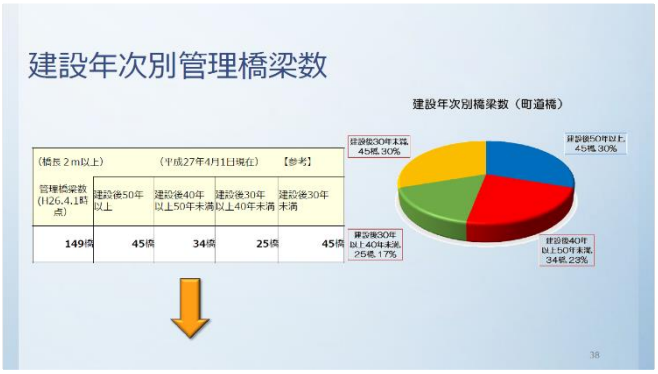
第6回の平成31年度（令和元年度）は、四国のオフサイトミーティングという四国の公務員が集まる勉強会として開催しました。そこでも、バランスシート探検隊とシミュレーションSIM2030を実施しています。
バランスシート探検隊や公会計、財政の話をすると、諦める話がどうしても多くなってしまいます。そこで、オフサイトミーティングの一番最後に、高校生サミットというかたちで、サイボウズの松山オフィスに愛媛県内15校の高校生に集まってもらい、「こんなことをしたい」「こんなことをやってみたい」という話をしてもらいました。
その後は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、高校生サミットは現在、オンラインで開催をしている状況です。
一部、報告書の紹介をします。市の若手職員と学生たちが町の財政の勉強を一緒にしたので、その勉強した内容を踏まえて、学生たちが砥部町長にインタビューしたものを冒頭に載せています。

次に、6チームに分かれていろいろな施設を巡っていきましたので、データや見学した感想を報告書に入れています。
平成27年度のレクチャーノートということで、町の課題を説明していった後、公共施設を巡るというかたちになっています。

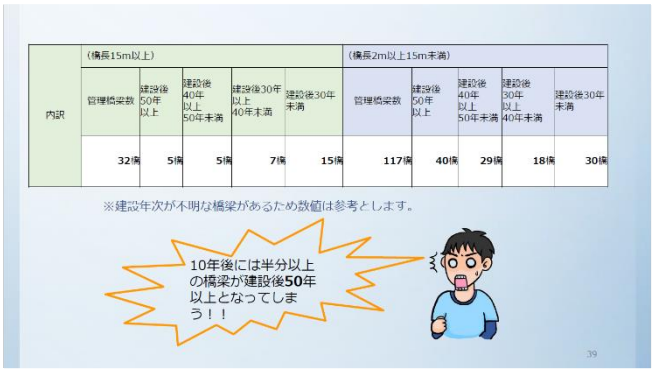


上水の問題やいろいろな設定の資料を持って、公共施設を巡っています。こちらのデータは基本全部、担当課の職員につくってもらい、説明も担当の人に全部してもらいました。

担当の人も自分で資料をつくって、自分が説明するということを通じて、意識も随分変わってきたんじゃないのかなと思っています。



平成28年度も同様なかたちで、レクチャーノートをつくって、施設をまわっているというような状況です。



最後に、バランスシートシート探検隊と親和性が高いシミュレーションSIM2030と一緒に行っているというレポートを少しご紹介したいと思います。総務省の公会計研究会の委員であった公認会計士の中川先生に書いていただいたものです。これは四国の公務員が集まる勉強会、四国オフサイトミーティングとして実施したときのものです。



公会計をはじめ、いろいろな内容がありますが、まず、大塚先生に説明をしていただいております。



次に、消防署を財務データを見ながら見学しております。消防署1回出動あたりいくらぐらいかかるかとか、維持にはどれぐらいかかるかとか、救急車の備品も古くなると、人の命が救えないということに繋がる恐れもあるので、どれぐらいで更新するのがいいのか、ある一定程度の期間を超えたら、新しくしていかないと人命にかかわるのではないか、そんな話も出ております。



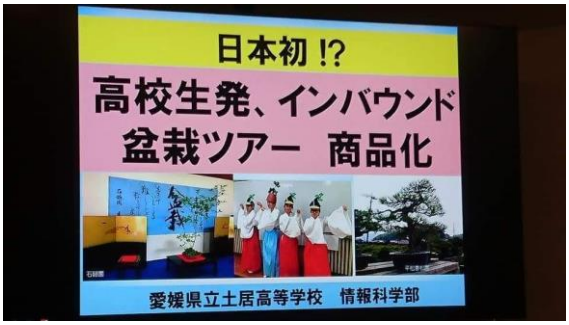
この後、それらを踏まえてシミュレーションSIM2030は、参加した人が建設部長や総務部長になって、どんどんお金がなくなっていく中、どんな事業や施設を廃止していくかというようなゲームになっています。

バランスシート探検隊が6チームに分かれていろんなところを見てまわります。

例えば、福祉施設を見たチームは、このシミュレーションゲームで福祉部長になると、他の部長さんとどんどんお金がない中に何を残すかという議論をしていく中で、これはそう簡単に辞めれるもんじゃないという発言が出てきます。

前日に実際にいろいろな施設を見ていなければ、机上ではやめようって簡単に言えたかもしれません。

学生から「おじいちゃん、おばあちゃんが泣いているところを見たよ」などの話が出てきて、シミュレーションゲームに熱が入るというようなことがあります。







公会計の話になるとやめる話ばかりとなり、すぐに雰囲気が暗くなってしまうので、県内の高校生が集まって、シミュレーションゲームを通じて、いろんなことをやってみたよという話をしました。

これが四国オフサイトミーティングの取り組みとなっています。

私の方からの報告は以上になります。

あとは、質疑応答で聞いていただければと思います。

皆様、ありがとうございました。

2.（3）質疑応答、意見交換会の内容

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

前半の各自治体からの活動報告を受けまして、これから、質疑応答、意見交換を行っていきます。

進め方といたしましては、バランスシート探検隊事業に関して、



（1）職員の意識の変化
（2）市民の反応
（3）バランスシート探検隊事業の意義
（4）今後の事業の進め方
を議論していきたいと考えています。

まず、（1）職員の意識の変化というところで、バランスシート探検隊事業につながる職員の自主勉強会を開催した、宮澤元習志野市会計管理者にお話を伺いたいと思います。

【元習志野市会計管理者　宮澤正泰　様】



習志野市の資産、負債を含む財務状況を理解するには、財務書類を読み解くことが必要です。財務書類を読み解くことにより、職員の意識に変化がありました。すなわち、公会計改革の必要性が理解できたということです。

具体的な内容として、

1点目は、資産の状況を把握できるということです。減価償却累計額で、今までの価値が下がっている合計額がわかります。そして、取得価額と減価償却累計額を比べることによって、この建物がどの程度、価値が下がったのか、すなわちどれだけ老朽化しているのか、これが、価値が下がって0（ゼロ）になれば、建て替えしなければなりません。そういったことを調べるには、簿記の手法で可能となるということです。

2点目ですが、今までの自治体職員は、財産の価値・価額というところを考えてきておりませんでした。

例えば、財産に関する調書の中には価額の表示がないものもあり、取得価額という価値の大きさを実感することがありませんでした。

民間では資産と言えば、その資産に見合った収益を上げるということになりますが、自治体の場合は、資産に対し利益を上げるということはなく、どれだけ、住民に対して便益があるのか、サービスが提供できるかということになりますので、そういった意味で資産はたくさんあればよいということではなく、負担になるので、その負担にあったサービスを提供できるのか、ということも取得価額で把握できます。



最後にコストですが、1年間で資産は減価償却費として、コストがわかりますので、コストに見合うサービスの提供はできているのかという判断することもできます。

このような財務書類から得られる公会計の情報を学んでいけば、



行政運営に役立つのではないか。そういったことも含めて、勉強会を開かせていただきました。

勉強会のメンバーは70人を超え、勉強会を通じて公会計改革の必要性を理解してもらい、業務として各担当課に依頼した公会計関係の調査にも好意的に協力してくれました。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

勉強した中で、職員としても、施設設備について、財産から資産というかたちでの意識を変えていくことが必要であって、このような部分が、バランスシート探検隊に関わってくるのであろうと思います。

先ほど最初に話した進め方でいきますと次は、そのバランスシート探検隊と市民・住民の皆さんとの関係です。

習志野市のバランスシート探検隊では、発足時から市民の方あるいは高校生、大学生が隊員として活動してきました。さらに習志野市では、報告書やテレビを介して、バランスシート探検隊の活動を市民への広報というかたちで行われています。

そこで、バランスシート探検隊に対する市民の反応というものがあれば、お聞かせ願いたいと思います。



【習志野市会計管理者　関根】

習志野市の関根です。

市民からの反応ですが、先ほどもご紹介しましたケーブルテレビの15分番組として放送し、さらに市ホームページや YouTube にもアップしております。

直近で放送した回につきましては、昨日時点で再生回数が338回となっております。習志野市民が約17万人いる中で、再生回数338回はなかなか厳しい数字だと思っています。

ただ、平成27年度に市内の大学生に参加していただいたところ「参加して勉強になった」というご意見もいただきました。

いかにバランスシート探検隊事業を見てもらえるかというところだと思います。

バランスシート探検隊事業を見たり、体験していただければ、興味を持っていただけるのかなと思っております。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】



他の団体の方のお話も伺いたいのですが、同じようにバランスシート探検隊のメンバーに市民の方を含めて進められているところでは、市民の方に入っていただく、あるいは市民の方に対して、バランスシート探検隊の内容を伝えていく中で、どういう意見があったかというところを紹介していただきたいと思います。

【鹿児島県和泊町企画課　永野　様】



和泊町の永野です。

バランスシート探検隊の１回目から町民の方にご参加いただいています。

大塚先生からのご講義を聴くなどして、町の資産の状況を把握してもらい「こんなに（資産が）あるのか」というご感想をいただいています。例えば「こういう施設がこういう使われ方をしている」「この施設の財務状況はどうだ」「その施設がどのように役立っているのか」「その施設の収支のバランスはどうか」など、町民の皆さんは決算書を見る機会がなかなかないうえ、決算書には出てこない情報もバランスシート探検隊によって、情報を得られたので非常に役立ったという意見がありました。また「このままじゃ危ないんじゃないの？」という危機感を持った方もいるなど、バランスシート探検隊によって、町の財政と公共施設のあり方に対する問題意識が高まってきたのかなと思っております。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

君津市さんはいかがでしょうか。



【千葉県君津市財政課　鹿島　様】

君津市では引き続き会員として参加された方以外の、一般の市民からの反応はほとんどないような状況です。

バランスシート探検隊の隊員として参加されている方々の中に、日頃から常に集まって、君津市の財政について、いろいろ勉強されている方々がいらっしゃいます。

逆にこちらが本当にたくさんの気づきを与えられているといいますか、こういった公会計の話だけではなく、例えばふるさと納税などに大変興味を持たれていらっしゃって、よくお問い合わせもいただいているような状況です。やはり市だけでやっていくのにも限界がありますので、こういった活動の広がりといいますか、市民の方と一緒につくり上げていけるのが、理想なのではないかなと思っております。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

君津市の場合はですね、これも私が個人的に関わってはいますが、市民の公民館活動の一環として活動されている財政に関する研究会に参加されている方がバランスシート探検隊の隊員になっています。



住民の皆さんをバランスシート探検隊に結びつけていく必要があるのかなと思っております。

そういう点でかなりいろんな方を巻き込んでいこうとされているのがワンエヒメさんかなと思っております。ワンエヒメさんでは、高校生サミットを開催



しています。このサミットはバランスシート探検隊とちょっと違うかもしれないのですが、いろいろな方を巻き込んで活動されているという中で、どういう発見があったか、あるいは、どういう意味があるかということについて、ご意見いただければと思います。

【ワンエヒメ（愛媛県砥部町） 管理者 田中 様】

ワンエヒメの田中です。

私は今はバランスシート探検隊の担当ではなく、プライベートでいろいろやっているという中で、なかなか難しい部分と新型コロナウイルス感染症の拡大で、さらに難しくなっているなというところがあると思います。

一番最初に公会計を整備するために固定資産台帳をつくるときに、施設の所管課の担当が自分の担当の施設がいくらで建てて、そのための補助金がいくらで借金がいくらということを知っている人がほとんどいない状況でした。

それから紙ベースで本来作成していなければならないはずの公有財産台帳、備品台帳、これが余りにもずさんでほとんど整理できていませんでした。

資産に関する意識があまりにも低く、これからいろんな財政状況が厳しくなっていく中で何かを諦めていくというようなことを考えるときに、やはり住民の方と話をする前にセグメントの情報がある程度ないとしんどいなと思っていました。

セグメント情報を作成するとなるとやはり公有資産の情報として、減価償却費と人件費が入ってない施設のデータを見せても、本当の比較にならないだろうと考えました。



フルコストのセグメント情報が必要だろうし、事務事業の方のセグメント情報も、効率化という視点で非常に有効だろうという思いがありました。

この他にコスト情報に対する意識付けとして、仕訳ゲームとかセグメント情報の作成にはできるだけ職員に関わってもらって、みんなで勉強していこうということになりました。

ただ、自治体だけで行うことには限りがあり、民間の方にもこれから関わってもらうというためには、これを庁外にも見せていく必要があると思います。そうなると決算統計は、まず財政担当以外の人にはほとんど伝わらないですし、それから決算書・予算書はもらったお金をどこに配分したかはわかりますが、施設がどういう状況かを伝えることはほぼ無理というなかで、外の人にわかってもらうにはやはり財務諸表が必要なんだろうなと考えました。



以上の考え方や状況を踏まえて、発信はしていきましたが、なかなか一般の方には難しいというようなこともありました。

バランスシート探検隊を結成し、とにかく学生の方、大学生や高校生に話すと非常に反応がいいので、きっかけをつくって、企業や住民の方にも広げていければと思っています。



子育て支援課に異動になってすぐのことですが、幼稚園1つ、保育所1つの廃止と建て替えの問題があったので、当時自分が担当だったときに作成したセグメント情報を参考にしました。もし、自治体でこの施設を建て替えて50年としたときのライフサイクルコストを算出しました。幼稚園・保育所の建設は民間企業にお願いしたらできるものであり、それ以外の道路や小・中学校は民間企業になかなかお願いできないものです。自治体が建設した場合、道路や小・中学校にかけられるお金が少なくなる状況になりかねないということで、民間企業にできるものはできるだけまわしていきたいということを財務データを使い、リスクを説明させてもらいました。

説明した中には議員さん、住民の方もいらっしゃいましたが、「こういった情報は見たことはなかったけれどすごくよくわかった」「納得できた」みたいな話もありました。



最終的にどうなるかはまた別として、住民の方にはなかなか参加はしてもらえないとは思いますが、何かのときに話すときには、こういったデータがパッと出せるとか、最終的に反対があってもこういうデータをはっきり見せておいたという実績は、最後の最後に何か効いてくるのかなという気はしているところです。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

住民の方へ示すものとして、イメージだけで話をするのではなく、バランスシート探検隊として、調べたものをしっかり発信していくということが重要だと思います。そういう意味で、バランスシート探検が住民の方へ果たす役割は大きなものになっているのではないかなと思っています。

今、職員の方あるいは住民の方というところに向けた取り組みとしてのバランスシート探検隊について、先ほどの活動報告の中でもお話をいただいていますが、改めてお聞きしたい点があります。

対象の施設ですが、一つはいわゆる公共施設ですね。それからもう一つがインフラです。それぞれ性質が違いますし、先ほどの活動報告の中でも公共施設、そしてインフラも少し取り上げられています。

バランスシート探検隊で取り上げられたことで、公共施設に関して、従来とは考え方が変わった、変えることができたということはあったんでしょうか。

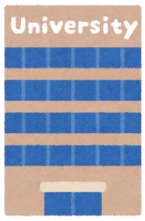
何かあれば教えていただきたいと思います。

【鹿児島県和泊町企画課　永野　様】



今までわりと「この施設はもうこういう使い方をします」という固定観念があったように感じます。

今、中央公民館という施設がなくなり、一応は新庁舎建設にあわせて議会棟が空いたので、そこに中央公民館の機能を移転して、



旧中央公民館は取り壊して、隣接する図書館の駐車場にしました。おそらくバランスシート探検隊がなければ、そういう考え方はなかったのかなと思います。例えば「庁舎が空きそうなので、そこに機能を移転してやりましょう」「別にどういう建物でも中身がきちんとしていればいいんじゃないか」「あとは中身を変えて、議事堂だった部分をホールに変えましょう」とか、新しくリノベーションのようなかたちで公共施設を常に使い続けるという発想がまず生まれてきたのかなという思いがあります。

また、バランスシート探検隊に、鹿児島大学の准教授と学生の皆さんに参加していただきました。現在、使用頻度が非常に少ない実験農場という空いた施設を活用して、鹿児島大学のリカレント教育の拠点施設として再整備できないかという話が今、検討されています。そういったものがバランスシート探検隊を実施した上で、公共施設の新しい使い方として一つの成果かなと考えております。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございました。

バランスシート探検隊を通じて、施設の見直しをされ、空いた施設を積極的に使われているということだと思います。

習志野市でも公共施設が取り上げられていたのですが、習志野市として公共施設を捉える見方は、バランスシート探検隊を実施されることによって、何か変わったところはあるのでしょうか。



【習志野市会計管理者　関根】

習志野市の取り組みといたしましては、全国的に見ても公共施設再生の面で進んでいたというところがあります。公共施設再生を考えていくうえで、公会計情報を活用していくということを打ち出しております。そういう流れのなかで、バランスシート探検隊も活用しようという流れになっております。

バランスシート探検隊を実際に実施してみますと、公共施設再生を考えていくうえで、その土台になるということを深く認識しました。先ほど発表しました複合施設につきましても、習志野市がこれまで取り組んできている施策ですが、実際にはそれを大学生の皆さんや市民の皆さんから見たらどうなのかということを、きちんと市民の方に周知する、そういったところも含めて、一緒に考えていきましょうというようなスタンスで取り組んできたというところです。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】



ありがとうございます。

習志野市はそもそも公共施設が多く、また、全体的に古くなってきているということがあるので、バランスシート探検隊で積極的に取り上げられてきたという実績があります。

今回、この意見交換の後で、見学するプラッツ習志野ですが、そういった取り組みにも繋がっている施設だと思っています。



それに対して、その一方と言いますか、インフラの問題があります。このインフラ資産は、なかなか一般の住民の方々には見えにくい資産、例えば道路などは、なかなか資産としては意識しにくい部分なのかもしれません。

バランスシート探検隊でインフラを取り上げられたのが、大東市や君津市だったかと思います。その大東市においてはインフラ資産である下水道の施設、そういった施設をバランスシート探検隊で取り上げられたことで、どういう意義があったのか、ご説明いただければと思います。

【大阪府大東市財政課　川口　様】

大東市につきましては、確かに市民への広がりというイメージがありましたが、財政課職員自らが、普段、ポンプ場などのインフラ施設のコストを考える以前に、どうしても目の前の修繕や計画的でないところを考えがちという状況を改めて考えるきっかけになったと考えています。インフラ施設を長期的なビジョンで考えられるようになったという意味では、メリットがあったと考えております。



【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

やはりインフラ施設に関して何か見えたという部分はあったということですね。

【大阪府大東市財政課　川口　様】

普段、現場の担当者からの予算要求だけで、財政課職員がそこに足を運んでまで、その状況を目で確認することはなかなかありませんでした。バランスシート探検隊を通して、実際の状況を肌に感じて、その後の財政運営に反映させるということでは、意味があったのかなと考えております。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

【千葉県君津市財政課　鹿島　様】

インフラ施設は、「これはいらないから、なくしちゃおう」「統合しよう」という判断はどうしても難しいです。

今回第2回の発表させていただいた際には、実際に道路を担当している職員にも講師として事前勉強会に参加してもらっています。



「普段こういう管理の工夫をしていますよ」とか先ほどお話あったような「ドローンで点検をしています」などの話もありました。なかなか今まで触れることのない工夫に触れることができて、同じ市の職員として非常に勉強になり、参考になったと思っています。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】



ありがとうございます。

先ほどの活動報告にもありましたとおり、君津市は県内で2番目に面積が大きくて、なおかつ資産も多く、インフラにもお金がかかるところではあります。

私も君津市のバランスシート探検隊に参加し、実際にトンネル工事や橋の工事を見て、インフラを更新するということがこんなに手間がかかることなのかということを感じました。このインフラに関して、小林先生にお伺いしたいのですが、先生が世界的な舞台で公会計に関して実際に活動されている中で、インフラに対する捉え方について、ご意見を頂戴したいと思います。

【政府会計学会　会長　小林麻理　様】



いろいろお話をしていただき、ありがとうございます。

インフラ資産は、とても重要です。

それで、先ほどの下水道の話でいうと、管渠の管理が非常に重要です。

管渠は見えないので、管理をしっかりやっていかなければなりませんが、橋梁やトンネルなどはメンテナンスが必要で、安心安全は非常に重要な観点になります。

実際にトンネルが崩落した事故もありました。公会計の場合は企業会計と違って、資産評価、状態評価が難しく、将来のキャッシュ・インフローがありません。

インフラ資産が住民の利用安全、安心な利用ために使われるということからすると、その評価をしっかりやっていかなければなりません。同時にそのメンテナンス費用ですが、減価償却という考え方に基づき、財政的な措置が必要です。

大塚教授から先ほど「国際的に」と言われましたが、今年から国際公会計基準審議会（IPSASB）のボードメンバーを務めております。

インフラ資産や普通の公共施設の評価ですが、それがどのくらいサービス提供能力があるかということを把握しなければなりません。

公共施設に加えて、インフラ資産に対してもしっかり管理・把握をしていっていただきたいと思います。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

企業会計ではインフラ資産というものは持ちません。それに対し、地方公共団体ではインフラ資産は非常に重要ではあります。この現実をどう捉えるのかということは、まだまだ検討しなければいけません。少なくともインフラ資産に関してはいくらキャッシュ・インフローがあるかということは見ませんので、そういう観点からは評価はできません。しかし、インフラ資産をどう維持していくのかという差し迫った





問題にもなってきています。そのような中で、そもそもインフラとは何かというところをアピールするということもバランスシート探検隊で必要なのかなと考えています。

またそういった部分で、その役割を果たしてきたというところを、今回活動報告の中で挙げていただけたことが重要なのかなと考えております。

このバランスシート探検隊をさらに発展させる、展開させていくということに関してですが、ワンエヒメさんが進められたシミュレーションSIM2030とバランスシート探検隊に結びつけて取り組んでいるということについて、どういった意味が期待できるかというようなところも含めて、一言いただければと思います。

【ワンエヒメ（愛媛県砥部町） 管理者 田中 様】

シミュレーションSIM2030、バランスシート探検隊ともに私、単体で、平成27年度に行いました。

バランスシート探検隊は6チームぐらいに分かれて、いろんなところを見に行き、帰ってきてから、みんなで情報共有をするというかたちをとり、シミュレーションSIM2030の方も6人一組になって、建設部長や福祉部長に入っていただき、同様に行っていました。

どんどんお金がなくなっていく中、どのようにまちづくりをしていくかというところを翌日のシミュレーションSIM2030で、バランスシート探検隊として福祉施設を回った人たちに、福祉部長さんになって考えてもらうということを行いました。



他の部署や他のところに見に行った人も、それぞれその施設の部署の部長さんになってもらいました。

そうするとですね、実際現場を見てきた人たちが「そんな簡単にやめるようなもんじゃない」というような話もすごく出てきて、お互いがとても効果的に考えている感じがしました。

情報の大切さ、将来見通しということで、しっかりとした意見が出てきます。自治体の将来推計を通じて、上下水道の見通しといいますか、企業会計の影響がどれぐらい出てくるのかということを見ていきます。

このままの財政見通しではほぼ無理だなというのがわかるので、次に、何から諦めていきましょうか、ということになります。セグメント情報はこれから諦める話をするときに非常に重要になってくるのかなと思います。

セグメント情報を施設と事業ごとに違うスタイルにして考えられないかなと思い、仕訳ゲームを行いました。付箋を貼っていき、最後は貼り替えるだけで財務諸表ができちゃったというゲームになっています。



これで何を諦めるかということやっていくんですね。このときに現実を見てやっている、やってないのとは重みが違うと思います。どんどんお金がなくなっていく中で、何を諦めるのかということを考えるのと同時に、最後に



学生さんに「みんなが考える新しい事業は何ですか」という投げかけをして、提案してもらうというかたちをとっています。

大体イメージとしてはですね、こんな感じです。

また、バランスシート探検隊とシミュレーションSIM2030を一緒にやることで、さらに学生さんが入ることで、そのまま地域主権者教育というような要素も出てきて、愛媛県の選挙管理委員会でも紹介させてもらいました。

最後にゲームが終わったら、優勝チームを表彰します。その優勝チームですが、その最後の最後に災難が降りかかるという条件を付します。そのときに、とある条件により、その災害が防げるか、防げないかというようなところがあり、それが災害復興に向けてのイベントに、さらに発展していくというゲームとなっています。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】



バランスシート探検隊により新たな視点が得られる。その視点を活用するといいますか、ワンエヒメさんのシミュレーションSIM2030は大きな役割を果たしていると思います。

今のご説明のとおり、全く知らないままにシミュレーションだけやると、机の上だけの議論になってしまいます。バランスシート探検隊を経験することで、その経験をした上での議論になると、また内容が変わってくると思います。そういう意味では両者を結びつけやすいということだと思います。

実はシミュレーションSIM2030以外にも、シミュレーションゲームの手法を使った取り組みもあります。私も使ったものとしては、さいたま市が作成した公共施設再編ゲームというものもありますし、そういった中で、さらに考え方を深めるということができると思っています。

皆様からの報告の中で、このバランスシート探検隊の活動を通じて、今日においてその施設の見直しを現実に進められたという話がありましたが、その建設計画に上手く結びついていったということだと思います。

もう少し、改めてお話を伺えればと思うのですが、和泊町さん、いかがですか。

【鹿児島県和泊町企画課　永野　様】

具体的に総合管理計画や個別計画については、毎年度見直しを行っているところですが、その中でバランスシート探検隊を実施したことによって、施設の今後の方針が変わることは結構あります。



バランスシート探検隊を実施する前に、公共施設のマネジメントチームをつくりまして、その中できちんと議論をして「公共施設の今後の方針とか決めましょう」という体制づくりを進めていきました。この施設の今後の活用とかあり方を



検討するときに、バランスシートを含めた情報をデータに基づいてきちんと判断をするという文化が、恥ずかしながらないところがありました。きちんとデータを基に判断する、例えば、施設の使用料の見直しを含めた受益者負担の適正化とかですね。住民にどれだけ役立っているか。予算書とか決算書とか、主要施策の成果だけでは表せない部分についてもデータを表すことによって、それを基に、各課の担当、あるいは課内で協議をしてもらい、計画を見直すということを今やっております。

具体的にどの施設が、どうなったということはまだありませんが、計画をつくったり、見直しをする際にも、バランスシート探検隊を経験した中で職員に対し、また、職員の中でもきちんとした情報を基に、計画をきちんと練り直す、あるいは新しい計画をつくるということに繋がっているのかなと考えております。

新しい公共施設の再編のあり方については、職員に常に、今のままではよくないという意識が生まれてきまして、財務情報やセグメント情報、施設カルテを毎年更新している中で、収支のバランスやどれくらい利用者がいるのか、利用日数はどうなのかといった情報を基に、公共施設の今後のあり方について計画を練り直すという土台が、今できつつあるのかなと感じております。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】



ありがとうございます。

バランスシート探検隊、あるいは公会計情報を今後活かしていくという視点で、企業会計の方の専門家で、最近公会計分野で大変ご活躍される鈴木先生のお話をお伺いできればと思います。

【日本公認会計士千葉会幹事、公会計研究会副研究会長　鈴木敦子　公認会計士】

バランスシート探検隊は、バランスシートをはじめとする財務書類を周知するためのツールであると思います。

そのツールを基に、現場を見て、施設の利用者の状況を把握し、課題を考えることで、各地方自治体全体のメリット、デメリットが明らかとなります。ここが今後必要であると思います。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

結局、バランスシート探検隊事業は、貸借対照表に現れた資産の全体像を把握する事業なんだろうと思うのですが、今、鈴木先生が言われたように、個別の問題について、見てきた部分を全体として見ていくというような視点もまた、はっきりしてくるのかなと思っています。そういう意味では、まさに先生が言われるように、私も全体としての捉え方や考え方を考えていかなければならないと思っています。



さて、会場の方からご質問がありましたら、いかがでしょうか。

参加された団体の方でも構いません。いかがでしょうか。



【日本公認会計士協会千葉会　常任幹事　吉田恵美　様】

私は、習志野市の公会計でいろいろと関わらせていただいております。

バランスシート探検隊は会計課で行っており、市民向けの公共施設再生のワークショップにつきましては、施設の所管課が行っています。

市民として参加させていただきましたが、公会計が先進的な習志野市であっても、組織が横断的に進めていくのは難しい部分があるのかなと感じました。

習志野市においては公共施設再生について、施設所管課と会計課が定期的に意見交換・情報共有を行っていると聞いておりますが、何ができていて、何ができていないということを具体的に教えていただければと思います。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

和泊町では町の財政と企画が一緒にやられているような印象があります。

その横断的な取り組みについて、もし何かあれば教えていただければと思います。

【鹿児島県和泊町企画課　永野　様】

私は現在、企画部門におり、以前は財政部門におりました。



学校の施設関係は財政の担当と財産管理の担当が同じ課にいるのですが、ご質問の横の連携は、全然結びついていないといいますか…。各課に資産管理の担当がいますが、先ほどワンエヒメの田中さんがおっしゃったように、その施設がどういうふうに、いつつくられて、いくらかかったのか、補助金や起債はどうなっているのかという情報の把握が全然できていませんでした。そこで、まず、これらの情報を正しく把握するために、各課で個別にやるよりもみんなで集まって同じやり方でやりましょうという考えの下、公共施設等ネットプロジェクトチームというものをつくりました。

職員が「この施設はこういう状況です」という共通認識を持ち、次に「今からこういうふうにやりますよ」という方向性を打ち出しました。また、固定資産台帳の整備であったり、施設の情報をきちんと把握するとか、そのような情報をきちんと管理するということを行いました。

本日参加している地域科学研究所さんのシステムを使いまして、固定資産台帳システムと備品台帳システムが連携し、そこから財務書類や施設カルテを作成し、施設ごとにきちんと収支の状況や利用者の状況などを入力するようなかたちをつくりました。



システムを整備し、職員がいつでもどこでもシステムを閲覧できるようにして、きちんと情報を共有するような場をつくりました。また職員が必ずその話し合いに参加できるようにして、横断的に組織をつくり、いろいろな課のいろいろな立場の人から、その施設を見直すときに意見が出るような場づくりといいますか、体制づくりを今進めていて、それが非常にうまくいっています。職員が異動しても必ずその次の人



が同じようにできる体制にして、常に、固定資産台帳や施設に関するデータをきちんと更新できる体制がつくれています。同じシステムを使っていますので、データとして正しいものが反映され、毎年度更新されるようなかたちになってきています。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございました。

組織として企画・財政・資産管理が完全に一体となって進めている自治体は今のところは少ないのかもしれません。

一番最初に取り上げた職員との関係ということで言うと、大東市も君津市もそうですが、決して財政課の人に限らず、広く職員を集めた研修というかたちで、バランスシート探検隊として取り上げられているところがかなりあるのかなと感じております。

そういった中で、鈴木先生がおっしゃっていたように全庁的な取り組みというかたちになっていくのかなと感じております。

しかし、まだ十分でないことは確かですから、今後の課題になっていくと思いますが、それに向けた取り組みをしていくということが求められていくと考えております。

【政府会計学会　会長　小林麻理　様】



私からも一言申し上げます。

バランスシート探検隊ですが、これは、アメリカの都市計画委員会と同様のものだと考えます。アメリカでは、都市のプランニングは都市計画委員会で行っています。そういった意味からも、縦割りというのはおかしいかな、と思います。

【熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様】

ありがとうございます。

財政と企画がなかなか一体になって動いてない部分もありますが、やはり見直していかなければならないと思います。

本日は、いろいろな団体間での意見交換、あるいは情報提供ができたのかなと思っております。

バランスシート探検隊はこれで終わりというわけではなく、これからがさらに重要になってくるだろうと思います。今回のこの全国会議がそのきっかけになって、良い方向に進むことを祈っております。

これで意見交換会を終了したいと思います。

皆さん、どうもありがとうございました。

2.（4）まとめ

バランスシート探検隊と財務諸表の利用



日本公認会計士協会 千葉会 幹事
公会計研究会副会長 公認会計士
鈴 木 敦 子

私が所属する日本公認会計士協会の地域会である千葉会は、公認会計士に課せられた社会的な使命を果たすために、自治体など非営利分野からのニーズにも適切に対応するなど、地域に密着した活動を行っております。

そうした中、千葉会は、習志野市バランスシート探検隊の「習志野市の資産・負債の状況を市民にわかりやすく説明する」とする趣旨に賛同し、平成29年10月「習志野市バランスシート探検隊事業に関する協定書」を習志野市と締結して、多くの公認会計士がバランスシート探検隊事業に参加活動させていただいております。この度の「バランスシート探検隊全国会議」におかれましては、全国の自治体、団体の皆様の様々な活動への取り組みや成果を共有させていただくことができ、バランスシート探検隊の新たな面をみることができました。

ここでバランスシート探検隊における財務諸表の役割を考えてみたいと思います。自治体が所有する資産には、学校や文化ホールなどの公共施設、上下水道や道路・橋梁などのインフラ資産がありますが、これら資産の管理・運営状況を市民に説明するときに、財務諸表は一つの重要なツールとなります。また、各公共施設、インフラ資産のあり方を検討する際にも貸借対照表や行政コスト計算書等やその基礎データは、それら施設の維持管理費用や将来の施設等の更新費用等を他の類似施設や代替案と比較検討しながら政策判断に活用することができます。そして、比較検討する際、この財務諸表の数字は、減価償却率と実際の建物の老朽度の比較、数字の示す必要コストと実際の運営状況の比較等の実地調査をふまえて初めて有用なものになると考えます。財務諸表を一つのツールとして使いながら実態を把握し、各公共施設、インフラ資産の効果と課題を考えていくことが大切になります。

このことは、公認会計士の業務と通ずるところがあります。公認会計士の基本業務の一つに監査があります。公認会計士の監査業務とは、財務諸表が正しいかどうかについてチェックをした上で外部の専門家として、その財務諸表の適正性について客観的に意見を表明する業務です。この財務諸表が正しいかどうかをチェックするにあたっては、監査対象である会社等の実態を把握し、工場や店舗などの実地を訪れ、実際の規模や業務内容、人の動き等を財務諸表の数字とすり合わせて確認することが重要となります。数字だけ追いかけて現場を見ないことは利害関係者へ誤った情報をミスリードしてしまうことにつながります。数字を扱う場合はその数字に関係する現場をみて、数字の表す事象と実態をすり合わせることが、バランスシート探検隊にとっても公認会計士にとっても重要な業務であると考えます。

最後になりますが、習志野市のバランスシート探検隊の学習対象である生涯学習統合施設“プラッツ習志野”を見学させていただきました。公民館、図書館、市民ホール、児童公園等が併設されており、たくさんの人々が施設に集い賑わう姿を見ることができ、この施設が十分に機能していることを目で見ることができました。私は今回の事業に参加することによって、バランスシート探検隊事業の意義が果たされていることを実感いたしました。今後もバランスシート探検隊事業が更に全国に広がり、たくさんの方々が財務諸表を利用し、習志野市をはじめ各自治体が施策として進める街づくりに関わられることを心より望みます。

以上の内容は公認会計士としての個人の見解であり、千葉会等の公式の立場を表すものではありません。

《鈴木敦子公認会計士プロフィール》

日本公認会計士協会千葉会幹事、公会計研究会副研究会長。

鈴木敦子公認会計士税理士事務所所長。

公認会計士試験合格後、監査法人にて主に金融商品取引法監査及び会社法監査、私立学校振興助成法監査等に従事。

その後、東日本大震災をきっかけに地域社会に役立つ業務を志し、千葉県産業復興相談センター統括責任者補佐、千葉県健康福祉部指定管理者選定委員等に従事。

「バランスシート探検隊」実施団体の拡大に向けて



政府会計学会 副会長
熊本学園大学大学院 会計専門職研究科 教授
大 塚　成 男

コロナ禍が収束しない中、様々な困難があったにも関わらず、習志野市主催による「バランスシート探検隊」全国会議が開催されたことをお祝い申し上げます。また、今回の開催にあたっての習志野市長をはじめとする関係者の方々や、お忙しい中を参加にあたってお時間をお割きいただいた和泊町、大東市、君津市、徳島市、およびワンエヒメの皆様にも厚く御礼を申し上げます。

今回の全国会議では、実施団体の皆様からの活動報告を通じて、改めて「バランスシート探検隊」という取り組みの意義を確認することができました。「バランスシート探検隊」の活動を通じて、それぞれの団体が保有・管理している施設の実情が明らかになり、その施設がある事の意義や課題についての情報が発信されることが、まずは大きな意味を持ちます。ただ、それ以上に、「バランスシート探検隊」の活動を通じて地域住民や職員の皆さんの意識改革を図ることができる点の意義が大きいように思います。この点は、今回の会議で活動報告をしていただいた団体の皆様からもお示しいただきました。

地方公共団体が数多くの公共施設やインフラを建設・整備していることは知られています。ただし、これまでの公共施設やインフラに関する意識は、「これからどのような公共施設やインフラを整備するか」という点に向けられていたのではないかと思います。そのため、意識されていた公共施設やインフラが建設・整備されてしまえば、その案件は処理済みであり、意識は次に建設されるべき施設・設備へと向けられてしまっていました。しかしながら、地方公共団体の財政運営についての将来に向けた持続可能性（サステナビリティ）を考えれば、建設された施設・設備の維持負担や老朽化した施設・設備の更新負担が問題になります。少子高齢化・人口減少により地方公共団体の財政における余力が失われつつある中、手遅れになる前にその問題に取り組むためには、建設済みの公共施設やインフラに対してこそ意識を向ける必要があります。「バランスシート探検隊」の取り組みを行うことが、そのような意識の変化を地域住民や職員の皆さんに促すことを、今回の会議での活動報告やその後のディスカッションを通じて、改めて確認することができました。

また、地方公共団体にも多様性があります。それぞれの地方公共団体には、それぞれの事情に合わせた政策を立案し、それを実施していくことが求められています。そして、今回の全国会議にご参加いただいた団体についても、「バランスシート探検隊」がターゲットとした施設・設備にはそれぞれに違いがありました。これは、「バランスシート探検隊」が個々の団体に固有の事情に合わせた取り組みになり得ることを示しています。

個々の団体が自らの事情に合わせた政策を立案・実施していくうえでも「バランスシート探検隊」が大きな役割を果たし得ることが確認できた点も、今回の全国会議の大きな成果であったと考えられます。

現状において地方公共団体が最優先で取り組むべき課題がコロナ禍対策であるため、「公共施設等総合計画」策定後の個別管理計画の策定が棚上げになっている団体が多いのではないかと思います。それは致し方がない状況なのかもしれません。しかし、公共施設やインフラの老朽化は依然として進行しています。また、少子高齢化・人口減少に起因する地方公共団体の財政規模の縮小も現実のものになりつつあります。公共施設やインフラをめぐる地方公共団体の課題は解消されているわけではありません。コロナ禍が終息すれば、改めて老朽化した施設・設備の更新や公共施設等の統廃合の問題が表面化するでしょう。さらには、コロナ禍という特異な事件への特別な対策が講じられてきたことで、地方公共団体の財政に新たな負担が生じており、公共施設等をめぐる問題を解決するための財政的な余力が、想定されていたレベルよりも低下している危険性もあります。それだけに、地方公共団体が実際に保有している施設・設備の検証を行うべき必要性はこれまで以上に高まっています。既存の施設・設備の実践的な見直しを行い、将来に向けた課題を洗い出していく「バランスシート探検隊」が果たし得る役割はますます大きなものになっていくでしょう。公共施設等をめぐる課題は地方公共団体における一般的な問題であるだけに、今後、より多くの団体において「バランスシート探検隊」の取り組みが行われることが望ましいと言うことができます。

ただし、1つの「バランスシート探検隊」が現実に検討することができる施設・設備の数は限られています。地方公共団体が現実に保有している施設・設備は多岐にわたります。1つの団体が、自ら設立した「バランスシート探検隊」だけで、保有するすべての施設・設備を検討することは困難です。それゆえ、数多くの団体で「バランスシート探検隊」が設立され、その活動の内容や検討の結果についての意見交換が団体間で横断的に行われとともに、知識や成果の共有が図られることが望ましいでしょう。今回の「バランスシート探検隊」全国会議を通じて、その点も確認することができたと思います。

10年前に習志野市で始められ、多くの団体に広まった「バランスシート探検隊」は、今後さらに重要な役割を果たしていくことができるでしょう。それゆえ「バランスシート探検隊」は、これまで以上に多くの地方公共団体において実施されるべき取り組みであると考えています。今回の「バランスシート探検隊」全国会議は、決してこれまでの活動を終結させる取りまとめのためのものであってはいけません。むしろ今回の会議が契機となり、「バランスシート探検隊」の考え方がより多くの団体に普及し、さらに多くの団体で「バランスシート探検隊」の取り組みが行われることが望ましいでしょう。「バランスシート探検隊」の今後の活動がさらに有意義なものになることを願っております。

《大塚成男教授 プロフィール》

政府会計学会 副会長、熊本学園大学大学院 会計専門職研究科 教授。

1989年 一橋大学大学院 博士後期課程 単位取得退学。

その後、千葉大学法経学部専任講師、助教授、教授、千葉大学大学院人文社会科学研究科教授を経て、2021年4月より現職。

総務省、会計検査院、習志野市、君津市、富津市、浦安市、旭市、佐倉市、㈶自治総合センター等、国や地方自治体で公会計に関する委員を歴任。

現在、財務省・財政制度等審議会臨時委員、 総務省・地方独立行政法人会計基準等研究会委員等を務める。地方公共団体の現場との交流を重視し、各地の「バランスシート探検隊」事業にも積極的に参画している。

著書に『地方公共団体の公会計制度改革』（共著）、『公共経営の変容と会計学の機能』（共著）、『政府と非営利組織の会計』（共著）等がある。

3. バランスシート探検隊全国会議等の様子

（1）バランスシート探検隊全国会議
（2）施設見学（プラッツ習志野）
（3）協定書

バランスシート探検隊全国会議
次 第

日時：令和3年8月19日（木）10:00～
場所：習志野市庁舎5階委員会室

第1部【会議】10:00～13:45

1. 開会挨拶

2. 市長挨拶

3. 来賓挨拶
　政府会計学会・日本公認会計士協会千葉会・千葉大学

4. 習志野市バランスシート探検隊の経緯説明
　元習志野市会計管理者　宮澤正泰　様

5. 基調講演
　熊本学園大学大学院　会計専門職研究科教授　大塚成男　様

　～休憩（10:50～11:00）～

6. 各自治体からの活動報告（各自治体 5 分程度：全体約 35 分）

　～昼休憩（11:45～12:45）～

7. 質疑応答、意見交換

8. 閉会挨拶

第2部【施設見学】14:00～16:00

1.（バスの中で）見学施設の概要説明（BSなど）
2. 施設見学：プラッツ習志野（4つの施設を集約した生涯学習複合施設）



習志野市長 宮本泰介



政府会計学会 会長 小林麻理 様



日本公認会計士協会千葉会 会長 庄司基晴 様



千葉大学（熊本学園大学大学院教授） 大塚成男 様



元習志野市会計管理者 宮澤正泰 様



会場の様子



習志野市はバランスシート探検隊事業の実施にあたり、千葉大学、政府会計学会、日本公認会計士協会と協定を締結しています。

この全国会議も協定を締結しました。

バランスシート探検隊を実施している団体＜千葉県習志野市・鹿児島県和泊町・大阪府大東市・千葉県君津市・徳島県徳島市・ワンエヒメ（愛媛県砥部町）＞から活動報告がありました。





慣れない Zoom での会議は、手探りでした。





発表資料は皆さん力作で、説明もとてもわかりやすかったです！





活動報告の他にもまちの特色・観光等の紹介があり、訪れてみたくなりました！



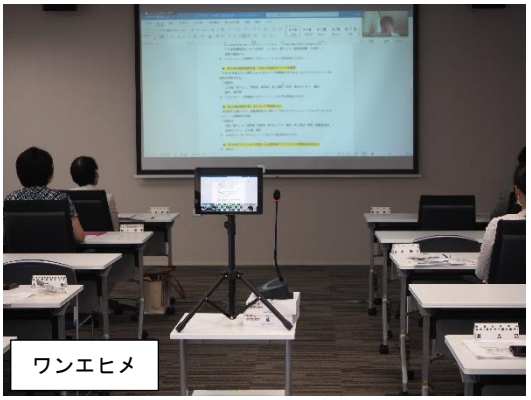






各団体が事業実施にあたり、苦心していることや工夫されていることを報告しました。





活動報告をもとに、バランスシート探検隊の意義と効果などを議論しました。





パネラーの方々から専門的な視点からの、貴重なご意見をいただきました。





3.（2）施設見学（プラッツ習志野）

資料１

生涯学習複合施設「プラッツ習志野」（大久保地区再生事業）

「プラッツ」とは習志野市と交流のあるドイツの言葉で、みんなが集まる「広場」という意味があります。

本施設は公共施設再生事業のモデル事業として、施設再生と集約機能を併せた事業として進めてきました。京成大久保駅から周辺半径１km以内にある公共施設（図書館、公民館や児童館）の8施設（7建物）の機能を保ちながら、3つの建物に集約した施設で、生涯学習の拠点機能の拡充や地域の活性化を目的としています。

習志野市はコンパクトな市であるため、これだけの公共施設が半径１km圏内に点在しています。集約化は、このような市の特色を活かした事業であるといえます。

また、市民サービスの向上にも努めており、例えば、エレベーターや多目的トイレを設置したバリアフリー化や、図書館であれば蔵書の増加や閲覧スペースを充実した施設となっています。

8施設（7建物）の機能を保ちながら
中央公園周辺の3建物に集約



廃止する施設

■屋敷公民館
■生涯学習地区センターゆうゆう館
■藤崎図書館
■あづまこども会館

改築する施設

■大久保図書館（リノベーション）
大久保公民館・市民会館（建替）
⇒プラッツ習志野　北館
■勤労会館（リノベーション）
⇒プラッツ習志野　南館

改築して、新しい施設に！

1

「プラッツ」とは、習志野市と交流のあるドイツの言葉で、みんなが集まる「広場」という意味があります。

「プラッツ習志野」は生涯学習複合施設です。機能としては、公民館・市民会館・図書館・体育館・児童館が集約されています。

この施設は公共施設再生事業のモデル事業ということで、施設の再生と機能集約を実際の事業として進めたものです。

平成30年3月に実施設計を終えて、平成30年4月から工事に着手し、令和元年11月2日に一部オープンしました。その後、令和2年7月17日にフルオープンとなっています。

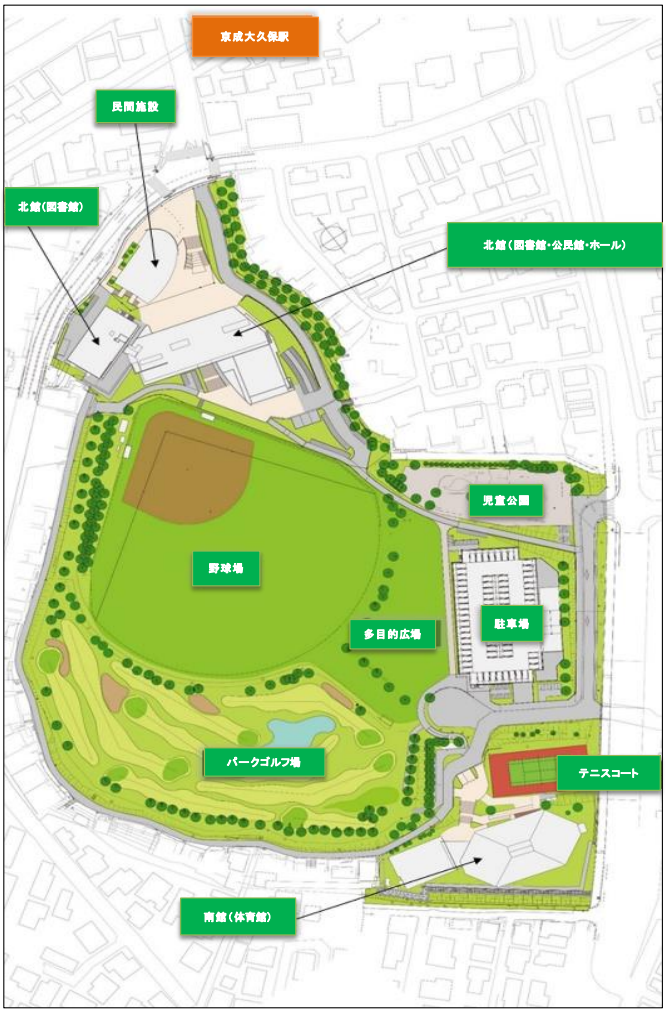
大久保地区公共施設再生事業は、京成大久保駅から周辺半径１キロメートル以内にある

公共施設を、機能を保ちながら、集約した事業になります。地図上に赤で囲まれているところに、児童館機能を持つあづまこども会館、屋敷公民館、貸館機能を持つゆうゆう館、藤崎図書館が建っており、また、紫で囲まれた中央公園という場所には公民館、図書館、勤労会館が建っておりました。この中央公園と3つの建物に、4つの施設を集約したものです。

資料2

○ **プラッツ習志野の概要**

開設日	令和元年11月1日
施設の概要	北　　館：鉄筋コンクリート造 4階建 南　　館：鉄筋コンクリート造 2階建 駐車場棟：立体駐車場（153台）
延床面積	7,338㎡
備考	北　　館：中央公民館、市民ホール、図書館 （研究室、音楽室、集会室、和室、フリースペース工房、会議室、調理室） 南　　館：体育館、中央公民館 （多目的コーナー、子どもスペース、多目的室、調理室）



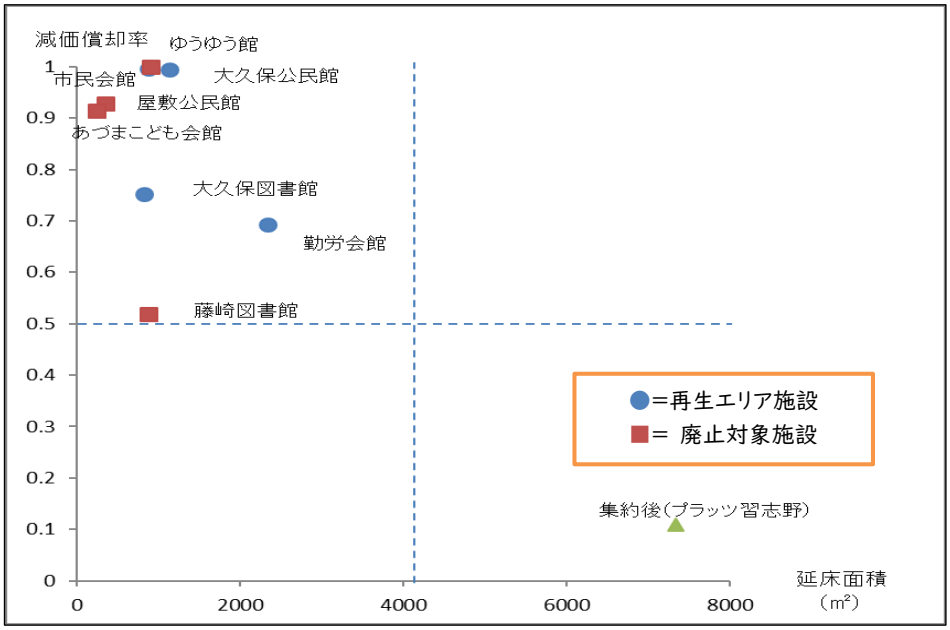
2

資料2をご覧ください。こちらは、プラッツ習志野の概要となります。

大久保地区公共施設再生事業では、民間活力を生かすPFI事業を導入しました。あわせて、定期借地権を設定し、民間事業者へ土地を貸すことで、財政的な歳入を確保いたしました。地図の左上、民間施設とありますが、これが定期借地権を設定した場所です。

資料３

■大久保地区再生事業の対象施設の減価償却率の分布



		延床面積（㎡）	減価償却率
廃止する施設	ゆうゆう館	911	100%
	屋敷公民館	350	93%
	あづまこども会館	241	91%
	藤崎図書館	878	52%
新築・リノベーションする施設	大久保公民館	1,132	100%
	市民会館	875	100%
	大久保図書館	828	75%
	勤労会館	2,345	69%

プラッツ習志野は建設１年後を試算
延床面積：7,338㎡
減価償却率：10.9%

○生涯学習センターゆうゆう館の概要

開設日	平成7年１月１8日
施設の概要	鉄筋コンクリート造　2階建て
延床面積	910.620㎡
敷地面積	1648.29㎡
備考	多目的室、集会室、工作室など

○あづまこども会館の概要

開設日	昭和50年4月１日
施設の概要	鉄筋コンクリート造　3階建
延床面積	241.419㎡
敷地面積	168.45㎡
備考	遊戯室、図書室など

○屋敷公民館の概要

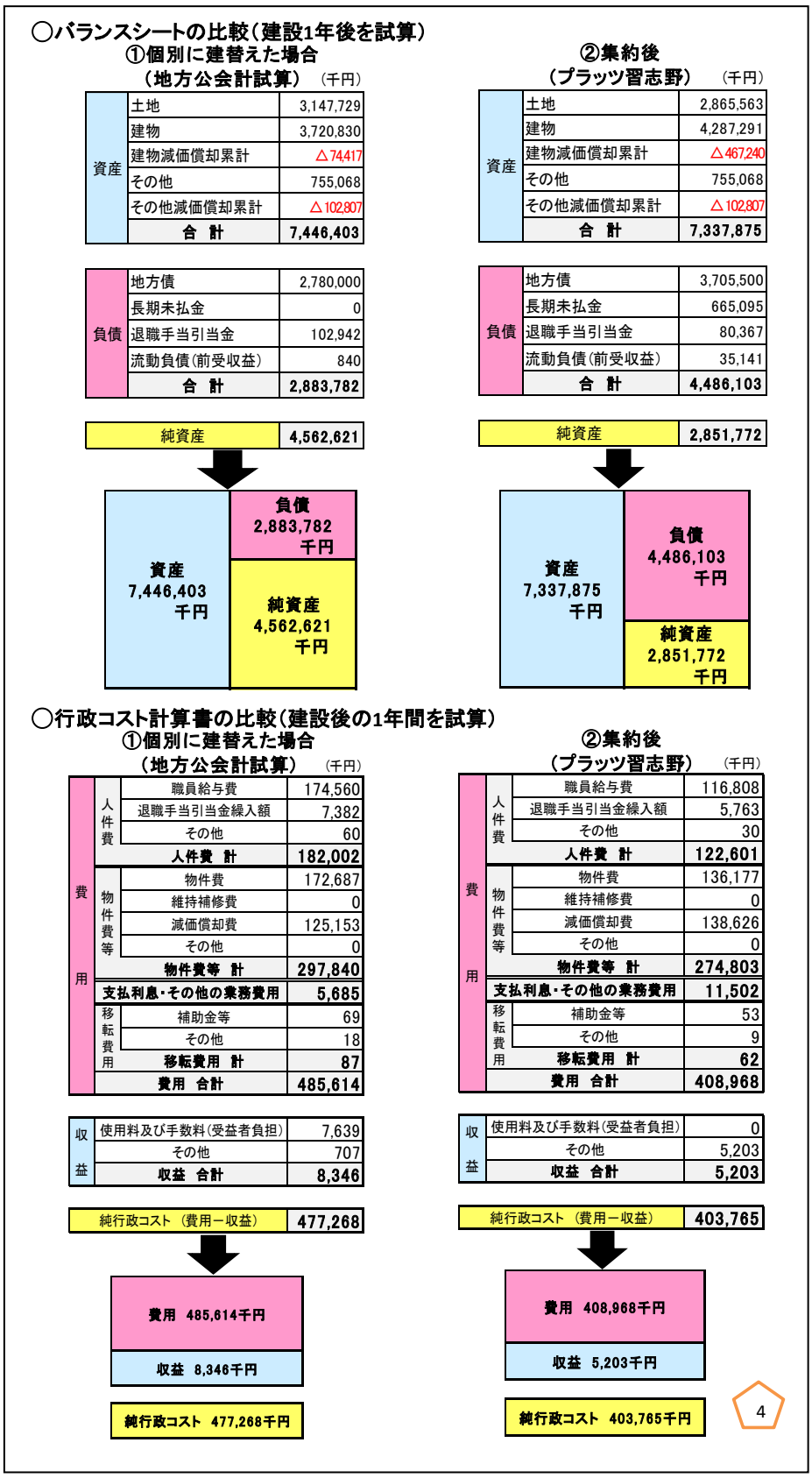
開設日	昭和52年4月１日
施設の概要	鉄骨造　2階建て
延床面積	349.500㎡
敷地面積	553.62㎡
備考	講座室、和室、幼児室、図書室など

○藤崎図書館の概要

開設日	平成5年4月１日
施設の概要	東消防署藤崎出張所　3･4階
延床面積	878.393㎡
敷地面積	856.72㎡
備考	開架閲覧室、おはなし室、書庫など

3

資料４



資料3・4は、令和元年度にバランスシート探検隊を実施した時の資料になります。大久保地区公共施設再生事業について、地方公会計情報を用いて、事前学習し、現地視察を行いました。

資料3では、散布図を用いて、老朽化した施設を集約した結果を示しました。資料4では、バランスシートと行政コスト計算書を用いて、資産が圧縮すること、行政コストが抑えられることを検証しました。



市民ホール



体育館



市民ホール



図書館



プラッツ習志野

バランスシート探検隊事業に関する協定書

習志野市（以下「甲」という。）と千葉大学大学院社会科学研究院（以下「乙」という。）とは、「バランスシート探検隊事業（以下、「本事業」という。）の実施に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第1条　この協定は、本事業の実施に当たって、甲と乙双方が対等な関係のもと互いに理解・尊重し、協働で本事業を推進していくために必要な事項を定めるものとする。

（役割）
第2条　甲は、将来にわたって健全な財政を構築し自治体経営をしていくために、公会計改革を推進するため、本事業により、全国のバランスシート探検隊事業実施自治体の取り組みを基に、バランスシートを市民にわかりやすく周知するものとする。
2. 乙は、官学協働事業として実施したバランスシート探検隊事業の実績を基に、更なる会計分野の専門性を活かした地域連携を推進するため、甲と協働して本事業を行う。
3. 甲及び乙は、具体的な本事業の企画及び実施にあたり、協議の上、適切な役割分担を決定することとする。

（内容）
第3条　本事業の内容は、次に掲げるものとする。
◎バランスシート探検隊全国会議の開催
◎報告書の作成（アニュアルレポートに掲載）

（有効期間）
第4条　協定期間は、令和4年3月31日までとする。

（経費）
第5条　本事業に係る経費は甲が負担する。ただし、本事業に係る旅費・昼食代についてはこの限りではない。

（その他）
第6条　この協定に定めのないもの、または疑義を生じた協定の事項については、甲及び乙の協議のうえ定めるものとする。
この協定の証として、本協定書2通を作成し、当事者押印のうえ、各自1通を保有する。

令和3年8月19日

甲　住所　習志野市鷺沼2丁目1番1号
　　氏名　習志野市
　　市長　宮本　泰介

乙　住所　千葉市稲毛区弥生町 1-33
　　氏名　千葉大学大学院社会科学研究院長
　　佐藤　栄作

バランスシート探検隊事業に関する協定書

習志野市（以下「甲」という。）と政府会計学会（以下「乙」という。）は、「バランスシート探検隊事業（以下「事業」という。）」の実施に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第1条　この協定は、事業の実施に当たって、甲と乙双方が対等な関係のもと互いに理解・尊重し、協働で事業を推進していくために必要な事項を定めるものとする。

（役割）
第2条　甲は、将来にわたって健全な財政を構築し自治体経営をしていくために、公会計改革を推進するため、本事業により、全国のバランスシート探検隊事業実施自治体の取り組みを基に、バランスシートを市民にわかりやすく周知するものとする。
2. 乙は、公共経営における会計の重要性を体験し、理解してもらうための啓もう活動の一環として、甲と協働して本事業を行うものとする。
3. 甲及び乙は、具体的な本事業の企画及び実施にあたり、協議の上、適切な役割分担を決定することとする。

（内容）
第3条　本事業は、次に掲げるものとする。
◎バランスシート探検隊全国会議の開催
◎報告書の作成（アニュアルレポートに掲載）

（有効期間）
第4条　協定期間は、令和4年3月31日までとする。

（経費）
第5条　事業に係る経費は、甲が負担する。ただし、本事業に係る旅費・昼食代についてはこの限りではない。

（その他）
第6条　この協定に定めのないもの、または疑義を生じた協定の事項については、甲及び乙の協議のうえ定めるものとする。

この協定の証として、本協定書2通を作成し、当事者署名のうえ、各自1通を保有する。

令和3年8月19日

甲　住所　習志野市鷺沼2丁目1番1号
　　氏名　習志野市
　　市長　宮本　泰介

乙　住所　東京都新宿区西早稲田1－6－1
　　氏名　政府会計学会
　　会長　小林　麻理

バランスシート探検隊事業に関する協定書

習志野市（以下「甲」という。）と日本公認会計士協会（以下「乙」という。）は、「バランスシート探検隊事業（以下「事業」という。）」の実施に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第1条　この協定は、事業の実施に当たって、甲と乙双方が対等な関係のもと互いに理解・尊重し、協働で事業を推進していくために必要な事項を定めるものとする。

（役割）
第2条　甲は、将来にわたって健全な財政を構築し自治体経営をしていくために、公会計改革を推進するため、本事業により、全国のバランスシート探検隊事業実施自治体の取り組みを基に、バランスシートを市民にわかりやすく周知するものとする。
2．乙は、公共経営における会計の重要性を体験し、普及啓発活動の一環として、甲と協働して本事業を行うものとする。
3．甲及び乙は、具体的な本事業の企画及び実施にあたり、協議の上、適切な役割分担を決定することとする。
4．乙において、本事業を担当するのは、日本公認会計士協会千葉会とする。

（内容）
第3条　本事業は、次に掲げるものとする。
◎バランスシート探検隊全国会議の開催
◎報告書の作成（アニュアルレポートに掲載）

（有効期間）
第4条　協定期間は、令和4年3月31日までとする。

（経費）
第5条　事業に係る経費は、甲が負担する。ただし、本事業に係る旅費・昼食代についてはこの限りではない。

（その他）
第6条　この協定に定めのないもの、または疑義を生じた協定の事項については、甲及び乙の協議のうえ定めるものとする。

この協定の証として、本協定書2通を作成し、当事者署名のうえ、各自1通を保有する。

令和3年8月19日

甲　住所　習志野市鷺沼2丁目1番1号
　　氏名　習志野市
　　市長　宮本　泰介

乙　住所　東京都千代田区九段南4丁目4番1号　公認会計士会館
　　氏名　日本公認会計士協会
　　会長　手塚　正彦

第8章

施設別サービスコストについて

習志野市では、平成20年度決算から複式簿記・発生主義の考え方を導入したフルコスト情報について、試行を重ねてきました。

そうした取り組みの中で、平成23年度決算から施設別のフルコストを算出し、アセットマネジメントに活用しています。

平成28年度決算より、「施設マイナンバー」を導入したことで、より正確な施設別コストの算定を行うことが可能となりました。

得られた情報は、公共施設マネジメントなどで、有効的に活用いたします。

1.施設別サービスコストの算定について

1）算出基準

○人件費

職員	令和2年度の現金主義会計の決算の概要調べによる1人あたりの平均額としました。 対象範囲は予算科目の2節給料・3節職員手当等・4節共済費・5節災害補償費としました。 退職手当は退職給付費用にて算定のため除外しました。 平均額 7,865,499円
再任用職員	上記と同様。 短時間職員　平均額 3,233,253円 フルタイム職員　平均額 7,865,499円
会計年度任用職員	上記と同様。 短時間職員　平均額 1,633,380円 フルタイム職員　平均額 3,753,630円
臨時的任用職員	上記と同様。　平均額 6,508,074円（習志野高等学校講師）
各種委員等	1節報酬費を対象。
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金繰入額（678,422,000円）を職員数で按分して計上。

施設別コストを算定するにあたり、人件費の按分が非常に困難な作業を伴います。なぜなら、人件費は事業別に予算配当がされていないため、財務会計などの会計情報からはわからないからです。仮に、事業別に実際のコストを算定したとしても、施設職員が少数の場合は人事異動により人件費が大きく変動することになります。
また、退職者の費用を退職時の施設で負担することに合理性がないことから、職員等の配置状況の調査を実施後に、職員等の平均額で算定することとしました。
なお、令和元年度まで物件費に計上されていた非常勤職員の賃金が、制度改正により、令和2年度から会計年度任用職員の報酬として人件費に計上されることになりました。

○事業費

事業費	**施設マイナンバー**で集計された数値を計上。

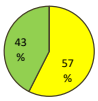
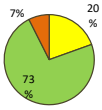
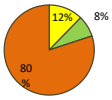
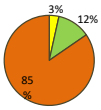
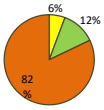
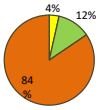
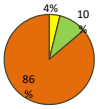
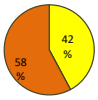
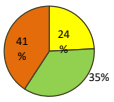
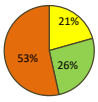
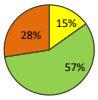
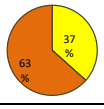
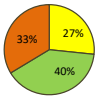
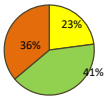
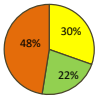
本市では、平成23年度より、施設別コストの算定を行ってきましたが、各施設の間接事業費を算出するにあたっては、水道光熱費など各施設で実際にかかった金額が決算時に判明しているものは、担当課が作成した施設ごとの集計表を用いました。しかし、火災保険料など特定の課が複数の施設にかかる分を一括して支払うものについては、各施設に均等に配分、または、対象外としており、そもそもそのような支出を把握すること自体が困難でした。
そこで、検討の結果、より正確で検証可能性の高い数値を得るためには、財務会計システムでの予算執行（支出伝票起票）の時点で、各施設にかかる支出を伝票起票担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていくことが最良であると決断し、平成28年度予算執行から「施設マイナンバー」を取り入れました。
これにより、施設別の光熱水費、火災保険料、公債の支払利息などを、全て財務会計システム上に登録することが可能になりました。
施設マイナンバーの詳細な説明は「習志野市の財務報告書～平成29年3月発行～」をご参照ください。

○減価償却費

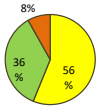
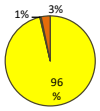
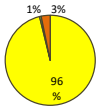
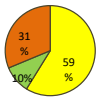
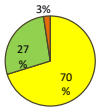
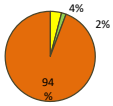
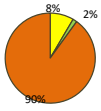
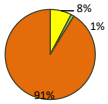
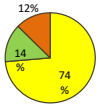
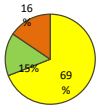
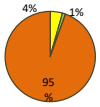
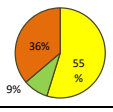
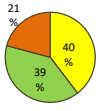
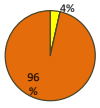
公会計の固定資産台帳に計上してある資産の当該年度の減価償却費を計上。

2)施設別サービスコスト一覧（令和2年度）

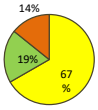
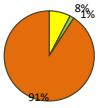
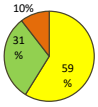
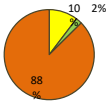
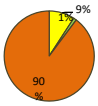
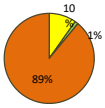
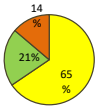
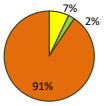
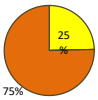
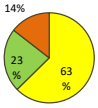
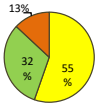
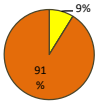
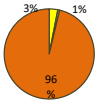
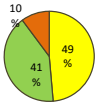
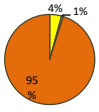
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007000200	市庁舎	0	368,761	497,916		866,677	4,944	21.4%
'0007000400	【旧】保健会館	687	6,756	1,805		9,248	53	89.7%
'0007000600	消防本部・中央消防署	847,920	81,156	129,960		1,059,036	6,041	88.2%
'0007000710	中央消防署谷津奏の杜出張所	187,254	26,389	7,697		221,340	1,263	8.5%
'0007000800	中央消防署秋津出張所	188,857	28,096	13,095		230,048	1,312	78.8%
'0007000900	東消防署	318,911	45,324	13,272		377,507	2,153	28.8%
'0007001000	東消防署藤崎出張所	191,969	22,272	8,532		222,773	1,271	43.8%
'0007001100	消防団第1分団詰所	2,637	0	1,924		4,561	26	100.0%
'0007001200	消防団第2分団詰所	2,677	2,304	1,584		6,565	37	15.6%
'0007001300	消防団第3分団詰所	2,407	1,165	929		4,501	26	100.0%
'0007001400	消防団第4分団詰所	2,280	4,766	1,261		8,307	47	61.9%
'0007001500	消防団第5分団詰所 ※建物は賃貸借物件	2,717	0	1,570		4,287	24	-
'0007001600	消防団第6分団詰所	2,397	2,833	1,899		7,129	41	50.3%
'0007001700	消防団第7分団詰所	2,734	3,104	1,734		7,572	43	67.9%
'0007001800	消防団第8分団詰所	2,647	1,234	1,695		5,576	32	100.0%

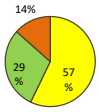
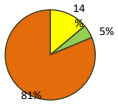
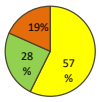
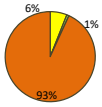
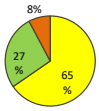
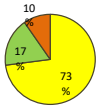
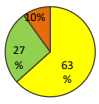
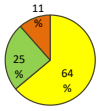
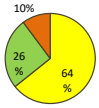
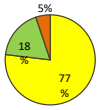
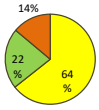
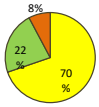
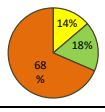
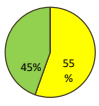
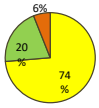
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007002100	津田沼小学校	23,556	102,878	162,049		288,483	1,646	29.0%
'0007002110	つだぬま第一児童会（津田沼小学校内）	549	86	16,424		17,059	97	19.0%
'0007002120	つだぬま第二児童会（津田沼小学校内）	549	103	16,384		17,036	97	52.7%
'0007002200	大久保小学校	78,467	24,849	147,698		251,014	1,432	91.9%
'0007002300	谷津小学校	15,729	179,933	461,404		657,066	3,748	25.2%
'0007002310	谷津児童会（谷津小学校内）	14,013	246	606		14,865	85	38.5%
'0007002320	谷津第二児童会（谷津小学校内）	12,821	182	662		13,665	78	40.2%
'0007002330	谷津第三児童会（谷津小学校内）	12,543	208	1,182		13,933	79	12.9%
'0007002340	谷津第四児童会（谷津小学校内）	10,207	123	862		11,192	64	10.1%
'0007002400	鷺沼小学校	18,654	20,203	108,624		147,481	841	84.1%
'0007002500	実籾小学校	25,080	24,825	111,450		161,355	920	77.0%
'0007002510	実籾児童会（実籾小学校内）	5,585	65	260		5,910	34	17.9%
'0007002600	大久保東小学校	64,113	15,953	97,075		177,141	1,010	85.4%
'0007002700	袖ケ浦西小学校	23,809	45,281	45,324		114,414	653	64.1%
'0007002710	袖ケ浦西児童会（袖ケ浦西小学校内）	12,837	0	467		13,304	76	-

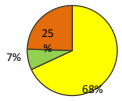
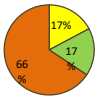
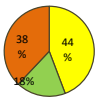
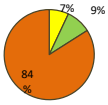
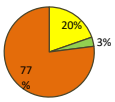
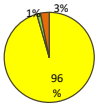
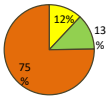
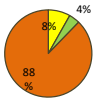
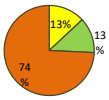
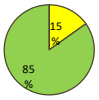
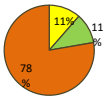
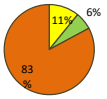
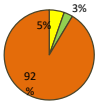
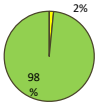
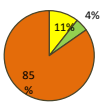
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007002800	袖ケ浦東小学校	11,923	15,983	55,908		83,814	478	88.9%
'0007002810	袖ケ浦東児童会（袖ケ浦東小学校内）	9,505	160	801		10,466	60	44.7%
'0007002900	東習志野小学校	18,740	54,756	105,095		178,591	1,019	60.9%
'0007002910	東習志野児童会（東習志野小学校内）	8,182	206	970		9,358	53	60.1%
'0007002920	東習志野第二児童会（東習志野小学校内）	8,067	96	824		8,987	51	46.8%
'0007002930	東習志野第三児童会（東習志野小学校内）	8,345	111	919		9,375	53	15.0%
'0007003000	屋敷小学校	19,651	29,496	93,418		142,565	813	80.2%
'0007003010	屋敷児童会（屋敷小学校内）	5,176	128	407		5,711	33	35.4%
'0007003020	屋敷第二児童会（屋敷小学校内）	5,144	0	1,682		6,826	39	-
'0007003100	藤崎小学校	17,949	28,322	77,560		123,831	706	83.1%
'0007003200	実花小学校	19,853	48,064	84,251		152,168	868	90.1%
'0007003210	実花児童会（実花小学校内）	9,946	0	965		10,911	62	-
'0007003220	実花第二児童会（実花小学校内）	9,848	67	315		10,230	58	14.5%
'0007003300	向山小学校	11,685	47,308	55,793		114,786	655	82.1%
'0007003310	向山児童会（向山小学校内）	9,194	59	408		9,661	55	10.8%

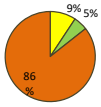
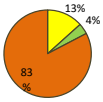
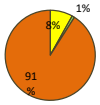
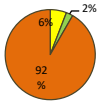
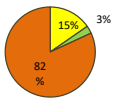
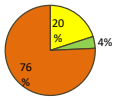
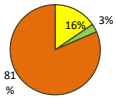
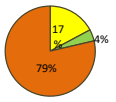
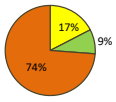
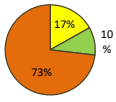
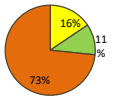
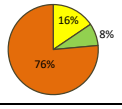
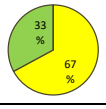
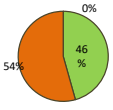
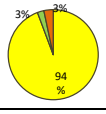
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007003400	秋津小学校	20,284	44,464	86,395		151,143	862	81.4%
'0007003410	秋津児童会（秋津小学校内）	8,182	484	1,399		10,065	57	37.6%
'0007003500	香澄小学校	28,269	37,455	88,307		154,031	879	84.5%
'0007003510	香澄児童会（香澄小学校内）	9,717	83	629		10,429	59	7.3%
'0007003600	谷津南小学校	12,020	41,380	100,972		154,372	881	70.7%
'0007004100	第一中学校	23,360	41,980	176,122		241,462	1,377	77.7%
'0007004200	第二中学校	27,438	73,245	174,050		274,733	1,567	57.7%
'0007004300	第三中学校	21,920	46,737	121,731		190,388	1,086	81.7%
'0007004400	第四中学校	31,882	79,912	201,175		312,969	1,785	65.4%
'0007004500	第五中学校	17,865	61,765	264,924		344,554	1,966	81.5%
'0007004600	第六中学校	30,732	47,988	142,232		220,952	1,260	79.3%
'0007004700	第七中学校	16,114	46,603	144,682		207,399	1,183	84.5%
'0007005100	習志野高等学校	596,881	154,591	119,907		871,379	4,971	71.3%
'0007005200	【旧】学校給食センター【津田沼3-14-16】	0	1,872	2,331		4,203	24	99.0%
'0007005210	学校給食センター【芝園2-5-2】	54,709	184,736	669,733		909,178	5,186	13.1%

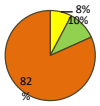
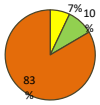
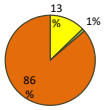
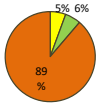
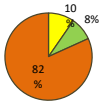
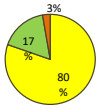
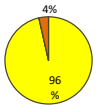
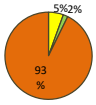
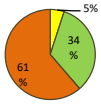
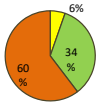
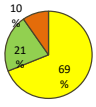
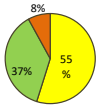
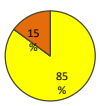
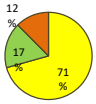
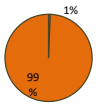
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007005300	総合教育センター	84,782	25,792	235,875		346,449	1,976	87.5%
'0007005400	鹿野山少年自然の家	59,254	15,440	15,532		90,226	515	76.1%
'0007005500	富士吉田青年の家	14,376	6,742	16,755		37,873	216	89.4%
'0007006200	谷津幼稚園	58,409	6,252	4,870		69,531	397	82.8%
'0007006300	津田沼幼稚園	40,413	1,737	10,319		52,469	299	88.8%
'0007006310	つだぬま第三児童会（津田沼幼稚園内）	549	239	16,866		17,654	101	9.7%
'0007006400	屋敷幼稚園	38,779	6,585	6,178		51,542	294	92.7%
'0007006410	屋敷第三児童会（屋敷幼稚園内）	5,356	248	500		6,104	35	6.7%
'0007006500	大久保東幼稚園	40,413	6,904	7,109		54,426	310	80.2%
'0007006600	【旧】新栄幼稚園	0	56	10		66	0	99.9%
'0007006800	藤崎幼稚園	42,046	5,858	6,180		54,084	309	84.8%
'0007007000	向山幼稚園	52,065	3,941	6,833		62,839	358	85.9%
'0007007010	向山第二児童会（向山幼稚園内）	9,521	333	562		10,416	59	9.3%
'0007007300	【旧】菊田保育所	0	1,942	31		1,973	11	78.9%
'0007007400	藤崎保育所	207,257	11,340	26,070		244,667	1,396	79.1%

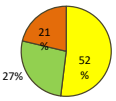
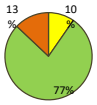
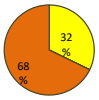
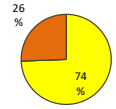
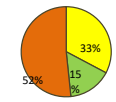
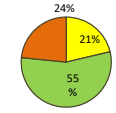
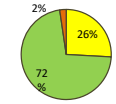
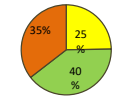
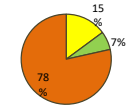
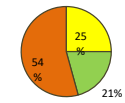
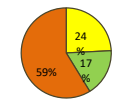
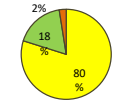
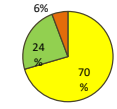
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007007500	谷津保育所	193,448	11,445	21,001		225,894	1,289	51.9%
'0007007600	埋蔵文化財調査室	16,926	819	2,732		20,477	117	93.5%
'0007007700	大久保第二保育所	226,027	2,290	20,172		248,489	1,417	94.7%
'0007007800	本大久保第二保育所	172,191	4,574	11,015		187,780	1,071	93.6%
'0007007900	菊田第二保育所	169,056	5,697	31,698		206,451	1,178	81.8%
'0007008000	秋津保育所	171,556	9,628	45,345		226,529	1,292	78.2%
'0007008100	谷津南保育所	234,128	8,583	44,542		287,253	1,639	60.2%
'0007008200	東習志野こども園	349,104	18,392	76,334		443,830	2,532	32.3%
'0007008300	杉の子こども園	236,238	28,026	55,752		320,016	1,826	38.2%
'0007008400	袖ケ浦こども園	312,881	42,882	72,030		427,793	2,440	25.2%
'0007008500	大久保こども園	284,384	42,906	60,326		387,616	2,211	8.3%
'0007008600	新習志野こども園	126,455	13,269	25,676		165,400	944	47.0%
'0007008610	秋津小学校とんぼスペース （令和3年度から事業開始）	0	817	1,668		2,485	14	12.5%
'0007009100	こどもセンター 【鷺沼1-8-24】 ※建物は賃貸借物件	10,231	8,586	3		18,820	107	65.0%
'0007010100	大久保東児童会	549	389	15,540		16,478	94	12.3%

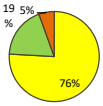
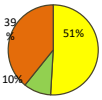
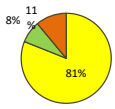
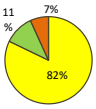
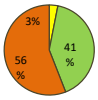
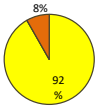
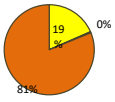
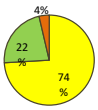
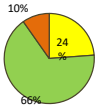
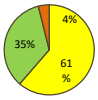
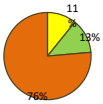
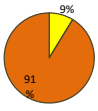
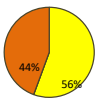
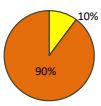
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007010200	大久保児童会	12,412	1,605	1,173		15,190	87	65.2%
'0007010300	大久保第二児童会	9,570	1,091	809		11,470	65	51.2%
'0007010400	鷺沼児童会	14,470	162	2,143		16,775	96	95.4%
'0007010500	鷺沼第二児童会	10,991	701	693		12,385	71	49.1%
'0007010510	鷺沼第三児童会 ※建物は賃貸借物件	6,516	685	768		7,969	45	0.8%
'0007010600	藤崎第一児童会	549	3,415	16,186		20,150	115	43.6%
'0007010610	藤崎第二児童会 ※減価償却費等は藤崎第一児童会に一括計上	549	0	14,881		15,430	88	-
'0007010700	谷津南児童会	9,227	172	551		9,950	57	87.0%
'0007010710	谷津南第二児童会 ※建物は賃貸借物件	9,390	5,159	765		15,314	87	10.8%
'0007010720	谷津南第三児童会 ※建物は賃貸借物件	9,080	5,159	806		15,045	86	10.8%
'0007011100	東習志野コミュニティセンター	3,354	7,359	23,763		34,476	197	68.3%
'0007011200	谷津コミュニティセンター	3,354	15,542	22,974		41,870	239	38.2%
'0007011300	市民プラザ大久保 ※建物は賃貸借物件	3,354	0	19,099		22,453	128	-
'0007011400	実籾コミュニティホール	3,354	4,559	19,051		26,964	154	10.0%
'0007011500	屋敷タウンハウス集会所	268	0	2		270	2	100.0%

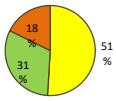
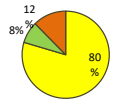
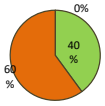
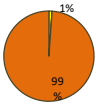
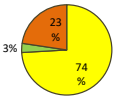
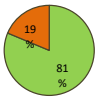
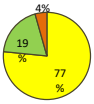
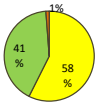
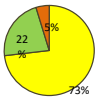
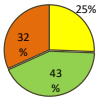
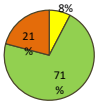
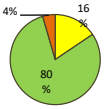
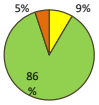
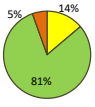
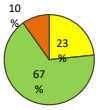
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'00070011600	本大久保会館	0	0	0	なし	0	0	100.0%
'00070011700	袖ケ浦1丁目集会所	0	580	0		580	3	78.8%
'00070011900	【旧】あづまこども会館	1,274	1,601	3,110		5,985	34	95.8%
'00070012000	東習志野8丁目会館（旧ﾍﾙｽｽﾃｰｼｮﾝ分室）	284	1,697	212		2,193	13	82.6%
'00070012200	ふじさきふれあいセンター（消防団第4分団詰所の一部）	3,551	0	1,687		5,238	30	-
'00070012300	【旧】生涯学習地区センターゆうゆう館	1,941	0	5,646		7,587	43	100.0%
'00070012400	菊田公民館	27,346	8,258	17,334		52,938	302	95.8%
'00070012510	中央公民館・北館（生涯学習複合施設・北館の一部）	40,735	96,319	37,091		174,145	993	6.8%
'00070012520	中央公民館・南館（生涯学習複合施設・南館の一部）	1,705	52,809	19,020		73,534	419	24.9%
'00070012600	【旧】屋敷公民館	771	866	538		2,175	12	94.8%
'00070012700	実花公民館	27,346	2,310	5,183		34,839	199	81.0%
'00070012800	袖ケ浦公民館	25,713	9,819	11,846		47,378	270	74.4%
'00070012900	谷津公民館	25,713	7,461	10,590		43,764	250	74.5%
'00070013000	新習志野公民館	1,110	7,856	35,561		44,527	254	56.0%
'00070014110	市民ホール（生涯学習複合施設・北館の一部）	1,759	7,316	21,680		30,755	175	3.5%

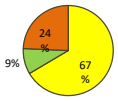
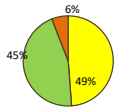
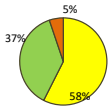
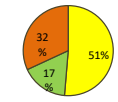
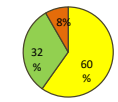
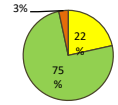
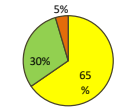
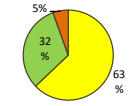
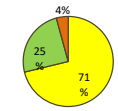
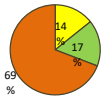
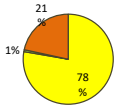
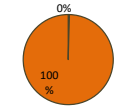
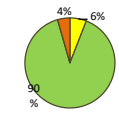
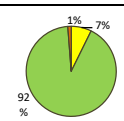
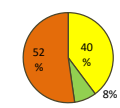
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007014200	文化ホール	13,585	45,950	187,423		246,958	1,409	89.2%
'0007015110	中央図書館 （生涯学習複合施設･北館の一部）	52,886	13,268	68,688		134,842	769	3.2%
'0007015200	東習志野図書館	4,551	3,267	33,433		41,251	235	76.0%
'0007015300	新習志野図書館	4,551	7,390	54,993		66,934	382	57.1%
'0007015400	【旧】藤崎図書館	12,862	9,420	710		22,992	131	56.2%
'0007015500	谷津図書館	4,550	0	50,631		55,181	315	100.0%
'0007016100	総合福祉センター（Ⅰ期棟）	179,338	861	40,741		220,940	1,260	91.8%
'0007016200	総合福祉センター（Ⅱ期棟）	4,025	24,676	81,968		110,669	631	77.6%
'0007016300	総合福祉センター（Ⅲ期棟）	1,677	11,427	4,097		17,201	98	72.6%
'0007016400	東部保健福祉センター	3,774	33,596	59,400		96,770	552	55.5%
'0007016500	養護老人ﾎｰﾑ白鷺園	2,516	20,131	112,394		135,041	770	60.4%
'0007016600	谷津ヘルスステーション （谷津コミュニティセンターの一部）	3,551	595	503		4,649	27	48.0%
'0007016700	秋津ヘルスステーション （総合福祉センター（Ⅱ期棟）の一部）	3,551	0	341		3,892	22	-
'0007016800	東習志野ヘルスステーション （ブレーメン習志野の一部）	3,551	0	4,451		8,002	46	-
'0007016900	屋敷ヘルスステーション （東部保健福祉センターの一部）	3,551	0	406		3,957	23	-

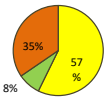
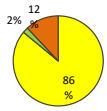
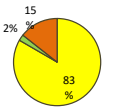
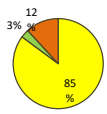
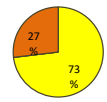
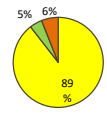
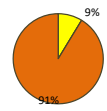
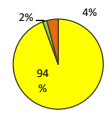
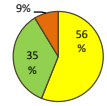
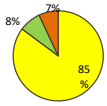
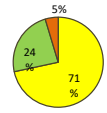
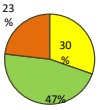
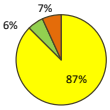
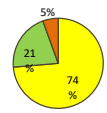
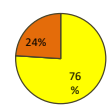
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007017000	鷺沼霊堂	3,599	6,362	10,352		20,313	116	84.0%
'0007017100	海浜霊園	7,781	5,065	50,108		62,954	359	64.3%
'0007017200	海浜霊園（合葬式墓地）	2,004	1,331	2		3,337	19	27.1%
'0007017300	子育て支援三世代交流施設（ふくっぴー）	268	0	3		271	2	100.0%
'0007017400	保健会館（習志野情報センタービルの一部）	22,629	3,263	74,014		99,906	570	11.9%
'0007018100	暁風館	587	2,550	0		3,137	18	90.5%
'0007018200	袖ケ浦体育館	1,342	5,818	23,412		30,572	174	78.4%
'0007018300	東部体育館	922	32,160	44,603		77,685	443	43.5%
'0007018410	中央公園体育館（生涯学習複合施設･南館の一部）	1,223	5,693	18,852		25,768	147	16.4%
'0007021100	鷺沼団地	2,935	3,941	2,365		9,241	53	78.7%
'0007021200	鷺沼台団地	2,935	10,041	1,076		14,052	80	81.2%
'0007021300	泉団地	2,935	52,196	10,158		65,289	372	67.9%
'0007021400	東習志野団地	2,935	49,683	4,881		57,499	328	60.6%
'0007021500	香澄団地	2,935	43,235	7,409		53,579	306	75.4%
'0007021600	屋敷団地	2,935	20,038	7,009		29,982	171	41.6%

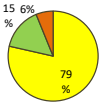
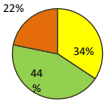
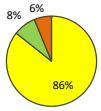
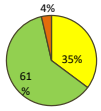
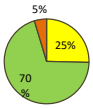
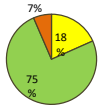
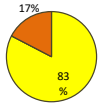
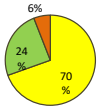
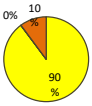
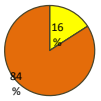
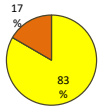
※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007022100	JR津田沼駅北口自転車等駐車場	1,006	381	2,755		4,142	24	98.2%
'0007022200	JR新習志野駅自転車等駐車場	1,677	12,776	13,788		28,241	161	64.8%
'0007022300	京成津田沼駅自転車等駐車場	922	6,655	10,229		17,806	102	85.8%
'0007022400	JR津田沼駅南口自転車等駐車場	922	485	1,485		2,892	16	95.4%
'0007022410	JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場	2,516	9,604	18,052		30,172	172	2.0%
'0007022500	京成実籾駅自転車等駐車場	922	20,634	5,906		27,462	157	73.2%
'0007022600	中央公園駐車場	1,223	8,012	17,459		26,694	152	5.7%
'0007025100	芝園清掃工場	110,675	637,874	1,268,644		2,017,193	11,507	56.0%
'0007025200	リサイクルプラザ（粗大ごみ処理施設）	14,984	86,315	250,591		351,890	2,007	63.2%
'0007025300	リサイクルプラザ（再生施設棟）	22,924	5,479	4,726		33,129	189	49.8%
'0007025600	清掃事務所	204,498	6,617	735,985		947,100	5,403	60.7%
'0007026100	自転車リサイクル作業所・倉庫	268	0	1		269	2	100.0%
'0007026200	習志野厩舎	1,340	27,069	1,793		30,202	172	88.3%
'0007026300	旧国民宿舎しおさい	352	26,357	2,103		28,812	164	98.1%
'0007027100	旧大沢家住宅	5,274	800	4,014		10,088	58	3.0%

※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0007027200	旧鴇田家住宅	5,274	1,249	8,744		15,267	87	10.4%
'0007027300	東習志野測定局	587	100	4,210		4,897	28	62.0%
'0007027400	谷津測定局	587	92	3,401		4,080	23	92.7%
'0007027500	秋津測定局	587	149	4,215		4,951	28	95.1%
'0009001100	屋敷浄化施設	1,426	0	3,874		5,300	30	100.0%
'0009018500	中央公園野球場	1,223	915	18,173		20,311	116	55.3%
'0009018600	袖ケ浦少年サッカー場	671	0	64		735	4	100.0%
'0009018700	秋津サッカー場	1,761	679	41,200		43,640	249	95.7%
'0009018800	秋津野球場	2,516	10,206	16,229		28,951	165	91.4%
'0009018900	中央公園パークゴルフ場	1,223	1,373	14,913		17,509	100	66.9%
'0009019000	茜浜パークゴルフ場	671	3,419	10,325		14,415	82	50.8%
'0009019100	袖ケ浦テニスコート	587	1,179	770		2,536	14	42.6%
'0009019200	実籾テニスコート	587	492	7,540		8,619	49	96.9%
'0009019300	秋津テニスコート	587	2,209	7,816		10,612	61	72.6%
'0009019400	芝園テニスコート	587	0	1,864		2,451	14	-

※有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値で算出

施設マイナンバー	施設名称	人件費（千円）	減価償却費等（千円）	事業費（千円）	構成比	総コスト（千円）	市民1人当たりのコスト（円）	有形固定資産減価償却率（%）
'0009019500	芝園フットサル場	587	1,462	7,503		9,552	54	45.7%
'0009019600	茜浜近隣公園【スポーツ施設】	1,006	2,028	1,585		4,619	26	72.8%
'0009019700	中央公園テニスコート	1,223	1,597	16,890		19,710	112	30.4%
'0009023100	JR津田沼駅南口駅前広場ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	419	7,143	4,108		11,670	67	94.2%
'0009023200	JR津田沼駅北口駅前広場ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	419	6,302	2,288		9,009	51	88.3%
'0009023300	京成津田沼駅前南口ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	419	4,847	1,183		6,449	37	70.7%
'0009023400	JR津田沼駅南口千葉工大脇ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	419	0	1,993		2,412	14	-
'0022020100	谷津干潟自然観察センター	6,457	26,596	75,540		108,593	619	53.7%
'0022020200	谷津バラ園管理棟	6,709	60	59,313		66,082	377	98.4%
'0022020300	香澄公園管理棟	252	0	48		300	2	100.0%
'0022020400	習志野緑地管理棟	252	0	1,261		1,513	9	100.0%

おわりに

令和元年１月に確認された新型コロナウイルス感染症は未だ終息が見えず、私たちの生活・経済・社会情勢に大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症対策経費や医療・介護・福祉等の社会保障関係経費の増加が見込まれているとともに、建築後30年以上を経過している公共施設が8割に達し、インフラ・プラント等を含めて老朽化が顕著になっており、公共施設等の更新投資や維持管理費の負担増も見据えていかなければなりません。

習志野市では、市民の皆様に対する説明責任をより適切に果たすため、資産や負債、行政コストなどの財務状況をわかりやすく「見える化」し、多角的に捉えた財務書類を平成20年度から作成して持続可能な財政運営に寄与しております。

令和3年度は、多くの市民の皆様に市の財政状況を理解してもらうために行っている「バランスシート探検隊」の実施自治体等が一堂に会した「バランスシート探検隊全国会議」を開催し、様々な情報共有・意見交換を行い、効果的な周知・運営方法等を議論しました。

また、習志野市公共施設等再生推進審議会から、公共施設マネジメントの推進に向けた地方公会計による財務書類のさらなる活用と連携について、ご提言をいただくとともに、行政評価につきましても、地方公会計情報を活用した評価を行うことで、より詳細に説明責任を果たすことができました。

このように地方公会計情報の活用が進む中、財務報告書を通じて、本市の財政状況をさらにご理解をいただくとともに、その内容を活用することで、将来にわたる負担と状況を把握することが重要です。

今後もよりわかりやすい財務報告書の作成し、市民の皆様に公表することで行財政の透明性の確保に努めてまいります。



令和2年度 習志野市 一般会計等財務書類　※統一的な基準に準拠して作成



※掲載しているのは「一般会計等財務書類」であり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。記載の金額は端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計等 貸借対照表（バランスシート）
（令和3年3月31日現在）

所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産の部　4,087億5千万円

市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】

1.固定資産	3,966億4千万円
a有形固定資産	3,873億6千万円
①事業用資産	1,417億2千万円
庁舎・学校・公民館等	
②インフラ資産	2,446億8千万円
道路・公園等	
③物品	9億6千万円
b無形固定資産	2億0千万円
借地権等	
c投資その他の資産	90億7千万円
①投資および出資金	12億1千万円
有価証券・出資団体等への出資等	
②基金	67億1千万円
特定目的の基金等	
③その他	11億6千万円
長期延滞債権・長期貸付金等	
2.流動資産	121億1千万円
a現金預金	37億9千万円
現金・預金等	
b基金	79億5千万円
財政調整基金等	
cその他	3億8千万円
未収金・短期貸付金等	

負債の部　673億6千万円

借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。

【内訳】

1.固定負債	596億2千万円
a地方債	475億9千万円
市が発行した地方債（翌年度に償還しないもの）	
b退職手当引当金	97億1千万円
全職員が退職した場合の見積額	
c借入金等	23億2千万円
借入金・長期未払金・その他引当金等	
2.流動負債	77億4千万円
a1年内償還予定地方債	50億0千万円
市が発行した地方債（翌年度に償還するもの）	
b未払金等	27億4千万円
未払金・前受収益・預り金等	

純資産の部　3,413億9千万円

純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。

資産 計	4,087億5千万円
負債・純資産 計	4,087億5千万円

※償却資産は減価償却累計額を控除した額を記載

市民1人当たりの貸借対照表

資産	233万2千円
負債	38万4千円
純資産	194万8千円

一般会計等 資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末（令和元年度末）現金預金残高	31億7千万円
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）	6億1千万円

【内訳】

Ⅰ業務活動収支	29億3千万円
Ⅱ投資活動収支	△34億7千万円
Ⅲ財務活動収支	11億3千万円
Ⅳその他の収支（源泉所得税等の預り金の増減額）	2千万円
本年度末（令和2年度末）現金預金残高	37億9千万円

一般会計等 純資産変動計算書

1年間で純資産（正味の財産）がどのように増減したかを示しています。

前年度末（令和元年度末）純資産残高	3,436億0千万円
本年度純資産変動額	△22億1千万円

【内訳】

Ⅰ純行政コスト	△704億1千万円
Ⅱ財源 税収・国や県からの補助金等	683億0千万円
Ⅲその他の変動 資産評価差額・無償所管換等	△1億0千万円
本年度末（令和2年度末）純資産残高	3,413億9千万円

一般会計等 行政コスト計算書

1年間の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用	731億4千万円
行政サービスの提供にかけたコスト	

【内訳】

a人にかかるコスト	136億0千万円
職員の給与・議員歳費・退職手当など	
b物にかかるコスト	183億6千万円
物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など	
c移転支出的なコスト	405億7千万円
社会保障給付費・各種団体への補助金など	
dその他のコスト	6億0千万円
地方債の利子など	

B 経常収益	28億4千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト（A-B）	702億9千万円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	
D 臨時損失	1億4千万円
災害復旧工事、資産売却損などの臨時に発生する費用	
E 臨時利益	2千万円
資産売却益など臨時の利益	
F 純行政コスト（C+（D-E））	704億1千万円
純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた行政コスト	

市民1人当たりの行政コスト計算書

経常費用	41万7千円
経常収益	1万6千円
純経常行政コスト	40万1千円
臨時損失	1千円
臨時利益	0千円
純行政コスト	40万2千円

探検隊、全国へ！

全国から注目される習志野市発祥の地方公会計制度への取り組み

～バランスシート探検隊～



バランスシート探検隊では、大学生・市職員を隊員として、
バランスシートの仕組みや市の特徴を協働学習するとともに、
「見て、触れて、感じて、聞いてみよう！」をテーマに
市の資産について、施設視察を実施しています。

探検隊の活動成果は、「わかりやすい財務報告書」として
公表するとともに、市民への財政状態の周知に利用しています。

市は、今後、この取り組みの成果を、予算編成や行政評価に活用できるよう、
より一層の地方公会計改革の推進に努めてまいります。

習志野市で バランスシート探検隊 全国会議開催！













みんなで健康チェック！ 習志野市の財務状況



バランスシート博士

～財務書類にはヒントがいっぱい！～
～目で見て感じて体験しよう！～

習志野市　会計課



きら子さん

令和2年度　習志野市の財務報告書
令和4年3月発行
習志野市　会計課

